

第1章 教育

1-1 学部

1-1-1 文学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）: 学科・専攻ごとの基礎重点科目・初期導入科目の教育効果を高める施策を実施する。

行動計画内容（b）: 「ことば」の能力を重視する文学部の特性に立って、既に実施している TOEIC 団体受験が、それぞれの英語力を向上させる手立てとなるよう、英語の授業の受講者数を増やす。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

学生の基礎学力の実態（成績分布も含めて）を学科・専攻ごとに把握し、実情に応じて教室会議等で検討を重ね、必要に応じて初期導入科目のテキストの改訂を行うことを具体的取り組みとして計画した。2011年12月に学部長がアンケートで調査したところ、すべての学科・専攻で検討を行い、3学科・専攻で修正・改訂を行い、1学科で12月現在改訂中である。また、学部FD委員会が全学科・専攻の初期導入科目テキストを集め、学部長室に保存してある。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2011年度は、外国語教育センターが開講している TOEIC 対策授業を、TOEIC 団体受験の受験者の20%以上が履修することを具体的数値目標とした。しかし、東日本大震災の影響で TOEIC 団体受験を毎年行っていた7月に実施できず、12月に実施することとなった。そこで、同一条件でのアンケートと言えないが、全受験者550名中155名（28.1%）が履修した。因みに、2010年度は全受験者555名中127名（22.9%）が履修している。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

テキストの改善点をさぐる作業は全ての学科・専攻で行われ、改訂を行う学科・専攻が予定を含めて4学科・専攻あることから、実現度は「A」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> A

具体的な取り組みの数値目標に掲げた値を上回って達成している。しかし、TOICE 団体受験者数自体が増加していないことから、実現度は「A」と自己評価する。

＜成果と認められる事項＞

TOEIC 団体受験は東日本大震災の影響で実施時期が大幅に変更されたが、最終的に受験した学生数については、2010年度が555人に対して2011年度も550人とほぼ同数であり、TOEIC 団体受験が文学部の学生の中に定着している状況ははからずも確認できた。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

「初期・導入科目」と称する入門科目を少人数制で開講し、学科・専攻ごとにガイドブックなどのテキストを作成している点、英語力向上の手段としての TOEIC 団体受験を行っている点については、「2010年度第三者評価結果提言事項一覧（学部別）」においても良い点として指摘されている。この二つの施策を行動計画内容にそって維持していく。また、セメスターのガイダンス時や受験後の学生への成績配布の際などに、外国語教育センターが開講している TOEIC 対策授業についての具体的情報を広報するようにする。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）: 学科・専攻の教育目標にあったカリキュラム・履修モデルになっているか、点検を行い、必要に応じて改訂を行う。

行動計画内容（b）: 学生の実態に関する意見交換、学科側からの授業内容の要望等を伝えるための、外国語教育センターや総合教育センター等、学科・専攻の授業担当部署との交流の場を設ける。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学科・専攻の教育目標にあったカリキュラム・履修モデルになっているか、年1回以上点検を行い、必要であれば改訂することを具体的取り組みとした。2011年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、すべての学科・専攻で1回以上検討の会を開き（多い場合は4回以上）、特に新設科目・初期導入科目を中心に検討が加えられた。それを受けて、4学科・専攻において履修モデルの修正・改訂が行われた。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

カリキュラムの運営上、センター等との交流が必要な学科・専攻が、年に1回以上、センター教員との打ち合わせ等を実施することを具体的取り組みとして計画している。2011年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、2011年度は、2010年度に引き続いて、外国語科目を依頼している学科が外国語教育センターと随時、打ち合わせを行った。またアメリカ文明学科が「現代文明論1」の授業方法について総合教育センターと、歴史学科東洋史専攻がガイダンス時に外国語教育センター教員に参加してもらい、関係科目について学生に説明を実施している。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容に掲げた点検を2011年度はすべての学科・専攻が実施済みであり、かつ4学科・専攻が修正・改訂を行ったところから、実現度は「A」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> A

必要とする学科・専攻はセンター等との交流を随時行ったことから、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

学科・専攻の教育目標にあったカリキュラム・履修モデルになっているかどうかの点検作業が学科・専攻で継続して取り組まれており、履修モデルの改訂という形でその成果が反映された。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今後も、カリキュラムや履修モデルの点検作業を継続する。「2010年度第三者評価結果提言事項一覧（学部別）」において、必修科目の増加、卒業論文の必修化について検討するようとの改善点が指摘されているので、学部長が行う2012年度のアンケートの際に、まずは各学科・専攻の考え方を調査する。

<改善方策>

特になし。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

行動計画内容（a）: 年4回開催される文学部フォーラムが確実に授業改善に資する場となるよう、優れた授業のやり方やアイデアを紹介する内容を盛り込む。

行動計画内容（b）: 他教員の授業を参観することによって授業方法の参考とし、または学科・専攻で授業検討会を行って学科・専攻全体で授業方法の改善を図る。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

文学部フォーラムにおいて、年に1回以上、優れた授業方法もしくは授業アイデアの紹介を行うことを具体的な取り組みとして計画した。2011年度は、東日本大震災の混乱、学部長の交代などが重なり、文学部フォーラムを春semesterに開催できなかった。また、秋semesterの文学部フォーラムは、3回にわたって附属との高大連携にかかわる大学入学前教育をテーマにして開催されたので、授業方法に関わる会の開催ができなかった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2011年度は、授業参観の場合は学科・専攻ごとに教員2名以上が実施、授業方法検討会の場合は年に1回の開催を数値目標とした。2011年12月に学部長がアンケート調査した結果、授業参観を5学科・専攻（2名以上の目標に対して4学科・専攻は2名以上、1学科が1名）が実施し、授業方法検討会を10学科・専攻が開催した（アンケート時に12月開催予定とした2学科・専攻、および1月開催予定の1学科・専攻を含む）。ただし、どちらも実施できなかった学科が1つあった。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> C**

行動計画内容に掲げた授業方法もしくは授業アイデアの紹介をテーマとした文学部フォーラムを開催できなかったことから、実現度は「C」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> B

具体的取り組みとして計画した数値目標をほぼ実行できたが、現段階で1学科・専攻が未実施の状態であり、かつ授業参観の実施教員数がやや少ないことから、実現度は「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

授業研究をテーマとした文学部フォーラムが年1回実施できなかった。授業参観の実施者が少なかった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

学部 FD 委員会を中心として、授業研究をテーマとした文学部フォーラムを年1回実施する。その際、参加者や報告者となる教員が固定されがちである点を改めるため教授会等で広報を行う。

授業参観を実施する教員を増やすために、どのような形で実施すると抵抗なく実施できるか、その実施の方法について学部 FD 委員会が調査・検討し、学部長に実施方法の提案をする。

※FD（ファカルティ・ディベロップメント）とは、授業研究だけに終わるものではなく、教育の組織的な研究・研修を広く指すものである。その点で、文学部フォーラムでは授業研究のみならず、様々なテーマを取り上げてきた。現在、東海大学には多様な受験制度があり、早期に合格が内定する受験生も多く、大学に入学してくるまでの入学前教育が大学入学後の教育の質の向上にも深くかかわってきている。2012年度以降もこれらの事柄に関するテーマを文学部フォーラムで継続して積極的に取り上げていくことを鑑み、優れた授業のやり方やアイデアを紹介する会については、「2回は取り上げる」とあった実施計画を「1回は取り上げる」と訂正する。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）: 教員が自学科・専攻の学生の履修状況や成績の推移、問題の有無等の情報を共有するための教室会議を確実に開催する。

行動計画内容（b）: 学生の順調な履修を支援するために学生支援システムを活用するほかに、必要に応じて学生本人や保証人との面談・連絡をきめ細かく行う。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学生支援システムだけでは把握しきれない時々の状況をきめ細かく把握して、対応が遅れが出ないように、学科・専攻単位で月1回以上、教室会議を開催することを具体的な取り組みとして計画した。2011年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、2011年度は、すべての学科・専攻で月1回以上開催された。9学科・専攻が毎月1回開催、5学科・専攻は毎週1回開催している。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

必要に応じて、学生本人・保証人との面談・連絡をセメスターの始めや必要時に実施することとし、特に単位取得等履修に問題のある学生には、最低でも各セメスターに1回以上実施することを具体的な取り組みとして計画した。2011年12月に学部長がアンケートによって調査した結果、2011年度は、学生本人・保証人との必要に応じての面談・連絡は、すべての学科・専攻で行われた。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容の具体的な取り組みとして計画した数値目標を、すべての学科・専攻が実施したことから、実現度は「A」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画内容の具体的な取り組みとして計画した学生・保証人との面談・連絡を、すべての学科・専攻が実施したことから、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も各学科・専攻が行動目標を達成していくことで、学科・専攻の実情に合った履修支援システムの構築を目指す。

<改善方策>

特になし。

達成目標（5）

学ぶ喜びを感じさせる教育プログラムを充実させる。

目 標

学生による映像番組制作を実施する。

現状説明

実践的能力を育成するため、学生による映像番組制作を支援し、年に6本のテレビ番組を制作することを具体的な取り組みの数値目標とした。2011年度は、ドキュメンタリー番組「東海大ミネスタウェーブ」(CATV) 4本（1月・3月にさらに2本を制作・放送予定）、文学部教養番組「知のコスモス」(CATV) 5本（2月にさらに1本を製作・放送予定）、テレビ神奈川（tvk）のお昼の情報番組「ありがとッ！」の中で放送されているコーナー番組「ミルナレッジ」3本（3月にさらに1本製作・放送予定）の制作を指導・支援した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

行動計画内容の具体的な取り組みの数値目標（年に6本制作）を大きく超過して達成したことから、実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

「東海大ミネスタウェーブ」は全国のCATV14局、「知のコスモス」は全国のCATV13局でオンエアされており、学生が実践的能力を獲得し、学ぶ喜びを実感する場として社会から高い評価を受けている。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学部広報部会及び広報メディア学科が中心となって、今後も学生による番組制作を、現在の規模を維持しながら継続していく。

※放送局に協力していただくことが前提となるため、目標値は年6本のままとする。

<改善方策>

特になし。

1-1-2 観光学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）:ファーストイヤー・セミナーおよび他の少人数教育科目において基礎学力やリテラシー向上をはかり初年次教育を整備する。具体的には読解力の強化による文献・論文の内容理解をはかることである。

行動計画内容（b）:観光学部が実施する TOEIC 団体受験を英語力定着に資するようにする。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

カリキュラム・ポリシーに即した授業展開をはかるため、ファーストイヤー・セミナーおよびプレ・セミナーその他の少人数教育科目の担当者委員会において詳細な検討をおこなった。基礎学力やリテラシー向上の具体的方途について共通化をはかることができた。基礎的な文献の読解力の徹底についての2010年度の達成比率は100%である。2011年度においても同様に100%であった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

観光学部独自に年2回の TOEIC 団体受験を実施し、ほぼ全員受験を達成した（1回目 215/241人、2回目 204/241人）。半年間の比較であるが、平均値は316点から336点へと20点向上した。目標数値については、複数回受験した192人中86人が10%以上の得点向上をみた。この比率は44.79%となり、2010年度については基準とした30%を超えている。未受験の受験者については公開会場での受験を義務付けている。英語については、学部のカリキュラム内にあるものだけでなく、外国語教育センター設置の関連科目を履修するようファーストイヤー・セミナーおよびプレ・セミナーその他の少人数教育科目等で個別指導をおこなった。

なお、英語学習習慣の確立という本来の実施趣旨から、2011年度より学生の受験率へと基準の変更をはかっている。観光学部では年2回の実施により学習習慣の定着を促し、得点の向上は副次的なものと位置付けている。2011年度については受験者が全学生の90%を超えているので、目標は達成された。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」

と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

TOEIC の得点向上にみられるように基礎学力の向上に一定の成果を得た。

＜改善すべき事項＞

学生個々人の把握については未だ十分ではない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

引き続き、セミナーその他の個別対応の強化を主とする環境の整備を継続することにより達成をはかっていきたい。

＜改善方策＞

セミナーおよびその他の少人数クラスにおいて、個別指導を徹底する。TOEIC の結果により自由履修科目等の履修指導を強化する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）:カリキュラム・ポリシーに合致した教育プログラムになっているか否かを学部で点検し改善する。

行動計画内容（b）:専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くする。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

カリキュラム・ポリシーに合致した教育プログラムになっているか否かを学部評価内委員会にて検討した。問題点については学科会議で点検し改善方途について議論している。これをほぼすべての学科会議でおこなった。

2010、2011年度は、目標とする回数1を超え、複数回にわたっておこない、達成比率は100%であった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くすることについて学部の内委員会および学科会議にて検討した。学部設置初年度であり、未だ専門教育科目の開講数は少ないが、開講しているものについては「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率が20%を超えている旨の担当者からの報告がなされている。

専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くすることについて2011年度も学部の内委員会および学科会議にて検討した。学部設置2年目であり、未だ専門教育科目の開講数は少ないが、開講しているものについては「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率が20%を超えている旨の担当者からの報告がなされている。なお、この『「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容』についての学部基準は未だ設定されていない。現状ではあくまで担当者の主観に委ねられている。この点については、専門科目が概ね開講される2012・2013年度に基準設定の具体化をはかる予定である。

2010年度は、目標とする達成比率は20%で、実際の達成比率はほぼ同等であった。

2011年度は、目標とする達成比率は25%で、実際の達成比率はほぼ同等であった。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011年度に達成できたので、実現

度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

カリキュラム・ポリシーについて、教員間で共通認識を持てたこと。

＜改善すべき事項＞

「社会人基礎力」および「学士力」と学部専門科目の学力との連関についての検討が不足している。この点については2012年度以降に検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

学科会議、委員会等でさらに検討を継続し、達成をはかっていきたい。

＜改善方策＞

教育プログラムについての検討回数を増やす。「社会人基礎力」等についての教員向け研修を実施する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

学部独自の FD 研修活動を実施する。

現状説明

学部独自の FD 研修活動として学部 FD 委員会が研修会を実施した。FD に精通したスタッフにより講義と質疑応答により充実した研修会となった。今後も継続して実施する予定である。2010年度は学部スタッフのみの参加であったが、2011年度には学内他部署からの参加もあり、より充実した研修会となった。今後も継続して実施する予定である。

2010、2011年度は、目標とする1件を充足した。達成比率は100%であった。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011年度に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

FD についての基礎的共通認識が得られた。

<改善すべき事項>

PDCA サイクルの細部については未だ検討すべき部分が残っている。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、学部 FD 研修会を実施し、スタッフの問題意識の共有を維持することにより達成をはかっていきたい。

<改善方策>

年1回実施の FD 研修を春・秋の2回実施とし、さらなる充実をはかりたい。これについては2012年度以降に実現する予定である。教員相互の授業参観の活発化をはかり、また成績評価基準の策定について検討していく。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）: 学科会議において学生情報の交換をはかる。

行動計画内容（b）: ファーストイヤー・セミナーおよび他の少人数教育科目において個々の学生の状況について把握し対応する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

本学部は1学科構成であるので、学科会議に余裕があり、十分な学生情報の交換の時間が持てたと考えられる。また、ファーストイヤー・セミナーおよびプレ・セミナーさらに他の少人数教育科目の委員会・WGにおいても学生情報の交換がはかられた。

2010、2011年度は、目標とする1件を充足し、達成比率は100%であった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

ファーストイヤー・セミナーおよびプレ・セミナーさらに他の少人数教育科目において個々の学生の状況については十分な把握と対応がおこなわれた。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

成績の良い学生については認識を共有できた。

<改善すべき事項>

とくに問題がない一般学生の把握については未だ不十分である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学科会議、各種学部委員会における学生情報の交換の強化により達成をはかっていきたい。

<改善方策>

学科会議での学生についての意見交換を定例化する。少人数授業において個別学生の面接をおこなう。

1-1-3 政治経済学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムを整備する。

目 標

初年次の春学期・秋学期にわたる少人数の演習科目（必修）において勉強スキルと勉強モチベーションを向上させることを目的に初年次教育を整備する。

現状説明

2009年度に2010年度よりの新カリキュラムを制定し、その中でゼミ形式による初年次教育の必修化を図った。学部長・学科主任・学科教務委員から構成される主任教授会により、学部全体としての初年次教育プログラムの課題点・問題点の有無を検討し、学部教授会で審議をして、学部全体としては次の5つを初年次教育の基本方針とした。①大学における勉強スキルの向上、②勉強モチベーションの向上、③キャリア・デベロップメントに関わる学習、④ソーシャル・スキル（友人を作る、授業に出てくる、授業への積極的な関与等）の育成、⑤各学科の専門領域の興味付。学部全体としての方針を踏まえて、各学科のFD委員会と学科会議において、教科書の選定、授業内容とスケジュールの決定、評価方法と評価基準の決定、シラバスの作成等を行って、PDCAサイクルの下で実施した。勉強モチベーション向上とキャリア・デベロップメントの学習の一部は外部講師をお頼みして、学部全体で共通の内容でセミナーを行った。また、キャリア・デベロップメントにおいては各学科でOB・OGを招いて講演やシンポジウム等も行った。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

2011年度はその2年目に当たり、目標とした勉強スキルと勉強モチベーションを向上させることに関しては2009年度より成果をあげることができた。春学期のみの結果であるが、授業アンケート調査の総合評価の平均値では、政治学科 4.18、経済学科 4.10、経営学科 4.00ポイントとなっている。3学科全てで4を超えている。2009年度と同様に、モチベーション・セミナーの内容・方法に関して改善を要求する意見や、グループ・ワークが少ない・勉強スキルを大学で学ぶ必要があるのか等の意見も授業の中で学生から聞かされたと報告されている。これは毎年新しい学生を対象とするために、必然的に発生する質問であると考えられる。平均以上の結果を挙げたと評価できるが、まだ2年目のプログラムなので改善すべき点は多いが、授業アンケート調査の結果から目標実現度は「A」とする。

<成果と認められる事項>

3学科において初年次教育を必修化し、その内容もある程度標準化・共通化することができた。その結果として、大学生として必要とされるスキルやリテラシーを学べるような環境とシステム整備の状況は前年度よりは改善された。

<改善すべき事項>

2010年度のプログラムより2011年度では同じ内容で行ったにもかかわらず、春学期のモチベーションセミナーと秋学期のキャリア・デベロップメントのセミナーへの評価が低くなった。内容の見直しが必要である。

いくつか改善をすべき点が発見されたので、2011年度のプログラムにおいて、その改善を図ってきた。具体的には、勉強スキルと勉強モチベーション以外の基本的なソーシャル・スキル（友人を作る、授業に出てくる、授業への積極的な関与等）の育成においていまだ成果が不十分である、ということである。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2012年度もこのプログラムを継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

<改善方法>

春学期のモチベーションセミナーと秋学期のキャリア・デベロップメントセミナーの内容の見直しを行い、2012年度の授業運営に反映させる。ソーシャル・スキルを重視している教科書を採用して、必要な改善をしていく。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

政治経済学部では、社会力を持った人材の育成を学部の教育目標としており、これらは社会力育成のための基礎能力の開発・向上を目指すための方策である。行動目標（A）では、社会力の基礎となる、社会の現状や問題に関する認識・理解の拡大が図れると考える。行動目標（B）と（C）では、社会力の基礎となる、社会の現状や問題に関する認識・理解の拡大と、実践活動の場における社会力養成のための基礎能力の向上が図れ、また、社会的マナーの修得・実践ができる良き機会となりうると考える。

行動計画内容（a）: 学生を対象とした各種講演会・セミナーを開催する。

- ・2011年度は年5回の開催、各回最低100名の出席を目標にしている。

行動計画内容（b）: 講義科目・ゼミ科目において実学志向の学外研修活動（工場見学、企業研修、自治体実習など）を拡充する。

- ・2011年度は年6件を目標にしている。

行動計画内容（c）: 政治経済学部 NPO/NGO 活動センターにおける各種活動を充実させる。

- ・2011年度は年5件を目標にしている。

政治経済学部では、社会力を持った人材を育成するために、教育内容において学生にキャリア・デベロップメントを意識させることを重視している。1年次からキャリア・デベロップメントや就職に関する準備をしていくことによって、社会人としての自分のイメージを描けるようになり、それを通じて自分なりの授業の意味づけをできるようになる。それにより勉強に対するモチベーションを高め、学生満足度を向上させることを通じて学生と政治経済学部の社会評価を高め、そして就職率を向上させることができるようになると考えている。

行動計画内容（d）: 1年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

- ・2011年度は年間で延べ時間270分の開催を目標とする。

行動計画内容（e）: 2年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

- ・2011年度は年間で延べ時間180分の開催を目標とする。

行動計画内容（f）: 3年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

- ・2011年度は年間で延べ時間900分の開催を目標とする。

キャリア・デベロップメントに関わるセミナーにおいては80%以上の受講生から「良かった」という評価を得ることを目標とする。

現状説明

行動計画内容（a）具体的取り組み

学部長と就職委員長が中心となって、就職委員会が実施運営を行う。主任教授会において活動の評価を行う。

- ①3年次生向けに、毎日コミュニケーションズの古口舞氏に6月に就職関連セミナーを行って頂いた（出席者300名以上）
- ②元サムスン電子常務取締役の吉川良三氏に「グローバル化時代に適応した韓国企業のものづくり戦略ーサムスン電子の事例を中心としてー」の題で講演を行って頂いた（出席者学生・教職員約400名）
- ③日本経済新聞社産業地域研究所地域研究グループの市川嘉一氏に「サステイナブル・シティー-持続可能な都市の構築への挑戦-」の題で講演を行って頂いた（出席者学生・教職員約300名）。これは公共政策フォーラムとの共同開催である。
- ④ライフネット生命保険株式会社代表取締役社長の出口治明氏に「直球勝負の経営ーライフネット生命企業物語ー」の題で講演を行って頂いた（出席者学生・教職員約400名）。
- ⑤2年次生・3年次生向けに、日本経済新聞社日経メディアプロモーション専任講師の井本省吾氏に「就活に勝つ！日経の読み方」の題で講演を行って頂いた（出席者約10名）。

行動計画内容（b）具体的取り組み

2011年度は講義科目における学外研修活動はなく、以下のゼミ単位の実施のみであった。ゼミ単位の場合は、ゼミの教員が運営責任者となる。学部または学科単位の場合は、講義担当教員が学科長・教務員と連携して運営責任者となる。

- ①六本木ヒルズ、東京ミッドタウン（岩谷ゼミ3、4年次生、8名参加）
- ②銀座ソニービル、銀座松屋、資生堂（岩谷ゼミ4年次生12名参加）
- ③安藤百福発明記念館（岩谷ゼミ3、4年次生、27名参加）
- ④コカコーライーストジャパンプロダクツ（株）多摩工場（岩谷ゼミ3、4年次生、24名参加）
- ⑤国立国会図書館（前田ゼミ3年次生、15名参加）
- ⑥アサヒビール工場（小野ゼミ1年次生、15名参加）
- ⑦日本銀行、貨幣博物館（高橋ゼミ3、4年次生、35名参加）
- ⑧資生堂鎌倉工場（八木ゼミ4年次生、14名参加）

行動計画内容（c）具体的取り組み

政治学科の教員が責任者として運営をしている。各年度末に担当教員よりその年度の活動報告と次年度の活動計画を主任教授会に提出してもらい、その年度の活動評価を行っている。2011年度は担当教員がC計画で海外に赴任されているので、2011年度は新しいプログラムは行われず、2010年度のプログラムの継続となった。

- ①科学研究費補助金（基盤研究（C））「ソーシャル・キャピタル蓄積のための情報システムと社会システムの連携モデルの構築」に引き続き取り組んだ。
- ②2009年度に構築した情報システムと社会システムの連携モデルを実証するために情報通信学部辻秀一教授と共同して、都市・地域が連携するためのケータイシステムを開発し、継続して実験を行っている。
- ③地方の衰退問題を改善するために、神奈川県山北町を主なフィールドとして、インター

ネットを利用した地域・都市交流のためのインターネット・ポータルサイト「山北物語」を開設している（2008年度よりの継続プログラム）。

④山北町おきな草プロジェクトならびに森林セラピープロジェクトへの参加（2007年度よりの継続プログラム）

行動計画内容（d） 具体的取り組み

1年次においては学外から専門家をお招きして、春学期の必修ゼミにおいて90分のポジティブ・シンキングのセミナーを3回、秋学期の必修ゼミにおいてキャリア・デベロップメントのセミナーを2回行った。

行動計画内容（e） 具体的取り組み

2年次には必修の演習科目が設定されていないので、2年次生に向けてキャリア・デベロップメントに関わる90分のセミナーを秋学期に1回開催した（出席者数約10名）。

行動計画内容（f） 具体的取り組み

3年次生に対しては、90分の就職関連セミナーを2回（出席者数1回目約300名、2回目約10名）、そして3日連続の就職支援セミナー（延べ時間810分）を9月に開催した（出席者数51名）。

点検・評価

<行動計画内容（a）、（b）の実現度> A

行動目標（A）、（B）すべてにおいて、目標は実現されており、学部が目指す「社会力」育成のための一助となっていると考えられる。行動目標（A）の⑤は参加人数が少ないが、2010年度に同じ講演会を開催した時は参加人数は180名余りあった。この影響があったと思われる。行動目標（B）の実施主体数は2010年度よりも増加している。これら2つの行動目標の実現度は「A」と評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> B

年5件を目標としていたが、4件の活動となってしまったので、目標実現度は「B」と評価できる。

<行動計画内容（d）、（e）、（f）の実現度> A

行動目標（D）、（E）、（F）のすべてにおいて目標の延べ時間を上回った。また、セミナー実施後のアンケート調査において参加者（受講者）の80%以上が「良かった」と評価をした。これら3つの目標実現度は「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

社会力を持った人材を育成する目的で行われているプログラムとして学生の関心も高く、概ね好評である。

<改善すべき事項>

行動目標（B）においては実施した主体の数は増えたが、同じ主体が多いので、偏りがある。そのため、実施主体数は多くない。

行動目標（C）において継続的な参加者数は20名ほどなので、参加者の数は多くない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2011年度もこのプログラムを継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

<改善方法>

行動目標（B）：教員に対する実施をより積極的に呼びかける。

行動目標（C）：指導教員の拡充を図り、プログラムの再活性化を目指す。また、授業時にパンフを配布するなどして、全般的に学生に対する周知活動をより拡充していく。また、2011年度は担当教員が海外に長期出張していたため指導することがあまりできなかったこともあって、少し低迷したが、2012年度は担当教員が帰国するためこの状況は改善され则认为ている。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

行動計画内容（a）：各学科において必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準を策定し、シラバスに反映させる。

・2010年度の状況をチェックし、基準に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を実施する。

行動計画内容（b）：各学科において講義科目の評価における標準化を行う。そのために、基準を作成し、シラバスに反映させる。

・2010年度の状況をチェックし、基準に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を実施する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

次の学期に開講される必修科目の内容・指導方法（カバーすべきトピックとその内容の深さ・範囲、数量的分析技法の使用、各授業における復習の程度等）に関して、その前の学期末に主任教授会でチェックを行い、どこまでの標準化・共通化が可能かを検討し、それを各学科に持ち帰って学科会議で学科ごとの実情に基づいて検討し、その結果をシラバスに反映させ、実施した。シラバスに関しては評価委員が決定事項がきちんと反映されているかをチェックし、修正が必要な場合は修正を行った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

政治経済学部では、講義科目は原則複数の評価方法（その中で、特に期末テストの実施を必須としている）により評価を行っている。そして、評価方法とその評価割合そして評価基準をシラバスに明記している。大学より送られてくる各学期における全講義科目の成績分布を基本データとして、成績分布の偏り（例えば、あまりに「S」、「A」評価が多い、または「E」、「/」評価が多い等）をチェックし、問題と思われる講義科目については主任教授会において担当教員に対してヒヤリングを行った。その結果を検討し、必要な改善等をシラバスに反映させた。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動目標（A）の実現度：新入生ゼミに関しては政治学科はすでに2010年度カリキュラム以前から実施していた経緯があるため、全く新しい内容とはせずに従来の内容を踏襲する内容・指導方法となっている。経済・経営学科は2010年度から新入生ゼミを始めたため、新しく内容・指導方法を制定した。この中で、両学科の共通化・標準化を進めていった。政治学科もできうる範囲の中で、経済・経営学科に倣った新しい内容・指導方法を取り入れていった。他の必修科目に関しては学科ごとの専門性の違いがあるので、各学科で共通化・標準化を進めた。全体としては、共通化・標準化は進んだ。実現度は「A」と評

価できる。

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

行動目標（B）の実現度：上述した行動により学科間に見られた成績分布の偏り（あまりに「S」、「A」評価が多い、または「E」、「／」評価が多い等）はほとんど解消されたことが大学よりの成績分布データによって判明した。実現度は「A」と評価できる。

＜成果と認められる事項＞

必修科目の内容・指導方法に関して基礎的な部分においての標準化を図ることにより、各学科の教育目標の徹底化を推進することができるようになった。また、教員の裁量に任されてきた評価を基礎的な部分において標準化を図ることにより、各学科の教育目標の徹底化を推進することができるようにもなった。

＜改善すべき事項＞

標準化・共通化作業。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2012年度もこの作業を継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

＜改善方法＞

行動目標（A）：必修科目に関して評価基準・内容・指導方法に関して、2011年度の状況を各学科でチェックをし、継続すべき点と改善すべき点を学期末ごとに行う。それを、主任教授会で検討し、学部全体としての整合性と共通化・標準化を図る。

行動目標（B）：専任教員に関しては偏りは解消されてきているが、非常勤講師の評価に関して偏りが見られる傾向があり、評価方法・基準についての理解をより求めていく。是正されない場合は、非常勤の依頼を取りやめる。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

1年次から4年次の各年次においてゼミおよび少人数教育科目を通じて個々の学生の修学状況を把握し、適切な学生指導を行い、指導履歴を学生支援システムに残していく。

・2011年度は、学生支援システムを活用していく中で、前年度の問題点の是正と新たな問題点の抽出を行うことを目標としている。

現状説明

指導教員であるか否かに関わらず、修学指導を行った学生に関しては、その状況について学生支援システムに随時書き込みを行うことを教授会において教員に要請しかつ各学科のFD委員会においても他の教員の参考資料として活用できるよう、支援システムの活用を定着させる努力を行っている。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> C**

残念ながら、指導を行っても支援システムにその状況を書きこんで残す事例は非常に少ない。学科会議または教員間の個人的な連絡によって、学生の状況は共有化されているのが現状であり、この方が確実である。原因はいくつかある。一つ目は、教員の学内業務に関わる煩雑な作業が多くなっており、支援システムに書き込みをしていくことが面倒なためであると思われる。二つ目は、健康推進センターや教育支援センターからの情報がシステムに反映されておらず、システム利用をすることの価値が少ないことである。実現度は「C」と評価できるが、問題点が抽出されたことは目標が達成されたことでもある。

<成果と認められる事項>

数件の書き込みが見られる。

<改善すべき事項>

活用度が低い。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2012年度もこの努力を継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

<改善方法>

支援システムを活用しないでも、現在の状況で特別な問題は生じていないので、支援システムの活用を活性化させることは容易ではないが、活用事例を教員に知ってもらうことによって、その有効性を認識してもらう努力をしていく。学科会議等で学生の情報が共有された場合、議事録の作成と同時に支援システムにもそのことを書きこむ。

1-1-4 総合経営学部

達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

e-ラーニングシステム(TICU)を利用して、学生が自主的に学習を進めるようにする。

現状説明

初年次から自主的に学習する姿勢を育てるために、1年生を対象として情報リテラシーの時間にe-ラーニングシステム(TICU)の紹介を行い、学生が自ら利用登録をするよう促した。

2010年度のALC NetAcademy(英語コース)の登録者数は354名(2011年2月在籍者数412名の85%)であり、達成目標の50%を越えている。また、TICUコンテンツの登録者数は103名であり、前年度の3名から大幅に増加した。2011年度の登録者数は年度終了後に発表される予定である。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

ALC NetAcademy(英語コース)の登録者数が達成目標を達成するとともに、TICUコンテンツの登録者数が大幅に増加したのでA評価とする。

<成果と認められる事項>

2010年度の登録者数から見て、e-ラーニングシステムを利用することの意義が学生に理解されてきているといえる。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

1年生を対象としたe-ラーニングシステムの利用推奨を引き続き実施する。

<改善方策>

特になし。

1-1-5 法学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）: 学部教育検討委員会の下に法学基礎演習部会を設置し、法学基礎演習の授業改善活動を実施する。

行動計画内容（b）: 学生の学習室担当の委員会を設置するとともに、利用可能な学生数の増大と利用率の向上を図る。

現状説明**行動計画内容（a）の具体的取り組み**

年度初めに法学基礎演習部会より共通講義項目の再提案と確認がなされた。各法学基礎演習Ⅰ（全教員が担当）においては、図書館ガイダンス、学部施設ガイダンス及びデータベース利用ガイダンスをはじめとして部会提案に基づいた共通項目を概ね遵守して講義が進められた。

さらなる共通化の検討については、学部法学基礎演習部会で検討中である。

行動計画内容（b）の具体的取り組み

担当委員会において春及び秋セメスター開始時に、それまでの利用実績に基づいた利用者の整理を実施するとともに、新規利用希望者の再募集と面接を実施した。また、担当委員会を中心に、日常の自習室利用の適正かつ円滑な利用のための相談と指導に当たった。

・行動計画以外の達成目標に適合した取り組み

①以前より法職講座と協力して「学内オープン短答式模試」を実施しており、今年度もこれを3回実施した。各回の成績優秀者及び年間成績優秀者には法学部奨励賞を授与し、学生の学習意欲増進に努めている。

②法学部卒業生の今年度の新司法試験合格者を招き合格者報告会を実施するとともに、数回にわたり学生との受験相談、学習相談の機会を設けた。

③低学年の学生も対象として、学部独自の公務員試験対策講座（全5回、受講料無料・予備校に依頼）を開催し、低学年からの受験の動機づけと公務員試験受験希望者のサポートを実施した。

④今年度は一定の条件を満たした法学検定試験合格者に受検料の一部を補助する試みを実施した。

これらの活動はミッションシェアリングシートの行動計画には記載していないが、これらも積極的に学ぶ姿勢をサポートする施策の一つと位置付けている。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞B

初年次教育としての各種ガイダンスは、図書館のご協力もあり順調に実施できた。しかし、授業内容及び成績評価要素のさらなる共通項目の設定という目標に関しては、個々の教員の裁量事項にかかわる問題であるため、順調には進んでいない。

＜行動計画内容（b）の実現度＞S

学習室は現在2室あり、登録利用者は30数名である。その管理運営は学部の学習室担当委員が担当している。利用状況については利用者が自主的に記帳することになっており、学習室担当委員がそれを確認している。現在はまだ今年度の最終的なデータは確認できないが、これまでのところ目標の利用状況は確保できている。また、今年度も秋学期に新規募集を実施し、利用率の悪い学生との入れ替えを実施した。

- ・行動計画（a）（b）以外の取り組み：S

＜成果と認められる事項＞

- ・行動計画（a）について

さらなる検討事項の提示の意味はあり、問題提起にはなっている。

- ・行動計画（b）について

順調に学習室の利用がなされており、学生の学習意欲増進には大きな効果を発揮している。

- ・行動計画（a）（b）以外の取り組みについて

学生の学ぶ動機づけの一つにはなっている。

＜改善すべき事項＞

- ・行動計画（a）について

授業内容及び成績評価要素のさらなる共通・平準化は、本来的に学部内のコンセンサスが得られにくい問題であるため、慌てずにゆっくりと進める必要がある。初年次教育としての各種ガイダンスに関しては、細かな改善点の見直しは法学基礎演習委員会で実施されているので、特に問題はない。

- ・行動計画（b）について

今年度の実施状況からは、特に問題は見られない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画（a）（b）については、これまでの施策を継続する。

行動計画にない施策についても、学生の学習意欲増進には効果を発揮している、または、これから効果を発揮すると考えられるので、来年度もできる限り継続する予定である。

＜改善方策＞

- ・行動計画（a）について

今年度実施した改善方法を継続する。さらに、学部全体での検討の機会を増やし（FD活動にも該当する）、コンセンサスの醸成に努める。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）: 学部教育検討委員会の下に FD 活動部会を設置し、学部人材育成目標とカリキュラムの関係を再検討するとともに、2014 年度カリキュラム改訂に向けた検討・提案を行う。

行動計画内容（b）: 学部教育検討委員会のもとに学部現代文明論部会を設置し、学部現代文明論の内容の決定と現代文明論用の教材を作成する。

行動計画内容（c）: 学部教育検討委員会の下に FD 活動部会を設置し、講義科目と演習科目別の can do list の作成補助及び助言活動を行う。

現状説明**行動計画内容（a）の具体的取り組み**

学部現代文明論の初回授業時に学部長が学部の人材育成目標に関する説明を実施している。また、人材育成目標と学部専門科目のカリキュラム（新カリと旧カリの2種）を印刷したクリアファイルを作成し、全学生に配布した。また、FD 部会は大学の方針もあって委員会に衣替えした。カリキュラムの見直し作業に関しては、FD 委員会としては他の検討事項を優先し、今年度はこの問題の具体的検討には着手していない。

行動計画内容（b）の具体的取り組み

部会の検討に基づき、講義の際の座席指定制が導入されるとともに、出席確認の方法もカードリーダー方式に変更された。また、現在実施中のオムニバス方式の講義形態の見直しと担当者による講義内容の調整も行った。

行動計画内容（c）の具体的取り組み

大学の指示もあり、can do list の作成はすでに前年度に終了した。これらの改善に関する検討は、数年の実施を経て開始するのが適当と判断し、作業には着手していない。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

現行カリキュラムの再検討は進んでいないが、学部の人材育成目標の周知の機会の確保は拡大している。

<行動計画内容（b）の実現度> S

現代文明論の実施に関する改善（座席指定、出席確認方法）は大いに進展した。授業内容については、担当者間で十分に検討・相談を重ねた上で決定したため、昨年度よりも統一感のある授業となった。現在実施中のオムニバス方式の見直しに関しては、学部の全体討議の結果、来年度も継続することとした。

<行動計画内容（c）の実現度> A

can do list の作成は終了した。今年度が can do list 提示の初年度であり、改善のための検討作業は先送りすることとした。

＜成果と認められる事項＞

・行動計画（a）

人材育成目標と学部専門科目カリキュラムを印刷したクリアファイルを利用している学生は多く、学生が履修計画を立てる際にも活用されている。現代文明論における講義を含め、学部人材育成目標の浸透に寄与していると考えている。

・行動計画（b）

現代文明論の学部マネジメント及び学生の履修態度の改善につながっている。また、単一科目としての統一感も増進した。

＜改善すべき事項＞

・行動計画（a）

次年度以降、カリキュラムの再検討を進める必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

長所、改善された点及び実施の意義があると判断できる事柄については、今年度の施策を継続する。

＜改善方策＞

・行動計画（a）

FD活動委員会の負担が多くなりすぎる感があるので、次年度からは現行カリキュラムの再検討の問題は別の委員会（新委員会の設置を含む）へ付託する。

・行動計画（b）

今年度は出席確認及び試験の実施等について新たな試みを行ったので、その効果を検証した上で、来年度以降の実施に反映する必要がある。また、必修科目であるにもかかわらず履修登録をしていない学生や出席しない学生がいるため、この対策について検討する必要がある。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

授業改善活動を推進するために、学部教育検討委員会のもとに FD 活動部会を設置し、FD 活動を実施する。

現状説明

学部として FD 研究会を2回開催した。テーマは「ツールを利用した授業展開の実践例」と「学生の学力・理解力と教育内容のレベル」である。前者は数名に教員によるデジタルデバイスの活用例の報告、後者は当該テーマでの意見交換である。その他、法学基礎演習委員会や学部現代文明論委員会によるそれぞれの授業の改善活動も、具体的な FD 活動としてあげることができる。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

PDCA サイクルを定着の端緒としての具体的な FD 活動は、学部全体としても、順調にスタートした（又は、している）といえる。ただ、当初想定していた FD 活動としての学習ガイドブックについては、いまだに着手できていないのが現状である。

<成果と認められる事項>

教育機関としては当然のことであるが、これまでも常に学部として教育改善のために活動してきたが、FD 活動として意識しつつ教育改善のための研究会を開催したという点に新たな意義がある。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

FD 研究会を継続的に開催する。

<改善方策>

当初の5カ年計画の目標でなかなか進展しないものがあるが、それに関しては当初の設定目標自体が学部内のコンセンサスを得られていないことが疑われる。当初の目標にこだわらず、再度学部内の討議を経て、コンセンサスを得たうえで目標設定をする必要がある。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

法学基礎演習Ⅰの履修と指導教員制度を結合させ、頻繁な指導の機会を確保する。

現状説明

法学部では以前より法学基礎演習Ⅰの履修と指導教員制度を結合させ、頻繁な指導の機会を確保してきた。10年度より当該科目が必修科目となり、当該科目と指導教員制度がより強固に連結することとなった。今年度もこの体制を維持した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> S

頻繁な指導の機会を確保されている。

<成果と認められる事項>

昨年度のカリキュラム改訂による法学基礎演習Ⅰの必修化に伴い、春学期にはかならず週に1回は顔を合わせることになり、すべての学生と教員の親密な関係をさらに構築しやすくなった。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

現在の施策を維持する。

<改善方策>

特になし。

1-1-6 教養学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）：多様な学生に対応できるカリキュラムの整備。

行動計画内容（b）：卒業研究の学会等への発表件数の増加。

行動計画内容（c）：入門ゼミの設定。

行動計画内容（d）：卒業論文口述発表の公開。

行動計画内容（e）：多様な学生を受け入れるために、2010年度新カリキュラムにおいて、能力別クラスやグレード制を導入した授業科目数を増やす。

行動計画内容（f）：学生の自主制作や研究が深まるように、モチーフ・研究資料を充実させ、アトリエなどの環境を整える。

行動計画内容（g）：優秀な学生の実習成果である作品を、美術コンクールや内外の展覧会（大学版画展やSプラザ展示など）へ発表する機会を作る。

行動計画内容（h）：造形基礎力を身に付けたいと考える学生に対して、「デザインオープンセミナー」を開催し、教員と上級生が課外活動的に指導する。

行動計画内容（i）：優秀な学生のスキルアップを目標とした、デザインコンペへの出品、学生の活動を教員がサポートする。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2010年度カリキュラムの完成年度である2011年度を迎え、運用状況の精査・検討をおこなってきた。予想される2014年度カリキュラム改訂に向け、各学科・課程で様々な可能性を考え、具体的なカリキュラムプランの検討に入っている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

この行動目標は、自然環境課程の目標であり、卒業研究の学会等での発表件数を2009年度の2件から2013年度には6件まで増加させるというもので、卒業研究の各指導教員の個別指導を強化することで発表数を増やした。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

この行動目標は、社会環境課程の目標であり、入門ゼミナールとして2010年度に2科目開講したのに加えて、2011年度に4科目さらに2013年度に向けて各年度に4科目開講し初年時教育の充実を目指した。2011年度の目標値である4科目開講は達成された。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

この行動目標は、社会環境課程の目標であり、卒業論文口述発表を公開することで、卒業論文の質を高めることが狙いである。具体的には、公開発表の形式をとり、さらなる内

容の充実を目指して、学部学科、学年を問わず聴講できるようにし、ウェブやキャンパスライフエンジン等で周知広報した。

行動計画内容（e） 具体的取り組み

この行動目標は、音楽学課程の目標である。入試の多様化によって、入学して来る学生の能力が多様化しているため、主に実技科目において、能力別クラスやグレード制を導入した授業科目数を増やすことで、個々の学生の能力に応じた導入教育を行うことを目標としている。2011年度は、ソルフェージュ、ピアノ1、2、3、4、声楽1、2、3、4、器楽・作曲1、2、3、4、和声学、作曲法、及び合唱1、2、3、4、5、6などの延べ20科目で能力別クラス、グレード制が実施された。

行動計画内容（f） 具体的取り組み

2010年度に既に実行できており、目標は達成できている。

行動計画内容（g） 具体的取り組み

大学版画展（2名）と授業成果展（約25名）の出品があった。

行動計画内容（h） 具体的取り組み

芸術工房「ものづくり体験プログラム」によるオープン講座を2012年1月以降に開催する予定である。

行動計画内容（i） 具体的取り組み

「東京デザイナーウィーク」「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド2011」「2011 Young Designers 'Workshop」「NHK横浜放送局新会館オープン1周年記念ポスター」「2011 公共施設物産展デザインコンペティション」の参加学生のデザイン指導などに専任教員3名が中心となって指導した。目標値を上回る60%を達成した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

実施計画に従って、各学科・課程で着実に達成できていることが高く評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

卒業研究の各指導教員の個別指導の強化策などで、目標値を達成できた。

<行動計画内容（c）の実現度> S

2011年度の目標値である4科目開講は達成された。出席率も90%以上を確保し、1年次生と2年生の大学への適応に寄与したことは高く評価できる。

<行動計画内容（d）の実現度> A

2011年度は、12月7日から14日の間に実施した卒業論文口述発表を公開するとともに、12月21日に開催した優秀者10名による発表会を学部内外の学生に公開し、充実した内容の卒業論文口述発表が実施できたことは評価できる。

<行動計画内容（e）の実現度> S

2011年度は、ソルフェージュ、ピアノ、声楽などの20科目で能力別クラス、グレード制が実施され、2013年の達成目標も大きく上回り個々の能力に沿ったきめの細かい教育が実現されたことは高く評価できる。

<行動計画内容（f）の実現度> A

モチーフ・研究資料は以前に比べ充実してきており、学生の実習、自主研究などに活用されている。ただし、モチーフ・研究資料の破損などが生じた場合、授業、実習に支障が

出ぬよう、速やかに新たなものへ交換するなどの点検の余地がある。

<行動計画内容（g）の実現度> A

目標である2件の出展が達成された。特に、大学版画展は3年間、授業成果展は4年間継続されていることは成果として評価される。

<行動計画内容（h）の実現度> B

月2回のオープンセミナー開催には至らなかった。

<行動計画内容（i）の実現度> S

目標値を達成できた

<成果と認められる事項>

（a）主任教授会、教授会等で、将来を見据えた教養学部の在り方について、活発な意見交換が行われた。

（b）1年次生と2年次生の大学への適応に寄与した

（d）緊張感を伴う発表により、口述試験の質の維持がなされた。1年生にも聞かせたので大学の勉強の在り方を実感をもって伝えることができた。

（f）学生の授業で制作された作品を展示した「授業成果展」をS-PLAZAで展示発表を行った。また、自主制作も活発に行われるようになり、建学祭での発表も継続して行われている。

（g）大学版画展は3年間、授業成果展は4年間継続して出展展示されていることは成果として評価されることである。

<改善すべき事項>

（a）具体的な形にはなっていないので、検討の余地がある。

（c）2013年度の目標値である4科目開講は現時点ですでに達成した。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

（a）2014年度カリキュラム改訂に向け、各教員の意識改善を促していくとともに、主任教授会、教授会で学部全体の方向性の統一を図っていく。

（b）もう既に5カ年計画の目標を達成した。従って、来年度目標項目からはずし、経過を検証する。

（c）2013年度の目標値をすでに達成したのでMSシートの対象項目から外すのが妥当と考えられる。

（f）モチーフ・研究資料の破損などが生じた場合、授業、実習に影響が出ないように、速やかに新たなものへ交換するなどの処置をとる。

<改善方策>

（b）達成したのでとりやめる。

（c）目標値は達成したので取りやめる。

（e）既に2013年度の目標値を達成したので、目標値を上方修正する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの明確化と要覧、Web への公開。

現状説明

教養学部では、2009 年度に各学部在先駆けてカリキュラムポリシーを策定し公開した。2010 年度は、カリキュラムポリシーについての見直しを行い、要覧・Web で公開した。また、ディプロマポリシー、アドミッションポリシー策定の準備作業を行った。2010 年度は、アドミッションポリシーを策定し、公開運用をはじめた。ポリシーの作成作業は、それぞれの学科・課程で作成したものをそれぞれ、教育・研究推進委員会（カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）、広報委員会（アドミッションポリシー）で確認作業を行い、学部評価委員会がこれを検証した。

また、2011 年度は、学部評価委員会でヒアリングを行い、検証し継続している。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

カリキュラムポリシーについての見直しと、要覧・Web での公開、アドミッションポリシーの策定と公開運用を実現できた。昨年までの、各ポリシーを順番に策定し、運用されたものについては、次の年度に見直しを行うという PDCA のサイクルで作業を進めていることで、2011 年度は、無理なく着実に目標を達成できている。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011 年度にディプロマポリシーを完成させ、2012 年度にはすべてのポリシーの公開・運用と見直しの作業がひとまわりすることになる。今後は、この公開された情報が、どのように活用されているかの検証が必要である。

<改善方策>

特になし。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

目 標

行動計画内容（a）：授業の改善を図るため、学生によるアンケートの実施率を上げる。

行動計画内容（b）：「Can Do リスト」を活用したシラバスの作成。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

教養学部では、FD 活動の一環として「学生によるアンケート」の実施率を上げることを目標とし、実施率アップのために、教育・研究推進委員会、主任教授会、学部教授会などで検討を重ね、専任教員に対しては実施しなかった場合のペナルティを課すこと、非常勤教員については、各学科・課程で責任をもって周知することなどを決め、本年度も実施した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

シラバスに「Can Do リスト」を入れることは、2009 年度のシラバス作成より実施されてきたが、今年度は 2010 年度に引き続いて各学科・課程で精査されたシラバスを、学部評価委員会においてその内容、形式等がチェックされ、シラバスを公開、運用することができた。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

学部内でのコンセンサスが形成され、2011 年度春学期には、専任教員の実施率は 100% で目標値の 100% を達成した。非常勤教員の実施率は 2009 年度が約 88% であったものが、2010 年度は 94% まで上昇した。しかしながら、本年度は 2 名の非常勤教員のみ未実施であった。学部全体の問題として認識されたことが、実施率のアップにつながったが非常勤教員への周知徹底がさらに必要と思われる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

学部評価委員会によってシラバスの点検作業が行われ、「Can Do リスト」を活用したシラバスが公開、運用されたことから目標は達成できたと考えている。

<成果と認められる事項>

（a） 専任教員の実施率は 100% で目標値の 100% を達成した。

（b） 学部の目標としたことで、授業アンケート、シラバスについての全教員共通の認識が形成された。

<改善すべき事項>

（a） 非常勤教員への周知徹底がさらに必要と思われる

（b） シラバスのチェック体制「Can Do リスト」については、評価委員会と教育・研究推進委員会を中心にして検証作業を確実にする必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（b）設定された目標を行動目標に沿って達成していくことが大切である。また同時に常に点検作業を行い、次年度の目標や行動目標設定に役立たせることが肝要である。

＜改善方策＞

（b）学部評価委員会と教育・研究推進委員会（FD委員会を兼ねる）を中心に引き続き検証作業を行っていく。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：全ての授業で「ティーチングポートフォリオ（TP）」を作成し、授業改善に活用する。

行動計画内容（b）：「学生支援システム」利用のノウハウを蓄積し、教員、事務、教学部分室間で共用する。教育および平素の指導に活用するための仕組みを構築する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

「ティーチングポートフォリオ（TP）」については、2009年度より導入し、今年度は各学科・課程で実際に運用を推進し、学部の教育・推進委員会を中心に「ティーチングポートフォリオ（TP）」の理解を深めるよう努めた。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

教授会等の機会を捉え、学生支援システムの積極的な利用を広報してきたことにより、教養学部の学科課程の中には利用率100%の学科課程も出現するようになった。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

全学科・課程で授業科目ごとの TP ファイルが作成され、60%～80%の教員に活用されている。各学科会議等で情報の交換はなされており、今年度の目標はおおむね達成できた。

<行動計画内容（b）の実現度> A

学部全体としての利用率はシステムを使用すべき人数45人中、実際に38人が利用して、目標の80%を達成した。

<成果と認められる事項>

(a) 「ティーチングポートフォリオ（TP）」については、一部の教員にはよく理解されていないという問題があるが、具体的な資料が作成されたことで、今後理解度は高まってくると考えられる。

(b) 学生情報を電子化することにより、個人情報の保護、及び年中での情報のアップデート等において利用の利便性は向上した。

<改善すべき事項>

(a) 全体に周知、理解されるよう努める。

(b) 他方、記録登録人数が1名と字際の情報記録例が少ないのは、情報の共有面の成果は上がっていない。しかしそれはまた情報を共有すべき問題等を抱える学生の数が限られており、必ずしも学生支援システムを使用する必要性がないことの結果とも考えられる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（5）

学部 GP に対応する

目 標

教養学部は、2009年度より独自の教育プログラムである「SOHUMプログラム」を導入し、このプログラムは文部科学省教育GPにも選定された。この項目では、「SOHUMプログラム」の特徴である、学外で実施されるプロジェクト活動を円滑に行うための組織と施設の整備を行うことを目標にしている。学部共通科目である「現代文明論2」および「人間学1」「人間学2」の円滑な運営と学外フィールド型教育プログラム（SOHUMプロジェクト）の実現を支えるとともに、学外プロジェクトの窓口組織と施設の整備を行う。2011年度の具体的な行動目標は、前年度の検討実績を踏まえ、学外プロジェクトに求められる組織づくりの課程協力体制の整備を行う。

現状説明

2011年度は、すでに「現代文明論2」および「人間学1」「人間学2」の授業が開講され、また8つの学外との共同プロジェクトも継続して実行されつつある。SOHUMプラザも整備され、SOHUMカルテもその活用に向けて作成中である。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

「SOHUMプログラム」は、教養学部の新しい教育プログラムとして順調に機能しており、学内外に東海大学教養学部の存在を示すことができていることは評価できる。しかし以下のような改善点も明らかとなっている。

<成果と認められる事項>

「SOHUMプログラム」は現在、順調に推進できている。

<改善すべき事項>

「SOHUMプログラム」は文部科学省から3年間で約6000万円の補助金を受けて始まったことから、これまで潤沢な資金で動かしてきた。しかしながら、補助金のなくなる2012年度以降、これまでのプロジェクト、及びSOHUM全体をいかにして持続可能な形で維持するのか、昨年ミッションシェアリングシート報告書で指摘された点について、現在具体案を検討中である。またSOHUMカルテの導入においては、当初計画では、電子媒体による教員、学生の双方向で使用できるものを計画していたが、費用やメンテナンスの面で問題があり、紙ベースのカルテを作成することになった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

SOHUMカルテの導入については、修正版を作成した。また、運用資金については、2012年度は教育研究予算の大半（学部予算の約1/5）を充てる予定である。

1-1-7 国際文化学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）：基礎ゼミナールの充実。

行動計画内容（b）：少人数ゼミの全学年実施による教育指導の充実。

行動計画内容（c）：語学特別クラスの設置による学力に秀でた学生に対する教育指導体制の確立。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

基礎ゼミナールの充実

地域創造学科、国際コミュニケーション学科ともに主任、教務委員、指導教員がワーキンググループとして、学科会議での討議を経て基礎ゼミナールの運営方針を決定している。国際コミュニケーション学科では、部分的ではあるが通のテキストを作成している。また、毎月の学科会議において、基礎ゼミナールの運営についての検討を行い、改善点を洗い出し、適宜改善している。

当初目標の一つである基礎ゼミナール用のテキストについては、時期尚早ということで、完成をみていない。2012年度の新カリキュラムへの移行の状況を見て今後検討することになる。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

少人数ゼミの全学年実施による教育指導の充実

地域創造学科、国際コミュニケーション学科における2012年度のカリキュラム改訂に際して、少人数ゼミの全学年実施について議論され、国際コミュニケーション学科では、実施、地域創造学科では従来通り第1 Semesterおよび第5 Semester以降の開講という結論となった。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

語学特別クラスの設置による学力に秀でた学生に対する教育指導体制の確立

2012年度のカリキュラム改訂に際しては、総コマ数の規制から、英語については多少の改善は行えたが、他の語学については授業単位数の制限により、十分なシステムを確立することができないため、ゼミナールをこれに当てることとした。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

基礎ゼミナールの運営については、ワーキンググループ、学科会議による運営方針の検討と運営がスムーズに実施されており、問題はない。ただし、当初目標の共通テキストの

作成については先送りされており、その点で評価はBである。

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

少人数ゼミを全学年で実施すべきかどうかについては、カリキュラム改訂に伴って両学科で検討されたが、地域創造学科では、現在の教育体制で十分指導ができるということから、全学年での実施は行わないこととなったが、国際コミュニケーション学科では全学年での開講が実施されることとなった。これは、それぞれの学科の教育内容、学生の質、これまでの実績から十分議論された結果であり、当初目標を達成していないものの、特に問題は認められない。

＜行動計画内容（c）の実現度＞保留

カリキュラム改訂に伴い、語学の上級クラスの設置も検討されたが、総科目数の上限が設定されているために、英語を除く中国語、韓国語、ロシア語などではゼミナールをこれに当てることとなった。しかしながら、ゼミナールでの対応では、履修が制限されることから、運営しながら検証していく必要があり、実現度については、今後の検証が必要である。したがって、評価は保留したい。

＜成果と認められる事項＞

改組に伴うカリキュラム改訂が行われ、2012年度から実施の運びとなった。これに伴い、これまでの教育上の問題点についての点検がなされ、可能な範囲での改善が行われた。

＜改善すべき事項＞

新たなカリキュラムが実施される運びとなり、可能な範囲でのカリキュラムの改善がなされたが、今後は、このカリキュラムを運営しつつ、常に問題点の点検と改善への不断の努力が求められている。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

基礎ゼミナールについては、学生支援システムを活用しての情報の共有を進め、さらに綿密に対応していく。

少人数ゼミの全学年実施については、学科によって方針が異なったため、それぞれの実施状況から効果を検証し、改善が必要であれば柔軟に対応を図る。全学年実施の効果については、相違が明らかになる2013年度末をめどに検証を行う。

語学特別クラスについては、関連科目担当教員に学生の要望を把握させ、必要に応じてゼミナールで対応していくが、これについては、完成年度に検証を実施する。

＜改善方策＞

新カリキュラムでの実施であるため、全ての事項について学科会議等での検証が必要である。また、学生の反応についても授業評価等を通じて把握していく。

このために、月例の各学科会議での議題として取り上げ、主任会において必要な対応を判断する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

建学の精神に基づく人材育成とシラバスの関連性の確立。

現状説明

今年度には、建学の精神に基づく人材育成の教育理念と個別授業の関連性を明文化するためにカリキュラムポリシー、カリキュラムマップを作成した。これに先立って、各担当科目について「シラバスチェックシート」を配布し、育成する人材像（能力）」をシラバスに明記するシステムを導入し、カリキュラムポリシー等の作成に備えた。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

シラバスの改訂に伴い、カリキュラムポリシー、カリキュラムマップに沿ったシラバスへの以降をスムーズに行うことができた。したがって、実現度はSと評価できる。しかしながら、どのようにこれを授業の中で実現していくかの評価は、今後の課題であり、点検・評価を継続することが重要である。

<成果と認められる事項>

カリキュラムポリシー、カリキュラムマップに沿ったシラバスの作成がスムーズに行うことができたことにより、行動計画内容はほぼ達成できた。

<改善すべき事項>

上述したように、シラバスでは整合性がとれていても、実際の授業運営でそれが実現できるかは別問題であり、授業評価を含めた点検体制の確立が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

シラバスの改訂により、2012年度からカリキュラムポリシー、カリキュラムマップに沿った授業運営が行われることになったが、実際の授業運営の中での試行錯誤を繰り返し、さらに内容を高めていく。

<改善方策>

実際の授業運営を通じて、シラバスの見直しを毎年行い、主任へ報告する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

教員の授業自己点検システムの確立。

現状説明

今年度は、試行期間として授業評価が 3.0 ポイント以下の授業について、「授業改善自己点検シート」「授業改善シート」を提出することになったが、該当者が無く実施できなかった。今後は、授業評価に関わらず自己点検と改善を促す方向で合意を得たい。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> C**

今年度の「授業自己点検」の基準点は、試行期間ということで低めに設定したために、抵触する授業が無く、自己点検は実施できなかった。これは、学生が満足する授業が大半であることを示している点では評価できるが、授業改善は学生の評価とは関わりなく行うべきであることから、全ての授業についての自己点検の実施を検討する。

また、非常勤講師の授業評価が低い面もあり、実際授業参観の結果からも問題があるため、2012年度～実施されるカリキュラム改訂で、非常勤講師の見直しも行った。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

先述のように、授業評価に関わらず各教員が自己点検を行うシステムの確立。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

全体に授業評価が高い点は評価でき、今後さらに授業についての改善努力を図り、向上に努めるよう教員に指示する。また、評価の高い授業の授業参観を取り入れることで、改善への参考とする。

<改善方策>

授業評価の低い授業についての「授業改善自己点検シート」「授業改善シート」を、全ての授業に取り入れるために学部教員の合意を形成する。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：海外へ派遣する留学生の増大。

行動計画内容（b）：後援会と学生支援システムの連動の確立。

行動計画内容（c）：学生についての情報の共有化。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

大学全体の留学制度、北海道キャンパス独自の留学制度について、国際コミュニケーション学科の教員、担当職員による説明会の実施や、授業での広報、勧誘、留学後の報告会の実施などにより、留学意欲は高まりつつあるが、近年の経済不況もあって、今年度の留学確定者数は11人に減少した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

学生支援システムの利用が通常化していないため、今年度は、派遣教員に対して、学科主任が問題ある学生の情報をとりまとめて提供するという方法を実施し、21ケースの情報提供がなされ、後援会后に面談を実施した教員が結果を情報提供教員にフィードバックするという試みを行った。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

今年度は、学生支援システムを利用することに方針を転換し、個人情報保護の立場からのガイドラインの作成を行うこととなり、年度内の卒業判定会議で各教員に配布し、2012年度から学生支援システムの利用を義務づけることとした。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

当初目標の年間24人に対して、今年度は計11人であり、半数をやっとこえる程度であった。しかし、説明会出席者や留学についての質問者は増加傾向にあり、留学意欲は減少していないと考えられる。今年度には、留学が確定した後に経済的理由で辞退するケースがあり、近年の経済的不況も影響していると思われる。

他方において、学部全体としては、海外でのフィールドワーク、インターンシップへの参加者が、計29人（2011年12月末現在の申込者と過去最高となっており、海外への興味を持つ学生の増加が認められる。

以上の点から、評価をBとした。

<行動計画内容（b）の実現度> C

教授会・学科会議、メーリングリスト等での情報提供の呼びかけを実施したが、教員の反応は十分とは言えない。また、せっかく情報を提供してくれても、実際に保護者と面談できるケースは希であり、問題のある学生の保護者ほど、後援会に出席しないという感想が聞かれる。

いずれにせよ、今年度に情報提供が多少は行われたことで、学生支援システムへの情報

の書き込みのきっかけとなったと考えられる。今後は、学生支援システムへの一本化を図るべきであろう。

出発点に立ったという点で、評価はCとする。

＜行動計画内容（c）の実現度＞C

この項目については、対応が遅れている。個人情報保護の立場からのガイドラインの作成が遅れていることが原因である。したがって、評価はCとする。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

昨年度および今年度、留学中の学生が無届け旅行をしたり、ホームシックのために急遽帰国するという不祥事が生じている。事前指導および心理テストの徹底等により、厳密な審査が必要である。

また、近年の経済的不況により、せっかく留学が決まっても辞退するケースもあり、学部長留保金による資金面での支援も継続していく。

学生情報の共有化は、学生支援システムの活用に一本化するべきであるが、教員の利用率が未だに低い状況にある。ガイドラインの作成は年度内に見込まれるが、閲覧・書き込みの義務化を教授会・学科会議等で徹底するだけでなく、指針の作成を行う。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

学生支援システムの活用が最大の課題である。上述のように、活用に向けてのガイドラインや指針を早急に作成し、教員間に徹底する。また、学科会議において、この情報を元に問題点を検討するシステムを導入する。

また、MMS の行動計画内容（b）後援会と学生支援システムの連動の確立と、行動計画内容（c）学生についての情報の共有化は、学生支援システムの活用であることから、「学生についての情報の共有化」に統一する。

1-1-8 理学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

GPA 1.0 以上の学生の割合の向上。

現状説明

2011年度の新入生には入学当初に新入生研修会を行うことができなかったため、大学での学修、学生生活などのガイダンスを4学科共に実施した。その際、学習に対しては各学科の時間割と履修モデルを示し、学生が自分に合った学習ができるように指導・説明を行った。化学科では新入生同士及び教員との交流を深めるための交流会を開催した。各学科の初年次教育科目（入門ゼミナール、フレッシュマンゼミ等）の少人数授業において、大学生活の送り方、コミュニケーションのとり方、勉強の仕方、高校と大学の橋渡しの指導を行った。

2年次生以上では成績不振の学生に対して各セメスター開始時のガイダンスで履修指導を行い、必要に応じて別途個別指導等を行った。

実際に行動する組織は各学科、検証する組織は理学部主任会とした。

GPA が 1.0 以上の1～4年次生の割合は、2009年度の春・秋学期の理学部平均割合が86.0%（春学期86.3%、秋学期85.6%）であり、2010年度春・秋学期の理学部平均割合が87.7%（春学期87.7%、秋学期87.6%）であった。2011年度のGPAが1.0以上の1年次生の割合は、春学期の理学部平均割合は93.0%であった。2年次生以上の学生について春学期の学科毎の割合は数学科89.9%、情報数理学科92.5%、物理学科86.2%、化学科90.9%であった。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

GPA が 1.0 以上の学生の割合は以下の通りである。1年次生は2010年度秋学期と2011年度春学期の平均割合が90.3%で目標の90%を達成できた。2年次生以上（2～4年次生）の学生については2011年度から実施計画を設定しており、2011年度春学期の学科毎の割合は数学科89.9%、情報数理学科92.5%、物理学科86.2%、化学科90.9%であった。4各学科全てにおいて目標の82%を達成できた。評価はSである。

<成果と認められる事項>

成績不振の学生には、各セメスター開始時のガイダンスで履修指導を行い、さらに必要に応じて個別指導等を行った。1年次生および2～4年次生（4学科）はともにそれぞれの目標値（90%および82%）を上回った。

<改善すべき事項>

現在のところ目標を達成しているのをこれを継続し、改善する事項は特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

“現状説明”で述べた具体的な取り組みをさらに継続して実施する。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

授業要覧・シラバスのチェックシステムをつくり、運用する。

現状説明

カリキュラムポリシーと育成する人材像を授業要覧に明記し、新カリキュラムのシラバスにも明記するようにした。シラバスに関して 2009 年度の第三者評価で助言があった。2010 年度春学期のシラバスには、助言の対象となった、記入されていない項目やわかりにくい書き方が一部にあった。2011 年度春および秋学期のシラバスでは学部内でシラバスのチェック項目を決めた。シラバスは学科内でチェックし、記載内容を変更したシラバスは学科間（主任及び教務委員）で相互にチェックを実施した。チェック対象の項目は 1. 基本事項、2. 授業で育成する力・スキル、3. 授業要旨または授業概要、4. 学習の到達目標、5. 授業スケジュール、6. 成績評価の基準および方法、10. 授業担当者からのコメントであった。さらに 2011 年度春学期のシラバスについて、学科内及び学部内でチェック項目を明文化するとともに、チェックシートを作成し、それにしたがってチェックを実施した。実際に行動する組織は学科主任および教務委員、検証する組織は理学部主任会とした。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

実施計画を目標通りに実現できた。第三者評価で受けた助言は改善した。評価は S である。

<成果と認められる事項>

必要な内容が明記されていたシラバスの全シラバスの中での割合は、学部全体として 92.2%（数学科は 100%、情報数理学科は 88.9%、物理学科は 83.3%、化学科は 100%）であった。さらに、シラバスの教員間の精粗や成績評価基準の曖昧さは改善できた。

<改善すべき事項>

必要な内容が記載されていないシラバスは少数ではあるが、まだ一部ある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も学科内及び学科間のシラバスチェックシステムを継続して実施する。

<改善方策>

シラバスに必要な内容を記載するように教員に求める。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

改善のためのサイクルを定着させ、授業改善を行い、授業アンケート結果を向上させる。

現状説明

授業アンケート結果が 3.0 ポイント未満の授業（講義科目）の担当教員に対しては一つの科目を選んで、授業改善案の提出を求めた。また、FD 研究会を 2 回（第 1 回目 5 月 13 日、第 2 回目 11 月 25 日）開催し、高いポイントの授業内容の紹介及び授業参観状況を報告し、現状を各教員に知らせた。

実際に行動する組織は各学科と FD 委員会、検証する組織は理学部主任会とした。

学部全体の講義科目の授業アンケート結果は、2009 年度春学期 3.78、秋学期 3.86 で目標の 3.70 を上回った。2010 年度は春学期 3.74、秋学期 3.82 であった。2011 年度春学期は 3.81 であった。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

学部全体の授業アンケート結果（講義科目）を 2010 年度秋学期と 2011 年度春学期を 1 年度として集計を行った。2010 年度秋学期 3.82（目標の 3.80）、2011 年度春学期 3.81（目標は 3.90）であり、結果が目標に近い評価であった。評価は A である。

<成果と認められる事項>

春学期の授業アンケート結果は 2010 年度（春学期 3.74）に比べて 2011 年度（春学期 3.81）は 0.07 ポイント高くなった。

<改善すべき事項>

2011 年度春学期の授業アンケート結果は 3.81 であり目標の 3.90 を下回った。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

現状説明で述べたように授業アンケート結果が 3.0 未満の担当教員は、自ら作成して FD 委員会に提出した授業改善案に基づく授業を行う。理学部および理学研究科の FD 研究会を継続して実施する。

<改善方策>

学部および研究科共に授業参観の実施に組織的に取り組むことや、FD 研究会の中で授業アンケートの高い授業の実施方法などを紹介し合うことで改善に努める。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

4年を超える滞留学生数を減少させる。

現状説明

成績不振の学生および9セメスター以上の学生を把握し、指導教員と共に指導する教員を置いた。また、卒業研究・ゼミナール担当教員による単位取得に向けた履修指導を個別に実施した。学生支援システムを学生指導に利用した。

実際に行動する組織は各学科、検証する組織は理学部主任会とした。9セメスター以上の学生数は学部全体で2009年度10月時38名（8セメスター以上374名）、割合は10.2%、2010年10月時38名（8セメスター以上354名）、割合は10.7%であった。2011年11月時29名（8セメスター以上344名）で割合が8.4%であった。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

9セメスター以上の学生数は2011年11月時29名（8セメスター以上344名）で割合が8.4%で目標値の10%を達成できた。評価はSである。

<成果と認められる事項>

9セメスター以上の学生の割合を減少させることができた。

<改善すべき事項>

2011年度は9セメスター以上の学生の割合が10%以下で目標を達成しているが、授業に出席できない学生が依然各学科にいる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

成績不振の学生及び9セメスター以上の学生に対するきめ細かな履修指導、学習指導を継続する。

<改善方策>

授業に出席できない学生には、できるだけ父母と連絡を取り、互いに学生の状況を把握するように努める。

1-1-9 情報理工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）：経験別・能力別基礎科目の実施。

行動計画内容（b）：高度専門科目の履修推奨。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

本学部では多様な学生を受け入れるため、経験別・能力別基礎科目を実施している。2009年度は基礎学力試験などによる実態調査を行い、その結果を元に2010年度の新カリキュラムから一部の科目に経験別・能力別基礎科目を導入した。進め方については各学科の教室会議で討議し、教務委員が中心となって実施にあたっている。2011年度は新カリキュラムがスタートし、2年目となった。情報科学科では、大学の専門基礎科目を履修するのに十分な基礎学力をもつと考えられる学生には従来通りの科目「微積分1、2」「線形代数1、2」を履修させたのに対し、高校での学力が必ずしも十分でないといえる学生に対しては上記科目を履修する前に「基礎数学A（さまざまな関数）」「基礎数学B（極限、微分、積分）」などのリメディアル科目を履修するよう個別に指導をおこなった。具体的には、入学時の基礎学力試験の成績にもとづき、初年次生125名のうち下位32名の学生を選出し、ガイダンスにおいて受講を勧めた。受講を勧めたにも関わらず受講をしなかった学生が若干名いたが、下位32名以外で自ら受講した学生もいたため結果的には32名前後の受講者数となった。さらに、単位取得率や大学がおこなっている授業アンケートの結果を調査した。

コンピュータ応用工学科では、高校での学力が十分でないと判断される学生には「基礎数学」の履修を推奨した上で、「基礎数学」、「微積分1」、「微積分2」、においては能力別クラス編成とした。また、学科専門科目である「基礎電気回路・同演習」、「プログラミング・同演習」等においても、カリキュラムがある程度進んだ段階で理解度調査を行い、その結果から能力に応じた対応や補習を行なった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

情報理工学部では、2009年度より両学科の教務委員が中心となり、各教室会議において主専攻科目における習熟度別クラスやカリキュラムマップ作製の検討を行ってきた。2011年度は新カリキュラムが適用されるのが1、2年次学生のみであったので高度専門科目の履修推奨をすることはなかった。しかし、来年度から3年次生が新カリキュラムで専門科目を履修することになるため、履修モデルを通してガイダンスや「情報科学通論」や「創造工学演習」などの講義において高度専門科目の関連性を理解させるよう努めた。2010年度より、授業で育成する力・スキルなどを示したカリキュラムマップや履修モデルを載せ

た「授業要覧」を入学時に学生に配布している。しかし、来年度のガイダンスよりさらにわかりやすいカリキュラムマップを配布予定である。また、昨年度に引き続き、専門知識をもったより適切な教員が指導するよう科目担当教員の見直しを図った。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> B

情報科学科では、「基礎数学A」および「基礎数学B」の成績と授業アンケートの調査を行った。「基礎数学A」の成績は、75%が合格（評価：S、A、B、C）であったのに対し、「基礎数学B」では39%が合格であった。「基礎数学A」と「基礎数学B」は同じ教員が担当しており、新生は「基礎数学B」で習う「極限」や「微積分」の概念が理解しにくいようである。しかし、授業アンケート調査では、「授業の内容は分かり易いか」の項目に関して、「基礎数学A」、「基礎数学B」それぞれについて「良い」という回答は69%、68%であり、差が見られなかった。また、「関心が持てるような授業内容だったか」についてもA、Bそれぞれ45%、44%が良いとしており、学生自身が感じる理解度と実際の成績の間に乖離が見られた。原因については引き続き調査が必要であるが、授業で理解したと思っても演習などの量が足りないことも考えられる。自宅での学習を指導する必要がある。ちなみに、「この授業の内容について自分自身で学習するための方法が説明されたか。」という項目については、「良い」としているのが、A、Bどちらも40%であった。単位取得率と授業アンケートを調査することにより、現状を把握することができた。今年度は本学が実施する「授業アンケート」を利用したが、より深く実態を把握するためには学部・学科独自のアンケートを作成することも必要である。

コンピュータ応用工学科の「基礎電気回路・同演習」では、受講生全員に対して共通の指導内容で電気回路の基礎を5回程度講義した後に、理解度調査試験を行い、その結果に応じて2クラスで進度や内容の異なる能力別教育を実施した。加えて、理解度が低い学生については、授業外の補習等のフォローアップをした。コンピュータ応用に入学する学生の多くはコンピュータハードウェアを構成する要素技術の基礎である電気回路等の理論よりも、ソフトウェア方面に感心を持つものが多く、残念ながらこの授業への関心は低い傾向にある。実際、最終的に実施した授業アンケートにおいて、「関心が持てるような授業内容だったか」という質問に対して「良い」と回答した比率は24%と低くなっている。しかし、これに対して「授業の内容は分かり易いか」についてという質問については、39%が「良い」（出席が非常に良いと回答した学生に限っては50%）と回答している事から、能力別教育の実施に一定の成果が得られたものと思われる。他の数学関係の授業においても同様の結果を得ている。

したがって、計画内容・実施計画に掲げた目標は2010年度、2011年度共にほぼ達成できたが改善の余地があるので、実現度は「B」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> B

2011年度が新カリキュラムになって2年目であったため、現時点で高度専門科目の履修推奨の実現度を評価することは難しい。しかし、ガイダンス等を通じて、授業要覧にあるカリキュラムマップにもとづいた科目間の連携を説明し、基礎科目の重要性を示した。その結果、高度専門科目への学生の関心は高まっており、実現度は「B」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）：新カリキュラムが2年目であることから、「情報科学入門ゼミナール」や「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」等の少人数ゼミを利用した個別履修指導を昨年度よりさらに効果的に行うことができた。具体的には例年の学年指導教員による履修相談に加え、少人数制の入門ゼミナールにおける別の教員の個別履修指導や出席情報システムを活用した学生の履修状況の把握により個々の学生に対して的確な指導を行うことができた。新カリキュラム2年目となり、カリキュラムの運用はおおむね順調である。次年度以降は、アンケート調査などを利用し、問題があった場合は必要に応じて改善していく考えである。

経験別・能力別クラス分けを試験的におこなうことにより、それぞれの学生に適した教育を行うことができた。

行動計画内容（b）：2年次のガイダンスや各授業等で履修モデルおよび高度専門科目の関連性の説明を随時行ってきたため、最近では、2年次生から高度専門科目に関する質問を受けるようになった。高度専門科目に関する学生の関心は確実に高まってきていると評価できる。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）：リメディアル科目である「基礎数学」を落とす学生がいるということは改善しなければならない。学生をつまずきの原因を把握するためには更なる調査が必要である。

行動計画内容（b）：今後も、機会を見つけては、各教員が2年次生に高度専門科目の履修に関する情報周知を図っていく必要がある。より客観的な実現度の評価については、来年度の3年次生の履修登録の結果を待って実施したいと考えている。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

現状説明の項目でも述べたように、情報科学科・コンピュータ応用工学科ともに「数学」に関しては能力別クラス編成を実施した。リメディアル科目については改善の余地があるが、通常科目の履修に関しては能力別クラスなどがうまくいっているようである。このまま順調に新カリキュラムを進行させ、多様な学生に対応した教育を行うことができるようにする。今後も能力別クラス編成と運用に関するノウハウを蓄積することでさらに効果的な運用方法を構築する。

＜改善方策＞

能力別クラスがスタートして2年目である。2010年度、2011年度の行動の成果が今後どのように専門教育に反映されるか検証を続けていきたい。特に、数学科目クラス分けの実施結果について学科教員および数学担当者間で検証し、能力別クラス分けの是非も含めて基本的方針を再確認し、履修指導方法を改善する。能力別クラス編成に関する学生の満足度調査、能力向上のためのカリキュラム運用、点検、見直しとフィードバックを行う。

現在、行動・検証する組織がなく、それぞれの学科の教務委員間での話し合いにとどまっている。基礎教養科目の改善・改革に向け、実際の基礎教養科目を担当する理学部と情報理工学部の主任、教務委員、FD委員で構成する協議会を発足することで合意している。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：初年度教育の充実。

行動計画内容（b）：職業能力・社会人教育の充実。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

近年、大学入学時の基礎学力と高等教育における専門科目の間の乖離が深刻な問題となっており、大学教員は授業の運営に苦慮している。また、大学全入時代となり、学習意欲のない学生が一定の割合でおり、無視できない状況となっている。そこで、2009年度より高校までの知識と高等専門教育の間をつなぐため、初年次教育を充実させることに努めている。2009年度に初年度ゼミの具体的な内容を策定し、2010年度より初年次科目がスタートした。

昨年度と同様、「現代文明論2」を情報理工学部が開講し、本学の教育理念、教育目標について理解させたのち、先端専門分野の講義をオムニバス形式でおこなった。その後、1班あたりの学生5、6人でグループワークを行わせた。各班でオムニバス形式の講義の中から興味をもったテーマを選び、調査およびプレゼンテーション資料の作成をおこなった。最終講義の1回ですべての班に発表を行わせた。昨年度は発表会に2回分の講義時間を使用した。今年度は1回に減らし、その分グループでのディスカッションや発表準備の時間を増やした。

情報科学科においては、初年次教育として、リメディアル科目と「情報科学入門ゼミナール1」「情報科学入門ゼミナール2」「情報テクノロジー入門」の講義内容の充実を図った。講義内において、これらの科目がそれぞれ独立したものではなく将来どのように役立っていくのかを学生に丁寧に説明することで学習意欲をもたせるように努めた。「情報科学入門ゼミナール1」は少人数ゼミ形式で行い、本学部本学科の一員として社会に出て行くためには、「どのような学生生活を送り」、「どのような学問を身に付けていけばいいのか」を自覚することを目標とし、1) キャンパスライフ、2) スタディスキルズ、3) キャリアデザインの3項目について学習を進めた。

「情報科学入門ゼミナール2」では、「情報科学入門ゼミナール1」の成績から学生の学習意欲を考慮に入れた能力別クラスを2クラス開講した。講義内容はオムニバス形式であり、本学科の専任教員の専門分野の基礎をコンピュータ室においてより実践的に学習させた。「情報テクノロジー入門」では、情報化社会の基盤技術についての基礎を幅広く学ばせた。

コンピュータ応用工学科では「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」「創造工学演習」「基礎コンピュータ工学」が初年次教育の中心であり、情報科学科と同様に講義内容の充実を図った。具体的には、「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」においては、学科内の

各研究室の見学をローテーションで実施すると共に、図書館の利用ガイダンスやPC利用上のマナー教育や倫理教育等を実施した。また、「創造工学演」では、コンピュータ応用工学科における専門領域の一つであるロボット工学に対するモチベーションを高めると共に、ロボット開発の基礎を体験する目的でロボットコンテスト形式による演習授業を行った。加えて、「基礎コンピュータ工学」では将来的に各種情報処理試験の資格取得を目指すというモチベーションを養う目的で、コンピュータのハードウェア・ソフトウェア全般の基礎知識の教育を実施した。

以上については、昨年度一定の効果が得られたと考えられたので特に変更することなく継続して運用した。また、行動・検証する組織として、学部長、教務委員、FD委員からなる現代文明論2委員会があり、「現代文明論2」などの内容の検討をおこなった。

行動計画内容（b）具体的取り組み

職業能力・社会人教育については、当初より教務委員と就職委員を中心に教室会議で検討を進めて来た。初年次生に対しては上記のように「現代文明論2」「情報科学入門ゼミナール1」「情報科学入門ゼミナール2」「情報科学テクノロジー入門」「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」「創造工学演習」「基礎コンピュータ工学」において、職業能力・社会人教育の充実をはかった。それぞれの科目でキャリアデザインの項目を取り入れ、最先端の研究を紹介したり、就職活動をおこなった学生に話をしてもらったりした。さらに、カリキュラムマップにもとづき、卒業研究・プロジェクトゼミと学部・学科開講科目の関係を各教員より講義中に説明してもらった。以上は昨年度と同様である。

また、情報科学科では、就職がスタートする3年生が受講する「情報科学実験1、2」の実験内容に関してワーキンググループを立ち上げた。今年度は旧カリキュラムであったが内容の見直しを行い、また、来年度の新カリキュラムにおける実験実習についての議論を交わした。出席はもちろんのこと、遅刻に関しても厳しくチェックし、社会人としての常識を実感させた。実験の最終回には実験の振り返りをさせる文章を作成させた。

さらに、就職に対する意識を持たせるために、情報科学科とコンピュータ応用学科の就職担当教職員が中心となって学部3年次生対象の工場見学やガイダンスを行った。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

専門科目の導入となりうる科目を取り入れ、学生の学習意欲を高めることに努めた。さらに、複数の初年次科目にキャリアデザインの項目を取り入れ、初年次より将来を意識させる工夫をおこなった。今年度の実施計画は「初年次ゼミの内容の再検討および修正」であったが、2010年度、2011年度とも初年次ゼミをうまく運用でき、特に内容を再検討したり修正したりすべきところは見つからなかった。現状維持が最良であると考えた。したがって、計画内容・実施計画に掲げた目標は2010年度、2011年度共に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> B

複数の初年次科目にキャリアデザインの項目を取り入れ、学生に具体的な自分の将来を考えさせるきっかけをつくった。2年次の「情報科学通論」、「情報技術論」等の授業では情報社会の第一線で活躍する外部講師を積極的に招聘し、社会人教育に力を入れた。また、3年次の「情報科学実験1、2」（情報科学科）、「コンピュータ応用実験1、2」（コンピ

ュータ応用工学科）においては、教員の研究と関連する実験に取り組み、技術者としての職業能力の修得を意識させることができた。また、各教員から卒業研究・プロジェクトゼミと学部・学科開講科目との関係を学生に話してもらったが、調査は不十分であるため、実現度は「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：昨年度に引き続き、教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿い、東海大学型リベラルアーツ教育を推進するための本学部のカリキュラムポリシーに則った新カリキュラムを効果的に運用することができた。また、昨年度の問題点を考慮し、一つひとつの講義に小さな改善を加えた。一例をあげると情報理工学部開講である「現代文明論2」ではグループごとのディスカッションの時間を1時間増やし、卒業研究等で必要となる「集い力」「挑み力」の育成に努めた。

行動計画内容（b）：上記のような授業は、学生の学習意欲を高めることに効果的であったようで、学生からは「将来の方向性を意識することができて良かった。」という声が多く聞かれた。また、3年次生の就職活動の初動が早くなった。ただ、これは厳しい社会情勢を学生が肌で感じていることも要因の一つであると考えられる。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）：より効果的に新カリキュラムを運用するためには、点検と見直しが必要である。今年度の成果をさらに発展させるため、シラバス概要、シラバス詳細の再検討を行っていきたい。ただ、現在新カリキュラムにおいて一定の効果を得ているため、大きな改善は必要ないと考えている。

行動計画内容（b）：3年次生からは、「実験ではじめて、それぞれの教員の専門がある程度把握できた。実質的に所属研究室が決まるゼミナールの前にこうした各研究室に関する情報にもっと触れる機会が欲しかった。」という声も聞かれた。新カリキュラムを効果的に運用するためには、こうした声にも耳を傾けて、点検と見直しを実施することが必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

新カリキュラムでの育成する人材像を学則に明文化すると共に、授業要覧やシラバスに具体的な目標をより明確にした。また、来年度から開講する3年次の科目に関してより明確で具体的なカリキュラムマップを現在作成中である。各科目がどのように関連し、何を学ぶことで将来どのような力を身につけることができるかを学生に理解させるように努めたい。

<改善方策>

ワーキンググループを立ち上げ、「初年次教育」「コンピュータ教育」「実験科目」に対してシラバスを含めたカリキュラムの運用について、検討した。今後はアンケート調査結果等をもとに点検、見直しとフィードバックをワーキンググループにおいて行うことを検討している。卒業研究・プロジェクトゼミ、学科開講科目に関しては、学科間でその内容が大きく異なるため、ワーキンググループの立ち上げはそれぞれの学科内でのみ行った。職業能力・社会人教育の充実では、情報科学科とコンピュータ応用工学科の就職担当教職員が連携して対策を練っている。また、初年次教育の充実という面ではFD委員会において、

初年次教育に関する会議を開き学科間、学部間の情報交換を行っている。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

行動計画内容（a）：出席管理の強化。

行動計画内容（b）：授業到達目標の明示改善および成績指標明示の改善。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

情報科学科においては、技術支援課職員の協力のもと、教務委員が2009年度より学科所属教員が担当する科目の出席一元管理を実施している。これにより、学科教員が学生の出席状況をほぼリアルタイムに確認できるようになっている。2011年度からは出席情報システムも活用し、出席状況の悪い学生に対しては、主任、教務委員、及び各学年の指導教員から指導を実施した。コンピュータ応用工学科においても、教務委員が出席管理を実施している。2010年度にまず低セメスターの科目を中心に実施し、2011年度は出席情報システムも活用し、主任・教務委員・指導教員が随時確認できる体制を構築した。情報理工学部教務委員会で両学科の取り組みに関して情報を共有し、評価できる体制となっている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2010年度より、新カリキュラム実施にあわせ、シラバスに授業の到達目標を明確に記載することとした。シラバスの記載内容について両学科とも教室会議等で議論を重ねた。シラバスの公開にあたっては、主任と教務委員によるダブルチェックを実施した。また、原則としてシラバスにループリックを掲載し、その配布と説明を第一回授業時に実施することとした。ループリックが掲載できない場合についても、成績は授業到達目標の達成度により評価することとし、評価指標を学生にわかりやすい形で提示することとした。2011年度までは情報理工学部主任会、情報理工学部教務委員会において情報の共有や評価を行ってきたが、今後は情報理工学部FD委員会がその責務を負うこととなっている。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

出席管理の強化は進み、学生の出欠状況をかなり迅速に把握できるようになったが、まだ、生かし切れていない部分もある。従って、実現度は「B」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> B

授業到達目標の明示改善は進んだが、ループリックの作成については未だ一部科目に留まっている。従って、実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：両学科とも、出席一元管理により問題のある学生を早期に発見し指導する体制が整った。

行動計画内容（b）：授業の到達目標や成績評価基準の明確化の重要性を、学部所属全教員で共有できた。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）：学科所属教員以外が担当する科目（現代文明論や現代教養科目、英語コミュニケーション科目など）については出席状況の把握が不十分であり、出席情報システムの利用をさらに広げる必要がある。

行動計画内容（b）：ルーブリックの作成は今年度も一部科目に留まっている。また、PDCAサイクルにおける Plan と Do に関しては体制がほぼ整ってきたが、Check と Act に関しては未だその体制が整っていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（a）：出席管理をより利活用する体制を構築し、問題のある学生への指導をさらに強化する。2012年度は問題（不登校）の早期発見に努め、主任・指導教員・学生による三者面談、もしくは保護者も交えた四者面談の実施などによる問題点の把握、解決を図りたい。

行動計画内容（b）：評価指標を学生にわかりやすい形で提示することの重要性が、多くの学部教員で共有されている。今後、その認識をさらに拡張する。

<改善方策>

行動計画内容（a）：学科所属以外の教員が担当する科目に関しても出席情報システムの利用により出席状況の把握が可能になるため、指導教員による定期的なチェックにより問題（不登校）の早期発見に努める。問題が発見された場合には、主任と指導教員により速やかに対応する。心に問題を抱える学生など、学部・学科での対応が難しい場合は、健康推進室とも連携して対処する。情報理工学部主任会、情報理工学部教務委員会、情報理工学部指導教員幹事会で情報の共有を図る。

行動計画内容（b）：情報理工学部 FD 委員会が中心となって、ルーブリックの作成を学部教員に周知・徹底する。授業アンケートの分析などを行うことにより、シラバスの記載内容について更なる改善を図る。また、授業到達目標や成績指標の明示化による授業改善状況の分析、およびそれをテーマにした FD 研究会の開催なども検討する。FD 研究会や授業参観の積極的な実施などにより、PDCA サイクルの定着を目指す。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

各セメスターにおけるゼミおよび支援システム活用によるきめ細かい学生指導。

現状説明

情報理工学部では、多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と学生支援システムの活用を定着させることを達成目標としてその実現に取り組んでいる。個々の項目については教室会議で進め方を議論し、進捗状況を確認している。

2009年度は面談記録を学生支援システムに記録することを試行した。2010年度はそれぞれの学科内で出席情報の管理を一元化し、つまづいている学生の早期発見に努めた。2011年度から学生支援システムの機能の一部を保護者が閲覧することが可能となった。そのため、出席情報システムがスタートし、学年ごとに出席状況が把握できる科目の出席情報入力に義務付けられた。情報科学科では各学年の必修科目である「情報科学入門ゼミナール」や「現代文明論2」、「プログラミング実習1」、「情報科学実験I・II」、「卒業研究I・II」の出席情報を毎週入力した。コンピュータ応用工学科でも同様に、「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」、「プログラミング・同演習」、「コンピュータ応用実験I」、「現代文明論2」、「基礎制御理論・同演習」、「コンピュータ情報処理」、「システム開発演習」、「卒業研究I、II」について出席情報の入力を行った。

また、昨年度に引き続き、情報科学科では「情報科学入門ゼミナール1」「情報科学入門ゼミナール2」、コンピュータ応用工学科では「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」「創造工学演習」の担当教員や数学担当学科（理学部）と連携をとることでより細かい個別指導を行うことができた。システムの利用と教員間の連携により、講義を休みがちな学生を早めに把握し電話などで個別指導することができた。

学習支援システムの有用性について各教員に周知をし、ほぼすべての教員が学習支援システムを活用するようになった。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> B**

両学科の「入門ゼミナール」により専任教員が初年次生と接する機会をこれまでより増やすことで初年次生に対する個別指導の機会を多く設けることができた。特に今年度は震災や台風などでガイダンスに影響があったが、「入門ゼミナール」による継続的な指導で混乱を最小限に留めることができた。学生支援システムの利用を教員に徹底させることができた。しかし、学生支援システムに関するアンケート調査を行うことができなかった。したがって、計画内容・実施計画に掲げた目標の実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教員による個別履修指導が定着し、災害時にも混乱を最小限にとどめることができた。また、初年次生の講義に関するさまざまな情報（興味、難易度、理解度、要望など）が得

られるようになった。

＜改善すべき事項＞

学生支援システムの有用性を多くの教員が共有することができた。したがって、なぜシステムを利用しないのかというアンケート調査は必要なくなり、今年度は実施しなかった。今後は学生支援システムをよりよく学生の指導に生かすために、活用方法や問題点などの情報を共有する機会を設けたい。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

出席情報システムの導入により、学生の履修状況をリアルタイムに把握することができた。長期欠席者や退学者を減少させるのに非常に効果的であった。ただ、その分教員の負担が増えた。教員が研究に時間を費やしその成果を教育に生かすことは、意欲のある学生を育てることに繋がる。学力の不足する学生に対するケアだけではなく、優秀な学生のためにもシステムを改善していく必要がある。上に述べたように、問題を抱えた学生への対応に追われ教員の負担が増しすぎると、教育・研究に費やす時間が限られてくる。優秀な学生により魅力のある研究を紹介していくためにも、教務課や学生支援課、健康推進センターの支援が必要である。

＜改善方策＞

システムの導入により、きめ細かい指導が可能となった。しかし、その一方で教員の負担が増えつつある、どのような方法が効果的であるかを学部で議論し、改善策を教務課に提示していきたい。学修指導と学生支援システムの活用については指導教員幹事会があり、学部間の情報交換を行っている。

1-1-10 情報通信学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）: 東海大学型リベラルアーツ教育と初年次教育を推進するためにカリキュラムの改訂を行う。

行動計画内容（b）: 能力別教育の環境とシステムを整備する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2009年度は、教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」等を確認し、カリキュラム改訂作業の準備を行った。その準備を基にして2010年度にカリキュラム改訂委員会を設置し、行動計画に定めた期日までに新カリキュラムを完成させるための作業を開始した。その結果、行動計画に定めた期日（2010年10月）通りに新カリキュラムを完成し、それを高輪教学課に提出した。2011年度は、2010年度の業務を継続し、カリキュラムの改訂手続きを完了した。また、カリキュラム運営委員会及び各学科においてシラバス概要、シラバス詳細の検討を進めると共に、2012年度に向けて新カリキュラムの運用準備を行ってきた。現在は行動計画に示したスケジュールに従って授業要覧にカリキュラムポリシーや育成する人材像等を明文化する作業を行っている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2009-2010年度までに、英語必修科目では学生の英語習熟度に応じた少人数授業、数学科目においては高校数学の復習を考慮した科目の受講を推奨する形での能力別授業運営を実施してきた。留学生も増加し学生の学習履歴はますます多様になってきていることから2011年度は上記英語、数学科目については継続的に取り組むと共に、2012年度の新カリキュラムに向けて専門科目の能力別教育の有用性について検討した。

専門科目においては履修順位が専門性によって推奨されており、目的別、難易度別に科目が配置されている。基礎数学も含めた専門科目の能力別教育に関しても各学科において検討し、2012年度以降の専門基礎科目では、リメディアル教育あるいは学習履歴に応じた段階的教育を計画した。専門科目においては、これまでも難易度別の科目履修フローが計画されている。2012年度に向けて、物理学科目では、学科の要請に応じて、リメディアル物理としての基礎物理A（電気回路・電磁気）、B（力学）さらに一般物理学と段階的履修プログラムを用意することで、能力別教育体制を準備した。基礎数学科目では多様な学習履歴に対応できるようにレベルを2段階に設定して科目を基礎数学1、基礎数学2とし（リメディアル数学）、能力別クラス分けを準備した。さらに基礎数学1、基礎数学2、微分積分のうち、個々の能力に応じた科目を選択させ無駄な履修を避けるために、事前テストに

よる履修指導を行う。英語科目については従来通り、能力別クラス編成による教育体制を維持する。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> S

行動計画に掲げた事項は予定通り達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

行動計画である英語数学科目以外における能力別授業運営の環境を整備できたことから実現度は「S」と評価できる。

<成果と認められる事項>

教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿い、東海大学型リベラルアーツ教育と初年次教育を推進するための新カリキュラムを編成し、改訂手続きを完了した。また、行動計画に示したスケジュールに従い、2012年度からの新カリキュラムの運用開始に向けて準備を進めた。

基礎理工系科目である数学と物理学において、学習履歴の多様な学生に対応した教育体制を構築できた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2011年度末には新カリキュラムの運用準備を完了し、2012年度から全学科で英語、基礎数学科目について、能力別のクラス設定または履修指導を行う。特に基礎数学については、基礎数学1→基礎数学2→微分積分の順に、個々の理解度に合わせた履修指導を行う。また物理科目については、組込みソフトウェア工学科では基礎物理A、Bと一般物理学を配置し系統的学習を目指した履修指導を行い、他の学科においては必要に応じて基礎物理AまたはBを配置し専門理工科目へ接続できるようにした。これによって、新カリキュラムに基づき、学科の専門性を活かした能力別教育を行うことができるようにする。またシラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行うためのカリキュラム運営委員会を設けたので、それによってPDCAサイクルを回す。

基礎理工系科目における能力別授業運営について、点検、見直しを行う。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

カリキュラムポリシーを策定し、それを学則、授業要覧、シラバス概要、シラバス詳細へ反映する。

現状説明

2009年度は、教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」等を確認し、カリキュラム改訂作業の準備を行った。その準備を基にして2010年度にカリキュラム改訂委員会を設置し、行動計画に定めた期日までに新カリキュラムを完成させるための作業を開始し、本学部の新カリキュラムにおけるカリキュラムポリシーを次のように策定した。

育成する人材像：「知育に偏らず心身共に健康で高度情報化社会の発展に寄与できる人材」
育成する力・スキル：

（1）情報通信技術者としての使命感・倫理観

高度情報化社会の在り方を総合的に把握し、自らの社会的使命と責任を自覚して行動できる能力

（2）情報通信技術の進歩に対応できる基礎学力

高度情報化社会が要求する多様な先端技術に柔軟に対応できる基礎学力

（3）国際社会で活躍できる実践的専門能力

国際社会において英語でコミュニケーションを取り、様々な問題を解決できる実践的専門能力

これらの学部のカリキュラムポリシーの基で各学科のカリキュラムポリシーを策定した。次に、初年次開講科目、リメディアル科目、キャリア科目等を含む主専攻科目と自己形成科目について詳細な検討を行った。その結果、行動計画に定めた期日（2010年10月）までに新カリキュラムを完成し、それを高輪教学課に提出した。その後、シラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行うためのカリキュラム運営委員会を設けた。

2011年度は、2010年度の業務を継続し、カリキュラムの改訂手続きを完了した。また、カリキュラム運営委員会及び各学科においてシラバス概要、シラバス詳細の検討を進める共に、2012年度に向けて新カリキュラムの運用準備を行ってきた。現在は行動計画に示したスケジュールに従って授業要覧にカリキュラムポリシーや育成する人材像等を明文化する作業を行っている。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

行動計画に掲げた事項は予定通り達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿い、東海大学型リベラルアーツ教育を推進するための本学部のカリキュラムポリシーを策定し、新カリキュラムが完成した。また、2012年度からの新カリキュラムの運用に向けて作業が予定通り進行した。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

これまでの業務を継続し、新カリキュラムの運用準備を進める。また、新カリキュラムでの育成する人材像を学則に明文化すると共に、授業要覧に記載し、2012年度から新カリキュラムに基づいた教育を行う。さらに、シラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行うためのカリキュラム運営委員会を設けたので、それによってPDCAサイクルを回す。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

PDCA サイクル実施委員会を設置し、PDCA サイクルと総合的業績評価制度を連動した授業改善システムの構築と運用を行う。

現状説明

2009年度に評価委員会が中心となり PDCA サイクル実施方法について検討し、2010年度に FD 委員会が兼務する形で PDCA サイクル実施委員会を設置した。

2011年度は FD 委員会（PDCA サイクル実施委員会）において、2012年度に試験的運用を開始する授業改善システム構築に向けての検討を行った。PDCA サイクル定着のための環境整備および授業改善システムの構築については、各学科およびセンターの実情を踏まえた目標を設定し運用することが重要であるとの観点から、各学科およびセンターが主体的に授業改善システムの PDCA サイクルを実施することを提案した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> B**

PDCA サイクル定着のための環境整備および授業改善システムの構築に向けて各学科およびセンターが主体的に授業改善システムの PDCA サイクルを実施するという情報通信学部としての方向性を示すことができたが、総合的業績評価制度の利用法についての検討がなされていないため、目標の達成はやや不十分「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

2011年12月末時点の成果としては、授業改善システム構築に向けて情報通信学部としての方向性を示したことが挙げられる。

<改善すべき事項>

総合的業績評価制度の利用法について検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

総合的業績評価制度の利用法については、授業改善システムの運用状況等を踏まえて段階的に具体化する。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：学生支援システムの活用定着を図る。

行動計画内容（b）：高輪校舎学生支援体制（TSS）を構築し学生指導の充実を図る。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2010年度までに学生支援システムの活用定着について教職員へのアンケートを行い、利用実態と利便性についての調査とシステムを利用することの意義の浸透や活用の定着を試みた。2011年度は、このアンケートを基にシステム改善の要望を、高輪教学課経由で学生情報専門部会に提出することを依頼した。

学生支援システムの利用率改善について、ミッションシェアリングシート目標設定では、2011年度利用率を2009年度比20%向上としたが、2011年12月時点での集計がシステム上不可能であった。このために2010年度におけるデータを用いて利用率を調べたところ、事務系95%、（2009年比10%増加）、情報通信学部教員は89%（2009年比14%増加）であった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2009年度より結成したTSS委員会では、学生の多様な問題について組織的に解決する仕組みを構築するために活動している。2010年度までに、授業や学園生活における満足度の向上を目指して、長期欠席者の早期発見と学部全体（科目担当教員、学科教員、高輪教養教育センター教員、教育支援センター高輪支援室、教学課、高輪健康推進室）に渡る組織的な個別指導体制を試験的に構築してきた。2011年度は、これまで試行してきた指導体制を総括し、学生支援システムを利用した効率的な学生支援体制を構築した。具体的には以下の手順を実施する。

1. 出席情報システムに情報を登録することを要請されている科目または学科で選択した科目（負担が大きくなりすぎない程度：現代文明論1, 2および各学科が指定する春秋学期各1科目）について、履修状況の確認、指導に使用する科目をTSS委員会で集約決定し高輪支援室に連絡。

2. 高輪支援室より各科目担当者に、「学生支援システム」を利用して欠席情報を登録していただくように、下記3～10の手順を説明して依頼する。

3. 連絡を受けた科目担当者は、履修が確定する2週目から3週目の期間で、欠席が連続3週以上または履修態度が気がかりな学生を見つける。

4. これらの学生に対して、各担当教員より「学生支援システム」にて状況確認の個人連絡および【学生在籍校舎】および【学生在籍校舎→公開範囲；教育支援センター高輪支援室、健康推進センター高輪健康推進室】に欠席情報を公開。出席情報は学生支援システムにて確認できるので、詳細な情報は必要ない。

5. 同時に科目担当教員は、高輪支援室に学生の欠席情報を公開したことを学生証番号、

氏名とともに通知。

6. 高輪支援室より、指導教員、学科主任、健康推進センター高輪健康推進室へ欠席情報が登録されたことをメールにて個別に連絡。また可能であれば、保護者に対してもメールで学生の出席情報を確認いただくように連絡する。

7. 連絡受信後1週間以内に指導教員は出席状況を「学生支援システム」で【出席】を確認後、当該学生へ連絡し出席できるように指導、助言を行う。

8. その後、連絡受信後2週間以内に連絡の有無など簡単な事後処理情報を「学生支援システム；上記公開範囲」に登録後、詳細内容を学科主任に報告。

9. 科目担当教員は、欠席情報発信後3週間目に、当該学生について、その後の指導状況を確認し、当該学生の出席状況を再度登録する。改善が見られない場合には、手順4に戻る。

10. 9週目（中間テスト後）に、出席の確認を行い、欠席が目立つようになった学生に対しても必要であれば同様に手順4に戻る。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

2011年度の利用率は傾向として確実に向上しており、2009年度比での増加分は20%に近くなっていると考えられることから、今年度の実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

TSS委員会において、長期欠席学生の洗い出しと、授業担当者、指導教員、保護者間で連携するためのシステムを構築したので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

学生支援システムを利用して、学生の長期欠席学生の支援体制と退学率の抑制のための高輪校舎学生支援体制（TSS）を構築した。これによって学生指導体制を効率良く強化できる。

<改善すべき事項>

学生支援システムの利用率を年度途中でも把握できるようにする必要がある。2010年度に行ったアンケート結果でも指摘したように、教職員がより利用しやすくなるように学生支援システムの改善が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今年度計画したTSSを2012年度より実施し、学生生活の充実や長期欠席者及び退学者の減少に役立てる。より効果的な学生支援体制を整えるために、TSS委員会において支援システムの運営、点検、見直し、改善のPDCAサイクルを実行する。

<改善方策>

学生支援システムの利用定着やきめ細かい学生指導を行うには、昨年度（2011年度）の点検評価報告書でも具体的に要望した通り、現在の学生支援システムの改善が必要である。このシステムは、情報通信学部単独では改善することができない、大学で管理された情報システムであることから、今後も学生情報専門部会を通じて改善要望を提出する。

1-1-11 工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）: 初年次教育を充実させるためにキャリア・デザインやレポート作成技術などに関する授業「入門ゼミナール1と2」を定着させる。

行動計画内容（b）: 学生の習熟度を考慮した専門基礎科目の習熟度別クラス化を促進させる。

行動計画内容（c）: 学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させる。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

工学部では、従前、工学部 FD 委員会による組織的活動から成績指導対象者の多くが初年次における成績不振が高学年次まで影響していることを課題として抽出していた。そのため、工学部では初年次教育・指導の徹底による学修の活性化を目指して、2007年度から初年次授業に少人数ゼミを電気電子工学科と動力機械工学科の2学科に導入し、主に学生生活と履修指導などを内容とした試行を展開してきた。このことは、2010年度の全学カリキュラム改編に伴い、初年次科目「入門ゼミナール1と2」を整備すると同時に全学科で発展的に導入することができた経緯である。その上、東海大学中期目標の達成に対する行動計画内容は、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、「入門ゼミナール」効果の検証と自己評価による改善を伴いながら2013年度までに授業アンケート評価の数値平均4.0以上を確保することを目安としている。この目標を達成するために実際に行動した組織は各学科専攻であり、その効果については工学部 FD 委員会が検証を行っている。

2009年度は目標とした指標が「授業内容・目的等の具体化」であり、工学部教務委員会の活動により学生生活と履修指導に加えて、さらにキャリア・デザインやレポート作成技術などに関する授業目的と内容明細を具体化し当該年度の目標を達成できた。2010年度は目標とした指標が初年次科目「入門ゼミナール1と2の授業開始」であり、全ての学科専攻で初年次教育の充実を定着させる構築期として目標を達成した。まず、「入門ゼミナール」の効果を検証するために、工学部 FD 委員会が組織的に活動し、授業内容明細に掲げた「体得スキル」の13項目について、春学期開講「入門ゼミナール1」の履修全学生に対するアンケート調査を実施した。その分析から、「ピア・サポート（学生が学生を教える）」とグループワーク」の導入が初年次教育の効果を高めるという結果が抽出できた。

2011年度は、2010年度に実施した入門ゼミナール1, 2の結果を受け、工学部・情報

理工学部合同のFD研究会「低セメスターにおける新規授業の取り組みー入門ゼミ2及び実験実習科目を中心としてー」を8月24日に開催した。工学部6学科、情報理工学部1学科から取り組みに関する報告があり、参加者数は77名であった。初年次教育の重要なカリキュラムである入門ゼミナールは、2年目を迎えて実施内容が浸透してきた反面、学生の集中力の維持や15週にわたる興味の持続といった点において問題点も顕在化してきており、本FD研究会での報告内容や議論が各学科における今後の入門ゼミナール1及び2や低セメスターにおける実験・実習科目等の実施にとって大いに参考になるものと期待される。

これらの科目に関する授業アンケートの評価結果は重要であり、FD委員会としても今後その評価を分析する必要がある。表1-1に工学部全学科・専攻における授業アンケートの実施率を示す。

表1-1 2011年度工学部入門ゼミナール1と2の現状

学科・専攻	入学生 人数	教員 人数	入門ゼミナール1 授業アンケート評価 (2011年度春学期実施)		入門ゼミナール2 ※2 授業アンケート評価 (2010年度秋学期実施)	
			実施率※1	平均値	実施率	平均値
生命化学科	120	10	85.8	4.02	73.4	4.02
応用化学科	115	10	93.0	3.91	87.2	4.13
光・画像工学科	57	8	79.0	4.07	—	—
原子力工学科	40	10	95.0	4.18	93.2	3.95
電気電子工学科	171	14	70.8	4.22	60.5	4.14
材料科学科	83	10	89.2	4.07	81.3	4.35
建築学科	207	17	66.2	4.12	72.5	4.23
土木工学科	64	10	82.8	4.49	85.3	3.65
精密工学科	51	8	60.8	4.52	—	—
機械工学科	165	12	74.6	4.27	88.0	4.16
動力機械工学科	208	14	75.0	4.25	81.0	4.15
航空宇宙学科 航空宇宙学専攻	111	11	91.9	4.01	86.0	3.78
航空宇宙学科 航空操縦学専攻	34	6	—	—	—	—
医用生体工学科	65	11	63.1	4.15	76.6	4.32
計	1491	151	79.0	4.17	80.5	4.08

※1 授業評価アンケートの実施率[%] = 有効回答枚数 / 入学生人数

※2 入門ゼミナール2の授業アンケートは当該年度報告書作成後に実施のため次年度報告書に記載

2011年度春学期の入門ゼミナール1の評価結果は3.9～4.5に分布し、平均値は4.17と2010年度の平均値4.04を上回った。2年目を迎えて入門ゼミナール1の実施方法と内容の充実がうかがえる。一方、2010年度秋学期実施の入門ゼミナール2は3.6～4.4に分布し、やや学科間のばらつきが大きく、平均値は4.08と入門ゼミナール1に比べやや低い。入門ゼミナール2は初回の実施であり、試行錯誤の段階と考えられる。2011年度秋学期は2回目の実施であり改善が望まれる。

上記のようにFD研究会の開催等を通して、他学科の入門ゼミナールの実施内容や方法を参考にすることが有効と考えられる。

行動計画内容（b）具体的取り組み

詳細な学力選抜入学試験を伴わない推薦・AO入試等の多様な入学者を受け入れている現状、工学部では主専攻科目における低学年基礎科目の学生理解度をさらに向上させることを組織的な課題として抽出していた。そのため、工学部では初年次教育と習熟度別クラスを重視し、各学科専攻の教育手段の特性に応じて習熟度別クラス編成の導入による教育目標の達成を行動計画内容として展開させている。これは2010年度の全学カリキュラム改編に伴い、習熟度別クラスを整備することができた経緯でもある。その上、本学中期目標の達成に対する行動計画内容は、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、主専攻科目区分の中で基礎科目を習熟度別に実施した効果を検証しながら2013年度までに授業アンケートの数値平均3.5以上を確保することを目安とした。この行動計画内容の達成のため、実際に行動する組織は工学部教務委員会であり、その教育効果を検証する組織は工学部FD委員会が活動段階に入っている。

その結果、2008年度から継続的に実施してきた工学部と理学部の合同FD活動の成果から、2009年度の目標は「工学部主専攻基礎科目の習熟度別クラス編成を行う科目の設定と授業目的・内容明細を具体化」であり、授業担当教員の確保を含む教育環境とともに整備することができた。2010年度は「主専攻科目区分の中で基礎科目を対象とした習熟度別科目の導入開始」を目標に計画を実現できた。

2011年度は「習熟度別クラスによって専門基礎科目の効果を伸長させる」ことを目標とした。この結果、表1-2に示すように2010年度に比べて電気電子工学科や航空宇宙学専攻において習熟度別クラスが増加しており、2010年度に比べて合計で春学期2科目、秋学期1科目増加している。一方、建築学科のように習熟度別クラスを一旦取り止めた学科、また応用化学科のようにほぼ全ての専門基礎科目を自学科開講し、学生個々の学力や履修状況の把握、学科内での情報共有と多面的な指導に努めている学科も存在する。

また、習熟度別クラスを実施した場合、適切な成績評価が重要となる。工学部では理学部依頼の専門基礎科目において習熟度別クラス間の成績評価結果を調査し、習熟度別クラス導入の意義が十分に達成される観点から理学部への改善要望を行った。また、各学科においては、学科におけるFD活動として習熟度別クラスを実施している主専攻科目の成績についてクラス相互のクロスチェックを行うことで問題点を抽出し、その改善に向けた努力を行っている。

表1-2 2011年度工学部専門基礎科目のうち習熟度別クラスを実施した科目

学科・専攻	春学期	秋学期
生命化学科	なし	なし
応用化学科	(検討中)	(検討中)
光・画像工学科	基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A、基礎化学A	工科の線形代数2、工科の微積分1
原子力工学科	リメディアル数学、リメディアル微積分、工科の数学1	応用微積分、工科の数学2
電気電子工学科	基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A、電気回路2	工科の微積分1、電気回路1、電気回路演習、電気回路3
材料科学科	工科の線形代数1	(検討中)
建築学科	(検討中)	(検討中)
土木工学科	工学基礎（基礎数学）	工学基礎（微積分）
精密工学科	基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A	(検討中)
機械工学科	工科の線形代数1、工科の微積分1、工科の微分方程式1、総合英語力基礎講座	工科の線形代数2、工科の微積分2、工科の微分方程式2、材料力学1、流れ学1、科学英語
動力機械工学科	機械力学、物理学A、工科の線形代数1、	材料力学、流体力学、工科の微積分1、基礎数学B
航空宇宙学専攻	工科の線形代数1、工科の微積分1、物理学B、工科の微分方程式1、応用力学及び演習	工科の線形代数2、工科の微積分2A・2B、工科の微分方程式2
航空操縦学専攻	数学特論、物理学特論	数学特論、物理学特論
医用生体工学科	リメディアル数学、リメディアル物理、リメディアル化学	(検討中)
計	37科目	25科目

行動計画内容（c） 具体的取り組み

多様な学生を受け入れている現状、大学中期目標の達成のため、工学部では学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させることを行動計画内容としている。工学部の主要な国家資格について、原子力工学科では「放射線取扱主任者」の資格取得に関わる科目を配置した。電気電子工学科では「第1種・第2種・第3種電気主任技術者」資格が各々実務経験により認定されるカリキュラムを編成した。建築学科においては「1級建築士」資格が実務経験2年で受験資格を認定されるカリキュラムと、「2級建築士」資格が実務経験0年で受験資格を認定され

るカリキュラムを編成した。土木工学科においては「測量士・補」の資格取得に関わる「測量学」と「測量実習」をカリキュラムに配置した。材料科学科（JABEE 認定・材料技術者コース）と機械工学科（JABEE 認定・機械デザインコース）においては各々「技術士」資格の1次試験が免除されるカリキュラムとした。航空宇宙学科航空操縦学専攻においては、第3 Semester末までに事業用操縦士および計器飛行証明の両学科試験（国家試験）に合格し、第6 Semester末までにFAA（米国連邦航空局）およびJCAB（国土交通省航空局）の事業用操縦士技能証明ならびに計器飛行証明を取得するカリキュラム（座学および操縦訓練）を編成した。これらの資格取得を志向する学生に対して、工学部では授業科目以外にも学習支援のための講座や学習集会を開設することとした。また、工学教育に特有な実学重視の視点から、行動計画内容の中には企業・工場見学等による学外産業部門研修を展開させることとした。これらの目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、2009年度には各学科専攻が施策の内容と計画を具体化している。

本学中期目標の達成に対する行動計画内容は、学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させるため、その効果の検証と自己評価による改善を伴いながら2013年度までに年間の実施件数6件以上を確保することを目安としている。効果の検証については工学部評価委員会が行っている。

2009年度は目標とした指標が「学科・専攻における実施内容を具体化」であり、2010年度の実施件数から各学科・専攻で実施内容が具体化していることが確認できた。2010年度は目標とした指標が「企業・工場見学、学内外研修、資格取得支援などの導入開始」であり、実際に目標達成は計画的に実現できた。

2011年度における工学部の学生研修（新入生研修会を除く）・学習支援の現状を表1-3に示す。学生研修等のための学内外イベント実施件数は合計58テーマ、学習支援等のための講座や学習集会の実施件数は66テーマであり、2009年度より年度を経る毎に着実に実施件数も増加している。学外イベントの主な内容は産業部門の企業・工場見学会や現場見学会であり、講座や学習集会の主な内容は国家資格試験の指導学習会などであった。特に学力・志向等に秀でた学生等に対する学習支援策については行動計画内容に沿って次の学科・専攻が活動を行った。

応用化学科では理科教員資格（中学・高校）修得を目指している学生に対して、年8回不定期に教職セミナーを開催した（主に5時間目の時間帯を使用）。その内容は、教育実習の事前・事後指導、OB・OGの現役教員や教育委員会から講師を招聘した講演会などであった。教員資格取得を目指す学生は学部1年次から4年間で延べ24～30回程度、本セミナーに出席することを原則としており、成果として中学、高校の教員を毎年輩出している。

原子力工学科（旧エネルギー工学科を含む）では、放射線取扱主任者1種および2種の国家資格の取得を目指し、主専攻科目の中に原子力技術コースを設定し40単位以上修得させることにより、毎年在学中に多数の国家資格取得者を輩出した。また、他大学・機関と協同して原子力施設の訪問調査をはじめ、実験や研修を行っている。

電気電子工学科では5時限目以降の時間帯を利用して、国家資格電気主任技術者試験の個別学習指導（2011年度は12月末までに延べ学生数150名に対して24回）を行い、その成果として各当該年度で在学中に多数の国家資格取得者を輩出した。また、2010年度カリキュラムにおいて新設した電気通信工学分野（コース選択科目）を志向する学生を対象に、

NHK 放送センター（東京都）の設備及び実務の見学会を開催し、番組収録のスタジオ技術、CG制作、VFX技術、番組運行、ネットワーク技術に関する学外教育を実施した。

土木工学科では1年時春ガイダンス時に測量士補の取得説明会を行い、1・2年次に測量学1・2と測量実習を開講している。さらに同時期に二級建築士の取得説明会を行い、計画関連2科目、設計関連6科目、および施工関連2科目を開講している。また、3年次において工事現場見学会を1回実施した。

航空操縦学専攻では学生研修としてANA乗員訓練センター、整備場、原動機センターの見学（1年生全員、9月3日）、東京空港事務所ならびに新管制塔及びANA OCC見学（4年卒研究生の一部）、航空政策研究会主催「航空シンポジウム」へ参加（4年卒研究生一部）、学習支援として「航空無線通信士」受験対策の電波法補講5コマを春学期終盤に実施（1年生全員）した。

医用生体工学科では第2種ME検定試験対策講座を4日間13コマ実施し、参加者122名（1、2次年生）のうち検定試験合格者18名を輩出した。

また、臨床工学技士を希望する学生に医療現場の実際を体験させるために、学外教育として、看護学概論において東海大学医学部附属伊勢原病院の見学会を1回実施した。

表1-3 2011年度工学部における学生研修・学習支援の現状（新入生研修会を除く）

学科・専攻	学生研修等のための 学内外イベントの実施件数		学習支援等のための 講座や学習集会の実施件数
	企業・工場見 学	学内外研 修	資格取得支援
生命化学科	0	0	0
応用化学科	0	3	2
光・画像工学科	3	0	0
原子力工学科	5	9	7
電気電子工学科	0	1	24
材料科学科	2	3	0
建築学科	5	7	0
土木工学科	1	2	15
精密工学科	0	2	0
機械工学科	1	7	0
動力機械工学科	2	0	0
航空宇宙学科航空宇宙学専攻	1	2	0
航空宇宙学科航空操縦学専攻	0	1	5
医用生体工学科	0	1	13
計	20	38	66

（集計期間は2011年4月から12月末まで。資格取得支援件数は講義は科目数、講座はコマ数とした）

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2011 年度にわたり達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009 年度の目標指標「授業内容・目的等の具体化」に対して、工学部教務委員会の活動により学生生活と履修指導に加えて、キャリア・デザインなどに関する授業目的と内容を明細化し目標の実現を果たしている。2010 年度は目標指標「入門ゼミナール 1 と 2 の授業開始」に対して、全ての学科専攻で初年次教育の充実を定着させる構築期として目標を達成し、さらに 2011 年度においては初年次教育効果の検証を行っている。

<行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2011 年度にわたりほぼ達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。具体的には、2009 年度の目標指標「習熟度別クラス化を行う科目の設定」、および 2010 年度の目標指標「主専攻科目区分の中で基礎科目を対象とした習熟度別科目の導入開始」、さらに 2011 年度の目標指標「習熟度別クラスによって専門基礎科目の効果を伸長させる」、「授業アンケート等による点検・評価」について、各学科専攻の教育手段の特性に応じた習熟度別クラス編成の導入が開始され、その効果検証が年次毎に行える状況が整えられている。

<行動計画内容（c）の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は 2009～2011 年度にわたり達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009 年度の目標指標「学科・専攻における実施内容を具体化」、および 2010 年度の目標指標「企業・工場見学、学内外研修、資格取得支援などの導入開始」に対して、年次進行ごとに施策が実現されており、2011 年度では「学内外研修・集会によって学力・志向を伸長させる」、「年間の実施件数 2 件以上」という成果目標に対し、20 件の実施成果が得られている。

<成果として認められる事項>

初年次教育科目および習熟度別クラス編成科目による目標達成については、各授業科目の目標・内容に対する教育効果の検証が授業研究会などの FD 活動によって進展し、理工系学部を横断した組織的な取り組みとして PDCA サイクルによる改善活動が展開できている。

<改善すべき事項>

習熟度別クラス編成科目による目標達成については、実施を一旦取り止めた学科や習熟度別クラスの形態を取らずに学科内で総括的に取り組み・状況を把握する学科、現在検討中の学科があり、全学科に至っていない。

学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して学内外の研修など学習支援策を定着させるとした行動計画内容の達成については実際の行動と検証ができているものの、その教育効果を高めるためには学外研修の機会（実施回数）等を増やす必要がある。そのためには、授業レベルを維持しつつ学外研修機会の日程を確保する必要があること、訪問先企業等の都合（営業日）に合わせなければならないことから、本学学年歴の中で学外研修日程を確保する努力が求められる。なお、学内外の研修などによる学習支援施策は現在検討中の学科があり、全学科に至っていない。また、今年度は東日本大震災の影響により、学外見学や研修を実施できなかった学科専攻が存在することも付記する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

初年次教育科目および習熟度別クラス編成科目による目標達成については、カリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、工学部の行動計画内容として2013年までに自己評価による改善を伴いながら授業改善につながる継続的なFD活動を定着させる。

＜改善方策＞

習熟度別クラス編成科目による目標達成のため、現時点で未実施の学科は実施学科の成果検証を鑑みながら、学科のFD活動として検討を重ね、実施移行させる。

工学教育に特有な学外産業部門への学生研修等の教育効果を高めるため、訪問先企業等の営業日かつ授業期間以外の日程を確保しつつ、研修機会の増加を図りながら学生研修を定着させる。また、現時点で未実施の学科は実施学科の成果を鑑みながら、学科のFD活動として検討を重ね、実施移行させる。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した学部・学科専攻の育成人材像と専門授業科目の学習教育目標の関係を継続的に改善させる。

現状説明

カリキュラム・ポリシー（育成する人材像）の周知方法については、常に継続した点検と評価を行うため、建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した学部・学科専攻の育成人材像と専門授業科目の学習教育目標の関係を明示した。これには東海大学中期目標と工学部ミッション・シェアリング・シートに基づき、学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法と、その有効性が適切であるかを自己点検する方法を2013年度までに確立する。具体的には、本学における学士課程の基本目標とスキル（自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力）と、工学部学科共通の教育目標とスキル（技術者のモラルと使命、工学を理解するための基礎力、時代の変化に対応する専門力など）について、授業科目の関連性をより解り易く明示するといったカリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）を2009年度に構築し、その2013年度まで点検・評価による改善を行うこととした。この目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、工学部教務委員会がそれを検証する会議体組織として活動した。

2009年度は目標とした指標が「各学科専攻の教育プログラムとしての人材育成目標とカリキュラムの関係を明文化すること」であり、授業要覧に編纂し公開したことにより当初の目標を達成できた。2010年度は目標とした指標が「学科・専攻において学生に詳細説明を開始」であり、入学生に対して学部ガイダンスおよび学科ガイダンスにおいて授業要覧等を活用して詳細な説明を繰り返し行い、各授業科目では授業担当教員がシラバスを活用して行うなど当該年度の目標を達成した。

2011年度は2010年度までに行ってきたことを継続すると共に、ガイダンスおよび授業時に体得スキル等を学生に周知した。各学科では授業研究会やFD活動などを展開し、カリキュラムポリシー実現のためにシラバスおよび授業内容の検討を行った。さらに本活動を通じて全教員が目標達成に向けた意識と情報を共有するように努めた。

なお、一部の科目では学生が履修教科の目標を理解し、その実現を意識して授業を受けていたか、1，2年次生を対象にアンケート調査を各学科で実施する。なお、本アンケートは2011年度秋学期の授業アンケートを用いて調査・評価を予定している。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2010年度にわたり達成されている。具体的には、2009年度の目標指標「各学科専攻の教育プログラムとしての人材育成目標とカリキュラムの関係を明文化すること」に対して、授業要覧の編纂および公開が完了

されている。2010年度の目標指標「学科・専攻において学生に詳細説明を開始」に対しては、各種ガイダンスおよび授業シラバスにおいて育成人材像と専門授業科目の学習教育目標との関係が学生に説明されている。

しかし、2011年度の目標のうち「カリキュラムポリシー実現のための継続的な改善に努める」は達成されているものの、「アンケート等による点検・評価」については年度内における調査・評価は達成可能ではあるが、現状は未実施であることから、敢えて実現度は「A」と自己評価した。

＜成果として認められる事項＞

カリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）については、受講学生に限らず授業担当者の授業明細に反映させたことから、授業研究会などのFD活動により各授業科目の目標・内容に対する教育効果の検証が可能な仕組みとなっている。

＜改善すべき事項＞

現状、教育効果の検証には授業評価アンケートのみに頼っている。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

カリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）の活用は、授業研究会などのFD活動において教育効果の検証を年次計画的に進め、PDCAサイクルによる改善活動を継続的に展開していく。

＜改善方策＞

教育効果の検証を進める際、授業アンケート評価に限らずGPAの活用など他の定量的な点検方法を併せながら確立していく。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目途とする）

目 標

主専攻科目毎の達成目標と成績評価基準の関係について授業改善につながる継続的なFD活動を定着させる。

現状説明

従前、教育の成果と質保証を検証するための PDCA サイクルが定着していないため、工学部では2010年度のカリキュラム改編に伴い、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、2013年までに自己評価による改善を伴いながら主専攻科目毎の達成目標と成績評価基準の関係について授業改善につながる継続的なFD活動を定着させることを行動計画内容とした。

目標達成のために実際に行動する組織は工学部FD委員会であり、これまでに学生による授業アンケート評価結果を活用した組織的な授業改善のための研修や、学生が体得する具体的な学習成果と成績評価の関係を明示するFD活動を実施している。また、授業アンケート評価の結果および授業改善による学習成果と成績評価の関係については、教員の意識と教育力の伸長のため、総合的業績評価制度（工学部）に反映する手段の検討を行っている。それらを検証する組織は工学部評価委員会であり、2010年度から計画的な点検活動を行っている。

2009年度は目標とした指標が「達成目標と成績評価基準の検討を着手」であり、カリキュラム・ポリシー・スキル・マップに基づいてシラバスを点検し、その改善による成績評価基準をシラバスに明示することができたことから行動計画内容を達成した。2010年度は目標とした指標が「達成目標と成績評価基準の点検・評価」であり、その対象となる初年次教育科目に対して授業検討会と授業アンケート評価による教育効果の検証を行い、当該年度の目標を達成した。

2011年度の授業アンケート結果より、「講義科目全体」は全学での評価結果に比べて工学部の評価（例えば内容理解の評価平均22.8%、全学平均28.1%）はやや低く、学部として評価を上げていく取り組みが必要である。工学部の中で航空操縦学専攻のアンケート結果は非常に高評価点（内容理解58.4%）であり、FD研究会で航空操縦学専攻より主専攻科目の実施状況について紹介を頂いた。航空操縦学専攻は「パイロット養成という明確な教育到達目標」があり、教授側と学生（受講）側双方が目的を共有しており、かつ学習の意識も高いため、授業評価点が高くなることにつながると考察された。このことは各学科において、学生への学習の動機付けが重要な要素になると思われ、前述の入門ゼミナール1及び2などの導入科目を通じた方向付けが求められる。

工学部全学科の全開講科目の授業アンケート結果を表1-4に示す。工学部全体の平均は4.06となり、2010年度の3.95を上回った。2010年度新カリキュラム導入に伴い、低 Semester を中心に授業内容や実施方法の見直しが進められた結果、評価点の向上につなが

ったと考えられる。また、2010年度に問題点として指摘されていた学科間のばらつきもかなり縮小化しており、多くの学科の取り組みの成果がうかがえる。

表1-4 主専攻科目の授業アンケート評価(2011年度春学期・旧カリキュラムを含む)

学科・専攻	科目名(授業アンケート評価) 評価の高い順に記載	平均 ※
生命化学科	生命化学ゼミナールⅠ(4.72)、生命化学ゼミナールⅢ(4.72)、卒業研究Ⅰ(4.46)、卒業研究Ⅲ(4.40)、生化学2(4.32)、総合演習(4.21)、生化学実験A(生体分子)(4.11)、入門ゼミナール1(4.02)、生化学論文講読Ⅰ(4.00)、生命有機化学Ⅲ(3.95)、応用生化学実験(3.83)、生物工学Ⅲ(3.65)、生命有機化学1(3.53)、植物細胞学(3.52)、生化学3(3.34)、基礎化学(3.00)	4.02
応用化学科	卒業研究Ⅰ(4.47)、高分子化学(4.33)、機能化学Ⅰ(4.31)、統計学(4.25)、応用化学実験Ⅲ(4.21)、化学安全工学(4.18)、総合演習(4.15)、特許戦略(4.15)、分析化学(4.08)、化学工学(4.06)、機能化学Ⅱ(4.05)、基礎化学(4.03)、化学英語Ⅱ(4.00)、化学数学(3.98)、材料工学概論(3.95)、入門ゼミナール1(3.91)、力学(3.91)、物理化学入門(3.90)、無機元素化学(3.90)、応用化学実験Ⅰ(3.86)、化学時事(3.84)、有機反応化学(3.83)、基礎製図(3.83)、応用化学概論(3.34)	4.02
光・画像 工学科	アルゴリズムとデータ構造および演習(5.00)、企画制作7(4.60)、卒業研究Ⅰ(4.49)、光化学(4.16)、入門ゼミナール1(4.07)、照明工学(4.14)、企画制作5(4.00)、情報システムとデータベース(4.00)、薄膜工学(3.93)、動画情報論(3.84)、光工学基礎実験Ⅱ(3.79)、光コンピューティング(3.73)、ホログラフイー工学(3.67)、半導体工学(3.66)、画像情報工学(3.65)、光学入門(3.46)、電磁気学(3.44)、光機能デバイス(3.44)、光通信工学(3.43)、光工学基礎実験Ⅰ(3.35)、先端光計測システム(2.79)、固体物理(2.44)	4.07
原子力 工学科	環境分析科学(4.75)、卒業研究Ⅰ(4.60)、エネルギー材料科学(4.46)、物理化学(4.36)、環境シミュレーション(4.33)、放射線生物科学(4.33)、エネルギー変換工学(4.29)、真空工学(4.29)、放射線入門(4.28)、原子炉物理Ⅰ(4.23)、原子炉物理Ⅱ(4.23)、エネルギー文明論(4.20)、入門ゼミナール1(4.18)、原子力プロセス工学(4.17)、放射線物性科学(4.16)、応用微積分(4.14)、総合研究Ⅰ(4.12)、原子エネルギーシステム(4.07)、原子力工学実験1(4.03)、量子力学(4.00)、極限環境材料(4.00)、問題発見演習1(4.00)、微分方程式概論(3.91)、地球環境史(3.82)、材料物理(3.72)、放射線防護の基礎(3.61)、核燃料サイクル・演習Ⅰ(3.54)、放射線計測物理(3.52)、放射線総合教育(3.50)、エネルギー核融合入門(2.89)、力学1(2.11)	3.99
電気電子 工学科	卒業研究Ⅰ(4.68)、卒業研究Ⅱ(4.63)、ホームエレクトロニクス(4.43)、電気回路1(4.36)、電気電子工学ゼミナール(4.28)、電子回路(4.27)、入門ゼミナール1(4.22)、応用数学Ⅰ・同演習(4.20)、電気電子工学実験Ⅲ(4.16)、電気回路2(4.15)、半導体デバイス工学(4.12)、計測の基礎(4.07)、機能性材料(4.06)、電気磁気学1(4.00)、移動体通信工学(4.00)、パワーエレクトロニクス(3.98)、電気電子工学実験Ⅰ(3.86)、電気磁気学2(3.84)、デジタル回路(3.75)、電気電子工学通論(3.74)、電気機器(3.70)、エネルギー変換工学(3.65)、電気電子機器設計製図Ⅰ(3.62)、制御理論(3.43)、電磁気物性(3.27)、信号処理の基礎(2.67)	3.97

材料科学科	セラミックス工学(5.00)、材料科学ゼミナール1(4.62)、卒業研究Ⅰ(4.59)、ナノテクノロジー(4.46)、航空宇宙材料学(4.46)、材料科学研究Ⅰ(4.40)、航空宇宙材料プロセス(4.25)、金属学(4.24)、無機材料工学(4.20)、物理化学(4.18)、超伝導工学(4.16)、材料科学計算(4.16)、材料化学(4.13)、スーパーマテリアルズ(4.12)、金属組織学(4.11)、材料科学実験Ⅰ(4.11)、低温工学(4.09)、金属材料科学(4.07)、入門ゼミナール1(4.07)、電子回路(3.67)、高温材料科学(3.64)、卒業研究Ⅱ(3.50)、エネルギー材料科学(3.24)、機械材料(3.18)	4.11
建築学科	建築入門ゼミナール(5.00)、日本建築史(5.00)、建築測量・同演習(5.00)、給排水設備設計演習(4.67)、卒業論文・卒業設計(4.67)、卒業研究(4.58)、生産・構法・同演習(4.50)、デジタルデザイン演習(4.46)、建築鉄筋コンクリート構造・同演習(4.37)、ランドスケープ(4.25)、建築設備製図(4.20)、生活環境論(4.13)、入門ゼミナール1(4.12)、建築構造力学ⅠA・同演習(4.11)、西洋建築史(4.06)、建築設計論Ⅰ・同演習(4.05)、建築施工(4.03)、生産・構法(3.99)、空間測量実習(3.97)、建築デザイン1・同演習(3.96)、建築美学(3.95)、建築耐震工学(3.95)、生産・構法実験(3.84)、建築デザインⅢ・同演習(3.84)、建築設備(3.84)、建築環境工学・同演習(3.78)、建築構造力学Ⅱ・同演習(3.76)、都市と制度論(3.68)、建築入門(3.57)、コミュニティ計画(3.45)、建築法規(3.29)、住宅論(3.26)	4.10
土木工学科	卒業研究Ⅰ(4.60)、入門ゼミナール1(4.49)、コンクリート構造(演習含む)(4.44)、基礎工学(4.44)、卒業研究Ⅱ(4.33)、工学基礎(基礎数学)(4.16)、土木実験(4.14)、水理学1(演習含む)(4.09)、廃棄物処理(4.08)、河川工学(4.02)、工学基礎(微積分学)(4.00)、材料力学(演習含む)(4.00)、耐震工学(3.96)、橋梁工学(3.95)、海岸工学(3.86)、都市・地域計画(3.81)、建設CAD(3.79)、構造力学Ⅰ(演習含む)(3.78)、土の力学(演習含む)(3.75)、数理統計学(3.71)、測量実習(3.44)、測量学Ⅱ(3.33)	4.01
精密工学科	卒業研究Ⅰ(4.67)、入門ゼミナール1(4.52)、技術英語ゼミナール(4.44)、環境工学概論(4.42)、塑性加工学(4.38)、ものづくりと知的財産権(4.19)、マイクロマシン工学(4.18)、機械構造材料(4.16)、ロボット工学(4.11)、材料力学(4.04)、精密要素デザイン(3.88)、電子回路(3.81)、問題発見ゼミナール1(3.63)、マシンダイナミクス(3.43)、精密メカニズム(3.37)、ナノテクノロジー(3.29)、工業力学(3.29)	3.99
機械工学科	先端材料(4.68)、機械加工(4.55)、材料力学2(4.48)、卒業研究Ⅰ(4.38)、機械工学実験Ⅱ(4.32)、入門ゼミナール1(4.27)、熱工学1(4.25)、卒業研究Ⅱ(4.22)、エネルギー変換工学(4.19)、機械工学ゼミナール(4.17)、問題発見ゼミナール(4.08)、機械工学実験1(4.08)、材料力学1(4.04)、ファクトリーオートメーション(4.01)、システムと制御(3.96)、流れ学(3.97)、機械工学概論(3.96)、CAE(3.94)、ロボット制御(3.88)、トライボロジー(3.88)、基礎数値解析(3.84)、流体力学(3.82)、機械基礎力学2(3.74)、機械要素設計(3.67)、機械デザインⅠ(3.66)、機械基礎力学1(3.60)、振動学(3.55)	4.04
動力機械工学科	卒業研究Ⅱ(4.67)、動力機械基礎演習1(4.38)、機械力学(4.33)、卒業研究Ⅰ(4.32)、トランスポート環境工学(4.07)、入門ゼミナール1(4.25)、機械CAD(4.25)、熱力学(4.11)、制御工学(4.04)、材料力学(4.00)、基礎動力機械実験(3.88)、構造解析(3.88)、数値解析(3.70)、エンジン設計Ⅰ(3.67)、機械工学演習(3.67)、自動車工学(3.66)、機械設計製図1(3.55)、動力機械基礎演習3(3.54)、流体力学(3.40)、カーマテリアル(3.35)、センシングシステム(3.24)	3.90

航空宇宙学 科 航空宇宙学 専攻	卒業研究Ⅰ（4.54）、計算工学（4.50）、航空宇宙応用実験（4.38）、高速空気力学（4.33）、応用電磁気学及び演習（4.20）、軽構造力学（4.12）、入門ゼミナールⅠ（4.01）、卒業研究Ⅱ（4.00）、大気圏科学（3.90）、航空機製作法（3.82）、航空機製作法（3.82）、宇宙電磁気学（3.67）、熱伝達工学（3.54）、制御工学（3.47）、航空宇宙学製図（3.27）、流体力学及び演習（3.22）	3.92
航空宇宙学 科 航空操縦学	航空基礎実験（5.00）、卒業研究Ⅰ（4.94）、職業操縦士とCRM（4.86）、航空概論（4.64）、無線工学（4.62）、航空産業論（4.39）、航空機電源装置（4.31）、基礎電気電子工学（4.26）、物理学特論（4.23）	4.58
医用生体 工学科	プロジェクト科目Ⅲ（5.00）、生体計測工学（5.00）、電気・電子工学総論（4.88）、臨床実習（4.63）、卒業研究ゼミナール（4.60）、システム工学演習（4.56）、生体機能代行装置学実習Ⅱ（4.47）、臨床生化学（4.38）、応用数学演習（4.25）、入門ゼミナールⅠ（4.15）、感覚生理学（4.13）、生体計測工学Ⅰ（4.11）、生体機能代行装置学総論（4.07）、電気工学実習（4.03）、医用治療機器学特論（3.92）、応用数学（3.91）、電波伝播とアンテナ（3.89）、電気工学（3.88）、医用機器学概論Ⅰ（3.86）、臨床生理学（3.80）、医用機器学概論Ⅱ（3.78）、医用生体工学概論（3.74）、科学と倫理（3.62）、情報処理実習（3.47）、人の構造及び機能（3.41）、生体計測工学Ⅱ（3.26）	4.11
工学部全学科専攻の平均		4.06

点検・評価

<行動計画内容の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2010年度にわたりほぼ達成されており、さらに2011年度において工学部全学科専攻の授業アンケート評価（平均値）結果が向上したことから、実現度は「S」と自己評価できる。

具体的には、2009年度の目標指標「達成目標と成績評価基準の検討を着手」と2010年度の目標指標「達成目標と成績評価基準の点検・評価」をもとに、2011年度の目標指標「主専攻科目における教育効果を検証する環境作りをする」、「達成目標と成績評価基準の点検・評価」に対して、カリキュラム・ポリシー・スキル・マップに基づいたシラバスの点検と、その改善による成績評価基準がシラバスに明示され、初年次教育科目については授業検討会と授業アンケート評価による教育効果の検証が進展している。

<成果として認められる事項>

カリキュラム・ポリシー・スキル・マップに基づいたシラバスの点検および教育効果の検証がFD活動として展開されている。

<改善すべき事項>

現状、教育効果の検証には授業検討会と授業評価アンケートのみに頼っている。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

シラバスの点検および教育効果の検証を年次計画的に進め、PDCAサイクルによる改善活動を継続的に展開していく。

<改善方策>

各授業科目の達成目標と成績評価基準の関係について、その教育効果の検証を進める際

に授業アンケート評価に限らず GPA の活用など他の定量的な点検方法も加味した手段を確立していく。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

指導教員幹事会が学科・専攻毎の指導教員による履修相談、オフィス・アワー、学生支援システム活用などの実施状況を把握し、改善につながる共有の場として定着させる。

現状説明

段階的な教育カリキュラムを採る工学部の場合、1度不合格になった科目の再履修に対して時間割編成が困難になりがちで、指導教員が学生一人ひとりの修得・未修得科目を把握したうえで個別に指導を行う必要性は高い。さらに、学生指導では必要に応じて保護者も含めた3者面談や郵便による報告も実施し、学科によって学期途中に出席・レポート提出・中間試験状況等の追跡調査、毎月の面談や電話連絡を実施して、卒業に向けての指導の強化を図っている。また、学生個人の単位取得状況・成績、指導教員による指導履歴など、教務的データと学科の指導内容等を総合した学生個々の「カルテ」に相当した「学生支援システム」が個別指導体制を伸長するために2009年度から運用が開始された。そこで、指導教員による学生一人ひとりの指導方法を向上させるとともにその効果を検証するため、工学部では指導教員幹事会が学科専攻毎の指導教員による履修相談、オフィス・アワー、学生支援システム活用などの実施状況を把握し、改善につながる共有の場として定着させることを行動計画内容とした。この目標達成のために実際に行動する組織は工学部指導教員幹事会（各学科専攻から幹事1名選出による会議体）であり、目標達成を検証する組織には工学部評価委員会が活動している。

2009年度は目標とした指標が「学科・専攻による組織的な実施状況を調査」であり、実際に工学部指導教員幹事会が組織され、組織的な実施状況の調査活動を行いながら当初の目標を達成した。2010年度は目標とした指標が「組織的活動が1回／年で実施」であり、実際に学科・専攻毎に指導教員が実施した履修指導等の内容を共有化するためのミーティングを開始できたことから目標を達成した。

2011年度は目標とした指標が「学生指導の効率検証と学部共有化環境作りをする」、「組織的活動が1回／年で実施」であり、工学部指導教員幹事会として「実際に学科・専攻毎に指導教員が実施した履修指導等の内容を組織的に検証・共有する」ことを目的に、2011年11月28日に幹事長より全委員へメールを配信、締切を2011年12月7日として、それまでの間にメール会議を実施して意見交換と調査を行った。本結果より、目標を達成した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2011年度において達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「学科・専攻による組織的な実施状況を調査」に対して工学部指導教員幹事会が組織され、組織的な実施状況の調査が行われている。2010, 2011年度の目標指標「組織的活動が1回／年で実施」に対しては、指導教員による履修指導等が全学科専攻で共有化されている。

＜成果として認められる事項＞

学修指導の徹底に対し、入学から卒業まで指導教員による一貫した履修指導体制が機能している。

＜改善すべき事項＞

学生支援システムは、その利用が整備されたところであり、組織的な活用段階へ進みつつあるが、十分に至っていない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

指導教員による学生一人ひとりの学修指導が展開されていることから、各学科専攻の指導方法を共有化しながら効果を検証するためのFD活動を定着させる。

＜改善方策＞

学生支援システムを組織横断的なシステムとして積極的な活用方法を拡大するため、FD研究会等の場で事例を伴う成果の蓄積を図る。

1-1-12 情報デザイン工学部

達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目標

行動計画内容 (a): 研究指導を活発にすることにより、学部卒業者の大学院進学率を上げる。

行動計画内容 (b): 学生と常時面談の機会を持ち、退学者を減らす。

行動計画内容 (c): 学生との常時面談、密な連絡により、学生指導対象者を減少させる。

行動計画内容 (d): 海外でのフィールドワークや学会発表結果、留学生とのワークショップや交流会の機会を増やし、海外の文化・社会への理解度を向上させる。

現状説明**行動計画内容 (a) 具体的取り組み**

優秀な学生に対して、各授業を担当する教員が大学院へ進学する意義について説明して、つねに関心を抱くように指導した。また、研究室に入ってから、研究に対する意欲が強まるようにわかりやすく、丁寧に指導することを心がけ、卒業研究、卒業設計での研究指導を活発化し、研究意欲を増大させることによって大学院進学希望者を増やすよう努めた。

行動計画内容 (b) (c) 具体的取り組み

長期在籍者を対象として、常時面談する機会を設け、対象学生1人当たり、少なくとも年4回の個人指導を行った。対象学生に対しては、春学期、秋学期のガイダンス時に指導教員が面談し、学生の生活および学習状況を尋ね、授業に出席する習慣を怠らないように指導、監視することを全教員に促している。

行動計画内容 (d) 具体的取り組み

専任教員3名と学生数が約60名という態勢で、なかなか具体的な取り組みへ到らなかった。

点検・評価**<行動計画内容 (a) の実現度> B**

数値目標としては前年度比2%を目指したが、現時点で情報システム学科から1名、建築デザイン学科から1名進学予定で、目標は達成できそうである。

<行動計画内容 (b) の実現度> B

大学に来ている学生については、効果が上がっているが、なんらかの事情で不登校となり大学に来なくなった学生に対しては、個人的に電話連絡して状況がどうなっているのかを尋ねるようにした。教員と教学課の職員が協力して行っており、進路変更者を含めてかなり実現できたと思う。

<行動計画内容（c）の実現度> B

大学に来ている学生については、効果が上がっているが、なんらかの事情で不登校となり大学に来なくなった学生に対しては、教員と教学課の職員が協力して、電話連絡を行っている。その結果、どうにかペースを回復した学生も出てきており、効果も現れている。

<行動計画内容（d）の実現度> C

数値目標として年間2プログラムを実施することを挙げたが、残念ながら一つも実現できなかった。少しでも多く卒業させることが先決であり、余裕がなかったというのが現実である。

<成果と認められる事項>

校舎の工事や引っ越しがあったので、学生たちにはかなり迷惑をかけたが、学生一人一人に声をかけて、教育指導を行ってきた。その結果、学生からの不満の声は出ていない。学部の終幕を閉じるに当たって、最後まできちんとした教育と指導を学生に行っていることが、もっとも大きな成果だと信じている。

<改善すべき事項>

来年度は、観光学部が移転し、本学部の学生は少数のみとなる。一人一人の学生に気を配って教育と指導を行うことで、留年したすべての学生を晴れ晴れとした気持ちで卒業させることに努めたい。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

少人数の態勢であり、学生一人一人にきめ細やか指導しているので、さらに続けていきたい。

<改善方策>

上で挙げたことをさらに進めていくこと。

1-1-13 芸術工学部

達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目標

教育の質を確保するため授業計画、時間割作成を行う。

現状説明

第三期改革計画に伴い、2012年度募集停止となるが、卒業するまで教育の質（資格取得関連授業など）を確保するための授業運営計画を策定し、実行する。旭川校舎の芸術工学部の2学科と2012年度札幌校舎に新設される新学科とを両立させるため、教務委員会を中心に教員人事計画を踏まえ、2014年度までの授業担当教員配置を計画した。また、その計画案を基本に、学生個々の履修状況を把握、履修希望調査を行った上で2012年度時間割を作成した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

学生個々の履修状況を把握し、履修希望を取り入れた2012年度授業時間割を作成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2014年度までの授業担当教員配置計画が可視化され、これを基本に毎度の時間割作成が可能になった。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

毎年、学生個々の履修状況を把握し、履修希望調査を行った上で、時間割を作成する。

<改善方策>

特になし。

1-1-14 産業工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）: 専門科目における基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間をとる。

行動計画内容（b）: 参加型授業（学生討論、プレゼンテーション、レポートによる教員との討論など）の割合を増やす。

現状説明**行動計画内容（a）具体的な取り組み**

本学部学生の専門科目の理解には、基礎力向上のための授業と応用力向上のための授業を行う必要がある。1年毎に10%の科目の導入を図り、4年後には50%を目標とする。ただし、実施後も年毎に評価および微調整を行う。本年度は、導入後3年目より、導入率を30%以上とする。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

参加型授業時間数の増加により、学生の問題発見・解決能力の向上を図る。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。4年後には40%を目標とする。本年度の参加型授業の割合を40%以上とする。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

基礎力向上のための授業と応用力向上のための授業科目の増加は、特に理系の学生の専門科目の理解に不可欠である。各学科主任へのアンケート調査の結果、基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間の導入率は89%（全専門科目：225科目、基礎力向上科目：103科目、応用力向上科目：97科目）であり、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

全専任教員へのアンケート調査の結果、参加型授業の割合は58%（全専門科目：225科目、参加型授業科目：131科目）であり、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

MSシートによって学部の行動目標が各教員へ周知されたせいか、計画以上の結果となった。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間の導入率および参加型授業の割合は行動目標を充分満足したので引き続き維持していきたい。

<改善方法>

特になし。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：専門領域における授業科目の学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示す。

行動計画内容（b）：教員の教育成果目標を設定する。

行動計画内容（c）：Can do リストを作成する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的な取り組み**

学生に対しては、科目の意義を授業の時にも知らせ、科目の意識向上を図る。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、授業における重要度の表記と目標設定を40%以上の授業で学生に明示する。

行動計画内容（b） 具体的な取り組み

学生に対しては、教育成果目標を授業の時にも知らせ、科目の意識向上を図る。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、40%の教員が教育成果目標の設定を行なう。

行動計画内容（c） 具体的な取り組み

Can do リストに対する教員の意識が低いので、教授会や教室会議での積極的作成と配布を促す。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、40%の授業でCan do リストを作成する。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

全専任教員へのアンケート調査の結果、専門領域における授業科目の学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示した教員の割合は61%（全専門科目：225科目、考慮科目：138科目）であり、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

全専任教員へのアンケート調査の結果、教育成果目標の設定を行った教員の割合は66%（全専門科目：225科目、考慮科目：149科目）であり、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> C

全専任教員へのアンケート調査の結果、Can do リストを作成し活用した教員の割合は12%（全専門科目：225科目、考慮科目：24科目）であり、実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（c）の実現度は低かったが、意識付けは行われたものと考えられる。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）と行動計画内容（b）は数値目標を満足したが、全員実施を早期の

目標としたい。行動計画内容（c）については、具体的行動のための例示などを示す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

授業における重要度の表記と目標設定を行った教員および教育成果目標の設定を行った教員の割合は高く、引き続き維持していきたい。

<改善方法>

Can do リストを作成し活用した教員の割合は低いので、教授会や学科会議で、その意義の確認と実施方法について話し合う必要がある。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

目 標

行動計画内容（a）:フレッシュマンゼミナールやパワーアップゼミナールなどの授業評価のポイント改善により、導入科目の満足度をあげる。

行動計画内容（b）:専門科目における学習の到達度を明示する。

行動計画内容（c）:FD 活動を活発化させ、教員間の授業の情報交換を行なうため、授業公開の回数を増加させる。

現状説明**行動計画内容（a）具体的な取り組み**

初年度授業における導入科目により、高校から大学へのスムーズな移行を図る必要がある。毎年、授業アンケート結果を参照する。本年度は、フレッシュマンゼミナールやパワーアップゼミナールなどの授業評価を3.8点以上とする。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

毎年、全教員に対して実施アンケートを取るが、学科主任は学科全体を確認する。全専門科目をシラバスで明記する。

行動計画内容（c）具体的な取り組み

FD委員会との連携を密にし、各学科は、春学期と秋学期にそれぞれ2回ずつの施行を目標とする。本年度は、1セメスター当たり学部で8回の授業公開を行う。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

学部の授業評価（春学期）は 3.98 であり、初年度授業における導入科目により、高校から大学へのスムーズな移行を図れたものとする。以後の専門科目の理解と教育の質保証に繋がってくる。実現度は「A」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> S

全専門科目をシラバスで明記済みであり、実現度は「S」と自己評価する。

<行動計画内容（c）の実現度> A

本年度の春学期で8回の授業公開を行っており、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

教育の質保証のための PDCA サイクルの定着が図れつつある。

<改善すべき事項>

行動計画内容（c）については、各学科の春学期と秋学期の2回ずつの施行を早めたい。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

概ね問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

<改善方法>

授業公開の回数は学科間でバラツキがあるので、1 Semester 2回の実施を徹底したい。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：学生支援システムを活用し、指導教員による指導回数を増やす。

行動計画内容（b）：指導教員の指導回数を向上させる。

現状説明**行動計画内容（a）具体的な取り組み**

出席・成績不良者へのきめ細かい対応が授業への出席や勉学意欲に繋がると共に退学者の減少をもたらす。毎年、指導教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、学生支援システムを活用した指導教員による指導回数を1週間に1回以上とする。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

出席不良者などに対する情報を収集し、学科一丸となって対策を講じる。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、出席不良者の指導回数を月2回以上実施する。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> C**

指導教員に対するアンケート調査から、昨年度より増加しているものの、指導回数は2.2週間に1回であり、実現度は「C」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> C

指導教員に対するアンケート調査から、出席不良者の指導回数は月に1.1回であり、実現度は「C」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

出席不良者に対しては、電話や呼び出しなどにより適切な指導行ってきたので、特に問題はない。

<改善すべき事項>

まだ慣れていないせいか、学生支援システムを活用が今ひとつである。教授会や教室会議で利用を促したい。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

出席不良者の指導回数は問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

<改善方法>

一部の指導教員に利用されていないし、指導回数も少ない。学生支援システムを活用した指導教員による指導回数は、教員間のバラツキが大きく目標を達成していないので、指導教員会議や教室会議で実行を促したい。

1-1-15 開発工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）: 理工系基礎学力試験結果の分析と初年次及び専門教育へのフィードバック。

行動計画内容（b）: 地域連携活動への学生参加を支援するためのプロジェクトを実施。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2009年度入学生（9A生）に対し数学の基礎学力試験を行い、その結果に基づき学生相談室に設けた学習支援コーナーで基礎力強化と学習支援の活動を行ってきた（2010年度まで）。学習支援コーナーの閉鎖に伴い、2011年度からは学科ごとに学習支援が必要な学生の個別指導に当たっている。科目の履修に困難を来している学生の個別指導についてのノウハウを共有するため、学部教務委員会で年3回報告会を開くことを計画した。実績としては2011年5月に指導教員幹事会で1回、11月に教務委員会で1回実施している。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2010年度までちやれセンプロジェクトへの積極参加を呼びかけ、実施してきた。学生数の減少に伴い、同プロジェクトが実施できなくなったので、2011年度よりIULA主催の「富士山麓アカデミックアンドサイエンスフェア（A&S フェア）への積極参加を呼びかけている。その結果2011年度は学部生の発表（学部生がファーストオーサーのもの）が35件に上った（目標は20件）。

注記：IULAとは「開発工学部産学連絡協議会」であり、開発工学部と産業界との協力を通して研究開発、人材育成などを促進することを目的として設置された組織である。近年IULAが開催するA&Sフェアは地元の沼津高専、沼津技術専門校、静岡県立大、富士常葉大、日大国際関係学部・短期大学部からの多くの参加・発表を得、大きなイベントとなっている。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

「個別指導についての報告会」を教務委員会で1回、指導教員幹事会で1回の計2回実施しているが、以下の事情から計画の3回には及んでいない。しかし下記に記すように学生の個別指導についてのノウハウの共有に関しては十分に満足出来る状況が実現できていると判断されるので「B評価」とする。

（個別指導についての報告会開催が2回となった経緯）

募集停止に伴い、2011年度は3・4年次学生のみでの在籍となっており、基礎学力強化が

必要な学生はいない状況となっている。また、単位取得に問題のある学生のうちメンタルな問題を持っている学生に対する助言や指導については学部内のメンタルサポートワーキンググループが対応している。これらのことから教務委員会（あるいは指導教員幹事会）での学生指導に対するノウハウの共有および議論にそれほどの時間を掛ける必要性がなくなり、春学期終了後に報告会開催担当者（常任教務委員）の判断で「前期1回・後期1回」の開催としたものである。なお、それぞれの報告会では各学科の事例すべてが紹介され、議論されており、当初の目的は十分に達成されたと判断できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

富士山麓 A&S フェアへの学部生の発表件数が設定目標を大幅に上回っており「S」と評価できる。

<成果と認められる事項>

富士山麓 A&S フェアへの参加を呼びかけ、4年生の在籍者 140 名の 1/4 にあたる学部生の発表をみたことは大きな成果である。

<改善すべき事項>

（a）に関して：報告すべき事例数の減少に伴い、教務委員会における「学生の個別指導に関する報告」の目標回数の見直しが必要である。

（b）に関して：来年度の目標である「富士山麓 A&S フェアへの研究発表件数 10 件以上」は 3）－④項の目標と一見同一となっている。本達成目標は「学部生を対象としたもの」、3）－④項は「学部としての地域密着研究の促進」である違いがあるが、本項目に関しては本来の「学部生がより深く学べるように環境・システムを整備する」との観点から目標の再検討を行うべきである。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

（a）教務委員会における「学生の個別指導に関する報告」の回数を 2 回とする。報告会の開催については常任教務委員（学部教務委員会議長）が担当する。

（b）参加学部生（共著・ならびに開催支援活動参加）の数で評価することとし、目標を「参加者数 15 名以上」と設定する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

FD 研究会、教務委員会等でのノウハウの学部横断共有。

現状説明

学部での FD 研究会を年 1 回開催することを目標としてきた。2009 年度は学部独自の数学基礎力テスト結果の報告と望ましい基礎力強化の方策についての意見交換をテーマに FD 研究会を実施した。2010 年度は単位取得が順調に行かない学生に精神保健の面で問題を抱える学生が少なくないことから、「開発工学部における精神保健活動」をテーマに開催を計画したが、直前の大震災により開催出来なかった。2011 年度は 2012 年 3 月 19 日（月）に同じテーマで開催する（学部 FD 委員会が担当）。開催日を教授会開催日と同日にし、多くの教員が参加するよう工夫した。

2011 年度より上記に加えて学科ごとにそれぞれ 2 回以上 FD 関連会合を実施することを行動計画の目標とした。実績として、感性デザイン学科では「FD ワークショップ」を 8 月に開催（2 回目を 2012 年 3 月に予定）、情報通信工学科では「学科 FD 研究会」を 4 月および 12 月の計 2 回実施している。また物質化学科、生物工学科、医用生体工学科では学科会議時（11 月までに 6 回）に必ず成績不振者の出席状況、指導教員による指導状況を報告しあうなどの活動を行っている。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

学部の FD 研究会を計画通り 1 回開催している。また各学科での FD 会合も計画通り 2 回以上開催されているので、「A」と評価する。

<成果と認められる事項>

学科レベルでの FD 活動を定着できたことは成果と評価できる。

<改善すべき事項>

達成目標に掲げる「PDCA サイクルの定着」を実現するには、FD 研究会の開催だけでは不十分である。Check (C) と Action (A) に関する活動を強化すべきである。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

授業改善のためのチェックとアクションを強化するために、教員が他の授業を参観することと学生からの授業評価に学部独自の視点を盛り込む。

教員の授業参観を促進するために、各教員 1 科目以上の「授業参観推奨科目一覧表」を作成し、授業参観結果報告書フォームとともに全教員に配布する（2011 年度秋学期から試行）。

学生による授業アンケートの実施に際し、「授業アンケート（記述式）」に、「自分の将来に有益だったか」の項目を設け、結果を学部 FD 委員会でとりまとめ、学部教員全体にフィードバックする。

達成目標（3）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

毎学期週間スケジュールを教員が提出。「学生メンタルサポート WG」における情報・意見交換を活かした指導・支援活動。

現状説明

いつでも学生が相談に行ける環境を実現するために、教員は週4回以上勤務することを申し合わせており、今年度については「教員の90%以上でそれが確認できること」を目標とした。調査は、個々の教員の記入する「その学期における教員スケジュール表」を受けて学科主任が認証を行う方法をとっているが、その結果、週4回以上の勤務を確認できた教員は両学期とも全体の89%（専任教員28名中25名）を占めている。また、2006年度からメンタルな問題を抱える学生のケアに関する情報・意見交換を行うため、関係者による学生メンタルサポートWGの会合が定期的に行われている。2010年度からは各学科からもメンバーが参加し、協力しながら個別の指導・支援を行う体制をとっている。年6回以上開催することを目標としているが、2011年11月10日までに5回開催し、さらに年度内に2回開催する予定となっている。また、単位修得に困難を来している学生に対する指導・支援に万全を期すため、2010年度秋学期より各指導教員に「履修指導の記録」を記入してもらい、教学課で学生の状況を的確に把握し、指導教員と協調しながら学生の指導・支援に当たる体制を取っている。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

メンタルサポートWGの会合は開催予定も含め7回と定期的に行われ、また学科の側からの参加も得たことで学部内の関連部署すべてが協力し合って学生の指導・支援にあたる体制が築かれている。その結果、当WGの取扱件数は、2009年度12件（在籍学生数685名）、2010年度18件（同466名）に対し2011年度は14件（同295名）となった。このように活動の「質」と「範囲」の両面で高く評価できる。一方「教員の週4回以上の勤務」の実績は、目標値に極めて近い89%を達成したが2009/2010年度の93%より下がり、わずかながら目標を下回った。これらを考慮し、「A」と評価する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

「週4回以上の勤務」の実績が目標値をわずかながら下回っている点は改善を要する。

メンタルサポートWGでの情報交換や議論の内容についてはカウンセリングにおける守秘義務の関係から学部内に周知されることはなく、学生指導のノウハウの共有および指導の的確さの評価の面では改善の余地がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

「週4回以上勤務」が達成できない教員に対して、学部長および所属長が必要に応じて「4日以上勤務」を守れるよう督励を行う。加えて、達成できなかった場合には研究費減額（各学期につき1万円）のペナルティを課す。

単位修得が遅れている学生に対する指導の的確さを評価し、同時に学生指導のノウハウを共有するために、2012年度から現在の「履修指導の記録」を拡張した「学生指導の記録」を指導教員が作成し、それを主任会議および学部FD委員会で議論することとする。

1-1-16 海洋学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）:入学時に実施する高校における履修履歴の詳細調査により、学生個々の基礎学力を把握し、その結果に基づいた基礎教育科目及びリメディアル科目の履修指導を徹底する。

行動計画内容（b）:文系、理系の基礎教育系科目の学習相談システムと環境の整備を行い、基礎学力不足学生及び学力に秀でた学生への対応を図り、学習相談システムの使用率を向上させる。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度も2009～2010年度に引き続き、清水教養教育センターの協力により、新入生ガイダンス期間中に高校での履修履歴（数学・物理・化学・生物・社会）のアンケート調査を実施（実施率98.5%）した。その結果を各学科にフィードバックし、全学科が基礎教育科目の履修指導に活用した。2011年度は、学部改組による文系学生の増加を勘案して調査内容の点検を行った。その結果、これまでの調査対象科目の設問を更新した他、調査対象に新たに「社会」を追加した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2011年度も2009～2010年度に引き続き、学習相談システムを清水教養教育センターが主体として組織的運用（相談室設置、相談員配置等）し、学生の学習相談・支援を行い、その情報をガイダンス等で学生に周知した。相談室の利用状況は、2011年度延べ230名程度であり、在籍者数に対する比率は約12%であった。また、学習相談システムの実効性を高めるため、2010年度報告書で「改善方策」として示された「諮問委員会」が設置され、効果の確認方法や改善策の検討を始めた。なお、学習相談システムによる効果を計るための基準値は、2011年度入学生の成績評価結果（春学期・秋学期）に基づいて策定する。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

基礎教育科目履修対象である理系8学科専攻については、2009、2010、2011の各年度とも全8学科専攻で行動計画を実行している。また、2011年度より当該調査を実施した文系2学科についても、すべての学科について行動計画を実行している。したがって、2011年度についても100%の実施率であった。実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> B

学習相談システムの利用者層については、昨年度同様、成績上位者の利用のほう

であり、成績下位者の利用はほとんど見られなかった。この行動計画の達成度を測るための基準値を策定しなければならないが、個々の学生の成績は個人情報にあたりみだりに利用できないので、2年次以降は専門科目の履修が中心となっていくことも勘案し、各年度の1年次生総体の成績（GPA 値）分布（の変化）に基づいて基準値を定めることとした。具体的な数値は、2011年度秋学期の成績評価の結果を待って年度内に決定する。

利用者数については、2011年度の実績は延べ230名程度・対在籍者数比約12%であり、2010年度実績の145名・8%に比べて着実に増加していることが認められる。また、当年度目標の「対在籍者数比10%」を達成した。

達成されていない目標もあるので、実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

学生個々の履修履歴を入学時から把握し、履修指導に有効活用することにより、学生への綿密な履修指導を可能にしていること。

履修履歴アンケートの科目に「社会」を加えて調査対象を文系学科にも広げ、学部の全学科専攻をカバーしたこと。

<改善すべき事項>

「社会」の調査については、使いづらい点があるという意見もあり、設問の練り直しが必要なこと。

学習相談システムの基礎学力不足・成績下位者の利用促進が、相変わらず図れていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

これまでのアンケート調査と履修指導への活用体制を維持し、確実に実施するとともに、その内容の向上を図るよう教務委員会を主体に検討を行う他、アンケート調査の実働部署である清水教養教育センターと各学科専攻との連携を強化する。

<改善方策>

2010年度報告書の「改善方策」に基づいて設置された、学習相談システムの実効性を高めるための「諮問委員会」において、2012年4月までに、清水教養教育センターと各学科専攻の間で協議を行い、文理基礎科目（文系、理系リメディアル科目）の内容の改善を図る。また、文系学科との間では、「社会」のアンケート項目の練り直しもあわせて行う。

学習相談システムと文理基礎科目との連携を強化するため、当該科目における学習相談システム利用に対する指導を強化する。具体的には、履修者に対して学習相談システムの存在を周知するだけでなく、学習相談システムの活用を必要とする課題（成績上位者には発展的なレポート、成績下位者には補習的な宿題等）を出し、担当教員が学習相談システムを組み込んだ授業運営を行う。本方策は2012年度より実施する。

基礎学力不足・成績下位者の学習相談システムの利用を促進するために、これまで以上に相談室の場所や開設時間等についての広報を強化し、学生への周知徹底を図る。さらに、各相談室につながる一本化した窓口を図書館カウンターに設置し、学習相談システムを利用しやすいようにする。本方策は2012年度より実施する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

シラバスの総点検を組織的に実施し、カリキュラムポリシー及び評価基準の明確性を向上させる。また、その結果をFD活動に反映させる。

現状説明

2011年度カリキュラムの内、2011年度開講全科目を点検し、FD活動1回／年実施することとしている。2011年12月現在、主任教授会を通じて各学科及び教養教育センターで2011年度開講科目についてそれぞれの部署でシラバスの内容および書式が適切かについて点検した。点検内容としては、

- ①大学指定の書式に準拠しているか。
- ②15回の講義内容がおおよそシラバスで理解できるか。
- ③カリキュラムポリシーとシラバス詳細の内容で、特に「2授業で育成する力・スキル」と、「4学習の到達目標」との整合性がとれているか。
- ④成績基準が明確に示されているか。
- ⑤シラバスの内容・表現がわかりやすいか。

の5項目について、それぞれ、A（良好）、B（普通）、C（改善）の3段階評価した。評価者は各学科・センター主任に一任した。その結果、C（改善）が必要であると評価された科目は調査対象科目235科目の51.9%であった。点検項目別では、①6.9%、②19.6%、③31.1%、④11.1%、⑤3.0%であった。

C評価がついた最も多い理由としては未入力項目があることであった。次に、実験や実習のみならず、定期試験を行わない科目について、15回の講義が確保されていなかったことである。

これらの結果については、12月に集計したものであり、現時点ではFD活動には活かされていないが、今年度中に本結果を基にFD活動を行う予定である。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

12月の次点ではシラバスの総点検を行い、その集計作業まで終了している。この結果を基に、FD活動を1～2月に行うことで、2012年度シラバス詳細の入力に間に合うことから、行動計画をほぼ実現できる。したがって、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

現時点ではシラバス入力後のチェックを教務委員が行っているが、教務委員からの指摘だけでは、改善しきれない部分がある。また、教務委員が自学科の他教員のシラバスに関して指摘しづらい面もある。したがって学部全体としての組織的な点検による指摘によって、シラバスが改善される可能性があることが成果である。

＜改善すべき事項＞

シラバスの組織的点検の方法に関して、その妥当性に関する検討改善が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

改善が必要であると評価されたシラバスについては、その結果を各学科・センターへフィードバックし、担当教員に対し記載内容の修正依頼をするとともに次年度のシラバス改善を図ることにより、目標達成度を向上させる。

＜改善方策＞

学部評価委員会にて、シラバスの組織的点検に関して、点検方法及び評価結果の有用な活用方法について検討し、改善を図り PDCA サイクルを 2012 年度中に構築する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

教育力の向上を図るために、リメディアル科目及び基礎系科目と専門科目間において、教員による相互公開授業を組織的に実施し、FD活動の一環としてその結果を学部全体で討議する。

現状説明

海洋学部では 2011 年度に学部改組に伴い大幅なカリキュラム改訂をおこなった。そこで、公開する授業は 2011 年度カリキュラムを対象とし、開講されている全リメディアル科目において教員による相互公開授業を 5 回、そして 1 回の検討会を実施した。公開授業の設定にあたっては、学部評価委員会において、日程・担当者等の検討を行ったうえで、その結果をリメディアル科目を管轄する清水教養教育センターに打診し、調整を行ったのち、各担当者に協力依頼をおこなった。公開授業の参観教員については、学部専任教員としたが、教室の収容人数の関係等から、とりあえずは学部評価委員会委員、FD 委員会委員、清水教養教育センター教員を中心として参観告知を行った。一方、当該科目の受講生に対しては、その旨をあらかじめ担当者から説明し、了解を得たうえで実施した。FD 活動の一環としての検討会については、授業公開日とは別に機会に設け、学部全教員、及び職員に告知をおこなったうえで実施した。公開授業及び検討会の詳細は、以下の通りである。

科目名	日程	参加教員数	参加学科・機関
自然を観る眼	10月3日	3名	3
数を観る眼	10月10日	3名	3
歴史を見る眼	12月5日	5名	4
文書表現	12月6日	4名	4
社会を見る眼	12月8日	4名	3
合計		19名	6学科・機関

検討会 12月21日 参加者数 教員14名 学科数7 職員数2名

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

行動計画の年次目標では公開授業の対象が「全リメディアル科目及び主要基礎科目」とされているのに対して、2011年度は主要基礎科目を対象とした公開授業の設定がなされていなかった。一方、公開授業の参観には「各学科教員が参加する」とする目標に対しては、学部6学科及び2つの教育機関から、7学科・機関の教員が参加したことから、この目標に対してはおおむね実現されている。また検討会では、教員だけではなく職員の参加もなされた。これらのことから「A」と評価される。

＜成果と認められる事項＞

特に検討会の開催にあたり7学科・機関からの参加者が集い、参加者全員が意見を述べ、単なる授業運営の技術面に留まらずリメディアル科目に関する課題を多角的に討論がなされた。教員の意識向上、教育組織の活性化を促す機会となったことが成果である。

＜改善すべき事項＞

海洋学部では、FDを前提とした教員相互の公開授業の組織的实施は、2011年度が最初でもあり、また参観する教員の時間的問題もあったことから、参加教員が限られて、また参加者数が少なかったことである。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2011年度の取り組みにより、達成目標に向かうためには、授業の公開は、その後の検討会の実施が必須であるとの認識をえた。検討会の開催方法についても、授業公開直後の開催ではなく、授業の区分、位置づけごとに一括し開催することにより、参加者数も多く、検討内容も深まるという成果をえた。今後、公開する授業の対象は、基礎科目、専門科目へと拡大していく計画であるが、検討会は、各科目区分ごとに実施し、その後、全体として再度検討会を実施し、行動計画の実現度を向上させていく。

＜改善方策＞

一科目あたりの参観教員数の増員については、授業時間割や教室のキャパシティ等の制約を受けることになり、大幅な増加は厳しい。したがって、公開授業科目数の総数を増やしていくことによって、参観可能な機会を増やしていく。2012年度は、10科目10回の公開授業を実施していく。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

春・秋セメスター開講時のガイダンスにおいて、学生個別の総合的指導（学修状況、学生生活、進路就職等）を確実に実施し、学生支援システムに反映させる。

現状説明

具体的取り組みとしては、「全学科で総合的個別指導実施」及び「学生支援システム使用率を前年度比＋5%向上」である。

海洋学部では2011年度に改組したために2010年度と2011年度で学科名称が異なっている。また、新たな学部となり、理系と文系の双方の学科が混在し、それぞれの履修指導をやりやすくするために、ガイダンスや履修方法について従来の方法を若干変更した。従来は履修指導した後に学生がコンピューターで科目登録をしていた。その際に履修希望者が集中した科目については抽選によって履修の可否が決められた。この欠点として履修推奨セメスターで履修できない学生が出てしまう点にあった。そこで、春学期に総合教育科目については1回目の授業開始前に教員が履修の可否を決め、その結果を掲示する方式とした。しかし、この方法では履修できなくなる学生がでてしまったために、秋学期からは学科のガイダンス時に第3希望までアンケートによる調査をし、必ず1科目は履修できるよう配慮した。また、従来履修登録後科目の変更ができなかったが、これについても履修後学生の意志で履修を変更できるシステムとした。

以上のように履修方法を変更したために、従来のような学期始まりのガイダンス時のみの履修指導では、学生の履修指導が十分できなくなったために、2011年度には各学科で履修相談期間を設け、その期間内に学科ごとに個別履修相談日を設け、学生指導をした。この総合的個別指導については全ての学科で実施した。

学生支援システムの使用率についても学科が再編となったために同一学科での動向を調べる事は困難である。学部全体では、2010年度の利用率は74%であったが、2011年度では85%となった。本件については、教務委員会や教授会などで学生支援システムの有効性を示した成果と考えられる。また、記録登録を行った教員数は2010年度には19名、2011年度では18名とほぼ同数であった。

2010年度学生支援システム使用率

所属	所属人数	利用者人数	利用率	記録登録人数
海洋文明学科	10	8	80%	1
海洋建設工学科	6	4	67%	1
環境情報工学科	6	4	67%	1
船舶海洋工学科	8	7	88%	6
海洋資源学科	8	3	38%	0
海洋科学科	8	7	88%	0
水産学科	11	7	64%	6
海洋生物学科	10	8	80%	0
航海学科航海専攻	4	3	75%	0
航海学科国際物流専攻	5	5	100%	4
海洋学部合計	76	56	74%	19

2011年度学生支援システム使用率

所属	所属人数	利用者人数	利用率	記録登録人数
海洋文明学科	10	9	90%	1
環境社会学科	11	9	82%	4
海洋地球科学科	13	12	92%	0
水産学科生物生産学専攻	9	8	89%	6
水産学科食品科学専攻	5	2	40%	1
海洋生物学科	10	10	100%	1
航海工学科航海学専攻	5	4	80%	1
航海工学科海洋機械工学専攻	6	5	83%	2
海洋フロンティア教育センター	5	4	80%	2
海洋学部合計	74	63	85%	18

点検・評価

<行動計画内容の実現度> S

本項目のうち、個別指導については、学期始まりに行っており、全学科で行った点で十分成果を得たと考えられる。また、学生支援システムの利用率についても当初目標の5%を大幅に上回る11%の増加となったことから行動計画を十分達成したと考えられることから「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

春学期の履修指導では履修できなくなる学生があったが、秋学期には改善され、教員の個別指導の成果として履修できなくなる学生は見あたらなくなった点が成果と考えられる。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

学生支援システムにおける記録登録が、十分に活用されていない現状にある。この点を改善するために、2012年度において教授会、教務委員会を通じて学生支援システムの活用

について再度周知徹底を行う。

1-1-17 生物理工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）：学習相談室とオフィスアワーの利用を高める。

行動計画内容（b）：専門科目の授業の一部に英語の教材を用いたプログラムを設ける。学生に科学英語を学ぶ必要性を認識させ、専門分野における基礎的な用語や表現を理解させる。各学科 10 コマ／年を目標として実施する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

基礎学力やリテラシーに関するプログラムは既に導入されているが、これと並行して個別指導にも力を入れる。各 Semester 開始時のガイダンスにおいて、学習相談室やオフィスアワーにおける学習相談制度の有効性を周知徹底する。また、基礎学力不足の学生対策のみならず、より高度な内容を学びたい学生に対しても学習相談の有用性をアピールする。また、相談の記録を徹底する。主任が記録確認を行い、主任会議で行動計画を検証する。

（a 1）学習相談室の利用向上の具体的取り組み

学習相談室は、札幌教養教育センターが中心になって運営され、英語、数学、物理の3教科を中心に相談を実施している。主な担当者は非常勤講師（本学定年退職教員）である。2011年度4月～12月まで9か月間の学習相談室の延べの相談件数は29件（生物理工学部26件、国際文化学部3件）で、相談は数学に関するものが多く26件、物理に関して1件であった。英語に関する相談は例年少ないが、今年度は1件である。なお、ここに記した数値は学習相談室に置いてあるノートの数値もとにしたものである。

学習相談室の延べ相談件数は2008年度55件、2009年度101件、2010年度54件であり（比較対象となる2010年4月～12月は47件）、今年度はこれまでのところ29件と少なくなっている。しかしながら、入学した学生の学力レベルの変動や、授業展開法の改善などにより相談件数がばらつくのは当然であり、長期にわたる統計が必要である。

（a 2）オフィスアワーの利用向上の具体的な取り組み

授業中に解決できなかった疑問点は、教員に対して個別に質問できること、そのためオフィスアワーが設けられていることを、各学科においてガイダンス時、授業時に周知している。また、オフィスアワーのみならず教員が対応できる場合は常時相談を受け付けることも徹底し、原則として教員は在室時に研究室のドアを開けておくことなどを申し合わせている。その結果、2011年1月～12月の利用は学部全体で945件となり、2010年1月～12月の540件から大幅に増加し（2010年は1月～3月が加算されていない学科等もある）、学生への呼びかけが功を奏している。なお、記録のない件数は教員の自己申告による数値

である。

内訳は生物工学科 138 件（うち記録のあるもの 103 件、オフィスアワー内 0 件）、海洋生物科学科 350 件（同 119 件、35 件）、生体機能科学科 192 件（同 89 件、31 件）、教養教育センター 265 件（同 6 件、82 件）である。記録のある件数が学部全体で 33.5%であり、相談時にその日時、内容等の記録を残すようにとの指示はあまり守られていないのが現状である。また、オフィスアワー内の相談は学部全体で 17.2%であり、学部教員の多くが平日にはほぼ全て出校しているため、学生がオフィスアワーをあまり意識せずに教員のもとに来室している現状が見て取れる。

行動計画内容（b）具体的取り組み

2011 年度から新たに実施することになった本行動計画に対して、2011 年 12 月開催の主任会議にて報告された件数は学部全体で 17 コマであった。内訳は生物工学科が 8 コマ、海洋生物科学科が 4 コマ、生体機能科学科が 5 コマである。なお、札幌教養教育センターはこの目標の対象外である。実施方法は生物工学科及び生体機能科学科では複数の科目で各 1 コマずつ実施、海洋生物科学科では同一科目で 4 コマ実施した。生体機能科学科では学生アンケートを実施し、1. 授業の内容は理解できましたか、2. この科目に関する専門用語のスペルや発音はわかりましたか、3. 学科専門科目に関し英語の必要性を感じましたか、4. 英語教材を用いた授業の回数を増やすことに賛成ですか、5. この科目を全て英語で行うことに賛成ですか、6. 大学全体として英語の授業時間を増やすことに賛成ですか、の 6 項目で学生の反応を探ったところ、設問 5 を除いて肯定的な意見が多かった。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

各教員個別の相談件数は 2010 年度より大幅増となったものの、記録を残すことが徹底されなかったことと学習相談室の利用は昨年を下回ったことから、実現度は「A」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> B

英語を教材として実施された授業は 12 月までに学部で平均して 5.7 コマ/学科であり、計画の 10 コマの年度内実施は困難である。従って、実現度は「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：学習面での相談や学修を進めるうえで重要な生活相談等に対し、教員が対応してくれるとの信頼感が醸成されていること。

行動計画内容（b）：コマ数の目標は達成できなかったものの、これまで卒業演習、卒業研究の段階、あるいは単に用語紹介にとどまっていた英語の扱いが、通常の講義科目においても科学英語という形で実施されたこと、また一部ではあるが学生に良い印象を持って受け入れられたこと。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）：相談の記録を残すことが徹底されなかったこと。

行動計画内容（b）：各学科で教員に英語の必要性を確認させるとともに、授業アンケートをおこなって授業の改善につなげること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（a）については、来年度から本学部は募集停止となるので、相談件数の増加をもってして評価するのは難しい。記録を充実し、相談内容から授業の改善点や教員間で共有できる情報を引き出す仕組みを構築して、より成果の上がる学習相談制度の確立をめざす。

行動計画内容（b）については、2年生以上の学年において、2011年度の実績に基づいて教材の改訂等を行うとともに新規の科目においても新たに実施していく。

<改善方策>

行動計画内容（a）については、相談日時・内容の記録を徹底するために、学部長より示された相談カルテのひな型を参考にして、各学科・センターで記録フォームを作成し相談の記録を促進する。

行動計画内容（b）については、今年度の教材情報を学科内で紹介しながら、実施の無かった教員も新たに行うように学科毎に申し合わせ、教員やセメスターに偏りのないように努める。また、学生アンケートを実施して、内容の改善につなげる。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

シラバスを学科の目的と整合させる。

現状説明

具体的には、シラバスが学科の目的と整合しているかを主任が確認する。整合している割合が90%を超えることを目標とした。また、整合が不十分と判断した場合、改善を求めることとした。

各学科主任は、2008年度の生物理工学部スタート時に、各科目の内容が学科の目的及び人材育成目標に沿っているかどうかをシラバス概要にてチェックした。また、各セメスター開始前に非常勤講師が担当する科目を含めすべての科目のシラバス詳細をチェックし、学則別表1の「学科の人材養成に関する目的その他教育研究上の目的」、並びに授業要覧の「学科の教育目標」及び「養成しようとしている人材」の記述とシラバス詳細の「キーワード」「授業で育成する力・スキル」、「授業要旨または授業概要」及び「学習の到達目標」の記載内容との間で齟齬がないかを確認している。また、教養教育センターでも、センター主任がセンター所属教員の担当科目のみならず、生物理工学部の専任教員による現代教養科目や文理融合科目についても、シラバス詳細をチェックして、その適切性を確認している。

なお今年度は、学則に学部及び学科の目的や人材育成目標を追加し、また、授業要覧にも明文化された。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

学科開講専門科目について全てのシラバスをチェックした結果、学科の目的と合致していると判断できるので指標は100%であり、行動目標の達成率90%を超えているので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

学科主任が、セメスターごとに全科目のシラバスをチェックすることで、学科の目的や人材育成目標の中における当該科目の位置づけが意識されるようになったこと。

<改善すべき事項>

学習の到達目標に照らし合わせた成績評価の基準が示されていない科目が少なからずみられること。学科主任のみのチェックでは不十分となる可能性があること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

すべての科目が建学の理念の下、学部・学科の目的及び人材育成目標を実現するために組織的に設定されていることを確認するために、シラバス詳細をチェックする現体制を維持する。

<改善方策>

履修学生の科目の位置づけを理解する一助のために、学習の到達目標に照らし合わせた成績評価の基準を示すようにする。教養教育センターが担当する科目については、幅広い知識をバランスよく講義しているかをシラバス詳細入力時にチェックする。2012年度からの新学部のシラバスでは、カリキュラムマップをもとにすべての科目のシラバスにおいて、「授業で育成する力・スキル」の項目を記載することになるので、現行シラバスでもそのことを意識して記載内容を改め、そのシラバス確認を引き続き行っていく。また、成績評価のためのルーブリック等成績評価基準を明示する科目を増やす。

さらに2011年度に新たに組織された学部FD委員会が中心となり、主任会議との連携の下でシラバスの確認を行う。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

授業アンケート評価の向上を図り、総合評価平均 3.2 未満の教員に対して、主任が改善を求める。（指導数／3.2 未満の科目数）

現状説明

生物工学科の専門科目については、2010 年度秋学期および 2011 年度春学期においてすべての科目が総合評価 3.5 以上であり、3.2 未満の科目は 0 科目であった。授業アンケート未実施科目もなかった。海洋生物科学科の専門科目については、2010 年度秋学期および 2011 年春学期においてすべての科目が 3.7 以上であり、3.2 未満の科目は 0 科目であった。生体機能科学科の専門科目については、2010 年度秋学期及び 2011 年度春学期においてすべての科目が 3.5 以上であり、3.2 未満の科目は 0 科目であった。なお、2010 年秋学期に非常勤が担当する 1 科目が授業評価アンケートを未実施であった。これについては、次年度は必ず実施するようお願いをした。教養教育センターでは、2010 年度秋学期において総合評価が 3.2 未満の科目は 1 科目、2011 年度春学期においては 3.2 科目未満の科目は 1 科目であった。3.2 未満の科目担当者には主任がインタビューし改善を求めた。

三学科とも、授業アンケートの総合評価が 4 以上の割合が約 70% と総じて高い評価を得ている。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

授業評価アンケートの総合評価が 3.2 未満の科目が 2 科目あったが、これについては主任によるインタビューが実施されている。非常勤講師担当の科目ではあるがアンケート未実施科目が 1 科目あるが、行動計画内容と照らし合わせて実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

学科専門科目に関しては総合評価が 4 以上と高く評価されている科目が多いこと。

<改善すべき事項>

FD 活動は学科単位で行われ、議論の場は学科会議が主である。主任会議で各学科の状況が報告されるが、授業評価アンケートの有効利用法など個別の議論が少ないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

授業アンケート評価は授業改善の必要性の有無を示す極めて有効な指標であり、引き続き授業評価アンケートに基づいた指導を実施する。

<改善方策>

2011 年度から新たに組織された学部 FD 委員会が中心となり、授業評価アンケートのより有効な利用法をはじめ、授業内容をよりよくするための方法を議論する。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

学生情報の共有化を図る。

現状説明

学生情報の共有化を図ることを実現する具体的な取り組みとしては、学生の履修状況などを学科会議で報告（一回／月）し、問題のある学生の情報を学科内で共有する。また、各学年の指導教員は、当該学生を指導するとともに、その状況を学生支援システムに書き込む。教養教育センター実施科目については、センターが取りまとめ、当該学科に情報を提供する。非常勤講師科目については、主任が情報の提供を求めることを計画した。

生物理工学部3学科では、長期休暇期間を除き毎月学科会議が開かれ、必ず各学年の指導教員から学生状況報告がなされた。また、各科目担当者からも欠席が目立つ学生、理解度が低い学生等の情報も提供され、学科で学生情報の共有化が図られた。また、主として指導教員による学生支援システムへの書き込みは学部全体で合計178件（内訳：生物工学科24件、海洋生物科学科124件、生体機能科学科30件、教養教育センター0件）あった。これは昨年度の57件（同：3件、27件、22件、5件）を上回った。ただ、教養教育センター実施科目について長期欠席者等の情報はほとんど伝えられなかった。この理由は、多くの科目が学科横断型、能力クラス別型で運営されているため、学科という観点で学生をケアしていないこと、長期欠席者について当該学科の誰にどの時点で連絡するかという点でコンセンサスが取れていなかったことがあげられる。

一方、出席情報システムが2011年度春学期に試行、同秋学期から本格運用されている。出欠が記入されている科目は限られているが、学生支援システムと連動して出席状況を把握することができるようになり、リアルタイムでの学生指導に利用されるようになった。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

学生状況の把握が1回／月は実現できた。ただし、教養教育センター実施科目に関する学生情報がほとんど入らなかったため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

長期欠席や学業不振な学生の情報が必ず報告され、以降の学生指導や授業展開にすべての教員が共通認識の下で対処できたこと。

<改善すべき事項>

学科会議で話題になった事項について一部が学生支援システムに記載されなかったこと。また、教養教育センター実施科目について長期欠席者等の情報はほとんど伝えられなかったこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学科会議等できめ細かな学生状況報告を行うことを続ける。

＜改善方策＞

各学年の指導教員は積極的に学生支援システムを利用する。また、各科目担当者は気になる学生の情報を学生支援システムへの書き込みを積極的に行う。また、出席情報システムの利用を拡大する。非常勤講師担当科目、教養教育センター実施科目についても、少なくとも必修科目では出席情報システムへの記入に協力を求める。

1-1-18 農学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）: 多数の学生と複数の教員が共有できる学びの空間形成を通して、教員や学生間の気軽なコミュニケーションをはかりながら学習に関する多様なニーズに応えられる学びのための居場所づくりとその定着化を目指す。

- ① 自学自習の習慣化と学習への動機付けを与えられるよう、学生と教員とが問題を共有できる学習支援ルームを開催する。
- ② 学びの場を通して、基礎知識・理解力・思考力等が不十分な学生に対する個別の学習支援活動を行う。
- ③ 学生個々の学習履歴や理解度に応じたきめ細かい学習指導を行う。
- ④ 学生のニーズに合わせた基礎科目教材（自学用の問題集等）を開発し、提供する。
- ⑤ 専門分野への関心や学習志向の高い初年次学生に対し、先端研究の紹介や早期体験学習を実施する。

行動計画内容（b）: 各教員の研究紹介の後、興味を抱いた学生が低学年時より高度な専門分野を学べるシステムを整備する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2008年度春より開設した学習支援ルーム「あっそ〜?!」を通して、農学部初年次学生を対象とした学習支援活動を展開した。学習支援ルームでは、化学、生物学、数学、心理学、英語等の各科目を専門とする複数の教職員が一堂に会し、主に初年次学生が持ち込む個々の学習課題に対して、複数の教員が連携しながら丁寧に個別相談に応じた。授業実施期間中の週1時限（毎週火曜日または水曜日5時限目）バイオテクノロジーセンター2号館生物学実験室に開設し、2009年度は春学期11回および秋学期12回、2010年度は春学期10回および秋学期12回、2011年度は春学期11回および秋学期8回（12月末現在）の学習支援活動を実施した。参加者延べ数は、2009年度は学生301名（うち1年生は231名）および教職員178名、2010年度は学生339名（うち1年生は225名）および教職員140名、2011年度は学生348名（うち1年生は296名）および教職員99名であった。

参加学生に毎回簡単なアンケート調査（記名式）を行い、参加目的（自由記述）、感想（自由記述）および満足度（4段階評価）に関する調査を行った。学生の満足度は極めて高く、「満足」あるいは「まあ満足」と回答した参加者の比率は、2009年度は95%、2010年度は92%、2011年度は92%であった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

フレッシュマンゼミナール（第1 Semester 開講）の3コマ程度を利用し、学習の動機付けを目的として、各研究室の研究内容ならびに地域における農業や環境についての紹介を行った。さらに興味を持った学生に対しては、各教員が個別に随時対応し、学習意欲を高められるよう指導を行った。一方、低学年時より学科の専門性を具体的に理解し、さらに高度な内容を学ぶための動機付けを高める専門導入科目として、2013年度からの新カリキュラムにおいて応用動物科学科では講義科目「応用動物科学システム論」を第2 Semesterに、バイオサイエンス学科では実習科目「食品加工基礎実習」を第1 Semesterにそれぞれ新設した。加えて、3学科ともに、学生が学習を系統立ててグレードアップし易いように学科目区分を設定するとともに履修体系を改善した。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞

行動計画内容（a）に対し、MSS に掲げた5つの指標【①学習支援ルームの開催回数。②平均参加教職員数。③参加学生の満足度。④教材の開発・提供。⑤学習志向の高い学生への対応】に基づいて評価した。

	2010年度		2011年度	
	実績	実現度自己評価	実績	実現度自己評価
①学習支援ルームの開催回数	春学期10回，秋学期10回（12回実施予定）	目標値10回/学期を達成したので「S」と評価	春学期11回および秋学期8回（9回実施予定）	秋学期は目標値10回/学期に達しなかったため「A」と評価
②平均参加教職員数	7.0人	目標値7人/回を達成したので「S」と評価	5.2人	目標値7人/回をやや下回ったので「B」と評価
③参加学生の満足度	「満足」あるいは「まあ満足」と回答した参加者比率 92%	目標値70%を達成したので「S」と評価	「満足」あるいは「まあ満足」と回答した参加者比率 92%	目標値80%を達成したので「S」と評価
④教材の開発・提供	化学について追加の小プリント教材を20種類程度作成	科目によっては授業中に提供しており「A」と評価	生物について、プリント5種（問題数合計190問）作成。 化学についてプリント14種（問題数合計55問）作成。 数学について論理パズルを5月と6月に各1問	科目によっては授業中に提供しており「A」と評価

			作成.	
⑤学習志向の高い学生への対応	<p>2008 年度に個別学習指導と並行して、小グループでの演示実験や体験を通して学習への興味を持たせる取り組みを行った（参加教員の各専門分野から 15 テーマを提供）が、参加学生は極少数に限られていた。2009 年度には学習や専門分野に対するニーズを拾い上げるためのリクエスト BOX を設置したが、学生からの反応はほとんどなかった。参加シートからも、学生の参加目的の大多数が、「試験直前対策のため」や「授業課題・レポート作成のため」であり、毎日に授業に対する支援等を期待している事が伺えたため、2010 年度は学習志向の高い学生への積極的な対応は行わなかった。</p> <p>2011 年度は、あらたにネイティブスピーカーの英語教員 2 名が加わったことに伴い、かねてより要望のあった英語について学ぶ場を設けることとなった。各学期 2 回ずつの開催で、テーマを決めたうえでのフリートーキングならびに DVD を活用した「英語の学習法」の紹介に延べ 20 名の学生が参加した。目標値 2 人以上/学期を達成したので「S」と評価。</p>			

<行動計画内容（b）の実現度> S

低学年時より高度な専門分野を学べるシステムについては、現行カリキュラムで考えられる可能な対応に加え、次期カリキュラムにおける議論の中で方向性を検討し、科目新設や履修体系の見直しなどを行い、システム全般の改善につとめていると考えられ「S」と評価した。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：学生の満足度は今年度のアンケート結果においても極めて高く、参加した学生にとっては「あっそ〜?!」が問題解決の場として機能していたといえる。本学習支援活動は、自ら積極的に参加する学習意欲のある学生にとっては、一定の役割を果たすことが出来たと思われる。

行動計画内容（b）：2013 年度からの新カリキュラムにおいて低学年時より高度な専門分野を学べるシステムについて具体的な対応が出来たと思われる。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）：学習についていけないと感じているにも拘わらず、学習支援の場をうまく利用できない学生が多数いることは、本学習支援活動を 2008 年に開設して以来、今年度に至っても変わっていない。基礎学力の定着においては、自ら学ぶ姿勢の涵養が何より重要であるが、学習に対する意欲や学習への動機付けを初年次学生にいかにもたせ、学習支援の枠組みの中にひとりでも多く学生を継続参加させるかが今後も課題である。

行動計画内容（b）：特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）：今年度、参加者の述べ数は、一昨年、昨年と学生に関し若干ではあるが増加傾向にある。これに対し、参加教員数は一昨年、昨年、本年と暫時減少傾向にある。来年度、より多くの学生と教員、特に教員について、学習支援ルームを授業との連携の中で活用してもらえよう、さらに参加を促していく。

行動計画内容（b）：2013年度の新カリキュラム開始までの1年間において、実際の指導内容などを精査し、より教育効果の高いシステムの構築を目指す。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）：学生の自発的な学習行動を促すために、昨年度に引き続き1）宿題・レポート等の提出前後の個別添削や解説・指導、2）中間試験および定期試験前の対策講座、3）確認試験等で一定成績を満たさない学生への補習指導、などの授業連携を通した取り組みをさらに積極的に行っていく。

英語を学習したいと意欲を持つ学生は多いことから、「英語の学びの場」の充実を図る。特に、学生と教職員間での会話やDVD音声の出力を伴う英語学習は、個別の学習指導を行っている教室ではなく、他の教室での開催の方がより積極的に効果的に行うことができるものと考えられる。したがって、新たな部屋の確保、もしくは、昼休みを利用するなどといった開催時間の検討の必要がある。

教員に対しては、初年度教育の重要性についてさらに理解を深め、本学習支援活動に参加してもらえるよう、会議等でより頻繁な働きかけを行う。

行動計画内容（b）：特になし。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

現在明文化されている人材像に、具体的な人間力をつけるための、基礎と専門科目のバランスと連携が取れたプログラムを確立する。

現状説明

2009年度から3学科において現状把握や問題点の抽出等を開始し、2010年度には人材養成目標を含む教育研究上の理念・目的について再検討して明文化した。2011年度には、農学部および3学科におけるカリキュラムポリシーの策定およびカリキュラムマップの作成について実施するとともに、2013年度のカリキュラム改訂に向けて新たなカリキュラムを作成した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

2011年度には、カリキュラムポリシーを策定し、カリキュラムマップを作成したうえで、実施計画では2012年度に予定されていた新カリキュラムを作成することができたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教育研究上の理念・目的について学科・学部で議論し、カリキュラムポリシーおよびカリキュラムマップとして体系的に表現し、新カリキュラムが作成できたこと。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2013年度のカリキュラム改訂に向けて、より良い教育プログラムを構築するために各学科内ならびに学科間での議論を通して教員の更なる意識向上を図る。

<改善方策>

特になし。

<取り組み方法の修正>

2011年度において、すでに2013年度の新カリキュラムが作成されたため、2012年度の実施計画を次のように修正した。

2012年度「分かり易い授業要覧，シラバス，履修モデルプランの作成」

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

行動計画内容（a）：科目到達度と成績評価指標をシラバスに明示する。

行動計画内容（b）：授業参観のやり方や評価方法を検討し、参観の義務化を図る。

行動計画内容（c）：参観結果を総合的業績評価に取り込む。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2010年度に引き続き、2011年度も科目到達度および成績評価指標をシラバス「詳細」にそれぞれ「学習の到達目標」および「成績評価の基準および方法」として明示し、授業の到達点や学習意欲の向上促進を図った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

農学部における参観数は、2010年度秋学期に18名（47.4%）および2011年度に関しては集計中である。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

授業参観の結果について、2010年度から農学部総合的業績評価に第1教育活動（3）FD活動の実績「1教員相互の授業参観の状況」という項目を設けて評価した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

科目到達度および成績評価指標ともにシラバス「詳細」に明示できているので、実現度は「S」と評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

2010年度は40%の達成を目指しており、実際には47.4%であり実施計画の目標に達したことから「A」と評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> S

2010年度より農学部総合的業績評価に授業参観の結果を反映させたので、実現度の評価は「S」とする。

<成果と認められる事項>

記述方式・項目等が統一化されたシラバス「詳細」に科目到達度と成績評価指標が明示され、学生に分かり易くなっていること。ならびに、授業参観の結果を農学部総合的業績評価に取り込んだこと。

<改善すべき事項>

授業参観の義務化に取り組むこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2013年度には授業参観数が100%となるように、FD研究会等を利用して教員の意識改善

を促していく。

＜改善方策＞

学科会議や教授会において、授業参観の実施を重ねて強く要請する。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：現在の指導教員および小グループ制度を維持する。

行動計画内容（b）：学生支援システム記載内容について個人情報を考慮した学部内申し合わせを行う。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度も従来の指導教員および小グループ制度を維持し、学生に対してきめ細やかな履修指導ならびに学生指導を行った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

農学部教員による学生支援システムの利用率は、2009年度および2010年度でそれぞれ93%および96%に達した。他方、その利用や記載内容については、指導教員幹事会を中心として議論してきたものの、申し合わせを策定するには至っていない。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

2011年度も従来の指導教員および小グループ制度を維持することができたので、実現度は「S」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> C

学生支援システムの利用率は極めて高いものの、記載内容に関して学部内で申し合わせが実施されていないので、実現度は「C」とする。

<成果と認められる事項>

一人ひとりの学生に対して指導教員と小グループ担当教員という複数の教員によって綿密で細やかな指導・助言が実施できていること。

<改善すべき事項>

学生支援システムの利用について明確な申し合わせが行われていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も指導教員および小グループ制度を維持する。

<改善方策>

学生支援システムの利用に関する申し合わせについて、早期に策定できるように指導教員幹事会を中心として議論を継続する。

1-1-19 体育学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

カリキュラムの完成度を高める

行動計画内容（a）:各学科、教務委員会においてカリキュラム改善会議を年2回実施する。入学する多様な学生の多様な学力レベルに対応すべく、学生が基礎から応用へと段階的に学修できるように、カリキュラムの開講科目を構造化し、履修計画が立てやすくなるように時間割を調整するなどしながら、カリキュラムの完成度と、学生の学びの機会を高めていくための検討を行い、主任・副主任会議に提案する。

行動計画内容（b）:主任・副主任会においてカリキュラム改善会議を年2回実施する。上記、教務委員会の提案を受け、学生がよりよく学べる環境とシステムについて検討し、決定する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

春学期は、5月26日（木）開催の教務委員会において、学科のカリキュラムの構造と時間割について検討項目を決定し各学科で検討、6月28日（火）の会議で教務委員会としての改善案をまとめる。

秋学期は、9月開催の教務委員会において、春学期の改善案に対する主任・副主任会の決定を受け2012年度時間割における改善策を具体化し、作成された時間割の検証に基づく次年度以降の方向性を提示する。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

カリキュラム改善会議を春学期2011年7月19日（火）、秋学期2012年1月24日（火）に実施する。各学科のカリキュラムに関しては学科で検討し（6月、12月）、その状況を改善会議にて報告し、検討する。学部共通科目に関しては主任・副主任会議にて検討する（6月、12月）。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

5月教務委員会において、カリキュラム・時間割に関する検討会議を実施した。大きな改善策は提案するまでには、至らなかったが、2012年度の時間割作成において、学生の学びの機会の向上や、適切な開講数を9月に再検討することを決定した。9月・10月の会議において、2012年度の時間割の改善として、学部共通科目の開講数と構成について変更を行った。更に、2013年度の方向性についての検討も行った。

<行動計画内容（b）の実現度> A

主任・副主任会においてカリキュラム改善会議を年2回実施し（2回目の改善会議は秋学期終了後の予定）、現行カリキュラムの完成度を高めた。

<成果と認められる事項>

学部共通基礎科目については、懸案事項であった低セメスター学生が履修困難な状況の改善が2010～2011年度になされている。また、2012年度は、新カリキュラムが3年目を迎えるが、2012年度時間割においては、低セメスターから高セメスターにかけて、実際に基礎から応用へと段階的に学修できる構造化した時間割が作成され、運用されている。

教務委員会、および主任・副主任会議におけるカリキュラム改善会議によって、複数担当の科目の整合性が図られ、新しいシラバス（2012年度）に反映されることになった。

<改善すべき事項>

カリキュラム変更に向けた、学部全体として取り組むスケジュールが明確にされていない。また、現行のカリキュラムは完成度の高いものとなっており、2014年度に行われるカリキュラム改訂に向けての施策が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

カリキュラムの完成度を高めるという計画は目標を達成し、カリキュラム改善会議はその使命を終えたため、2014年度のカリキュラム改訂に向けて新たな計画を立案する。教務委員会において行われているカリキュラム改善会議は継続する。

<改善方策>

各学科における学科カリキュラム検討会議（学科カリキュラム）を年4回、主任・副主任会における学部カリキュラム検討委員会（学部カリキュラム）を年2回実施する。教務委員会のカリキュラム改善会議で提議される改善案は上記カリキュラム検討委員会において検討される。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

授業要覧・シラバスの完成度を高める。

改善会議を年1回実施する。シラバスの完成度90%を目標とする

現状説明

教育研究の目的、育成する人間像を明確にし、カリキュラムポリシーに基づき、体育学部独自の教育プログラムを構築する。その根幹をなす各授業のシラバスを点検し、充実させ、授業の質の向上に繋げる。

各学科の学科会議（春・秋学期毎月1回）においてシラバスの点検、授業要覧の検討を行い、改善会議に報告し、検討する。

改善会議の実施

春学期 2011年7月19日（火）

秋学期 2012年1月24日（火）

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

計画通り、各学期1回のカリキュラム改善会議を実施した。シラバスの完成度に関しては学部のカリキュラムポリシーとの整合性を基準として点検・評価を行った。

<成果と認められる事項>

授業要覧・シラバスの完成度を高めることができた。

<改善すべき事項>

授業要覧・シラバスの完成度を高めるだけでは、カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る、育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する、という目標を本当の意味で達成することはできない。学部の理念、目的から新たに検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

各学科におけるシラバスの点検、授業要覧の検討は継続する。

<改善方策>

目標を達成するために、新たに「学部理念・目的検討委員会」を設置し、育成する人間像、教育の在り方を検討する。その中で各学科のシラバス点検、授業要覧の検討結果を参照しながら、体育学部としてどのような人間を育成していくかの根本的な議論を深めていく。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

行動計画内容（a）：FD活動の促進。FD活動の充実と連動システム稼働開始。研修会・講習会を年2回開催する。教育の質を保証するために、FD活動として研修会・講演会を開催し、教員の教授力を向上させる。それにより、学生の学力に応じた授業のあるべき姿を模索する。

行動計画内容（b）：教員相互の授業参観。授業参観件数年15件を目標とする。教員相互に授業を参観することで、教員の教授力の向上や、科目の到達度の共通認識が得られる。

行動計画内容（c）：学生による授業アンケートの実施率を一定水準以上に確保する。実施率90%を目標とする。教授会等で、学生による授業アンケートを行うことを推奨する。学生による授業アンケートを行い、各教員がその結果をもとに、授業改善を行うことは、教育の質の保障に繋がると言う認識を高める。

行動計画内容（d）：総合的業績評価制度とミッション・シェアリングシートの連動性を高める。主任・副主任会と学部評価委員会の合同会議を年2回開催する。合同会議を開催し、ミッション・シェアリングシートに掲げる達成目標と総合的業績評価制度における項目、評価基準等の関係を検討することから、両者の連動性を高める。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学部評価委員会、研究委員会と連携して学部研究セミナー（学部セミナー）を開催する。
実施時期：7月、2月

行動計画内容（b） 具体的取り組み

学科FD委員が学期初めの学科会議にて他教員の授業参観を奨励する。実施時期：4月、9月開催学科会議

行動計画内容（c） 具体的取り組み

学科FD委員と教務委員が主体となり、各学科会議にて「授業についてのアンケート」の実施期間を告知し、積極的に取り組むことを啓発する。実施時期：6月、12月開催学科会議

行動計画内容（d） 具体的取り組み

主任・副主任会と学部評価委員会との合同会議を開催する。
春学期 4月26日（火） 秋学期 12月20日（火）
その他、計画進行状況に応じて随時開催する。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

実施計画に基づき実行できた（秋学期は2月に実施予定）。さらなるFD活動の充実を目指し、教員の教授力の向上方策や体育学部らしい授業のあるべき姿を模索していく。

<行動計画内容（b）の実現度> S

ここまでの教員相互の授業参観回数は25件、実施計画で掲げた数値目標15件を現時点で達成している。十分な取り組みだったといえる。

<行動計画内容（c）の実現度> S

教務委員会、各学科会議等において、「授業についてのアンケート」の実施期間の告知を行い実施率向上の啓発を行った。その結果、春学期の「授業についてのアンケート」の実施率は95.8%、実施計画で掲げた数値目標の90%を超えている。秋学期も同様に目標値以上の実施率になると予想され（秋学期の実施率は現時点では不明）、十分な取り組みだったといえる。

<行動計画内容（d）の実現度> S

実施計画で掲げた各学期1回の合同会議を実施した。その結果ミッションの最終段階において行動計画内容（b）（c）は行動計画内容（a）に統合し、新たな計画として効率的に推進することを検討することができた。

<成果と認められる事項>

学部評価委員会、研究委員会および学部FD委員会が連携して行動し、教育の質保証のための共通認識が深まった。また、最終年度に向けての役割分担、計画の整理統合をすることができた。その結果は2012年度ミッション・シェアリングシートに反映されている。

<改善すべき事項>

計画の推進担当が多くの委員会となっていたために統一的な計画の推進が困難であった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

現在の行動計画に基づいて、確実に施行できるように促していく。

<改善方策>

行動計画内容（b）教員相互の授業参観。授業参観件数年15件を目標、および行動計画内容（c）学生による授業アンケートの実施率90%を達成したので、さらなる改善のために、そして先に挙げた改善すべき事項の解決のためにFD活動の推進計画の一環として継続し、統一的な計画実施を目指す。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：学生への修学・履修指導の機会を設ける。対応システム構築のための開始。学生への修学・履修指導を年3回実施する。これまでも行われてきた新学期開始時のガイダンスや履修相談に加え、秋学期終了時等にも、学生が各指導教員や教務委員に相談できるような学生支援のためのシステムを構築する。

行動計画内容（b）：各学年指導教員の情報交換・意志疎通の機会を年10回設ける。各学科・学年の指導教員が横と縦の関係を持ち、学生指導に当たるための情報交換の機会を設けることは、学生の支援に繋がる。

行動計画内容（c）：地区後援会における各学生の諸情報の交換会を年1回開催する。例年行われる地区後援会の担当教員を公表することで、その前後に各学生の情報を事前に得ることによって指導に反映させることを期する。

行動計画内容（d）：学生支援システムの利用率を向上させる。目標 30%。教務委員会、指導教員。学生支援システムの利便性を示し、利用率を高めることは、有効な学生指導の手段になりうるだろう。当該システムの利用を促進するための情報を教授会等で行う。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

6月28日（火）開催の教務委員会において、新学期の履修相談日以外に春・秋学期終了時の履修相談の方法と具体的開催日程について検討を行う。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

10回／年程度実施される指導教員代表幹事会で得られる資料を各学科・学年の指導教員に配付し、学生生活・学生指導に関する情報を共有するとともに、積極的に意見交換を行う。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

5月17日（火）開催の体育学部（第3回）教授会において、2011年度東海大学地区後援会担当者（案）を公表し、各地区の担当教員に対して指導準備を促す。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

各学科教務委員が、学生支援システムの利便性を学科会議等で、使用方法等についてインフォメーションを行う。また、教務委員会より、教授会において、シラバス入力や成績入力についてのインフォメーション時に、システムが有効である旨周知する。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

秋学期の相談は、1月24日（補講予備日）に、各学科教務委員による修学・履修相談を行った。

<行動計画内容（b）の実現度> S

今年度開催された全ての指導教員代表幹事会で得られた資料を各学科・学年の指導教員

に配付し、学生生活・学生指導に関する情報を共有した。さらに、得られた資料を抜粋し、学部教授会で報告・説明し、学部全教員により積極的な意見交換を行った。

＜行動計画内容（c）の実現度＞S

5月17日（火）開催の体育学部（第3回）教授会において、2011年度東海大学地区後援会日程が公表された後、5月20日付で担当者（案）が公表され、各地区の担当教員に対して指導準備が促された。

＜行動計画内容（d）の実現度＞A

授業支援システムの利用に関しては、教授会において、出席情報システム・シラバス入力・成績入力・講義連絡・各種ガイダンスなどの学生への連絡方法などのインフォメーション時に、その都度、利便性についての啓発を図った。また、各学科教務委員が、所属教員に対して使用についてアドバイスなどを行うことにより、学部全体としての運用が促進された。

＜成果と認められる事項＞

（a）秋学期終了時の修学・履修相談の実施

（b）学生生活・学生指導に関する情報を共有・意見交換することにより、きめ細かい指導ができたこと。

（c）2011年度東海大学地区後援会における各地区の担当教員の指導準備が促され、保護者との情報交換が円滑に実施できたこと。

（d）教授会・学会会議等での、システムの利便性の啓発の成果が出ていると思われる。2010年度の学部全体利用者は71%であったので、2011年度の利用者数の結果が具体的な数値となる（2011年度の利用者数の結果は2012年4月に公表されるので現時点では不明）。

＜改善すべき事項＞

（b）（c）（d）計画の目標は達成できたが、担当する教員のみならず、全教員が情報を共有する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）修学・履修相談の実施を継続して行う。可能であれば、春学期終了時にも日時を設定して年4回の実施を検討する。

（b）継続して、指導教員代表幹事会で得られた資料を各学科・学年の指導教員に配付する。教授会での資料報告・説明も併せて実施する。

（c）継続して、事前に地区後援会の担当教員を公表し、学生に関する情報を得ることにより、指導に反映させる準備をする。

＜改善方策＞

（b）（c）（d）の行動計画に関しては、全教員が情報を共有する必要がある（前述の改善すべき点）ため、あらたに各学科において年10回の「学生支援会議」を実施する行動計画を立て、その中で計画実施を進めていく。

達成目標（5）

免許・資格取得に対して、学生を支援する。

目 標

行動計画内容（a）：教育実習等の視察を積極的に行う。視察件数／実習件数 65%を目標とする。教職課程委員会、教授会等で教育実習の視察を促す。このことは、履修学生の指導に加え、中学校・高等学校の実態把握と学部広報の機会ともなり得る。

行動計画内容（b）：教員採用試験や健康運動指導士試験のための講習会や受験指導を年6回実施する。資格委員会、教職課程委員会、就職委員会、主に資格取得を希望する学生に対して各種資格の受験指導を行い、資格取得を促す。このことは、就職活動においても大きな利点となり得る。

行動計画内容（c）：各種資格に関する説明会を年2回開催する。資格委員会、各種資格に関する説明会を開催することは、学生時の利点となり得る。資格の取得や、免除申請に関するガイダンスを適宜開催する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

教育実習視察希望調査：4月8日（金）～19日（火）視察希望調整：4月20日（水）～5月17日（火）。4月19日（火）、5月17日（火）の教授会にて視察を依頼する。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

受験に関する補足的な指導を展開する教採対策：東京アカデミーによる講習会を開催する。12月～1月／5回

教員採用試験二次試験対策講座を6月～7月／3回開催する。健康運動指導士に関しては月1回勉強会を開催する。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

4月12日：日本体育協会資格取得に関するガイダンス、7月11日：日本トレーニング指導者協会資格ガイダンス、11月28日：日体協資格免除申請ガイダンスを開催する。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

行動計画内容（a）については、教育実習視察件数 126 件（春学期 115 件、秋学期 11 件）／教育実習件数 175 件（実習生を複数受け入れている学校は1件としてカウント）、で視察実施率は72%であり目標の65%を上回った。

<行動計画内容（b）の実現度> S

行動計画内容（b）体育学部教員の他、退職校長等を講師として招聘し、教員採用二次試験対策講座（面接・集団討議・体育実技等）を8月9日、10日に実施。その他、学生から希望があった日時に適宜二次試験対策を実施した。また、東京アカデミーより講師を招聘し、教員採用一次試験対策講座（教職教養）を12月23日、24日、25日、26日、1月7日に実施した。今年度3月に再度一次試験対策講座を実施する予定である。

<行動計画内容（c）の実現度> S

行動計画内容（c）計画通り「日本体育協会資格取得に関するガイダンス」「日本トレーニ

が指導者協会資格ガイダンス」「日体協資格免除申請ガイダンス」を開催した。ガイダンスの開催は予定の年2回を上回った。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）目標としていた視察実施率72%を7ポイント上回った。また、予算の範囲内で、ほぼ計画どおり視察を実施できた。

行動計画内容（b）8月の教員採用試験二次試験対策講座では、のべ56名の参加者があった。今年度の二次試験合格者は、現役生11名、卒業生26名（1月6日現在報告があったもののみ）であった。12月・1月の教員採用試験一次試験対策講座では、76名の参加者があった。

行動計画内容（c）参加学生数は「日本体育協会資格取得に関するガイダンス」530名、「日本トレーニング指導者協会資格ガイダンス」40名、「日体協資格免除申請ガイダンス」110名であり、多数の学生が参加した。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）教育実習視察件数は予算との兼ね合いもあるので、実施率の向上には限界がある。よって実施できない学校への電話対応等を実施する必要がある。丁寧な対応は、広報活動につながる。

行動計画内容（b）については、現役生の二次試験合格者の数が思うように伸びなかったため、特に課題としてあげられる面接・小論文指導を強化する必要がある。また、近年小学校教員免許の取得希望者が増加していることから、資格認定試験の対策講座の実施を検討する必要がある。

また教職の資格とその他の資格を分けて計画していた点は一元化して進める必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

行動計画（a）教育実習視察については予算内で数、質ともに最大限有効に実施できるように計画を立案する。実施率は概ね現状を維持する。

行動計画（b）教員採用試験対策講座の充実を図る他、既存の学生勉強会（レッツ教採受かっちゃおう）を指導し、学生主体の計画的活動を促す。また行動計画（c）を統合し、学部生全体の資格問題として考える。

<改善方策>

行動計画（a）教育実習視察を実施できない学校には、教授会等で指導教員による電話対応（学校管理職へ）の実施を呼びかける。

行動計画（b）面接・小論文指導を強化した対策を実施する。また、就職資格試験対策を実施している各種学校（東京アカデミー等）より講師を招聘し、小学校教員資格認定試験の対策講座を企画する。

行動計画（c）は行動計画（b）と統合し、学部生全体の資格への指導を行う。

新たに教員免許、教員採用に関する学生支援の強化の為に、「神奈川県平秦地区の学校と提携し、保健体育教師としての素養を高める場を設ける」、および「神奈川県保健体育教師の会を開催し、教職に関する情報交換を行う」という計画を立案する。

達成目標（6）

勉学を通して国際化を推進する。

目 標

行動計画内容（a）: 海外スポーツ実習等の授業を展開する。年4回を目標とする。授業として、海外での実習を企画、実施することで、学生の国際経験を広げる。

行動計画内容（b）: 外国人教員を確保する。1名。外国人教員が授業を開講することで、英語を共通言語としたコミュニケーションと国際感覚の育成を期する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学部・学科海外実習を6回実施する。アメリカ本土（スポーツ・レジャーマネジメント学科）・ハワイ（マリン・剣道）・トルコ（サッカー）・カナダ（柔道）・オーストリア（スキー）

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2011年末 2012年度の再契約実施（スポーツ・レジャーマネジメント学科）

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

（a）春季海外実習は、予定通り、アメリカ本土（スポーツ・レジャーマネジメント学科）・ハワイ（マリン）の2回の学部・学科海外実習を実施した。冬季海外実習は、ハワイ（剣道）・トルコ（サッカー）・カナダ（柔道）・オーストリア（スキー）を予定している。これらの海外実習は、毎年実施する方向へと固定化しており、行動計画の実現度の評価は高い。

<行動計画内容（b）の実現度> S

（b）計画通り、1名の外国人教員を確保し、英語を共通言語とした授業を開講した。そのために、学生の語学への興味が高まり、語学力向上に貢献している。また海外研修を実施したことで、さらなる語学や異文化・国際交流への意識が高まっている。

<成果と認められる事項>

（a）海外実習を通して、学生の国際感覚やコミュニケーション、また国際的視野を広げることに貢献した。特に、語学に関する興味への向上は大きいものがあった。（b）学生が外国人教員の授業を受講することで、語学や国際感覚、また国際的視野の向上に対して大きく貢献した。

<改善すべき事項>

（a）海外実習に行くまでの語学・環境への準備をさらに積極的に推し進めることが重要である。また研修内容への学生の積極的な準備、さらにその後の応用・活用への取り組みをより奨励することも重要である。ハワイへのマリン実習とオーストラリアへのスキー実習は、さらなる学生参加（受講）への努力が必要である。（b）外国人教員の授業を受講するだけでなく、学生の個人的な質問など、より積極的な活動をする方向へ改善したい。学生が外国人教員をより利用する方向で努力をしたい。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

(a) 海外実習は、学生の国際化に向けた重要な取り組みであり、視野を広げたり、異文化コミュニケーションという国際社会における平和や交流に大きな貢献をしている。可能な限り、このようなプログラムを維持すると同時に、今後の発展が必要である。現在は、年6回の海外研修を実施しているが、これをさらに増やす方向でも検討したい。またこの海外実習を質の高いものにするためにも、実習前の研修や語学の準備などをより充実させる方向にしたい。(b) 外国人教員による英語での授業はもちろんのこと英語で専門科目を学ぶという利点がある。英語を学ぶのではなく、英語を使って専門科目を学び研究をするという長所を維持するだけでなく、より発展させるためにも授業以外での交流や研究活動をより推進していく。さらに、外国人教員に対する、2012年度の再契約（スポーツ・レジャーマネジメント学科）もできた。

<改善方策>

(a) 学生の語学力の壁は大きく、実習以外の外国語科目での積極的な受講、実習前の学生の語学への興味を高める試みが必要である。2011年度からは、国際教育センターを中心に「Japanese Traditional Culture」という英語で日本の文化を学ぶ授業も開講されており、このような授業への学生受講も勧めていきたい。(b) 学生の外国人教員の授業への積極的な受講を進めたり、研究室を訪れ、専門科目に関する質問や共同研究の推奨もしていきたい。

達成目標（7）

教育課程外活動を充実させる。

目 標

行動計画内容（a）：競技力の優秀な学生を輩出する。（松前重義賞スポーツ部門、個人表彰者数）。目標 130 人。主に課外の活動を通じて、スポーツの競技力向上を促し、その成果を公表し、表彰する。

行動計画内容（b）：クラブ活動担当者に対し、研修会を年 1 回開催する。教員対象にクラブ活動における安全対策と危機管理についての講習会等を開催し、学生活動の適正な管理に関する意識を高める。

行動計画内容（c）：神奈川県部活動支援学生ボランティアへの参加を促す。登録人数 25 人を目標とする。地域貢献とともに学生の指導力向上を期する。

行動計画内容（d）：その他の各種スポーツ活動でのボランティア経験を豊かにさせる。目標 15 件。学生を各種ボランティア活動に参加させ、地域貢献とともに、社会の一員としての自覚を促す。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

松前重義賞スポーツ部門の表彰は、例年、2月上旬（2011年は2月4日）に行われる。ただし、強化は短期的なものではなく、受賞者数を増やすには年間を通じた努力が必要となる。したがって、取り組み実施期間は1年間が相当となる。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

例年、1月20日以降、定期試験前の補講予備日（2011年は1月26日）を使って、競技スポーツ学科、武道学科が中心となり強化指定クラブの指導者研修会を実施。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

前期募集期間：5月12日（木）～31日（火）後期募集期間：10月。平塚・秦野地区高大教育交流事業も活用する。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

各学科の学科会議（春学期毎月1回）において学生の状況を把握し、秋学期のガイダンス時の指導に役立てる。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

（a）松前重義賞スポーツ部門への推薦者（表彰は2月）は団体部門で195名、個人部門で104名であり、個人表彰目標130名には至らなかったが、団体部門の表彰者が多く、十分に目標達成ができたと考える。

<行動計画内容（b）の実現度> A

（b）本年度も1月26日（木）13時から18時まで強化クラブ指導者研修会が実施される。

<行動計画内容（c）の実現度> A

（c）神奈川県部活動支援を中心とした学生ボランティアの登録人数は28名（新規登録15名、継続13名）であり、目標の25名を上回った。

<行動計画内容（d）の実現度> S

（d）各種スポーツ活動でのボランティア参加は学部全体で403件であった。また、スポーツ活動以外でのボランティア活動参加は学部全体で245件であった。特筆すべきは、震災の影響もあり、スポーツ以外のボランティア活動への参加者が増大したことである。例えばスポーツ・レジャーマネジメント学科では、46名（学科の約20%）が震災のボランティア活動に参加した。参加したあるグループは1月にボランティア活動報告会を3日間も開催し、ボランティアの必要性を訴えた。

<成果と認められる事項>

本年度も数多くの松前重義賞スポーツ部門の表彰者（現時点では推薦者）を輩出でき、また強化クラブ指導者研修会を開催することができた。

ボランティア活動に関しては、昨年度以上の参加者となり、特にスポーツ以外でのボランティア活動参加者が増大した。

<改善すべき事項>

ここまで神奈川県の一部活動支援とその他のスポーツ活動ボランティアを分離した計画としていた点は総合的に考えるべきである。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

強化クラブ指導者研修会を継続的に開催し、クラブの強化を図るとともに、ボランティア活動を推奨することを継続する。

<改善方策>

クラブの強化のみならず、学園全体を活性化させるために、新たな行動目標として、本学クラブが出場する公式試合を湘南校舎で年1回実施する。

今まで分離していた計画（c）と（d）の取り組みを一元化し、各学科、教職課程委員会が中心となって活動することとする。

1 - 1 - 20 医学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

自学を促進する教材の開発。

現状説明

①建物内に設置した「ラーニングセンター&自習室」の一角を「ラーニングセンター」として活用すべく、PC、サーバー、学習ソフト等の整備を企画しているが、施設の運用方法や導入する機材を選定している段階である。Web環境での学習環境整備が遅れているため、DVDによる臨床手技に関する学習教材を自主作成した。

②講義における学習効果向上を目的に、ICカードを利用した双方向対話型教育支援システムの導入をした。これにより、教員は学生の理解度に応じたフィードバックを行うことが可能となり、学生の基礎学力・理解度向上を図る。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> B**

Webを活用した自主学習環境（ハード）の整備が進んでいないため、ソフトの開発も大きな進展が見られなかった。その中で、DVDによる自主学習教材の3作目を作成できたことはそれなりに成果があったものとする。また、双方向対話型の教育支援システムを導入したことにより、学生の授業理解度の確認が可能となり、授業内容についても一部改善が見られはじめたことから「B」（目標の達成がやや不十分）と判断する。

<成果と認められる事項>

Web利用の環境ではないが、新たな自主学習教材を作成することができた。

<改善すべき事項>

Webを活用できる学習環境の整備において進展がなかった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

既成学習ソフトも随分改善が図られているため、既存Web学習環境における教材の選定も視野に入れる。

<改善の方策>

機材の選定に関係部署、学習ソフトの選定に教員等と早急に協議する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

カリキュラム見直しWS（ワークショップ）の開催。

現状説明

従前より実施している教員FD活動の一環として毎年数回開催している「医学教育」WSのうち、1回を科目の内容見直しとして設定した。2011年度は、医学部のウリである「クリニカルクラークシップ」のに繋がる3・4年次教育について、関係する科目責任者・コーディネーターを集めてWSを開催した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

WSにおいては、当初の計画どおり、到達目標の具体的な項目の洗い直しがなされ、これを評価する項目や手段が討議された。これにより、臨床実習（クリニカルクラークシップ）の成果向上を目指す学習項目の整理がされ、2012年度教育より実践する準備ができたことから、「A」（目標はほぼ達成されている）と判断する。

<成果と認められる事項>

各科目で漠然としていた到達基準や評価の捉え方について、臨床実習での成果向上という目的において共通認識を持つことができた。

<改善すべき事項>

WSの時間が不足、より専門的な授業項目についてまでは討議がされなかった。しかしこの点については、カリキュラム委員会を中心に更に熟慮されるべきである。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2012年度の授業コーディネートに併せてWSを企画したため、実際の運営に反映させることがスムーズであった。

<改善の方策>

更に本学部の医学教育全体を見直す時期でもあり、同様のWSを引き続き開催する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

医学部独自の教員評価制度の充実。

現状説明

本年度も現行実施している医学部独自の「教員・医師評価システム」について、教員からの指摘を参考に、教員・医師評価委員会において、評価項目や評価手段の見直し・修正を行った。

また、評価結果の他分野への反映方法についても検討がなされた。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

被評価者からの指摘に対し、評価項目や評価基準の変更を行い更なる改善がされており、被評価者からの本システムの認知度も向上している。これら状況を勘案すると「A」（目標はほぼ達成されている）と判断する。

<成果と認められる事項>

昨年度同様であるが、被評価者からの批判的意見も減少し、評価システムの認知度が向上し、受入れがされているものと判断できる。

<改善すべき事項>

評価項目が多岐に渡り、多くの部署からの情報収集が必要となってきた。このため各集計データの精度が問題化する恐れがある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

評価に対する信頼度が向上しているので、この評価結果を人事考課や給与等、他の分野にどのように反映させることが教員の士気向上に繋がるか、委員会において慎重に検討する。

<改善の方策>

データの精度は、種類によっては限界にきており、どのレベルでよしとするかの判断をする必要がある。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

懇話会制度の充実。

現状説明

全学年に対し、10名以内の学生に相談役の教員を割り当てる「懇話会制度」を展開しているが、その活動内容が形骸化しており、グループによって活動に差がでている。この是正に向け、学生の状況把握の方策を検討した。結果、例年実施している学生アンケートの内容を見直した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> B**

懇話会教員に具体的な活動をしてもらうための手段が決定でき、活動内容の見直しもされたが、担当いただく懇話会教員は100名を超え、身分も異なることから認知の時間が不足しており、「B」（目標の達成がやや不十分）と判断する。

<成果と認められる事項>

活動の1つとして学生へのアンケート内容を教員ヒヤリングしており、内容見直しに伴い、従前より有益な情報が得られることができた。

<改善すべき事項>

懇話会教員の任命について、年度更新の書類が発信されていないため、教員の認識が低い場合がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学生アンケートのヒヤリングは、内容の変更に伴い回収率の向上したため、ヒヤリングする教員にとってもメリットのある内容となるよう、状況や時期を見て見直したい。

<改善の方策>

懇話会教員の任命や活動内容の周知について、個別の通知を毎年発信し、意識向上を図る。

1-1-21 健康科学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるようなシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）：アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル教育を実施する。

（a）-1 アカデミックライティングの実施。

（a）-2 図書館活用と文献検索力の向上。

（a）-3 リメディアル教育の実施と評価。

行動計画内容（b）：臨地／現場実習施設の場や人材の教育へ活用するための連携を強化する。（2010年度学部目標）

行動計画内容（c）：保健・医療・福祉連携教育を推進する。（2011年度学部目標追加）

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

（a）-1：看護学科では、1年生と3年次編入生に対し、3年次編入生の指導教員がアカデミックライティングについて講義した。資料1）-①-1

社会福祉学科では、「社会福祉基礎演習1A」「社会福祉基礎演習1B」「社会福祉基礎演習2」において、10人前後のゼミ形式でアカデミックライティングの講義をした。

（a）-2：看護学科では、図書館の司書が、1年生および3年次編入生には春学期ガイダンスにおいて、図書館の利用の仕方について、2年生と3年次編入生には秋学期ガイダンスにおいて、文献検索の仕方を説明し、実際にPCの検索ソフトを用いてキーワードから文献検索をする演習を行った。

社会福祉学科では、「社会福祉基礎演習1A」「社会福祉基礎演習1B」「社会福祉基礎演習2」において、図書館活用と文献検索について講義した。

（a）-3：看護学科では、2009年度から「看護の基礎理科」という科目で、看護基礎教育に必要な数学・物理学・化学について教育している。また、「コミュニケーション論」「看護コミュニケーション論」にて、少人数制で「聴く・話す」教育を実施している。資料1）-①-2, 3, 4

社会福祉学科では、「社会福祉基礎演習1A」「社会福祉基礎演習1B」「社会福祉基礎演習2」において、10人前後のゼミ形式でリメディアル教育を実施している。成果は1月提出のゼミ論の評価をもって達成度の評価を行う。（年4回開催の担当者会議を実施）資料1）-①-5, 6, 7

行動計画内容（b） 具体的取り組み

・看護学科では臨床実習指導者講習会を、平成23年9月～12月の36日間、教員4名、事

務2名、非常勤1名で準備から成果報告会、総括まで調整会議を計5回設け、更に頻繁なメール会議を行い運営した。申し込み54名で、40名を選考した。運営上の課題を明らかにし、時間割作成、非常勤講師への連絡と依頼、募集要項・実施要項作成と送付、実習指導見学施設への依頼、開講式および閉講式の企画運営、オリエンテーション、非常勤講師への対応・資料準備を実施した。出席状況は良好で、学習意欲も高く、全員に修了証書が授与された。受講生へのアンケートを行い、分析中である。

・社会福祉学科では社会福祉士及び介護福祉士法改正に伴う実習指導者との連携強化を推進するため、各実習科目の実習報告会に実習指導者の参加を依頼した。また、従前、全体で実施していた実習指導者研究会を、各科目ごとに実施した。

・両学科ともに非常勤講師、兼任講師、および専任教員による兼任講師会議を年1回行い、プログラム、議事録を作成した（資料1）－（1）－①。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

前年度までFD活動の成果に沿った保健・医療・福祉連携教育を推進し、現代文明論2運営委員会・教務委員会・科目責任者の尽力により、今年度初めて、現代文明論2で伊勢原校舎の3学科合同授業が実現した。また、選択科目ではあるが、デンマーク研修、看護福祉パートナーシップ実践法などでも、チーム連携教育を展開した。

点検・評価

<行動計画内容（a）－1の実現度> A

アカデミックライティングに関するガイダンスを実施できた。

<行動計画内容（a）－2の実現度> S

両学科とも図書館の利用・文献検索に関するガイダンスは実施できた。

<行動計画内容（a）－3の実現度> A

リメディアル教育の実施状況の評価と授業のアンケートによる学生の評価を確認できた。

（非常勤講師会およびカリキュラムに関する全体会議で全学科教員に提示した）

<行動計画内容（b）の実現度> A

平成23年度の臨床実習指導者講習会を予定通り実施でき、講習会の目的が達成された。

<行動計画内容（c）の実現度> A

現代文明論の一部を、3学科合同実施できた。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）

（a）－1：今年度は成果として評価できない

（a）－2：図書ガイダンスを計画通り実施した。ちなみに、図書館（3号館）の利用に関しては、

図書の貸出し人数（学生） 2010年度 3600名、2009年度 4078名

図書の貸出し冊数（学生） 2010年度 6854冊 2009年度 7245冊

であった。

看護学科では、文献検索ガイダンスを、秋学期の学年ガイダンス時に実施予定であったが、台風のため、2年生は10月21日、編入3年次生は11月25日に実施した。実際にパソコンの文献検索ソフトで、キーワードから文献を検索する演習を行った。

（a）－3：「看護の基礎理科」の科目 GPA は1年生 2.70、編入3年次生 3.55、授業アンケートは 3.30 であった。「コミュニケーション論」の科目 GPA はAゼミ 3.07、Bゼミ 2.51 であった。「看護コミュニケーション論」は秋 semester 開講科目で現在進行中である。

「社会福祉基礎演習1A」の到達目標に達しなかった3名の再履修者に対し、再履修クラスを秋 semester に設け対応した。

行動計画内容（b）

臨床実習指導者講習会の実施においては、土曜日開催は中止し、水、木、金としたことで、使用教室の容易な確保、運営メンバーの負担軽減、台風災害時の対応など速やかに行い円滑な運営につながった。期間中のPC貸出、担当教員の事前周知（責任以上システムを構築）、および受講生専用のメールアドレスを取得し、講義関連・緊急時・学生同士の連絡がスムーズになった。さらに受講料金の値上げに伴い、親睦会を企画したことで、受講生同士の交流がうまく図られた。時間割・担当講師の調整を学科会議で提案し、年間スケジュール調整を計画的に行った結果、非常勤や事務職員によるサポートを得ることに繋がり、業務整理が可能となった。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）

（a）－1：看護学科のアカデミックライティングの講義が授業外のガイダンスで対応しており、継続的できめ細かい指導がしにくい。また、昨年度は春のガイダンス時に実施したが、今年度は大震災の影響で、6月の授業がない時間帯に実施したため、出席者60名で、全員出席にはならなかった。社会福祉学科は、少人数ゼミによる1年次基礎演習1A、1B、2年次基礎演習2、3年次卒論演習1と積み上げていくカリキュラムが組まれているが、担当者によって講義内容のばらつきが生じないよう工夫が必要である。

（a）－2：文献検索のガイダンスを看護学科では、2年次生および3年次編入生に対して、秋学期ガイダンス時に実施しているが、レポートや授業中のプレゼンテーションなどで文献検索が必要となるため、早期に開催することを検討する必要がある。

（a）－3：「看護の基礎理科」は、今年度から編入生が受講することになり、学部生との評価が分かれた。試験結果で生理学の基礎知識の不足や化学の計算問題が理解できないケースも複数みられたため、今後の授業内容に工夫が必要である。

行動計画目標（b）

臨床実習指導者講習会は、平成23年度から、「看護職員の養成に必要なリーダー的役割を担う看護職員の育成研修の一環として、委託事業として実施する」となされ、リーダー育成研修の要素も加味されたため、講義科目・内容のさらなる検討が必要である。不合格者の所属施設責任者から、合否判定に対する電話の問い合わせがある。今後の対応について検討が必要である。受講生の学習成果が十分評価されていないため、検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）

（a）－1, 2：1年生と2年生、編入3年次生に対する図書ガイダンス、文献検索ガイダンスを継続する。

行動計画内容（b）

研修目的、および講義科目の見直しを行い、実習指導者講習会を継続する。

<改善方策>

行動計画内容（a）

（a）－1：看護学科では、2012年度カリキュラムからは、アカデミックライティングに関する科目として「表現技法の基礎」15時間1単位を開始する。社会福祉学科の「社会福祉基礎演習1A」「社会福祉基礎演習1B」「社会福祉基礎演習2」については、流れ全体の見直しを少しずつ行っているが、その効果をみながら直していく。

（a）－2：特になし。

（a）－3：「看護の基礎理科」に関しては、予習復習の徹底をはかり、わからないままにしないようにしていく。

行動計画目標（b）

臨床実習指導者講習会において、看護時実践場面におけるリーダー育成研修の成果をえられる研修目的の見直しと、講師の選定をさらに検討する。不合格者の電話による問い合わせには対応せず、不合格者通知書で示すなど変更していく。受講生を対象として学習成果について、次年度研究的に取り組み、評価を行う。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）:カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育を展開し、一致しない科目の修正を行う。

行動計画内容（b）:カリキュラムに関する全体会議を開き、実施状況の評価と改善策の検討をする。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学部評価委員会・教務委員会が協同して、紙シラバスの確認作業、Web シラバス承認作業を行い、「授業で育成する力・スキル」「学習の到達目標」の記載のないものや、一致していないものには個別に指導した。カリキュラムポリシーを「授業で育成する力・スキル」として明確に記載している割合は98.3%、「学習の到達目標」の記載率は100%であった（資料1）－（2）－①。「学習の到達目標」のほとんどは「授業で育成する力・スキル」と関連づけて記載してあった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

統合実習について、詳細の改善策を学科会議で協議し、検討した。専門看護ゼミナールについては、9月の秋 Semester 学年ガイダンス時に説明をおこなった。シラバス、評価表、実施要項、論文執筆要項、スケジュールなどを紙ファイルに1冊にまとめ、学生に配布した。それと同じものを学科会議で教員全員に配布し、この科目の進め方や具体的な書類の書き方等について共通の理解ができるようにした。

また、看護学科は、2012年度カリキュラム改正について新カリキュラム検討委員会を設け、カリキュラム改訂に関する申請を大学本部に提出し、承認を得たのち、文部科学省に申請を行った。書類申請前には、全体会議および学科会議で、協議・検討をしてもらい、全体の合意を得て、申請した。

社会福祉学科は、2012年度カリキュラム改正について、学科会議で協議・検討した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

カリキュラムポリシーをシラバス上の「授業で育成する力・スキル」「学習の到達目標」に高率に反映させて明文化している。

<行動計画内容（b）の実現度> A

学科会議という全体会議で、カリキュラムに関する協議・検討を両学科とも年2回以上施行できた。2012年度新カリキュラムの検討については、看護学科は3月1日と3月31日に2回全体会議を開催した。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（b）：両学科とも年2回のカリキュラムの全体会議が実施できた。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）：カリキュラムポリシーに沿った「授業で育成する力・スキル」「学習の到達目標」の記載率は高率であったが、「学習の到達目標」において「授業で育成する力・スキル」との関連付けが具体的でないものが見受けられた。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）：今後もカリキュラムポリシーと各科目の学習目標の一致を点検し、一致度を100%に近づけていく。

行動計画内容（b）：看護学科では、今後も年2回のカリキュラムに関する全体会議を開き、カリキュラムの柱となる項目（コミュニケーション能力、ライフサイクルの理解、看護技術、看護過程など）について、教員全体への現状報告とそれに対する評価をしていく。

社会福祉学科では、今年度から学科の将来構想のなかで全体会議を開き教員間の共有化を図ってきたがそれを引き続き実施し、評価をしていく。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）：「学習の到達目標」において「授業で育成する力・スキル」との明確な関連付けを徹底するようにシラバス作成時、全教員にアナウンスする。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

シラバスの点検評価を、春・秋2回実施し、学力にあった授業改善に努める。

現状説明

学力にあった授業展開が行われているかの指標として、春、秋に作成された紙シラバス・Webシラバスへの科目到達度、成績評価基準の適切な記載の有無を点検した。

「授業により育成する力・スキル」の記載は98.3%、および「学習の到達目標」を記載しているものは100%であった（資料1）－（2）－①。また、「成績評価の基準および方法」の具体的な記載は94.3%と高い記載率であった。しかし、到達目標の基準の具体的な記載については32.3%に留まった。授業実施後、学力にあった授業への改善方策である「授業担当者からの改善点・コメント」の記載は23.0%と低率であり、学生の理解度を計る「成績付与時のコメント」も13.2%（春セメ）とほとんど記載されていなかった（資料1）－（3）。

学生のニーズに沿った授業改善を推進するため、学部FD委員会による学生の状況に応じた効果的な授業改善に向けた研修会を開催予定である。

2012年2月1日に、上記のFD研究会を予定。昨今の学生の状況を踏まえて、どのようにしたら学習意欲・主体性・社会性を高めることのできる授業を展開できるか、成功例から学び困難点を話し合うグループワーク形式で進め、最後に全体で共有する。職員にも参加いただき、教職員で情報を共有したい。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> B**

春・秋のシラバス点検評価を実施し、「授業により育成する力・スキル」、「学習の到達目標」、および「成績評価の基準および方法」などの授業展開を示す項目は高率に記載されていたが、学力実態や学力実態に応じた授業の改善を窺うことのできる「成績付与時のコメント」、「授業担当教員からの改善点・コメント」の記載は低率であったが、FD研究会の成果が期待されるため、Bと評価する。

<成果と認められる事項>

シラバス記載についての記載要点用紙を作成し、配布したことは記入項目、方法を周知するのに一定の成果があったと思う。

<改善すべき事項>

「授業担当者からの改善点・コメント」の記載が低率であったのは授業後の改善点の記載にとらわれ、受講するに当たってのコメント記載も含むことの理解が得られていなかったためと思われる。また、「成績付与時のコメント」の低記載率は記載時期が成績付与時と、他項目と異なるため記載忘れがあるものと思われる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も年2回の点検を継続し、授業展開項目の記載率を100%に近付ける。

＜改善方策＞

学習目標の到達度や学力実態に相応した授業改善の検討のために、授業中の反応や授業アンケート中の意見を、Web シラバス上の「授業担当教員からの改善点・コメント」、「成績付与時のコメント」に反映させるように全教員に周知し、PDCA サイクルの定着につなげる。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システム活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：指導教員による個別学生指導を実施する。

行動計画内容（b）：学生相談室と連携し学生指導を推進する。

行動計画内容（c）：健康推進室と連携し学生指導を推進する。（2010年度学部目標）

行動計画内容（d）：就職に対する情報を就職担当委員が提供し、就職状況を分析・評価する。（2011年度新規追加）

行動計画内容（e）：教職員協働に向けた風土を構築する。（2011年度独自設定目標）

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

春、秋セメスターの開始前に定期的に個別学生指導を実施している。指導内容は、学生の学期 GPA や単位取得が不足している者は、学修指導対象者リストを基に指導をしている。看護学科は3年の春セメスターあたりから「学期 GPA1.0 未満」、「最低取得単位未満」の対象となる学生が増加する傾向がみられ、社会福祉学科は、2年の春セメスターあたりから、対象となる学生が減少する傾向がみられる。また卒業延期及び退学者は、少数みられた。資料1) - (4) - ①

行動計画内容（b） 具体的取り組み

年間6回、学生相談室運営委員会で事例検討を行っている。主に医学部、看護学科、社会福祉学科の学生が利用しており、増加傾向がみられると報告されている。学生相談室利用状況については、相談内容を分析し検討している。資料1) - (4) - ②

行動計画内容（c） 具体的取り組み

細菌検査の実施、健康診断証明書の発行、救急等の利用、健康診断の受診等の学生利用状況を共有している。資料1) - (4) - ③

行動計画内容（d） 具体的取り組み

伊勢原リクルートルームと連携し、年度の就職決定状況を把握し検討を行った。資料1) - (4) - ④

行動計画内容（e） 具体的取り組み

教職員協働研修会の開催：8月25日に教職員協働における大学での取り組みについて、立教大学教育開発支援センター今田氏（事務職）にご講演いただき、教員と職員の合同の勉強会を企画運営した（学部FD委員会、および伊勢原教学課協同主催）。教職員80%の出席率であり出席者アンケート調査によると87%がよかったと回答している。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> (a) A、(b) A、(c) A、(d) B、(e) A

以下の成果から自己評価した。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：「学修指導対象者リスト」は年次推移をみることで、全体を把握する

ことができた。

行動計画内容（b）：学生の相談内容一覧表を作成した。

行動計画内容（c）：細菌検査の実施、健康診断証明書の発行、救急等の利用、健康診断の受診等の学生利用状況一覧表を作成した。

行動計画内容（d）：就職状況を分析・評価する。

行動計画内容（e）：教職員協働に向けた意識共有のための研修会を実施し、60%以上の教職員の参加目標を達成でき、内容についてもアンケートにより高い評価を得ている。教職員協働という新たな動きも加わり、学部・学科・大学院・事務部署が連携協働して、伊勢原校舎における教育研究環境の改善に向かう素地が築かれつつある。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）：「卒業延期及び退学者」は、年度毎に整理・蓄積していくことを検討する。

行動計画内容（e）：教職協働に関しては、重要性の意識を共有できた段階であり、今後の実質的な展開に向けた工夫が必要と考えている。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）：「学期 GPA1.0 未満」、「最低取得単位未満」は、指導教員と今後も情報の共有はしていく。

行動計画内容（b）：学生相談室との年6回の事例検討は継続する。

行動計画内容（c）：健康推進室と連携し、情報の共有は継続する。

行動計画内容（d）：伊勢原リクルートルームと連携し、情報の共有は継続する。

行動計画内容（e）：教職員協働での伊勢原校舎の教育研究環境改善に向けた取組みを実際に企画・展開できるように、数年間かけて積み上げ方式で研修を行い、具現化させる。

<改善方策>

特になし。

達成目標（5）

免許・資格取得に対して、学生を支援する。

目 標

行動計画内容（a）：国家試験合格者及び要因となるデータを、国家試験対策担当が集計・分析する。

保健師国家試験・看護師国家試験・社会福祉士試験・精神保健福祉士試験の合格率が全国平均以上。

・国家試験合格率を一定水準以上とする。

看護師 100%、保健師 90%、社会福祉士 50%、精神保健福祉士 70%

行動計画内容（b）：国家試験問題を分析し、具体的方略を検討する。

12月にIPODツールを用いたWeb国試問題対策を実施する。プレテスト（10名程度）を行い評価する。

行動計画内容（c）：国家試験対策模擬試験を実施する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年3月の国家試験合格率一覧表を作成した。資料1)－(5)－①

2012年3月看護師国家試験	本学合格率：91.7%	全国合格率：90.1%
----------------	-------------	-------------

2012年3月保健師国家試験	本学合格率：90.1%	全国合格率：86.0%
----------------	-------------	-------------

2012年3月社会福祉士試験	本学合格率：25.0%	全国合格率：26.3%
----------------	-------------	-------------

2012年3月精神保健福祉士試験	本学合格率：50.0%	全国合格率：62.6%
------------------	-------------	-------------

行動計画内容（b） 具体的取り組み

看護学科は、24コマ分の補習講義を実施している。その内容は教員と国家試験対策委員の学生が必要と思われる項目を整理して、各教科教員が国家試験に向けて補習授業をしている。受講率は86%であった。資料1)－⑤－②

社会福祉学科は、春学期に特講Ⅳ、「社会福祉士のための基礎知識」を学ぶ講義科目を実施、53名が受講した。また、12月に各教科教員による国試対策直前講座を実施、各教科平均して40名程度の学生が受講した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

看護師国家試験業者模試を年9回、保健師国家試験業者模試2回を実施した。看護学科は、看護師国試に向けて、東京アカデミー看護師国試模試3回、テコム看護師国試模試3回、学内看護師国試模試2回を行っている。保健師国試に向けて、インターメディカル国試模試2回、学内模試を1～2回を行っている。また医学書院のWeb国試問題を用いて説明し、解答後、解説している。資料1)－⑤－3

社会福祉学科は社会福祉士養成校協会主催の社会福祉士の模擬試験及び精神保健福祉士養成校協会主催の精神保健福祉士の模擬試験を10月22日、23日の両日に実施した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度>（a）、（b）、（c）ともにA

行動計画内容（a）：精神保健福祉士試験以外は全国平均合格を上回った。

行動計画内容（b）、（c）：補修講義や模擬試験を実施及び評価し、適切な学習計画ができるように支援した。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

精神保健福祉士の合格率を全国平均以上とする。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も国家試験の合格者および国家試験に関する不合格者の要因を分析・検討する。

＜改善方策＞

受験対策講座を充実し、学生の受講を勧める。

達成目標（6）

障害がある学生の修学支援を行うために、学部内に支援組織体制を構築する。（2011年度新規追加）

目 標

聴覚障害がある学生に対して、講義の情報保障としてノートテイク支援を提供する。

現状説明

2011年度は、2名の難聴学生が社会福祉学科に在籍した。両学生とも重度の聴覚障害をもつことから授業の情報保障が必要で、本人からもノートテイクの希望があった。この両者に対して、春学期は278コマの授業にテイクが付き、秋学期は194コマの授業にテイクをつけた。（学生が希望した全ての授業にノートテイクが付けられた。）今年度は、学生テイカーの参加が多く、共に学ぶ障害学生を学生が支援するという社会福祉学科らしい支援ができた。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

行動計画内容に示された目標は、ほぼ実現できたと言える。

<成果と認められる事項>

難聴学生がノートテイクを必要と認識し希望した授業の全てにノートテイクが付けられたことは成果と考えられる。

<改善すべき事項>

ノートテイクは、テイカーの技量によってその質が決まる。多くの学生テイカーの参加は望ましいが、テイクの質を担保する事は今後の課題になる。動機性とスキルの高いテイカーを常時養成する体制の構築が求められる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

難聴学生支援における質の担保は今後の継続課題であるが、近年の新たな課題は、増加している学習障害や修学困難学生に対して十分な手が打たれていないことである。本年度秋学期にスクールソーシャルワーカー（SSW）の導入が試験的に始まった。次年度は、上記の学生の修学における継続支援を目的に、教員、SSW、職員との具体的連携を模索し、かつ実践に移し、支援システムの構築を目指す予定である。

<改善方策>

学生テイカーの質の担保に関しては、テイカーの養成を集団でなく、個人指導の形で行うことを計画している。修学困難学生の修学支援に関しては、教務、指導教員、教科担当の教員の連携の中で、修学困難学生を早期に発見して時間割りの見直し、日常生活指導、アルバイトの再考、居場所の設定など、統合的アプローチの実践を予定している。

達成目標（7）

災害時の学生の安全確保と病院への支援体制を構築する（2011年度新規追加）

目 標

行動計画内容（a）：校舎の安全性を点検し、不備があれば関係部署の協力を仰ぎ対応する。

行動計画内容（b）：備蓄用品、非常持ち出し物品の点検を行う。

行動計画内容（c）：災害訓練を実施する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

伊勢原キャンパスとしての消防署の定期点検に加え、防災委員会として校舎を巡視し、非常口と防火扉の異常、廊下の危険物の有無を点検した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

懐中電灯を全館各階の廊下に複数個設置した。非常持ち出し物品の点検を行い、乾電池の残量をはじめ、すぐに使える状態にあるかを点検した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

9月22日学年ガイダンスの終了後に、指導教員の協力を得て、避難訓練を実施した。点呼表を用いた学生の安否確認も実施した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度>（a）、（b）、（c）ともにA**

- ・非常口のドアノブカバーの破損など非常口の管理を定期的実施した。
- ・停電時の避難と学生の安全が確保できるまで、校舎内に学生を待機させることができるようになった。
- ・避難訓練中に、降雨と雷注意報が発令され、後半の学生は一次避難場所への避難を中止した。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（b）：停電時の非常照明が確保されたことで、夜間や地下室での安全な避難が可能となった。

行動計画内容（c）：避難訓練は、後半の学生を除いて、一次避難場所まで避難することができた。

<改善すべき事項>

行動計画内容（c）：避難訓練は、火災・地震などの災害別に、方略を検討する必要がある。

行動計画内容（c）：全学生が、一次避難場所への避難訓練を実施する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

行動計画内容（c）：伊勢原キャンパス全体としての防災・避難対策を引き続き検討する。

<改善方策>

行動計画内容（c）：大規模災害発生時に、学生が伊勢原キャンパス内で二次避難する状況になった場合の対策を考える。

全学生が、一次避難場所への避難への避難と避難時間の短縮をはかる訓練を行う。

1-2 大学院研究科

1-2-1 実務法学研究科

達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

目 標

①目指す法曹像についての教員・学生の間での認識の一致。②その法曹像を養成するに適したカリキュラムの原理の明確化。③そのカリキュラムの導入。

現状説明

2009年度、前年度に実施した教員間あるいは教員と学生による座談会、教員による学生面談等における討議等を通じて得た法律基本科目の重要性に対する共通認識を基に、カリキュラム検討委員会・基本科目担当者会議等でカリキュラム改訂作業に着手し、その結果を踏まえ、教授会での協議、所定の手続きを経た上、2010年度カリキュラムにおいて、公法、民事法、刑事法の総合科目の充実を図るとともに、新たに憲法特講1、2及び暫定的に、2年次に再履修者用科目としての民法概論1、2を設けることとし、同年度から実施した。

また、2010年度には、中教審の方針変更をも勘案した上、引き続き、法律基本科目の充実強化に努め、同様に、上記委員会等の検討を踏まえ所定の手続きを経た上、2011年度カリキュラムから、その単位数を増加させるとともに、新たに民事法入門1、2、刑法特論1、2を新設することとし、これを実施した、

2011年度、さらに上記達成目標実現のため、上記委員会等において、改訂カリキュラムのモニタリングを計画するとともに、学生が法律基本科目を重点的に学べるよう、隣接科目、展開・先端科目等の選択科目についてのカリキュラム改訂作業に着手し、所定の手続きを経て、その一部を整理統合し、これを2012年度から実施することとした。

2012年度は、これら改定カリキュラムの実施状況をモニタリングし、2013年度カリキュラム改訂案を検討する計画である。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

実施計画2010年度、2011年度欄に掲げたカリキュラム改訂のための行動計画内容は、当該年度にほぼ実施することができたので、現時点での実現度としては「A」と評価してよい。

もっとも、カリキュラム改訂の効果は、授業の実質的内容のモニタリング・点検、さらには本年度末の定期試験、さらには今後の司法試験結果（なお、2011年度司法試験合格者数は7名と、前年度の2名から大幅に増加した。）等を踏まえて評価すべきものであり、また改訂作業は継続中でもあるので、正確な達成度を得るには、なお、推移を見守る必要が

ある。

<成果と認められる事項>

カリキュラムの改訂に伴い、受身ではなく自主的に勉強しようという意識を持つ学生が以前に比べて増加している。法律基本科目を重視した自主的な勉強グループが形成され、積極的に勉強に取り組むようになった（授業外におけるこのような活動に教員、AAも積極的に協力している）。

<改善すべき事項>

上記のとおり、カリキュラム改訂により、実際の授業がどのように行われているか、どのようにモニタリングするかについては、必ずしも教員間でその方法が定まっていない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

このまま順調に作業を続けていけば、2013年度には所期の目標を達成できるものと思われる。

<改善方策>

カリキュラム委員会、FD委員会を従前より増して定期的を開催すること、相互授業見学・授業アンケート等を活用することなどを通して、教員間での議論を重ね、試行とモニタリング方法について、共通の認識を醸成することが、目標達成には重要。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

①コアカリキュラムによる教育の実施②本学独自のリーガルクリニックの実現。

現状説明

2010年度、コアカリキュラムについては、2009年度に実施したFD委員会を中心とした研修会・報告会の結果を踏まえ、上記カリキュラム改訂と平行して、各法律基本科目担当教員によるコアカリキュラムの個別的検討を行い、その結果をまとめたところである。

また、リーガルクリニック実現のため、本学修了弁護士の協力を得て、臨床教育のあり方についても検討に着手するとともに、企業関係者によるシンポジウム、知的財産法に関するシンポジウムを開催した。

さらに、リーガルクリニック実現のための前提として、2010年度カリキュラムにエクスターンシップを新設し、法律事務所との協定を締結し、2011年度から、2年次科目として実施している。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> C**

行動計画内容達成のための前提として各基本科目担当教員の検討結果が整ったところであるが、必ずしも教員間での考え方・その試行内容に統一が取れているとはいえない状況がみられ、2013年度を目途とした検討過程中であるとはいえ多くの課題を残しており、現時点での実現度は「C」である。

<成果と認められる事項>

上記各基本科目担当教員による検討結果についての報告が出たことのほか、特になし。

<改善すべき事項>

コアカリキュラムについては、特に法律基本科目や実務基礎科目の内容との整合性など検討する課題も多いが、2013年度にこれに沿った教育の実現を実現すべく、上記検討結果を基に、その試行とモニタリングを重ねて行くこととしている。コアカリキュラムの策定についても、カリキュラム改訂で述べたと同様、その試行やモニタリングをどのように進めていくかについて、必ずしも教員間でその方法が定まっていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

計画に従った作業を続けていけば、2013年には所期の目標は達成可能と考えている。

<改善方策>

カリキュラム委員会、FD委員会を従前よりまして定期的を開催すること、教員間で議論を尽くし、試行とモニタリングに早急に共通認識を醸成すること。

1-2-2 組込み技術研究科

達成目標（1）

組込み技術の専門家として、実社会に受け入れられる技術力とスキルを保証するためのPDCAサイクルを確立し、運用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）: 社会に受け入れられる高度専門職技術者としての人材像を明確にしつつ、その人材像を育成する教育システムを策定する。

行動計画内容（b）: 育成する人事の質保証ができるように、教育システムを改善するPDCAサイクルによるFD活動を定着させる。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

外部評価委員会を開催して、研究科のカリキュラム、シラバス、実験設備等の教育環境、学生の成績を開示し、教育環境と教育効果に関する評価をいただき、その評価に沿って改善策を検討した。改善策については、評価委員からの賛同を得た。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

外部企業との連携による講座の開設としてdSPACE JAPAN社による自動車開発を半期実施した。また、技術戦略特論において2名の講師を招聘し、技術戦略論においては3名の講師を招聘し、合計5回に渡って最先端の技術について講義を担当していただいた。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

実施計画に掲げた評価委員会は2009年度、2010年度も開催し、FDにつながるPDCAを実施できたので「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

実施計画に掲げた企業による最先端技術を実習付きの講座として実施し、また外部講師による最先端の講義は5回行っており、当初の計画は十分に達成できたので、「S」と自己評価でいる。

<成果と認められる事項>

教授会でこうした成果を共有し、講義への取り組みや学生指導のあり方などの改善に役立っている。

<改善すべき事項>

外部の企業による講座の提供や、外部講師による講義の時に、全教員のスケジュールを調整できない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2012年度は本研究科を閉じる年度であり、2年生だけとなる。企業が提供する講座は1年生向けであるためこの講座を維持することはできない。

＜改善方策＞

外部の講師を招聘して実社会の最先端技術の講義を行うことと、組込み技術展への参加によりこれまで以上の効果を出すようにしていく。

1-2-3 総合理工学研究科

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：教育目標の周知。

行動計画内容（b）：共同ゼミナール受講生アンケートの実施および授業の改善。

行動計画内容（c）：研究科運営および授業の組織的評価体制の確立。

行動計画内容（d）：大型教育研究プロジェクト応募のための組織的活動体制の確立。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

- ・本研究科では2009年度以前より、研究科の理念、育成する人材像、学位審査内規等については本研究科ホームページ、入学試験要項、パンフレットによって周知に努めている。2010年までに大学共通フォーマットに従って作成した「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」を、2011年から大学院要項に掲載した。
- ・2010年に学位審査内規に「学位審査手続き」「学位授与基準」を追加し、併せて、毎年「学位審査手続き日程」を改訂し、ホームページ上の公開を2011年も継続している。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

- ・2009年度以前より共同ゼミナールについてはその内容を公開してきた。2010年には、共同ゼミナール授業アンケートを実施し、総合理工学研究科FD研究会で公表し議論した。
- ・2011年度は、共同ゼミナールのカリキュラムの系列化の第一段階として開講数を見直した。前年度まで「三研究科合計24コマのうち16コマを担当」を「三研究科合計12コマのうち6コマを担当」と半減した。加えて、授業内容を「基礎的内容」「専門的内容」に系列化し、併せて多くを英語による講義で行った。
- ・授業アンケートは今後の系列化の資料とすべく、2012年2月の共同ゼミナール時の実施を目指し、その内容について、研究科長、専攻主任、教務委員で議論した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

- ・研究科長を議長としたコース長会議を定期的で開催した。（平均2カ月毎）ほぼ全員のコース長が毎回出席し、研究科内規、学位申請、学位論文審査委員、および今後の研究科の方策などについて議論した。
- ・一部の教員で春semester開講の共同ゼミナールの授業参観を実施した。秋semesterも予定している。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

- ・大学院GP、COE等公的な取り組み公募への応募については、定期的なコース長会議で議論されてきたが、具体的な活動には至っていない。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> S

・「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」の作成および公開については行動目標（a）として掲げた全ての項目を2011年度に実施できたため評価をSとした。

<行動計画内容（b）の実現度> A

・2011年度は以下の3点を実施した。1）系列化を目指し共同ゼミナール開講数の適正化と系列化の試行を実施した。2）共同ゼミナールのシラバス作成を定着できた。3）共同ゼミナール受講生アンケートの内容を議論したが、実施には至っていないためA評価とした。

<行動計画内容（c）の実現度> B

・2011年度は以下の2点を実施した。1）共同ゼミナール授業参観の実施。2）コース長会議の定期的な開催による組織的議論の実施。ただし授業参観数は実施件数4件と十分な件数ではなく、一部の教員によるものである。また、外部評価委員会の実質的行動を起こしていない。以上の理由によりB評価とした。

<行動計画内容（d）の実現度> B

・公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）は前年度から立ち上げていない。しかし、2011年度は大型設備の導入状況を調査し、コミッティー（実行委員会）設立に向けた情報を得た。引き続きコース長会議を定期的開催し研究科の施策に対し組織的議論を行えた点は評価できる。以上の状況からB評価とした。

<成果と認められる事項>

- ・「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」の公開。
- ・系列化を目指し共同ゼミナール開講数の適正化と系列化の試行を実施。
- ・共同ゼミナールのシラバス作成義務化の定着。
- ・共同ゼミナール授業参観の実施。
- ・コース長会議の定期的な開催による組織的議論の実施。

<改善すべき事項>

- ・共同ゼミナールの系列化に関し、当初の計画より知財権、倫理、外国語など広範な科目設定が可能か、議論を進め、試行する必要がある。
- ・今年度実施された多くの内容が、研究科長、専攻主任、教務委員および一部のコース長の参加によって実施された。
- ・公的な取り組み、公募に対応できるコミッティー（実行委員会）を立ち上げる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

- ・共同ゼミナールの学生アンケートの継続的な実施と系列化への意見として利用。
- ・共同ゼミナール開講を分野毎に系列化したカリキュラムの試行を行う。併せて、知財権、倫理、外国語などの科目を加えた、プログラムの可能性を議論する。
- ・共同ゼミナール授業参観の実施件数を増やし、その結果をふまえて授業のチェック方法について議論し、系列化への意見として利用。

＜改善方策＞

- ・研究科長、専攻主任、教務委員、FD 委員、コース長等からなる授業改善等の中心となる委員会を立ち上げる。
- ・公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）を立ち上げる。
- ・共同ゼミナールの系列化にこれに伴い、ミッションシェアリングシートの行動計画「共同ゼミナールの系列化」を2013年以降にまたがる計画に変更する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：学生の研究活動の PDCA サイクルの定着と専修ゼミナールの評価策定。

行動計画内容（b）：在学生の研究活動の調査と評価。

行動計画内容（c）：中間報告会の PDCA の位置づけの周知。

行動計画内容（d）：卒業生進路に基づく教育の評価。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

・2011年度は専修ゼミナールの時間数確認方法等について教学部と改訂に向けて協議を開始し、教学部案について、研究科長、専攻主任、教務委員で議論した。現在、常任教務委員会の議論が始まっている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

・上記専修ゼミナールの時間数確認とともに「学修・研究の進捗状況に関する面談」行う案が提案されている。教学部案について、研究科長、専攻主任、教務委員で議論した。特に、アクティビティ調査を組み見込めないか、議論している。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

・本研究科では2009年度以前より、各在学生に対して年度初めに「研究題目届」、「教育研究指導計画書」、年度末に「研究状況報告書」の提出、また、博士課程2年次生に対し毎年12月に研究中間報告会を実施してきた。中間発表までの研究目的を Plan、これまでの研究結果を Do として発表し、中間発表後の学位取得までのスケジュールを報告させることを Check とし、中間発表以降の Action を促すことを PDCA における中間発表の位置づけとしている。2011年度も中間発表を12月17日に開催し、英語による口頭プレゼンテーションとポスター発表を義務づけた。研究科長はじめ多くの教員からの意見を受けられ、これまで以上に Check, Action を強く意識づけた。

・2011年度標準年限内学位取得率が前年度に比べ向上した（2009年度 68.1%，2010年度 76.2%，2011年度 80.0%）。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

・2010年度に博士課程修了生（満期退学含む）の進路調査を実施した。2011年度は年度末実施予定のため、未実施である。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

・本研究科では「研究題目届」、「教育研究指導計画書」を P、「研究状況報告書」を DCA と位置づけるとともに、PDCA サイクルを意識させる機会として「中間発表会」を捉え、継続している。

・2011年度は専修ゼミナールの時間数確認方法等について教学部と改訂に向けて協議を開始し、教学部案の2012年度実施に向けて、研究科長、専攻主任、教務委員で議論した。

＜行動計画内容（b）の実現度＞B

・アクティビティー調査実施に向けて、実施方法の見直しを行ったが、年度末実施予定のため未実施である。

＜行動計画内容（c）の実現度＞A

・12月17日に中間発表を開催し、2年次生に英語による口頭プレゼンテーションとポスター発表を義務づけた。研究科長はじめ多くの教員からの意見を受けられ、3年以内の学位取得に向けてCheck, Actionを強く意識づけた。

＜行動計画内容（d）の実現度＞C

・2011年度は年度末実施予定のため、未実施である。

＜成果と認められる事項＞

・「研究題目届」、「教育研究指導計画書」「研究状況報告書」の提出、「中間発表会」の実施と改善を2011年度も継続した。

・専修ゼミナールの時間数確認方法等について研究科長、専攻主任、教務委員で議論した。

・アクティビティー調査方法の改善策について議論した。

・12月17日に中間発表を開催し、2年次生に英語による口頭プレゼンテーションとポスター発表を義務づけた。研究科長はじめ多くの教員からの意見を受けられ、3年以内の学位取得に向けてCheck, Actionを強く意識づけた。

・標準年限内取得率が年々向上している（2009年度68.1%、2010年度76.2%、2011年度80.0%）（2009年度比:11.9%向上）。

＜改善すべき事項＞

・特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

・アクティビティー調査を継続して行うために、実施の方法について引き続きコース長会議で議論し決定する。

・博士課程修了生（満期退学含む）の進路調査を継続する。

・標準年限内取得率の向上、あるいは、高い取得率を維持する。

＜改善方策＞

・標準年限内取得率が2013年度行動目標値に届いたので、2012年以降の行動目標を「高い取得率を維持する」と変更する。

1-2-4 地球環境科学研究科

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：学生の研究活動を推奨するため、論文投稿料・別刷り代、国際学会の旅費に補助を行う。（申請に対し100%）

行動計画内容（b）：学生の学習到達度を把握するために、「共同ゼミナール」受講生にレポートを提出させる。（レポートの提出率70%）

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

本研究科では、学生の研究活動を奨励する目的で、2005年度の研究科設置以来、研究科教授会における審議を経て、科長留保金から論文投稿料、別刷り代、ならびに学生が筆頭発表者である国際学会への旅費に補助を行なうこととしている。2010年度は、論文投稿料・別刷り代への補助申請数は0件であったが、2011年度は12月現在すでに6件の国内雑誌への掲載があり、このうち申請された3件全てに補助（1件あたり10万円）をおこなった。指導する大学院生が発表者となる海外での学術集会への旅費補助は、本年度4件発表され、そのうち3件の申請があり、全て補助をおこなった。

この補助制度が研究科の研究の活性化に寄与しているか否かを検証する目的で、昨年度から、研究科長と主任が中心となって所属全教員に対して研究業績等に関するアンケートを実施している。その結果、研究科の定める「学位申請に関する参考論文数の基準」を満たした論文数は今年度36報で2010年度の34報を上回った。また、学会発表数についても国内学会での発表件数が111件、国際学会では32件であった。この中で大学院生によるものは論文6報、国内学会発表17件、国際学会4件であった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

学生の学習到達度を把握する目的で、研究科の教員が担当する「共同ゼミナール」の講義内容の要旨を提出させ、事務局で取りまとめ、担当教員のコメントを付け、学生にフィードバックすることとしている。レポートの提出に関しては、総合理工学研究科、生物科学研究科と同様に、ホームページ上で学生に周知を行っている。2011年度春学期に本研究科所属の教員4名が共同ゼミナールを担当し、本研究科の大学院生延べ12名が聴講しているが、レポート提出されたのは9件であった。2010年度春学期のレポート提出率0%よりも大幅に上回ったが、まだ周知徹底されていない様である。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

行動目標の指標100%を実現している。なお、このような補助制度による研究活動の活

性化という観点からみると、達成目標の指標である大学院生を指導している教員の論文数／在籍学生数は10／9で指標は1.11となり目標としている0.67（3年で2報）を大きく超えている。また、この10編の論文中4編はインパクトファクターがついている外国語学術専門誌に掲載されている。達成目標の指標も大きく超えているので「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

未だ共同ゼミナールのレポート提出については周知徹底されていないが、そのような中でも延べ12名の中から9件のレポートが提出されたことから、75%の提出率となり、2011年度の目標値である70%を上回ったことから「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

大学院生を指導している教員が2010年度に引き続き2011年度でも発表した論文数が目標を大きく上回り、研究科の教育研究が活発に行われていることが裏付けられた。

<改善すべき事項>

共同ゼミナールのレポート提出について引き続き周知徹底する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

共同ゼミナールの授業の冒頭で受講学生にレポートを提出させるよう話す様に、教授会で各教員に周知する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：研究題目届・教育研究指導計画書を提出させる。（提出者の割合 100%）

行動計画内容（b）：研究状況報告書を提出させる。（提出者の割合 100%）

行動計画内容（c）：中間発表会で研究進捗状況について報告させる。（報告者の割合 100%）

行動計画内容（d）：中間発表会の「評価基準ルーブリック」を定める。（作製したものを実際の発表で実施し学生にも公開する。必要に応じて修正する）

行動計画内容（e）：学位授与基準内規および学位論文審査基準を定める。（試行できるものを作製し施行後に不具合を修正する）

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度の春学期入学者2名、秋学期入学者1名の合計3名全ての研究指導教員は「教育研究指導計画書」を研究科長に提出した。2010年度以前も全てで提出されている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2010年度以前に引き続き、在学中の6名の大学院生全員が「研究状況報告書」を提出した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

2011年9月9日代々木校舎にて2年次の大学院生4名の中間発表会を執り行った。全員が発表し、その後の質疑応答も問題無く行えた。2010年度以前についても全員が発表している。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

2010年度に作成した中間発表会の「評価基準ルーブリック」を用いて中間発表を行った。その結果、後のFD活動においてもルーブリックの内容を多少変更することが提案されたため、研究科長と主任で変更案を作成し、教授会で審議し、次年度に向けた新ルーブリックが承認されている。

行動計画内容（e） 具体的取り組み

学位授与基準内規についての審査基準として「評価基準ルーブリック」を研究科長と主任で案を作成し、教授会で審議し、承認されている。論文再入学者3件のうち2件が1月に公聴会を開催し、その際に今回作成したルーブリックを試行した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

目標値となっていることからS評価とした。

<行動計画内容（b）の実現度> S

目標値となっていることからS評価とした。

<行動計画内容（c）の実現度> S

目標値となっていることからS評価とした。

<行動計画内容（d）の実現度> S

試行的に用いたルーブリックの完成度をFD活動によって高めていることからS評価と

した。

<行動計画内容（e）の実現度> S

本年度予定していた審査基準についてはすでに完成しており、さらに1月の公聴会で試行したことからS評価とした。

<成果と認められる事項>

行動目標 e について、発表する学生に対し事前に評価基準を公開している。発表学生はこれらの基準を意識した公開講演を行うことで、基準を超える講演内容を作成することが可能となっている。

<改善すべき事項>

行動目標 d については、本年度公開していなかったが、次年度からは行動目標 e 同様学生に公開することで、質の高い中間発表を行うことが可能となる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

ループリックについて将来的には Web 上で公開し、研究科内の審査の透明性をはかることで、さらに大学院生の論文作成の一助になると考えている。

<改善方策>

また、論文再入学した3名のうち2名は規程の1年以内に学位論文を提出することができたが、1名については論文提出に至らなかった。今後、論文再入学に際しては十分な確認が必要であり、指導教員には再入学前の学生の意思確認を強化するよう研究科長から教授会を通じて全教員に周知徹底する。さらに学位論文を審査する過程と時期がわかりにくいの意見があるため、現在どの段階でどの様な準備をする必要があるかわかるように、予備審査から学位授与までのフローチャートを研究科長、主任、事務局で案を作成し、研究科教授会において審議している。

1-2-5 生物科学研究科

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

育成する人材像を研究科の理念として授業要覧に明文化し、シラバスに具体的な到達目標を明確に記入する。また、カリキュラム等の情報を教員間で共有するために共同ゼミナールのシラバスを相互に閲覧し、レポートで評価するなどのFD活動を実践する。

行動目標：教授会においてカリキュラムポリシーを反映させたシラバスのあり方について議論する。

現状説明

MSシートに記載の授業要覧、シラバスは、本研究科においては学部、大学院修士課程とは異なる教育システム（研究指導、共同ゼミナール、専修ゼミナール）によるため、それぞれ大学院要項、共同ゼミナール要旨と置き換えて点検・評価する。カリキュラムポリシーに関しては教授会で議論し、構成員の共通理解とし、これを生かして共同ゼミナールを実施する。共同ゼミナールの内容は昨年度までに実施された各教員の研究紹介を通して、ほぼ教授会構成要員に周知された。さらに同ゼミナールは、ほぼ4年の周期（学生の在籍中にほぼ1回の受講機会）で巡っており、カリキュラムポリシーを反映した内容で共同ゼミナールが運用されている。共同ゼミナールは各教員に任されており、その内容に関して検証、評価は行っていない。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

毎年すべての教員の共同ゼミナール要旨は公開されていないが、春、秋学期ごとに実施されている共同ゼミナールでは各教員の最新の研究結果が含まれ、内容に関しては教授会で議論はされていないものの、内容は周知徹底され、上述した目標は達成されており「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

今年度には、これまで実施した専任教員に加えて、連携大学院の教員についても研究紹介を実施しており、全教員によるシラバスの検討が進んでいる。

<改善すべき事項>

共同ゼミナールの要旨を予め教授会で配布すれば教員の共通理解となる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

連携大学院を含めた32名の教員の研究内容をアップトゥデートな内容にするため、少なくとも3年に1回、研究の現状の報告を受けるように計画したい。

＜改善方策＞

共同ゼミナールの要旨を予め教授会で配布することにより教員の共通理解を得るようになる。

達成目標（2）

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

目 標

質保証のための研究指導学生の到達評価基準の議論、カリキュラム等の情報を教員間で共有するためにシラバスの点検評価などのFD活動を実践する。

行動目標：学位論文の受理基準と評価基準を公開し、共同ゼミナールについてレポート提出を求め、成績評価を実施する。

現状説明

2011年度大学院要項（Ⅰ）34ページに本研究科の学位授与基準8項目と、論文審査基準（学位論文基準4項目、発表会、口頭試問基準の4項目）を公開した。

共同ゼミナールの学生には講義の要点をまとめたレポートを受け、それを評価し成績とした。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> S

当初策定した目標は完全に達成されていることから「S」と自己評価した。

<成果と認められる事項>

2011年度大学院要項の学位授与基準と論文審査基準の記述。

<改善すべき事項>

なし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

特になし。

1-2-6 文学研究科

<博士課程前期>

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

以下の3項目の点検を専攻ごとに定期的実施し、必要に応じて授業要覧・シラバスの内容を見直す。①「育成する人材像」が分かりやすいか、社会のニーズにあっているか、②カリキュラムの中で各科目が有機的に関連しているか、③各科目の位置づけがシラバスに分かり安く示されているか。

現状説明

専攻主任を中心として点検の会を年1回以上開催すること、必要に応じて文学研究科としての「育成する人材像」の修正やカリキュラム改訂を実施することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2011年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、4専攻がすでにこの検討会を1回以上開催しており、残り1専攻も2月に開催予定である。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

2010年度は、2011年6月に調査を行ったところ、すべての専攻がこのカリキュラム等の検討会を1回以上実施していた。2011年度は、上記の通り、4専攻がすでにこの検討会を1回開催、残り1専攻も2月に開催予定であるので、各専攻が年に1回以上開催するという目標は達成できると見込まれることから、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

定期的点検の取り組みが定着し、具体的提案が出るようになった。

<改善すべき事項>

特にすぐに改善すべき点は報告されなかったが、第三者評価で助言された、社会人受け入れに対応したカリキュラム等の配慮についての検討を含めて、より多くの多様な学生が進学を考えられるよう今後も検討の会を継続して行う。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

カリキュラムとシラバスに関わる上記の検討会を継続して行い、研究科としての一体感を持てるよう検討の機会を設ける。また、研究科長が各専攻主任とカリキュラム・シラバス検討についての情報交換を行う会を設ける。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）: 専攻全体で学生を育てるという原則に立ち、学生ごとの成績や学習状況を検討し、個人ごとに必要な科目や重点的に取り組むべき分野を学生に指示するための専攻ごとの検討会を定期的に開催する。

行動計画内容（b）: 指導教員以外の教員からも指導を受けるべく、専攻内で学生の研究発表会を実施する。

現状説明**行動計画内容（a）具体的取り組み**

専攻主任を中心として各セメスターに1回以上この学習指導検討会を行い、必要な指示を指導教員が学生に伝えることを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2011年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、2専攻がすでにこの検討会を各セメスター1回以上開催しており、残り3専攻のうち、1専攻は春セメスターに1回、1専攻は秋セメスターに1回、残り1専攻は2月に1回開催予定である。

行動計画内容（b）具体的取り組み

修士論文中間発表会もしくはそれ以外の学内研究発表の場を年1回以上設置することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2011年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、すべての専攻ですでに年1回以上の研究発表の場が設けられ、2専攻では全員の発表が行われ、3専攻では一部の学生の発表が行われた。3月までにさらに2専攻で1回の研究発表会の開催が予定されている。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

2010年度は、2011年6月に調査を行ったところ、2専攻がこのカリキュラム等の検討会を各セメスター1回以上実施し、3専攻は春秋通して1回開催していた。2011年度は、上記の通り、2専攻が各セメスター1回以上、残り3専攻のうち、少なくとも1専攻は目標を達成できる可能性があるが、残り2専攻は各セメスターに学生指導検討会を1回は開催するという目標が達成できていない。どの専攻も、年1回以上の検討会を開催していることは確かであるので、実現度は「B」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> A

2010年度は、2011年6月に調査を行ったところ、全専攻がこの研究発表会を1回以上実施していた。2011年度は、上記の通り、すべての専攻で、すでに年1回以上の研究発表の場が設けられ、また3月までに2専攻でさらに1回の研究発表会の開催が予定されていることから、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）の学生指導検討会において、各専攻とも、日本学生支援機構の奨学金を受けている学生が返還免除の申請をすることができるよう学会発表や論文発表を奨励

することを共通目標の一つとし、行動計画内容（b）の研究発表会を通して具体的な指導を行った。実際に、2011年度にも文学研究科の複数の学生が返還免除申請を行っていることは、一つの成果であると認められる。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）では、学生指導検討会の開催が年に1回となってしまう専攻が1、行動計画内容（b）では、3専攻において研究発表会での発表が一部の大学院生に留まっていた。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今後も、行動計画内容（b）を利用しつつ、学生に学会発表や論文発表を奨励し、一人でも多くの学生が奨学金の返還免除を受けられるように支援していく。

<改善方策>

学生指導検討会の開催が少ない、あるいは所属大学院生が全員発表を行っていない専攻について、当該専攻の主任と研究科長が協議してその原因を明らかにし、改善を促していく。

＜博士課程後期＞

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

以下の3項目の点検を専攻ごとに定期的実施し、必要に応じて授業要覧・シラバスの内容を見直す。①「育成する人材像」が分かりやすいか、社会のニーズにあっているか、②カリキュラムの中で各科目が有機的に関連しているか、③各科目の位置づけがシラバスに分かり安く示されているか。

現状説明

専攻主任を中心として点検の会を年1回以上開催し、チェック体制を構築することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2011年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、4専攻がすでにこのカリキュラム等の検討会を1回以上開催しており、残り1専攻も2月に開催予定である。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞A

2010年度は、2011年6月に調査を行ったところ、すべての専攻がこの検討会を1回以上実施していた。2011年度は、上記の通り、4専攻がすでにこの検討会を1回開催、残り1専攻も2月に開催予定であるので、各専攻が年に1回以上開催するという目標は達成できると見込まれることから、実現度は「A」と自己評価する。

＜成果と認められる事項＞

定期的な取り組みが定着し、具体的提案が出るようになった。

＜改善すべき事項＞

特に改善すべき点は報告されなかったが、第三者評価で助言された文学研究科＜博士課程後期＞の学生定員充足率を鑑みて、より多くの学生が進学を考えられるよう、学生の卒業後の将来像検討を含めて、今後もこの検討の会を年1回以上継続して行う。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

カリキュラムとシラバスに関わる上記の検討会を継続して行い、研究科としての一体感を持てるよう検討の機会を設ける。また、研究科長が各専攻主任とカリキュラム・シラバス検討についての情報交換を行う会を設ける。

達成目標（2）

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：専攻全体で学生を育てるという原則に立ち、学生ごとの成績や学習状況を検討し、個人ごとに必要な科目や重点的に取り組むべき分野を学生に指示するための専攻ごとの検討会を定期的に開催する。

行動計画内容（b）：指導教員以外の教員からも指導を受けるべく、専攻内で学生の研究発表会を実施する。

行動計画内容（c）：十分な指導を行って、学会発表を行わせる。

行動計画内容（d）：査読のある学術誌に投稿できる質を持った論文を仕上げるよう十分な指導を行い、学術誌に投稿させる。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

専攻主任を中心として各セメスターに1回以上検討会を行い、必要な指示を指導教員が学生に伝えることを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2011年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、2専攻がすでにこの検討会を各セメスター1回以上開催しており、残り3専攻のうち、1専攻は春セメスターに1回、1専攻は秋セメスターに1回、残り1専攻は2月に1回開催予定である。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

学内研究発表の場を年1回以上設置することを、具体的な取り組み方として計画した。その状況を2011年12月に研究科長がアンケートによって調査した結果、3専攻で、すでに年1回以上の研究発表の場が設けられ、残り2専攻のうち、1専攻では2月に研究発表会を開催予定、1専攻では学外の研究会で発表したため、実施しないこととなった。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

学生各自が年に1回以上、学会において研究発表を行うことを具体的な取り組みとして計画した。2012年2月に研究科長がアンケートによって調査した結果、5専攻で、7名の大学院生により15件の発表が行われた。2月末現在で1専攻についてはひとりも発表できていない。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

学生各自が2年に1本以上の論文を投稿することを具体的な取り組みとして計画した。2012年2月に研究科長がアンケートによって調査した結果、5専攻で、5名の大学院生により、7本の論文が学会誌に投稿された。ただし、2専攻については2月末現在でひとりも発表できていない。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

2専攻は目標を達成した。残り3専攻のうち、少なくとも1専攻は目標を達成できる可能性があるが、残り2専攻は各セメスターに学生指導検討会を1回は開催するという目標が達成できていない。どの専攻も、年1回以上の検討会を開催していることは確かである

ので、実現度は「B」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> A

上記のように、3専攻で、すでに年1回以上の研究発表の場が設けられ、残り2専攻のうち、1専攻では2月に研究発表会を開催予定、1専攻では学外の研究会で発表したため、実施しないこととなった。本行動計画内容は、学内の研究発表会開催を具体的取り組みとするが、それをもとに、学外の学会での研究発表へと発展することを目指しているのであるから、学外研究会で発表したことも考慮して、実現度は「A」と自己評価する。

<行動計画内容（c）の実現度> B

学生各自が研究発表を年1回は実施するという数値目標を達成した専攻はなく、一部の学生が発表するにとどまったことから、実現度は「B」と自己評価する。

<行動計画内容（d）の実現度> B

学生各自が2年間で論文1本を投稿するという数値目標を達成した専攻はなく、2010年・2011年の2年間で論文を投稿したのは一部の学生にとどまった。しかし、約半数程度の学生は複数本の論文を投稿し、そのうち学会誌に掲載された学生もいたことから、実現度は「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

研究指導教員と異なるテーマで研究することが多い、個人研究を主とする人文系の学問分野では、大学院生が学会での研究発表や学術雑誌へ投稿するためのハードルが高い。そのようななかで、一部の学生であっても目標を達成した点は成果と認められる。

<改善すべき事項>

すべての行動計画内容で数値目標を達成できていない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

学内研究発表会の開催はほぼ維持されているので、博士課程後期の大学院生が全員研究発表を試みるように、学生指導検討会を通して積極性を育成する体制を確保する。

<改善方策>

学生指導検討会の開催が少ない、あるいは所属学生全員が研究発表・論文投稿のできていない専攻について、当該専攻の主任と研究科長が協議してその原因を明らかにし、改善を促していく。

1-2-7 政治学研究科

＜博士課程前期＞

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

2012年のカリキュラム改正を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

現状説明

以下の理由により、本年度中にカリキュラム改正の具体案を決定し 2012年度からカリキュラム改正を行うという当初目標を2年先延ばしし、2014年度カリキュラム改正を実施することとした。したがって本年度は、2012年度に原案を作成し 2013年度中にカリキュラム改正の結論を得るという一連の作業工程を念頭に、研究科長（兼専攻主任）と教務委員の両者で、月1回のペースで協議・検討を重ね、ア）現状分析および問題点・課題点の抽出・整理、イ）科目編成の具体案作成に取り組んだ。

1）2012年度に、三コースともに専任教員の編成を一部変更する予定であり、拙速な改正を回避し、新たな条件のもとにおけるカリキュラムの検討が必要である。

2）本年度は、教員の退職、専任教員2名の在外研究およびサバティカルなどの理由により、研究科長が専攻主任を兼務し、教務委員を加えた二者体制で研究科の運営に当たらざるをえず、原案作成のための協議環境が整わなかった。

3）本年度の具体案作成の過程における教務課とのやりとりから、2014年度にカリキュラム改正を予定している大学の意図・方針をふまえてカリキュラム改正を実施すべきとの状況判断に至った。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞ C

上記の3つの理由により、2011年度中のカリキュラム改正原案の作成は見送った。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

研究科長、専攻主任、教務委員によるカリキュラム改正原案作成の過程で、政治学コー

ス、国際政治コース、地方行政コースの各コース教員に対する任意のヒアリングを、少なくとも一度実施する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

行動計画内容（b）：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

行動計画内容（c）：修士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

行動計画内容（d）：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープンルール」の明示と組織的な定期的指導を行う。

行動計画内容（e）：必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

行動計画内容（f）：講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

前年度同様、以下の2点を実施した。

- ①研究指導教員は学期初めに学生に対し修士論文のテーマを見据えて履修すべき科目について指導する。
- ②研究指導教員は、週1コマ（90分）の演習と週2回のオフィスアワー（最少でも100分）を利用して、個別指導のための十分な時間（2700/学期）を学生に提供する。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

「学生指導情報交換会」の成果である「教員間における情報の共有化」を、個々の大学院生のニーズに即した指導の実践および院生の抱える多様な問題の解決に結びつけるため、秋学期より、「学生指導情報交換会」を「政治学研究科FD研究会」に発展させ、引き続き月1回・年10回開催のペースで開催し、会議録を作成した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

前年度の成果を踏まえ、以下の3点を実施した。

- ①口頭試問および2回の報告会をすべて公開とし、すべての教員が論文指導にかかわる機会を増やす。また、教員および学生の全員参加を容易にし、集団指導体制の充実をはかるため、これまで複数日開催としていた報告会を1日に集約し開催する。
- ②論文審査の副査は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを上述の「政治学研究科FD研究会」において報告する。
- ③研究科長と専攻主任は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを上述の「政治学研究科FD研究会」において報告する。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

前年度の成果を踏まえ、以下の5点を実施した。

- ①学位論文作成スケジュールの明示。

- i 論文概要の提出（主査・副査による合同報告会研究発表に関する事前・事後指導）
- ii 合同論文概要報告会
- iii 中間報告書の提出（主査・副査による合同報告会研究発表に関する事前・事後指導）
- iv 合同中間報告会
- v 口頭試問

- ② 学位修得の条件の明示。
- ③ 副査、研究科長、専攻主任による定期的指導。
- ④ 口頭試問と2回の論文報告会の公開化。
- ⑤ 春・秋セメスターガイダンス時に、研究科指導方針の周知徹底をはかる。
- ⑥ 「政治学研究科 FD 研究会」の実施（年10回）。

行動計画内容（e）、（f） 具体的取り組み

「必修科目の指導内容・方法の標準化」および「講義科目の指導内容・方法の標準化」については、以下の理由で、協議環境が整わなかったため、2012年度に、行動計画の実施を先送りすることとなった。

- 1) 2012年度に、三コースともに専任教員の編成を一部変更する予定であり、担当教員が揃わない中での拙速な決定形成は回避すべきである。
- 2) 本年度は、教員の退職、専任教員2名の在外研究およびサバティカルなどの理由により、研究科長が専攻主任を兼務し、教務委員を加えた二者体制で研究科の運営に当たらざるをえず、原案作成のための協議環境が整わなかった。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> S

履修指導は的確に行なわれ、個別指導のための十分な時間提供は100%以上実行された。

<行動計画内容（b）の実現度> S

「学生情報交換会」は、秋学期より「政治学研究科 FD 研究会」となったが、計画通り、月1回、年10回開催され、会議録も作成された。また、以下の4点により、研究科の全構成員により、個々の学生の学修状況が共有され、学生一人一人の個性や能力を考慮した学修指導が以前より可能になるとともに、大学院生の抱える多様な問題状況および問題解決にむけての組織的取り組みの必要性について理解が深まった。

- ① 指導教員による学生の学修状況の報告
- ② 科目担当教員からの学修状況の報告
- ③ 研究科長からのヒアリングの報告
- ④ FD 委員による学内 FD 活動の報告と情報の共有化

<行動計画内容（c）の実現度> A

口頭試問および2回の報告会はすべて教員並びに学生に対して公開で行われた。

論文審査の副査並びに研究科長と専攻主任による論文指導は、2年次生に関しては100%実施されたが、3年次生以上に関しては50%の実施にとどまった。

<行動計画内容（d）の実現度> S

学位論文作成スケジュール（i 論文概要の提出、ii 論文概要報告、iii 中間報告書の提出、iv 中間報告、v 口頭試問）は春と秋のガイダンス時に説明された。また、スケジュール表も配布された。また、「学位授与基準」並びに「学位論文審査基準」をもとに試行的に評価

を行った。上記③④⑤については既述の通りである

<行動計画内容（e）の実現度> C

上述の理由により、今年度中の実施は見送った。

<行動計画内容（f）の実現度> C

上述の理由により、今年度中の実施は見送った。

<成果と認められる事項>

行動目標（a）～（d）の達成により、組織的な研究指導体制が強化された。これにより、学生の学修情報の共有化と問題の早期発見が可能になり、学生一人一人の論文作成の進捗状況を把握しやすくなった。また、各種の問題認識の共有化も容易になった。

<改善すべき事項>

3・4年次生に対する組織的な指導が充分でなかったこと。

現下の厳しい就職状況のもと、ただでさえ履修授業数が少ない2年次生において、教員と学生間のコミュニケーションが希薄化する懸念が強まったこと。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

衣替えした「政治学研究科 FD 研究会」の有効性は引き続き確認されており、これを継続する。また、修士論文作成における複数指導体制の強化策（論文副査、研究科長、専攻主任による定期的指導）を継続して行う。

<改善方策>

3・4年次生の指導に関して、副査、研究科長、そして専攻主任による指導を徹底する。

その指導状況および学生の問題状況を「政治学研究科 FD 研究会」にて共有する。さらに、必修及び講義科目の指導内容・方法を標準化する作業に関し、研究科長、専攻主任、そして教務委員の三者で原案を作成し、教授会にて協議する。

また、1年生から多年次生までのすべての学生と教員間のオープンなコミュニケーション環境の維持をはかるため、学生と研究科長・専攻主任・教務委員との間の意見交換の場としての懇談会を、試行的に開催する。

＜博士課程後期＞

達成目標（１）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

2012年のカリキュラム改正を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

現状説明

以下の理由により、本年度中にカリキュラム改正の具体案を決定し 2012年度からカリキュラム改正を行うという当初目標を2年先延ばしし、2014年度カリキュラム改正を実施することとした。したがって本年度は、2012年度に原案を作成し 2013年度中にカリキュラム改正の結論を得るという一連の作業工程を念頭に、研究科長（兼専攻主任）と教務委員の両者で月1回のペースで協議・検討を重ね、ア）現状分析および問題点・課題点の抽出・整理、イ）科目編成の具体案作成に取り組んだ。

1）2012年度に、三コースともに専任教員の編成を一部変更する予定であり、拙速な改正を回避し、新たな条件のもとにおけるカリキュラムの検討が必要である。

2）本年度は、教員の退職、専任教員2名の在外研究およびサバティカルなどの理由により、研究科長が選考主任を兼務し、教務委員を加えた二者体制で研究科の運営に当たらざるをえず、原案作成のための協議環境が整わなかった。

3）本年度の具体案作成の過程における教務課とのやりとりから、2014年度にカリキュラム改正を予定している大学の意図・方針をふまえてカリキュラム改正を実施すべきとの状況判断に至った。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞ C

上述の理由により、今年度中のカリキュラム改正原案の作成は、見送った。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

研究科長、専攻主任、教務委員によるカリキュラム改正原案作成の過程で、政治学コース、国際政治コース、地方行政コースの各コース教員に対する任意のヒアリングを、少なくとも一度実施する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

行動計画内容（b）：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

行動計画内容（c）：博士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

行動計画内容（d）：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープンルール」の明示と組織的な定期的指導を行う。

行動計画内容（e）：講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

行動計画内容（f）：学会・研究会等における研究成果の発表のバックアップを行う。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

前年度同様、以下の2点を実施した。

①研究指導教員は学期初めに学生に対し博士論文のテーマを見据えて履修すべき科目について指導する。

②研究指導教員は、週1コマ（90分）の演習と週2回のオフィスアワー（最少でも100分）を利用して、個別指導のための十分な時間（2700/学期）を学生に提供する。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

「学生指導情報交換会」の成果である「教員間における情報の共有化」を、個々の大学院生のニーズに即した指導の実践および院生の抱える多様な問題の解決に結びつけるため、秋学期より、「学生指導情報交換会」を「政治学研究科 FD 研究会」に発展させ、引き続き月1回・年10回開催のペースで開催し、会議録を作成した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

前年度の成果を踏まえ、以下の2点を実施した。

①最低でも年に1度の研究発表（研究経過報告）を義務づける。

②研究科長と専攻主任は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを上述の「政治学研究科 FD 研究会」において報告する。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

前年度の成果を踏まえ、以下の4点を実施した。

①学位修得の条件の明示

②研究科長、専攻主任による定期的指導

③上述の「政治学研究科 FD 研究会」の実施（年10回）

④研究経過報告会の開催（年1～2回）

行動計画内容（e） 具体的取り組み

以下の理由により、講義科目の評価標準化にむけた基準書の作成については、当初目標を1年先延ばしし、2012年度中に実施することとした。

1) 2012年度に、三コースともに専任教員の編成を一部変更する予定であり、拙速な改正を回避し、新たな条件のもとにおけるカリキュラムの検討が必要である。

2) 本年度は、教員の退職、専任教員2名の在外研究およびサバティカルなどの理由により、研究科長が選考主任を兼務し、教務委員を加えた二者体制で研究科の運営に当たらざるをえず、原案作成のための協議環境が整わなかった。

行動計画内容（f） 具体的取り組み

前年度に引き続き、以下の2点を方針として掲げた。

①学会・研究会等における研究発表の際の旅費を支給する。

②学会・研究会等における研究発表のための研究科内報告の機会を提供する。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> S

履修指導は的確に行なわれ、また個別指導のための十分な時間提供は100%以上実行された。

<行動計画内容（b）の実現度> S

「学生情報交換会」は、秋学期より「政治学研究科FD研究会」となったが、計画通り、月1回、年10回開催され、会議録も作成された。また、以下の4点により、研究科の全構成員により、個々の学生の学修状況が共有され、学生一人一人の個性や能力を考慮した学修指導が以前より可能になるとともに、大学院生の抱える多様な問題状況および問題解決にむけての組織的取り組みの必要性について理解が深まった。①指導教員による学生の学修状況の報告、②科目担当教員からの学修状況の報告、③研究科長からのヒアリングの報告、④FD委員による学内FD活動の報告と情報の共有化

<行動計画内容（c）の実現度> S

①に関しては、6月末に「研究報告会」が実施された。

②に関しては、研究科長の担当授業を履修している学生2名については適宜指導を実施し、それ以外の学生1名については、オフィス・アワー等を利用して、指導を実施した。

<行動計画内容（d）の実現度> S

①に関しては、「学位授与基準」並びに「学位論文審査基準」によって明文化された学位修得条件にもとづき、学位（課程博士）申請論文の下見審査結果を報告書にまとめ、執筆者本人に公開した。

②③については既述の通りである。

④については、在籍学生が少なく、さらに震災の影響もあり、6月末に「研究報告会」を1回開催するにとどまった。

<行動計画内容（e）の実現度> C

上述の理由により、今年度中の実施は見送った。

<行動計画内容（f）の実現度> B

①に関して、あまり利用されていない。

②に関しては、記述の通り「研究報告会」を実施した。また大学院生の紀要である「東海大学政治学研究」に投稿するよう指導した。

<成果と認められる事項>

行動目標（a）～（d）の達成により、組織的な研究指導体制が強化された。これによ

り、学生の学修情報の共有化と問題の早期発見が可能になり、学生一人一人の論文作成の進捗状況を把握しやすくなった。また、各種の問題認識の共有化も容易になった。

＜改善すべき事項＞

学会・研究会等における研究発表のための旅費支給制度の利用がないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

衣替えした「政治学研究科 FD 研究会」の有効性は引き続き確認されており、これを継続する。また、修士論文作成における複数指導体制の強化策（論文副査、研究科長、専攻主任による定期的指導）を継続して行う。

＜改善方策＞

研究科長または専攻主任による指導をいっそう徹底する。その指導状況を「政治学研究科 FD 研究会」にて共有する。さらに、講義科目の指導内容・方法を標準化する作業に関し、研究科長、専攻主任、そして教務委員の三者で原案を作成し、教授会にて協議する。また、学生の研究発表を励行する。

さらに、1年生から多年次生までのすべての学生と教員間のオープンなコミュニケーション環境の維持をはかるため、学生と研究科長・専攻主任・教務委員との間の意見交換の場としての懇談会を、試行的に開催する。

1-2-8 経済学研究科

＜博士課程前期＞

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人物像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

2014年度のカリキュラム改定を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

現状説明

2011年度は2010年度の作業を継続することを基本的な目標としていた。教員および院生からのヒアリングを基に研究科長・専攻主任・教務委員の3者で各 Semester 毎に現行のカリキュラムの課題点・問題点の有無を検討した。その際、必要とあれば教授会で審議をし、担当教員の決定（変更）と授業内容の改定を行うこととしているが、2011年度には特に改定（変更）は必要なかった。短期的には、各 Semester 開始時のガイダンスにおいて学生に改定点・変更点等（ある場合には）とその理由を説明している。より長期的にはこの努力を2014年度のカリキュラムの改定に反映させていく。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞A

2011年度も教員および院生からのヒアリングを基に研究科長・専攻主任・教務委員の3者で問題点の有無を各 Semester が始まる前と終了したあとに検討を行い、問題の発見に努めた。前年度との比較において検討作業はより慎重かつ広範におこなったので、継続性の実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

問題を早期に発見でき、新カリキュラムにその解決策を反映させていけること。

＜改善すべき事項＞

特にはないが、短期と長期の時間軸で教育プログラムを確立していく。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2011年度において特に問題は発見されなかったが、2012年度もこのプログラムを継続して、問題の発見・解決を行っていく。

＜改善方策＞

短期と長期の時間軸で教育プログラムを確立していく。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

行動計画内容（b）：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

行動計画内容（c）：修士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

行動計画内容（d）：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「修士論文作成スケジュールとオープンルール」を明示し、組織的な定期的指導を行う。

行動計画内容（e）：必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準を作成し、シラバスに反映させる。

行動計画内容（f）：講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準を作成し、シラバスに反映させる。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度は指導教員は各学期において2700分を院生指導の時間として使うことを目標とした。院生は各セメスターにおいて指導教員の講義または演習を受講しており、これにより週1回90分の指導を受けた。これ以外に、修士論文作成のために指導教員による学習指導を最低週1回は定期的に受けた。学期中の授業回数は15回であり、15回×90分=1350分となる。したがって、授業以外の週1回の指導時間を加えると、2700分の指導を毎学期受けることになる。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2011年度は年10回の交換会を開催することを目標とした。研究科教授会において指導教員及び講義担当教員が全院生の状況に関する報告を行い、教員の間での情報交換・共有を行った。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

2011年度は、修士論文作成中の院生は、2名の副査の教員に対して最低週1回は修論の進捗状況を報告し、指導を受けることを目標とした。また、各セメスターに2回は主査・副査の承認を得た研究進捗状況報告書と各セメスターに1回は中間成果報告書を研究科主任に提出することも目標とした。修士論文を作成中の院生は2名の副査の教員に対して最低週1回進捗状況を報告し、指導を受けた。また、各セメスターに2回は主査・副査の承認を得た研究進捗状況報告書と各セメスターに1回は中間成果報告書を専攻主任に提出した。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

2011年度は修士論文を作成する院生は年6種類の指導を受けることを目標とした。修士論文を作成する院生は次のスケジュールに従って6種類の指導を受けた。このスケジュールと学位修得に必要なルール・基準は毎セメスターのガイダンス時に院生には説明された。

- A) 第3セメスターの初めに「修士論文仮題名及び研究計画書」を研究科主任に提出する
- B) 第3セメスターの初めに副査が2名決定されるので、週1回は副査の指導を受ける
- C) 各セメスターに2回「研究進捗状況報告書」を研究科主任に提出する
- D) 第3・4セメスターの中頃に「中間発表会」で修士論文の公開中間発表を行う
- E) 第3・4セメスターとの終わりにそれぞれ「研究成果第一次・第二次中間報告書」を研究科主任に提出する
- F) 第4セメスターの終わりに「最終公開審査」を受ける

行動計画内容（e） 具体的取り組み

2011年度は2010年度の状況をチェックし、シラバスに記載する評価・内容・指導方法に必要な変更や改定を行うことを目標とした。研究科長・専攻主任・教務委員が担当教員を交えて状況をチェックした。変更や改定がある場合は、研究科長・専攻主任・教務委員・担当教員がひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、評価・内容・指導方法の共通化・標準化を行い、いつ、誰が担当しても変わらない体制を整備することになっている。院生の数が多くないため、教員は、行動目標（b）と連動させて一人一人の受講生の状況を把握する中で、講義の理解度をきめ細かく確認しながら、授業を進め、課題を与え、成績評価をしている。すべての必修科目に関して特に変更・改定をすべき点はないと判断された。

行動計画内容（f） 具体的取り組み

2011年度は2010年度の状況をチェックし、シラバスに記載する評価に必要な変更や改定を行うことを目標とした。研究科長・専攻主任・教務委員が全講義科目の成績評価方法と結果をチェックした。変更や改定がある場合は、研究科長・専攻主任・教務委員がひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、講義科目の評価基準の標準化を推進することになっている。院生の数が多くなく、また経済学専攻と経営学専攻に分かれているため、一つ一つの講義科目の受講生は少ない。そのため、教員は、行動目標（b）と連動させて一人一人の受講生の状況を把握する中で、講義の理解度をきめ細かく確認しながら、授業を進め、課題を与え、成績評価をしている。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> S

2010年度は春・秋学期ともに全院生がこの規定を守った。実際、多くの学生は授業時間以外にも指導教員とのディスカッション等を頻繁に行っているため、この規定以上の指導を受けている。実現度は「S」と評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

毎回の研究科教授会において、全院生の状況に関する報告を行い、全教員には院生の状況が分かるようにした。これ以外に、必要に応じて臨時の交換会を開催している。実現度は「S」と評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> A

対象となる院生は全員この指導を受けた。実際は全員がこれ以上の指導を受けているとの報告を得ている。また、研究進捗状況報告書及び中間成果報告書も提出された。この体制になって、修士論文の質は向上し、判定における透明性は非常に改善された。実現度は「A」と評価できる。

<行動計画内容（d）の実現度> A

このスケジュールと基準・ルールは院生全員に理解され、守られた。「報告書」には全て主査・副査がサインをし、発表会・審査会は公開として、研究科として組織的に論文作成指導を行った。この体制になって、修士論文の質は向上し、判定における透明性は非常に改善された。実現度は「A」と評価できる。

<行動計画内容（e）の実現度> A

全体としては、共通化・標準化は進んでいる。これはシラバスに反映させて、院生に対して明確化を図っている。実現度は「A」と評価できる。

<行動計画内容（f）の実現度> B

このことはシラバスに反映させて院生に対して明確化を図っている。努力の結果、改善がされてきているが、実際の評価においてはまだ十分な徹底化されているとは言えない。社会科学系の講義科目において評価基準の標準化を図ることは容易ではなく、もう少し試行錯誤の状態が続くと思われる。したがって、昨年度と同様に実現度は「B」と評価する。

<成果と認められる事項>

教育の質保証のための様々なプログラムを実施し、その効果についてもチェックしていく体制を整えていくことができた。その結果、修士論文の質がかなり向上した。また、必修講義の内容の標準化と成績評価基準の明確化を推進して、授業の改善を行った。

<改善すべき事項>

- ①論文指導体制は整備されたが、論文の内容についてまだ改善の余地はあり、論文の質を高める組織的な努力（主査・副査のよりきめ細やかな指導と発表会における出席者からの問題点の指摘等を踏まえた論文内容の改善指導）は継続しなければならない。
- ②行動目標（f）に関しては共通認識の程度は高くなった。そのため、評価基準を満たすため教員による各院生に対する指導はよりきめ細やかさを増した。各教員によるよりきめ細かい指導と指導状況情報の共有化をより進めていかなければならない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2012年度もプログラムを継続して、教育の質をより高めると同時に問題の発見・解決を行っていく。

<改善方策>

上記の①と②に関して来年度以降も改善活動を推進し、FD 活動を通じて教員の共通認識・行動としてより一層の実現を目指す。

＜博士課程後期＞

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人物像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

2014年度のカリキュラム改定を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めていく。

現状説明

2011年度は2010年度の作業を継続することを基本的な目標としていた。教員および院生からのヒアリングを基に研究科長・専攻主任・教務委員の3者で各 Semester 毎に現行のカリキュラムの課題点・問題点の有無を検討することとしていた。しかし、2011年度は博士課程後期に在学する学生はいなかったため、現行のカリキュラムにおいての問題点・課題点は抽出されなかった。その際、必要とあれば教授会で審議をし、担当教員の決定（変更）と授業内容の改定を行うこととしているが、2011年度には特に改定（変更）は必要なかった。短期的には、各 Semester 開始時のガイダンスにおいて学生に改定点・変更点等（ある場合には）とその理由を説明している。より長期的にはこの努力を2014年度のカリキュラムの改定に反映させていく。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞ A

博士課程後期の学生は在籍していないので、問題点・課題点の抽出はされなかった。しかし、目標を達成するための上記の体制は継続されているので、評価は「A」とする。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

2012年度もこのプログラムを継続して、問題の発見・解決を行っていく。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

行動計画内容（b）：個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

行動計画内容（c）：博士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

行動計画内容（d）：学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「博士論文作成スケジュールとオープンルール」を明示し、組織的な定期的指導を行う。

行動計画内容（e）：教員の裁量に任されてきた講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準を作成し、シラバスに反映させる。

行動計画内容（f）：学会・研究会等における研究成果の発表のバックアップを行う。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度は指導教員は各学期において3000分を院生指導の時間として使うことを目標とした。春学期は在籍者がいなかったが、秋学期、学位論文提出のための再入学の院生が在籍した。その院生は最低週2回～3回の指導教員の指導を受けた。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2011年度は年10回の交換会を開催することを目標とした。在籍者がいた秋学期は、研究科教授会において指導教員及び講義担当教員が在学院生の状況に関する報告を行い、教員の間での情報交換・共有をした。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

2011年度は博士論文作成中の院生は、2名の副査の教員に対して最低月1回は博士論文の進捗状況を報告し、指導を受けることを目標とした。秋学期再入学した院生については、学位論文審査委員会のメンバーによる、審査委員会を開催し、博士論文作成上の指導を行った。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

2011年度は博士論文を作成する院生は年4種類の指導を受けることを目標とした。博士論文を作成する院生は次のスケジュールに従って4種類の指導を受けねばならなかった。このスケジュールと学位修得に必要なルール・基準は毎セメスターのガイダンス時に院生には説明されていた。学位論文提出のために再入学した院生は、満期退学する前にA)、B)、C)の指導はすでに受けていた。D)は2012年度の春学期に行われる予定である。

A) 第3セメスターの初めに「博士論文仮題名及び研究計画書」を研究科主任に提出する。

B) 第3セメスターの初めに副査が2名決定されるので、今後在籍期間中は月1回は副査の指導を受ける。

C) 第3・4・5・6セメスターの中頃に「中間発表会」で博士論文の公開中間発表を行う。

D) 博士論文が提出された後、「最終公開審査」を受ける。

行動計画内容（e） 具体的取り組み

2011年度は2010年度の状況をチェックし、必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を行うことを目標とした。研究科長・専攻主任・教務委員の3者でひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、講義科目の評価基準の標準化を推進する体制を整えている。しかし、2011年度は講義科目の受講生がいなかった。

行動計画内容（f） 具体的取り組み

2011年度は院生学会・研究会等において年2回研究成果の発表をさせることを目標とした。再入学した院生には学会・研究会等において博士論文に関わる研究成果を3回発表させた。

点検・評価**<行動計画内容（a）、（b）、（c）、（d）、（e）、（f）の実現度> A**

博士課程後期の学生は春学期在籍していなかったため、春学期は、点検・評価の対象とできなかった。秋学期については、博士論文提出後、学位論文審査会による指導を研究科内規により行った。2011年度の行動目標については、秋学期以降目標通りの行動が行われ、すべて「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

2012年度もこのプログラムを継続して、論文指導と授業の改善を進めていく。

1-2-9 法学研究科

＜博士課程前期＞

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

大学院カリキュラムの検討のための部会を設置し、教育目標の確認及び博士課程前期のカリキュラムの見直しを実施する。

現状説明

博士課程前期のカリキュラムの見直しは予定より早く完了し、今年度は新カリキュラムの実施初年度となった。変更直後ということもあり、カリキュラムの見直しは行っていない。

点検・評価**＜行動計画内容の実現度＞ S**

カリキュラム改訂自体はすでに終了している。育成する人材像の明文化もすでに済みであり、授業要覧に明示されている。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

教育プログラムの再検討に着手するなどの新たな実施計画を設定する。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

特になし。

＜改善方策＞

新たな実施計画を検討し、着手する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

大学院 FD 活動のための組織を設立し、can do list の作成をはじめとする FD 活動を実施する。

現状説明

大学院 FD 活動部会を FD 委員会とし、FD 活動のための体制を整備した。検討自体は開始しているものの、具体的な活動には至っていない。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> C**

大学院の授業は少人数教育が実現されているため、常に学生の能力に応じたきめ細かな指導が実現されている。それゆえ、必要な FD 活動を見出すことも困難な状況にある。また、PDCA サイクルの実現のために、担当の委員会に検討の進捗状況を教授会に報告することを求めている。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

在籍大学院生自体が少数であり、この問題自体から改善する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

基本的には FD 委員会の自主性に委ねつつも、委員会の活動状況について教授会に報告するようにすることを求めるとともに、学部長から活動に関する具体的な検討事項の依頼を行うようにする。

＜博士課程後期＞

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

大学院カリキュラムの検討のための部会を設置し、教育目標の確認及び博士課程後期のカリキュラムの全面的見直しを実施する。

現状説明

教育目標、人材育成目標を確認し、それを履修要項に掲載した。また、博士課程後期のカリキュラム改訂案の検討に着手した。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞B

修士課程の改訂結果をベースに博士課程のカリキュラム改訂の検討を開始してはいるが、まだ成案を得るには至っていない。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

大学院 FD 活動のための組織を設立し、can do list の作成をはじめとする FD 活動を実施する。

現状説明

大学院 FD 活動部会を FD 委員会とし、FD 活動のための体制を整備した。検討自体は開始しているものの、具体的な活動には至っていない。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> C**

博士課程後期の在籍者が現在 1 名のみであり、常に学生の能力に応じたきめ細かな指導が実現されている。それゆえ、必要な FD 活動を見出すことも困難な状況にある。また、PDCA サイクルの実現のために、担当の委員会に検討の進捗状況を教授会に報告することを求めている。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

在籍大学院生自体がきわめて少数であり（来年度は 0 の可能性あり）、この問題自体から改善する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

基本的には FD 委員会の自主性に委ねつつも、委員会の活動状況について教授会に報告するようにすることを求めるとともに、学部長から活動に関する具体的な検討事項の依頼を行うようにする。

1-2-10 人間環境学研究所

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：多様な学生に対応できるカリキュラムの整備。

2011年度計画：カリキュラム変更案検討。

行動計画内容（b）：修士論文研究の学会等への発表件数の増加。

2011年度計画：学会発表支援実施。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取組み

教授会で「カリキュラム変更案」を検討した。

行動計画内容（b） 具体的取組み

教授会で検討した学会発表支援策を実施した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

必修化した実習のコマ数に関して、連携先と受講生への負担が大きいなどの検討課題が確認できた。

<行動計画内容（b）の実現度> A

学会参加の旅費を考慮した研究費を配算した。

<成果と認められる事項>

（a）教授会でカリキュラムを改善すべき点が確認できた。

（b）学会参加の旅費を考慮した研究費配算をじっしできた。

<改善すべき事項>

（a）より掘り下げた議論が必要である。

（b）金額が充分であるか検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

カリキュラム変更の内容を教学部と調整する必要がある。学会発表支援策に関しては、今年度状況を、院生に聞き取り調査する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）：教育の質を評価するための指標の策定

2011年度計画：策定

行動計画内容（b）：学生へのアンケートの実施

2011年度計画：80%以上

行動計画内容（c）：シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記

2011年度計画：明記

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

教育の質を評価するためには、試行的に修士論文研究の発表を活用することになった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

「学生へのアンケート」は研究科長を中心に研究科院生全員に対して実施した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

「シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記」は、一部教員の実施にとどまった。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

修士論文の体裁統一と発表（口頭とポスター）方法のマニュアル作成を実施した。

<行動計画内容（b）の実現度> S

ほぼ100%の実施率である。

<行動計画内容（c）の実現度> C

共生社会基礎分野の必修科目以外は、教員間で差が生じている。

<成果と認められる事項>

シラバス以外は、予定の行動目標はほぼ実現できた。

<改善すべき事項>

シラバスの改善は、その案内と実施を継続的する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

「教育の質」に関して議論するため、FD活動としての取り組みを検討すべきと考えられる。シラバスに関しては、教員への周知を行い、記載方法（統一フォーマットなど）を検討する。

1-2-11 芸術学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力をみにつけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）:カリキュラムポリシーなどを明確化し要覧などのwebへの公開を行う。

行動計画内容（b）:音響芸術専攻では、カリキュラムポリシーに裏付けられた教育プログラムの確立と実現に向けて、学生個々の基礎力や特性に合わせた研究指導の徹底化のために、指導教員と指導補助教員の学問系と実技系の連携を含めた2名指導体制を推進する。

行動計画内容（c）:高度専門性追求の具体的な目標とその客観的評価を得るために、音楽コンクール、オーディション、学会などへの参加件数を増やす。

行動計画内容（d）:具体的な目標の明確化のために、デザインコンペ、美術コンクールなどへの出品により学生の課外活動を活発化させる。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

すでに大学院要項には育成しようとする人材が両専攻とも明文化されており、カリキュラムポリシーの記述も含まれている。2011年度の要項にさらにカリキュラムポリシーとして明確化するべく点検を行っている。web公開は、教養学部芸術学科3課程に各々開設しているホームページ内に大学院記述として明記していく。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

在籍学生は、2011年度春入学3名の学生全員に対し2名指導体制となっている。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

音響芸術専攻在籍学生は13名であり、その内2名がコンクールへ3件、オーディションへ2件各々参加件数5件に及んでいる。それらに特に入賞、又は合格したものはないが、日本管打楽器コンクールや東京シティーフィルハーモニーなどへの本格的な挑戦もあり、日本クラシック・コンクールでは2次予選へ通過などの一応の成果とともに意欲的に取り組んだ。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

2011年度は大学版画展（町田市立国際版画美術館）に1名出品、また、2012年1月に神奈川県民ホールギャラリーにて、グループ展（彫刻3名、絵画2名）がグループ展「H.A.M」展を開催した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

2011年度はカリキュラムポリシーの明確化とその改善及び公開作業の推進であり、その点では上記の現状説明にあるように、当初の指標を達成している。

＜行動計画内容（b）の実現度＞S

2010年度は2名指導教員制の継続を行動目標にしており、その点で上記のように達成実現している。

＜行動計画内容（c）の実現度＞S

2011年度の行動目標は在籍者数13名の30%の参加率であり、参加件数においてそれを上回る38.5%であり達成した。

＜行動計画内容（d）の実現度＞A

コンクール等への出品がなかったが、学外での発表活動が6名であり、在籍者11名中54.5%の参加率で目標値は達成している。

＜成果と認められる事項＞

- a. 3課程に各々開設しているホームページ内に、大学院記述として明記している。
- b. 春秋年2回の研究発表で2名指導体制の成果が確認されており、演奏を専攻する学生については春秋2回公開の学内演奏会でも実技面での向上も認められ、一般聴衆を含めたアンケート調査でも継続的に好評を得ている。
- c. 実現度の記述にあるように、学生が向上心をもって意欲的に取り組んだと言える。
- d. 50%の目標値に対して、それを上回る参加率となった。

＜改善すべき事項＞

- a. 2012年度以降の公開の実現を推進する。
- b. 現状の実現度を維持継続していく。
- c. 参加率はもとより、取り組んだ実質の証としての成果を求めていく。
- d. 学外活動の推進はもとより、コンペなどへの参加と、それらに対する評価も得られるように求めていく。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

- a. 2011年度内に要項へのカリキュラムポリシー・明文化への修正、およびweb上への公開作業を推進する。
- b. 2011年度も引き続き2名指導体制を堅持し、同時に指導教員の組み合わせや、各々の個別指導体制のあり方など多角的に見直していく。
- c. 今後2011年度から2013年度へ向けて参加率を30%継続することを行動目標としており、すでにその参加率を上回っている。しかし、年度による在籍学生と状況の違いもあり、さしあたってこの目標を修正せず、今年度に見られる参加だけに留まらない結果の実質を見守っていく。
- d. 2011年度以降は50%の課外活動を行動目標としており、今後は、デザイン分野と美術分野双方での活性化と、コンペなどで表彰を受けるなどの成果のための指導強化が必要である。

＜改善方策＞

- a. 2011年度の行動目標を文字通りに実行していくことが、目標達成の具体策となる。
- b. 学生の研究発表などで各々研究過程を全指導教員が相互に点検し、また演奏系の学生に対しては春秋 Semester末に行う2回の研究会にて、全指導教員および「演奏法1～4」担当教員全員で各自の研究成果を見守ることで、学問と理論の連携を本専攻の教育を全体

的な観点から点検してく。

c. 取り組んだ実質としての成果ではあるが、一方では即物的にそれだけを求める傾向を生むことのないように、教育・研究という本筋を堅持し、参加への過程で育まれる高度な専門性の向上のためにこそ意義あるものにしていく。

d. 課外活動は、いずれも個々の課題研究上で挑戦してこそ、意義あるものとなると考えており、2013年度までの行動目標の堅持を基本とし学生の自主性を基に導くことが具体策となる。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

授業の記録を取り、授業の改善や研究内容に応じた指導等に活用する。

現状説明

音響芸術専攻は全開講 32 科目中、各指導教員が各々担当する「音楽研究Ⅰ～Ⅳ」「音楽研究演習Ⅰ～Ⅳ」「音楽研究演習Ⅰ～Ⅳ」の計 24 科目で記録を取った。また造型芸術専攻でも全開講 51 科目中、各指導教員の担当科目の中からそれぞれ 1 科目計 11 科目において、同じく記録を取った。これらは、各教員が各自で個々の学生の研究に応じた指導内容とその過程を記録したものである。それらを確認するためにも、春秋計 2 回開催される研究発表会の機会に原則全指導教員が参加し、各学生の研究内容とその進捗を相互に見守り、その際により望ましい改善に結びつく質疑応答や助言のできる時間を設けている。それだけでなく、参加全教員から各発表者への評価書も準備し、発表会後に個々へ渡している。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

2011 年度は全授業の 40%の実験的な運用を数値目標としており、それに対して研究科全体で約 42%の実現の結果であり達成している。

<成果と認められる事項>

何より、目標値を超えた実現度が成果と言える。

<改善すべき事項>

本行動目標はより本格的な運用に向けての実施であり、2012 年度以降の数値目標に向けて造型芸術専攻での実現度の改善を含め推進する。またこれらの記録の実現度を向上させていくだけでなく、今後どのように取りまとめていくかを検討していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本運用は、その行動が達成目標に達するための具体策だからに他ならない。点検・評価にあるように 2011 年度から授業記録数を向上させており、2013 年度で全授業での運用を目指しているが、造型芸術専攻では 2010 年度の継続に留まっており、今後の向上を求めていく。

<改善方策>

本行動目標によって、造型芸術専攻では来年度の目標値を指標にしてさらに多くの授業での運用向上を含め、各指導教員が授業内容を客観的に点検し、その改善や研究内容に応じた指導へと実質的に活用していく。また、今後のこれらの記録を如何に取りまとめいかを、本研究科 FD 委員会を中心に検討していく。

1-2-12 国際地域学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：建学の精神に基づく人材育成とシラバスとの関連性の確立。

行動計画内容（b）：研究科としての人材像再検討とその明文化。

行動計画内容（c）：学部教育との連動性を高める教育プログラム。

行動計画内容（d）：社会ニーズに合った教育内容と若手教員の人材活用。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

建学の精神に基づくカリキュラムポリシーを明確化した。そのもとで少人数の受講となる大学院教育においても、講義では必ずしも実現できていないものの、演習を中心にではあるが授業アンケートあるいは直接口頭質問する形で授業の進め方や改善すべき点、要望事項などを伺うことで自己点検・授業改善を図るよう努めている。さらにまた、科目間の相互連関を深める方向で進めている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

東海大学第3期改革に向けて2012年実施の学部教育の進行と平行して、共通認識を図るべく研究科として育成すべき人材像を明文化した。さらに、大学院教育カリキュラムポリシーを明確化すべく、すでに取りまとめを終えた。このカリキュラムポリシーに沿って1つずつ着実に達成目標の実現に向けて努めている。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

学部教育のカリキュラムが変更されてきている。現在、地域創造学科(地域づくりコースと健康スポーツコース)と国際コミュニケーション学科(国際理解コースと英語キャリアコース)という学部構成である。これまで健康スポーツなどの分野を取り入れた大学院教育プログラムを検討してきた。さらに、2012年よりデザイン文化学科を加え、3学科構成が新たなカリキュラムのもとでスタートする。この動きをみながら本研究科としては、再編される3学科の教育理念を視野に入れつつ、それぞれの学科の特色を十分に生かした魅力ある大学院教育のプログラムを再検討してきた。旭川校舎にある芸術工学部の学生募集停止が2012年度から、さらに大学院芸術工学研究科生活デザイン専攻の募集停止が2013年度より実行される。それを受けて国際地域学研究科、芸術工学研究科の両大学院教授会において今後の大学院のあり方について、それぞれで数回にわたり議論が重ねられてきた。最終的には、芸術工学研究科教授会では、国際地域学研究科に国際地域学専攻とは別に、新たにデザイン教育に関連する新たな専攻を創設するという事はせず、当面は新学科教育に専念する。ただし、国際地域学研究科の現行カリキュラムの中に現有スタッフによる

協力が可能なものについては順次対応し、4年後に新学科の卒業生輩出時にまた必要に応じて再検討するという結論に至った。一方、国際地域学研究科教授会では、当面は現行カリキュラムを変更せず、現状のまま対応する。芸術工学研究科のスタッフのなかで、本研究科の講義、研究・教育の担当可能なスタッフについては研究・教育スタッフとして参画いただき、本研究科の教育内容のいっそうの充実を図る。非常勤講師の専任教員への担当切り替えを中心に学内専任教員による質的向上を進めていくことになった。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

健康スポーツや空間デザインなど、新たな社会ニーズにあった新しい分野、より魅力ある組み合わせに向け、教育分野の再検討と非常勤担当講義を中心に専任教員へ切り替えを実現し、とりわけ若手教員を積極的に大学院教育に生かすよう人材活用、指導スタッフ拡充の可能性を検討してきた。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> C

授業アンケートは、1クラス1～2名の大学院生対象に開講されている演習で試験的に行われているものの、講義では必ずしもなされていない。その結果は、それぞれ自己回収し個別に授業改善に役立てている。担当者はカリキュラムポリシーを鑑み、それに合致させるべく授業改善・テキスト充実、内容改善し、今後の運営に役立てていく。各自、PDCAサイクルを確立し実施率向上に向け、さらに強化してきた。改善点を記述式あるいは直接面談方式により、具体的に教員自らにフィードバックし改善に向けて自己研鑽していくことが可能となる。この行動目標（a）の自己点検評価は「C」評価であるが、今後、この目標の実現度は高くなるものとする。

<行動計画内容（b）の実現度> B

研究科において育成すべき人材像としてのキーワードである「専門的職業人」という人材育成を掲げ、人材像の明文化を完了した。その実施段階に入ったものの研究科内のスタッフの共通認識にまで高めるまでには至っておらず、具体的に行動の実現として、行動目標（b）を自己点検すると評価は「B」である。

<行動計画内容（c）の実現度> A

これまで、健康スポーツなどの分野を取り入れた大学院教育プログラムを検討してきた。カリキュラム変更は当面は見合わせるものの、さらに健康スポーツとデザインに関連するウエイトをいっそう高め、3学科に合致させ学部ニーズに合った大学院教育実現に向けてシフトする。これらに関する指導教員の拡充方策の可能性を探りつつ、引き続きそれへの担当教員の最適配置をすすめていく。2012年度からは、デザイン文化学科創設に際し、本研究科のスタッフに1名の講義担当教員を配置し、健康スポーツ関連の研究指導教員も昨年1名増員に引き続き、2012年度からも同様に1名増員され、新任2名となる予定である。さらに、今後これらのウエイトを高めてきた。したがって、ここでの行動目標（c）の自己点検は「A」である。

<行動計画内容（d）の実現度> A

数年来、非常勤講師から専任への順次切り換えをすすめてきており、若手教員の指導教員充実を含めて、2009年度には、すでに「環境情報特論」担当の指導補助教員が1名増員された。さらに、2010年度には非常勤講師担当科目「情報心理特論」を健康スポーツ関連

の専任教員へ担当変更し1名増員した。同時に、研究指導教員に退職者1名（2科目は「ヨーロッパ地域特論」と「平和・安全保障特論」である）と、研究補助教員1名（担当科目は「開発・環境経済特論」）の海洋学部への転出にともない、関連する合計3科目のうち2科目を専任の研究指導教員2名（それぞれ1科目から2科目担当となる）と、1科目を学外の新任非常勤講師に切り換えを実施した。2012年度からは、さらに非常勤講師対応の2科目（「人口・社会動態特論」、「コミュニケーション特論」）と生物理工学部所属教員で3月末をもって定年となる教員に代わって、2012年度からデザイン文化学科に所属変更となる専任教員へ1科目（「空間情報システム特論」）、合わせて3科目の担当者変更を現在、手続き中である。この項目はとりわけ当大学院の組織存亡にかかわることでもあり、行動目標（d）の行動目標の自己点検・自己評価は「A」であり、その実現度は高かった。

今後の改善・改革に向けた方策

<改善方策>

（a）科目担当者はカリキュラムポリシーに合致させながら自己改善していく。各自、つねに授業改善・指導法の改善につとめるべく、ここでの自己点検と自己研鑽、シラバス改善を通じてPDCAサイクルをそれぞれが確立していく。このPDCAサイクルを実現するため、演習のみならず講義においても積極的に広く実施し、研究科としても組織的に対応することで科目間の相互連携を図り、研究科として教育の質向上を図る。

（b）ほぼ研究科としての育成すべき人材像、カリキュラムポリシーが確立し方向性も明確化しつつあることから、それに沿って本研究科での大学院人材育成を積極的に展開していく。

（c）2012年第3期改革のもと、旭川校舎の芸術工学部の募集停止とデザイン文化学科移転増設にともなう国際文化学部の改組改編が予定されており、これまでの2学科体制から3学科体制となり、芸術工学研究科の一部教員スタッフは札幌キャンパスに集約される。研究科も新たな枠組みでの研究指導体制の拡充・再検討を必要としている。そのため、デザイン文化や健康スポーツに関する指導教員体制の拡充が可能となった。健康スポーツやデザイン文化の関連スタッフを、研究科のなかで可能な限り相互連携を強めつつ高度な大学院教育が保証されるべく、スタッフのマンパワーを十全に発揮していく。すでに述べたように、健康スポーツやデザイン関連教員は一部の科目を分担いただくことが可能となりつつある。東海大学第3期改革のもとで2012年よりデザイン文化学科が新設される。より充実した大学院教育、魅力ある大学院となるようスタッフの充実と豊富で相互に有機的な教育内容にすべく、2012年度から学部所属のデザイン文化学科所属の研究指導教員の一部が札幌キャンパスに所属移動となる。デザイン文化学科スタッフの専門性や研究分野を考慮しつつ、本研究科スタッフの協力をいただき、教育研究がいっそう有機的に深まり、相互に機能的に作用する途を探りたい。カリキュラムと研究スタッフの充実、若手起用による活性化を現実化していく。

（d）社会ニーズに合致した教育内容を実現することで、いっそう魅力ある大学院への再編を目指す。カリキュラムポリシーに合致し活力ある人材の育成を目指し、若手研究者の拡充・充実と教育内容の向上、さらには教育の質的充実を継続的に探求していく。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

教員の授業自己点検システムの確立。

現状説明

教育の質保証を図るため、大学院教育でも学部同様に教員自らが自己点検、授業改善・シラバス改善していくようなサイクルが必要であろうと考え、専任教員は受講生からのアンケート結果を参考に行動目標を立てて、その年度の大学院授業に関する自己点検を実施し翌年の授業への改善点を明確にしていく行動目標を掲げた。PDCA サイクルを実現するには他に今のところ有効な方法は見出せない。この実施は演習中心となり、講義においては小人数過ぎて、なかなか実現しにくい結果となった。講義の場合、学生による選択科目が多く、開講されない科目が多く、調査がきわめて限定されている。ただし、小人数ではあっても実際、アンケート調査か直接面談方式かで授業の問題点と課題とを確認しながら、自ら改善点を見出していくしかないと思われる。改善点を記述式あるいは直接面談方式により、具体的に教員自らにフィードバックし、授業改善に向けて自己修正していくことが可能となる。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> C**

その年度に開講された授業科目・演習等について、教員各自が個別に PDCA サイクルを確立し、研究科全体として組織的に授業改善・シラバス改善が図られるように絶えず努力していく。演習のみのアンケート実施があった。大学院の講義や演習は1～2名履修という小人数ではあるが授業アンケートを含めた大学院生による授業評価をもとに、専任教員は自らの授業を自己点検し授業の改善点を確認しつつ、演習だけではなく講義においても次年度以降、授業アンケートあるいは直接面談方式かはともかくも実施し、自己啓発・自己改善に繋げている。現段階では個人レベルであることから今後は組織レベルでの実施が目指されなければならない。さらに、札幌校舎では、今年度の FD 研修会（国際文化学部や北海道学長室、さらには札幌キャリア支援課主催）が何度か開催され、教授法や学生への接し方、成績評価法、さらには授業改善方策などに啓発に向けた研修会が開催されてきており、大学院教育においても大いに有効であった。今後は研究科主催、あるいは学部との共催による FD 研修会を開催できるように準備・企画する。今年度のこの行動目標を自己点検した結果としては「C」評価とする。

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

大学院の講義や演習は、小人数ではあるが授業アンケートを含めた大学院生による授業評価をもとに、専任教員は自らの授業を自己点検し授業の改善点を確認しつつ、次年度の指導改善に繋げていく。授業評価・シラバスと連動した授業自己点検システムの確立、実施と評価、PDCA サイクル に基づく自己改善の実施とサイクル自体による不断の点検作業

を繰り返しすすめていくことになる。今後は、研究科共通のアンケート記述式、あるいは直接対応型の質問項目を用意し、研究科全体で実施していく。教員は個別にアンケート結果を授業改善に役立てていくが FD 委員会などでその成果を教員相互に検討し組織的に質的向上を図る場も用意していくことにする。

1-2-13 理学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

具体的な目標をシラバスに明記する。

現状説明

2010年度の自己点検・評価ではシラバスへの記載がやや不十分であったが、カリキュラムポリシーを2010年度に策定し、2011年度から策定したカリキュラムポリシー（「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「プレゼンテーション能力」）を記載するよう各教員に周知した。各専攻の養成する人材像・育成する力も記載するように周知した。記入の有無及び記載内容は各専攻主任、教務委員、常任教務委員、研究科長でチェックを行なった。

実際に行動する組織は理学研究科各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

2011年度のシラバスへの「育成する人材像」の記載は、各教員に周知した結果、春・秋学期の平均は97.9%が記載されており目標の90%を達成できた。評価はSである。

<成果と認められる事項>

2011年度にカリキュラムポリシーを策定し、これと具体的な目標（育成する人材像）をシラバスへ記載した。

<改善すべき事項>

シラバスをチェックした結果、カリキュラムポリシーが授業で育成する力・スキルの項目に記載されていないものが2.1%あった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸張方法>**

シラバスにカリキュラムポリシー（授業で育成する力・スキル）の記載漏れがないようチェックする。

<改善方策>

チェック後に記入漏れがある場合は記載を求める。

達成目標（2）

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）：科目到達度と成績評価指標をシラバスに明記する。

行動計画内容（b）：専攻独自の授業アンケートを行い、その結果を授業改善に役立てる。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度春学期は、シラバスに科目到達度と成績評価指標を記載するよう各教員に周知した。シラバスへの記載の有無、記載内容や分かりやすさは、各専攻主任、教務委員、常任教務委員、研究科長がチェックした。

実際に行動する組織は理学研究科各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

2009年度シラバスに関し、第三者評価で記述の精粗や成績評価基準について一部で曖昧な記述があると指摘助言を受けた。2010年度にシラバスをチェックした結果、「科目の学習の到達度」の記載は、数理科学専攻は29.0%、物理学専攻は18.5%、化学専攻は40.5%、「成績評価指標」の記載は、数理科学専攻、物理学専攻、化学専攻の各専攻でそれぞれ100%であった。2011年度理学研究科では「科目の学習の到達度」の記載が95.8%であり、「成績評価指標」の記載が95.8%であった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2010年度は学部の授業アンケートフォームを一部修正し、修士課程学生向けの授業アンケートを作成した。しかしアンケートは実施できず、目標の80%を達成できなかった。2011年度春学期には実施するように各専攻で周知し、実施率74.4%であった。

実際に行動する組織は理学研究科FD委員会と各専攻、検証する組織は理学研究科主任会であった。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

「科目の学習の到達度」の記載は理学研究科95.8%（数理科学専攻94.0%、物理学専攻93.8%、化学専攻で100%）であり、「成績評価指標」の記載は、理学研究科95.8%（数理科学専攻84.0%、物理学専攻、化学専攻の各専攻でそれぞれ100%）であった。「科目の学習の到達度」の記載は理学研究科95.8%（数理科学専攻94.0%、物理学専攻93.8%、化学専攻で100%）、「成績評価指標」の記載は、理学研究科95.8%（数理科学専攻84.0%、物理学専攻、化学専攻の各専攻でそれぞれ100%）であり、目標値90%に達した。評価はSである。

<行動計画内容（b）の実現度> B

2011年度は春学期の授業アンケートの実施率74.4%で、目標の85%を達成できなかった。評価はBである。

<成果と認められる事項>

a)：2011年度春・秋学期のシラバスへの「科目の学習の到達度」の記載の3専攻の平均

は95.8%、「成績評価指標」の記載の平均は95.8%であった。

第三者評価提言事項（助言）に示された「記述の精粗や成績評価基準について一部でありまいな記述」については現状説明に述べたように改善した。

b)：2011年度春学期、各専攻において質問項目を理論系と実験系に区分したアンケートを実施した。

<改善すべき事項>

a)：特になし。

b)：授業アンケートの実施依頼が周知できていなく、その実施率が低い。授業アンケートの実施方法、アンケート内容と項目が十分検討されていない。アンケートの結果を授業改善に繋げられる方策が十分検討されていない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸張方法>

a)：特になし。

b)：特になし。

<改善方策>

a)：特になし。

b)：アンケートの実施を教員に促すとともにアンケート用紙の回収は各専攻の事務室で確実に行なう。FD委員会において授業アンケートの実施方法、アンケートの内容と項目を春学期中に検討する。また、アンケートの結果を授業改善に繋げられるように、その方策をFD委員会で検討する。

1-2-14 工学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明記した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）:基礎学力から応用力へ継続的に展開するカリキュラムによる人材育成。

行動計画内容（b）:学生の対外発表の促進。

行動計画内容（c）:英語による履修が可能な国際コースの設立の準備とコース定着。

行動計画内容（d）:英語対応科目の充実と英語履修による修了実現。

現状説明**行動計画内容（a）具体的な取り組み**

2009年度は、専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーに合致した授業実現のためシラバス詳細（紙ベース）を作成した。2010年度は、これをウェブ上で学生に開示した。さらに、2010年度には本研究科の研究教育上の理念・目的・人材育成目標、および各専攻の理念・目的・人材育成目標を明文化した。2011年度は、2012年度に情報理工学専攻に情報通信制御システム工学専攻が統合されるのに合わせ、育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを新生情報理工学専攻において策定した。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

本研究科では学生に研究成果の対外発表を強く奨励している。とくに国際会議での発表には旅費等の補助制度があり、2011年度に補助限度額を5万円から10万円に増額することで、学生の経済的負担の軽減を図った。

学生の研究活動調査を実施した結果、2009年度と2010年度の学生数平均（612名）に対する2年間の国内学会発表総数は1073件、国際学会発表総数は273件であった。したがって、学生数に対する国内学会発表比率は175%、国際学会発表は45%、双方合わせると220%であった。

2010年度と2011年度の学生数平均（635名）に対する2年間の国内学会発表総数は1092件、国際学会発表総数は291件であった。したがって、学生数に対する国内学会発表比率は172%、国際学会発表は46%、双方合わせると218%であった。したがって、前年と同様きわめて高い研究発表がなされた。なお、2011年度の発表数には、2012年1月から3月までの間に発表が確定しているものも含まれている。

行動計画内容（c）具体的な取り組み

2010年度は、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループにおいて、各々10以上の英語での授業科目を開講した。2011年度は、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループにおいて、各々11以上の英語での授業科目を開講し（研

究ゼミナールを除く)、国際コースを本格導入した。なお、国際コースとは「英語での授業科目を履修するだけで修了に必要な単位が取得できるコース」である。具体的には、所属コースでの授業科目および研究ゼミナールを主体とし、さらに共通科目および他コースでの科目を加えることで単位取得が可能となる。

行動計画内容（d）具体的な取り組み

2010年度は、英語対応科目の割合は全授業科目の12.9%であった。2011年度は、前述した3グループ（7専攻）において英語履修による修了が可能となり、全専攻数（12専攻）の50%以上という目標を達成した。

なお、これら4つの行動目標の具体的な取り組みは工学研究科の主任・教務委員会で随時検証した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

行動目標（a）に関しては、2009年度の行動目標である「シラバス詳細導入による授業内容・目的の明確化」、2010年度の行動目標である「理想的な人材像と育成プログラム検討」、2011年度の行動目標である「育成人材像を見据えた新カリキュラム検討」は2012年度に統合される新生情報理工学専攻に関する育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを策定したため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

行動目標（b）に関しては、2010年度の行動目標の指数「対外発表 95%以上、国際会議比率 25%以上」および2011年度の行動目標の指数「対外発表 95%以上、国際会議比率 27%以上」は、上述の現状説明より、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> A

行動目標（c）に関しては、電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループにおいて英語履修による修了が可能となった。したがって、2011年度の行動目標である「国際コース本格導入」を達成したと判断できるため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（d）の実現度> S

行動目標（d）に関しては、2011年度は、上述の現状説明より行動目標の指数「50%以上の専攻で英語履修による修了可能」を達成したため、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

本研究科の学生の対外発表数は極めて多いことは特筆できる。これは、学生本人の努力とおよび指導教官の適切なアドバイスがうまく機能している証拠である。また、英語授業科目も増えており、国際コース確立に一步一步近づいている。JICAのアフガニスタン国人材支援プロジェクトに関連し、1名の大学院進学希望者を土木工学専攻で受け入れ、現在、研究生として指導している。この学生は、2012年4月より国際コースに入学予定である。

また、カンボジア王国の持続的な成長と安定した社会の実現を目指し、直面している社会・経済発展上の課題を実践的に解決する専門知識を有する人事育成のため、2012年9月より電気・電子システム工学専攻及び機械工学専攻においてそれぞれ2名の留学生を受け入れる予定である。

＜改善すべき事項＞

いずれの行動目標も順調に推移しており、今後は計画どおりに進めて行けばよいと思われる。ただし、国際会議での発表の比率をさらに増加させることが望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2014年度改組を踏まえ、専攻数の整理統合にあわせて進める予定である。専攻の統合により学生が自由に受講できる講義科目を増やすとともに、教員の負担を軽減することで授業内容の向上を促進するような改定を模索する。また、英語のみにより修了可能な国際コースを工業化学専攻に拡大し、10専攻中7専攻（70%）で英語による修了を可能とすることで、日本人学生の英語教育の機会増加と留学生確保を促進する。

英語授業科目は国際コースの留学生のためだけでなく、国際化のニーズに応えられる人材の育成も目的で開講されており、多くの一般学生が受講している。これらの一般学生が授業目標を達成するため、授業担当者は単なる英語化だけでなく独自の工夫がなされている。このような授業の質向上には、授業アンケートの実施及び十分な分析が不可欠である。

＜改善方策＞

対外発表は高率を維持しているが、国際会議の比率をさらに増加させることが望まれる。そのためには、英語での発表技術習得の科目の履修や、ゼミにおける英語発表の練習などに取り組む必要がある。その一環として、国際学会での発表に関する教材費補助は研究科実施 TOEIC 試験受験を前提条件とすることで、英語への意識と教育効果向上を目指す。また、現在の論文発表件数調査では学生個別の業績が不明確であり、今年度は調査方法の改善を図る。

今のところ国際コースには JICA 等の支援プロジェクトの留学生が多く参加しているが、本コースを充実・発展させるためには一般留学生の入学も促進させて行かなければならない。そのためには、まず本学大学院工学研究科の情報を Web 等で世界に発信し、何処でも誰でも容易に情報収集できる体制を構築する必要がある。また、本コースを評価する一つの方法として修了者の動向調査が挙げられ、修了者との関係継続を通しての本国あるいは他国での活動をサポートすることも本コースの発展に必要な事項ではないかと考える。さらに、2012年度から実施される一定の条件を満たせば書類審査のみで受験できる国際入試を軌道に乗せ、何処でも受験できる体制を推進する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）: 科目毎の到達目標と成績評価基準をシラバスで明示し、 Semesterごとに見直し定着化させる。

行動計画内容（b）: 授業アンケート用紙の質問項目を見直し、授業改善につながる授業アンケートを実施し、チェック機能を定着させる。

行動計画内容（c）: 授業アンケート結果から受講生の自己科目達成度（たとえば5段階評価）を集計し、現状認識と授業改善を実施する。

行動計画内容（d）: 授業アンケート結果から受講生の授業満足度（たとえば5段階評価）を集計し、現状認識と授業改善を実施する。

現状説明**行動計画内容（a）具体的な取り組み**

2010年度より本格的にシラバスをウェブで明示するとともに、最初の授業時に説明することを徹底した。シラバスには、達成目標、授業計画、成績評価基準を明示し、Semester毎に見直しを実施した。2011年度も、引き続きシラバスの見直し・運用をしている。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

2009年度に授業アンケート用紙を作成し、2010年度春Semesterで試行的に授業アンケートを実施した。各専攻で少なくとも1科目以上に対して行い、実施方法に問題がないことを確認した。そして、2010年度秋Semesterで本格的に授業アンケートを実施した。

2011年度春Semesterにおいては、授業アンケートを実施するとともに、その調査結果を詳細に分析した。2011年度春Semesterで実施した授業アンケートのなかで各専攻科目の中の研究ゼミナール、履修者0名の科目及び研究科共通選択科目は対象科目から除外した。さらに、アンケートの回答がなされた科目の中で、有効アンケート回答数5名未満の科目を除いて実施率を算出した。授業アンケートの実施率は64%であった。なお、実施した132科目中、回答数5名未満の除外科目は32科目である。

2011年度秋Semesterでは、アンケート用紙を自動読み取り用の書式に変更し、実施する予定である。

行動計画内容（c）具体的な取り組み

2011年度春Semesterで本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目達成度を評価した。達成度の評価の算出の方法は2010年度と異なり、独自アンケートの項目である「授業内容を覚えているか」、「授業内容を理解したか」の2項目の評価の平均を用いた。なお、有効アンケート回答数10名以上の教科について学生の科目達成度を5段階評価した。その結果、専攻別には3.3～4.1の範囲であり、平均は3.75であった。5段階評価の3以上の科目数の割合は95%であった。なお、実施した132科目中、回答数10名未満の除外科目は70科目である。

行動計画内容（d）具体的な取り組み

2011年度春semesterで本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目満足度を5段階評価した。その結果、専攻別には3.4～4.4の範囲であり、平均は4.08であった。5段階評価の3以上の科目数は95%であった。満足度の評価は2010年度と異なり、独自アンケートの項目である「授業に関する満足度の評価」の平均値を用いた。なお、有効アンケート回答数10名以上の教科について満足度を算出した。

なお、これら4つの行動目標の具体的な取り組みは工学研究科の教務委員会で主体的に実施し、主任委員会で検証した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動目標(a)に関しては、シラバスの作成および見直しを実施しており、2011年度の行動目標の「到達目標と成績評価基準の検討・見直し」は達成している。したがって、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> B

行動目標(b)に関しては、2011年度春semesterで実施した授業アンケートの実施率は64%であり、2011年度の行動目標の指数「70%以上」に届かなかった。実現度は「B」と自己評価できる。ただし、これは春semesterのみの結果であり、秋semesterでは目標達成するために各専攻が積極的に授業アンケートの実施を試みている。

<行動計画内容（c）の実現度> S

行動目標(c)に関しては、2011年度春semesterで本格的に実施した授業アンケート結果を分析した結果、専攻別には3.3～4.1の範囲であり、平均は3.75であった。この数値は、2010年度を上回った（専攻別：3.3～4.0、平均：3.69）。5段階評価の3以上の科目数の割合は95%であり、2011年度の行動目標の指数（科目達成度3以上の科目数は30%）を達成したため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（d）の実現度> S

行動目標(d)に関しては、2011年度春semesterで本格的に実施した授業アンケート結果を分析した結果、専攻別には3.4～4.4の範囲であり、平均は4.08であった。この数値は2010年度を大きく上回った（専攻別：2.8～4.1、平均：3.60）。5段階評価の3以上の科目数は95%であり、2011年度の行動目標の指数（科目満足度3以上の科目数は30%）を達成したため、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

本研究科独自の授業アンケート用紙を開発し、それらを分析することにより学生の達成度および満足度を評価できるようにしたことは特筆できる。

<改善すべき事項>

学生の達成度および満足度ともに行動目標は達したものの、更なる向上を目指す必要がある。今回の実施率の算定においては、アンケート有効回答数5名未満の科目を入れていない。アンケート回答枚数にかかわらず全てを考慮すると、アンケートを実施した科目数の割合は70.2%となり、行動目標の70%を達成している。また、履修者数が10名に満たない科目は、達成度、満足度に反映されていない。いずれの場合においても受講者が少ない科目の取り扱いを改善する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

独自開発した授業アンケート用紙は有効ではあるが、さらに改良を加えて教育の質向上を図る必要がある。来年度はアンケートを定常的な制度とするため、教育支援センターの協力の元、外部業者への委託を進め、教員負担の軽減と結果のフィードバックの迅速化を図る。これにより、アンケート実施率の増加と学生満足度達成度の向上を目指す。

<改善方策>

学生の達成度および満足度ともに行動目標は達したものの、授業アンケートの実施方法には改善する必要がある。大学院の授業は比較的少人数で行われていることから、アンケートを実施する数に達しない科目があり、授業へのフィードバックが行えない。したがって、少人数履修科目の取り扱い方に関しては、来年度の課題として引き続き主任・教務委員会で検討する。

学生の科目達成度および満足度を向上させるために、アンケート調査結果を適切に次年度の授業にフィードバックする必要がある。アンケート結果の解析と授業改善へのフィードバック法について、研究科FD委員会で検討し、有効な活用法を模索する。

1-2-15 芸術工学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

目 標

応用力の向上に関しては通算3回義務づけられている公開発表会の存在が大きい。これに経常的に外部からの審査員を加えることで応用力の定着につなげる。

現状説明

2010年度は修士課程を修了予定する在学修士生が不在だった為、年度末の公開修士論文最終審査会は開催されず外部専門家の参加機会は無かった。しかし、11年度は新入生を迎え、公開発表会においての一般参加者も増加し、活発な意見交換が成立した。また、修士研究の審査そのものに外部審査員を加えるには、地域の人材不足が明らかであり、審査よりはむしろ講評や意見交換の機会を提供することの方が修士学生への教育効果は高い。年度末に予定する公開修士研究の最終発表会では、発表予定者全員の専門領域はカバーできないが専門家の講評者としての参加依頼を現在行っている。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> B**

依頼に基づいた外部からの公開発表会への参加は12月までに実現しなかった。

<成果と認められる事項>

現行のカリキュラムの中から、審査会とは別に成果の公表という点で、院生による大掛かりな展覧会が国際家具デザインコンペティション旭川関連催事として開催された。

<改善すべき事項>

発表会の実施を周知徹底する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

体験学習的なプロジェクト授業の充実と成果の公表を行う。

<改善方策>

学外の専門家による発表会講評者としての参加依頼をより積極的に行う。

達成目標（2）

育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）: 人材像の明文化とシラバスによる教育プログラムの確立は従前より定着しているが、学生像の変化や時代の変化に伴う見直しを行う。また改組に向けた検討会を継続的に開催する。

行動計画内容（b）: 科目到達度、成績評価指標を授業改善に反映させる。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2010年度に2013年度の募集停止を機関決定し、芸術工学研究科の将来構想を検討開始した。改組（札幌校舎におけるデザイン系研究科の新設）については、実現性が低いと判断し現行のカリキュラムのさらなる充実とそれを全うすることに全力を挙げた。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

科目到達度、成績評価指標の明示方法を確立する。特論科目における担当外教員の授業参観実施率を上げる。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> C**

旭川校舎に於ける大学院での学生募集停止は2010年度末に機関決定された。現行芸術工学部の2学科は2012年度に国際文化学部の新設されるデザイン文化学科として開設される。現在札幌校舎の国際文化学部系列には国際地域学研究科があり、改組（デザイン系研究科又は専攻を札幌校舎で立ち上げる事）に関しては、検討組織（各研究科長、教務委員等）が行った。しかし、現行研究科での学生定員が満たない状況等を鑑み、札幌校舎にデザイン系列の研究科もしくは専攻を当面新設しない。

<行動計画内容（b）の実現度> C

授業参観は、非常勤講師による特論科目の一部に集中し、他科目では前年より低下した。しかし、各期における発表会（テーマ、中間）では、研究科担当以外の教員や在学生、時によっては卒業生の参加が増加した。

<成果と認められる事項>

札幌校舎の国際地域学研究科との協議において、大学院教育の今後について意見交換の場が持てた。また新年度に向けて、本務先が移動する教員の専門性を活かし、札幌校舎での現行研究科授業科目内容の幅を広げることに寄与する。

<改善すべき事項>

構成教員の学部本務先及び勤務先の変更と非常勤講師の雇用中止に伴い、教育の質低下を招かないように学生指導を行う。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

学生募集の停止時期が公表されたことから、芸術工学研究科への進学する学生は激減する可能性がある。そのため、専攻内容を4つの系に分けているものの、各系を網羅する授業履修に偏りが生ずるであろう。そこで、成立する特論科目のさらなる充実を図り、学生のモチベーション低下を避ける。

MSシートの上で、行動計画内容から「改組へ向けての検討を」抜く。

1-2-16 産業工学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）:産業工学部では2007年度に学科構成やカリキュラムを大幅改編した。改編後の学部教育にも対応したカリキュラムを策定し、実施後も数年にわたり評価および微調整を行う。

行動計画内容（b）:2009年度から授業内容の詳細や成績評価指標をシラバスに明示する。

行動計画内容（c）:一部の専攻でインターンシップの単位化を施行し、検討を経て、3専攻での実施をはかる。

行動計画内容（d）:基礎学力の維持・向上を目的として、「技術英語ライティング」の履修者割合を高める。

行動計画内容（e）:基礎学力の維持・向上を目的として、英文要旨を添えた修士論文の割合を高める。

行動計画内容（f）:院生の応用力養成と意欲・積極性向上のため、学会等研究発表の割合をさらに高める。

現状説明**行動計画内容（a）具体的な取り組み**

トラブルなく新カリキュラムを施行することができたが、カリキュラムに対する評価はまだ行なっていない。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

2010年度より、授業内容の詳細と成績評価指標をシラバスに明示した。2011年度はこれを継続している。

行動計画内容（c）具体的な取り組み

2009年度に生産工学専攻においてインターンシップの単位化を施行した。今年度、情報工学専攻において単位認定型のインターンシップをカリキュラムに追加しようとしたが、産業工学研究科の改組が控えているという理由から今年度の追加は取りやめ、改組時に入れることとした。

行動計画内容（d）具体的な取り組み

基礎学力の維持・向上を目的として、「技術英語ライティング」の履修を推奨してきた。2010年度、履修者の割合は、57%であり、2011年度は50%と履修者の割合は若干下がったものの、目標の45%を達成することができた。

行動計画内容（e）具体的な取り組み

2010年度の修士論文に英文要旨を添えている学生の割合は100%であり目標を達成でき

た。2011年度については、まだ修士論文が提出されていないが、全員が英文要旨を添えるように指導している。

行動計画内容（f）具体的な取り組み

2010年度卒業生の学会等研究発表の割合は、100%であった。2011年度については、既に2年生の全員が学会等において1回以上発表を行なっている。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> B

トラブルなく新カリキュラムを施行することができたが、完成年度におけるカリキュラムの評価を行なっていないので、実現度は「B」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> A

全科目において、授業内容の詳細や成績評価指標を明示しており、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> C

2011年度、情報工学専攻においても単位認定型のインターンシップをカリキュラムに追加しようとしたが、実現できなかつたので、実現度については「C」と自己評価する。

<行動計画内容（d）の実現度> A

2011年度の「技術英語ライティング」の履修率は50%だった。昨年度に比べて履修率は下がったものの数値目標の45%を達成できており、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（e）の実現度> S

2010年度、修士論文に英文要旨を添えている学生の割合は100%であり目標である40%を大きく超えて達成できた。2011年度についても、全員が英文要旨を添えるものと思われるので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（f）の実現度> S

2011年度、学会等研究発表の割合は、100%であり、目標を完全に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸張方法>

修士論文の英文要旨を添えている割合および大学院生の学会等研究発表の割合が共に100%なので今後も維持していきたい。

<改善方法>

新カリキュラムの評価がなされていないので、行う必要がある。インターンシップについては、改組時に追加を行なうものとし、それまでは他専攻履修により対応していきたい。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）: PDCA サイクルの点検段階Cにおいて、自己点検評価を研究科執行部の業務から切り離すため、独立した評価委員会を設置し、毎年自己点検評価を実施する。

行動計画内容（b）: 授業改善のため、現行の院生アンケート（自由記入方式）に定量化項目を加え、実施回数を増やす。

行動計画内容（c）: 院生の意見を PDCA サイクルに反映させるために、院生との懇談会を開催する。

現状説明**行動計画内容（a）具体的な取り組み**

評価委員会では、最終的な点検評価を行なうだけでなく、各場面において MSS に記載された内容の実施徹底を図るため委員会や専攻へ働きかけを行なった。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

秋学期のガイダンス時に授業アンケートを実施した。また、秋学期終了時にも授業アンケートを実施予定である。

行動計画内容（c）具体的な取り組み

大学院生の意見を聞くための懇談会を9月に実施し、その結果を10月の教授会において報告している。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

自己点検評価だけでなく、MSS に記載された内容が実施されるように働きかけを行なったので、実現度は「A」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> A

予定通りの2回の授業アンケートが実施される見込みであり、実現度は「A」と自己評価する。

<行動計画内容（c）の実現度> A

大学院生との懇談会が実施され、その内容が教授会において報告されており、実現度は「A」と自己評価する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸張方法>**

予定通り、授業アンケートおよび大学院生との懇談会が実施されているので、引き続き継続していきたい。

<改善方法>

学生からの要望を聞くだけでなく、出てきた要望をかなえるべく委員会および事務組織に働きかけていきたい。

1-2-17 開発工学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

現行の要覧・シラバスを実情との整合性の観点から点検、改善。

現状説明

授業内容における達成度を評価するための方法について、大学院教務委員会において議論した。さらに各大学院担当教員から提出された授業に関する学生の意見要望等（学士課程の授業アンケートに相当する内容）を春学期、秋学期について2回持ち寄り、情報を共有した。また、授業において要求される達成度は、各教員の判断でシラバスに記載されている。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

各専攻の教務委員を中心に、開講されている授業についての学生の意見要望等の情報を収集し、教務委員会において専攻間に水平展開することができた。

<成果と認められる事項>

各専攻における授業に関する学生の意見要望について、調査・検討、情報共有を行う枠組みを作り、実施できたこと。

<改善すべき事項>

学生数、開講科目の減少により、得られる情報量は多くはない。実験・実習科目においては、きわめて個別的な内容であり、より多くの情報を収集しなければならない点。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

上記の方法を維持し今後も実施すること。

<改善方策>

さらに多くが情報を得られるように、各科目担当教員に対しても教授会を通して啓蒙する。

達成目標（2）

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

教育の到達目標の明確化と達成度の評価のための調査、修了生追跡調査を導入する。

現状説明

授業内容における達成度を評価するための方法について、引き続き各専攻の教務委員を中心に議論した。大学院の教育内容は専門的かつ個別な内容を含むので、達成度を研究科で組織的に取り扱うことは困難であるが、授業目標の達成の結果として生じる修士研究の成果、特に成果発表を修了の条件として明確化した。具体的には、修士課程学生は修了までの間に研究成果を学会、研究会等（富士山麓アカデミック&サイエンスフェアを含む）において1件以上の発表を行うことを学位授与の条件とした。

また、個々の科目については、シラバスに担当教員の判断で、授業科目が求める達成度を記載している。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> B**

シラバスでの達成度の明示、評価と改善は個々の教員ごとに行われているが、専攻内で組織的に行われているわけではなかった。少人数科目や特別研究、特別演習など、修士論文に向けた個別性の高い科目においては、組織的なアプローチが困難であり、専攻横断的な展開ができなかった点から、自己評価は「B」とする。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

FD活動の枠組みを活用できるようにする。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

修士修了の条件としての学会発表等、成果の公表をいっそう促すこと。

<改善方策>

FD活動を通して、専攻間でのコミュニケーションを確保し、教育の達成度の設定や評価に対して組織的に取り組めるようにする。

1-2-18 海洋学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

講義科目の内容を整理して、科目間の関連を明確にし、基礎から応用へと系統的に学習できるカリキュラムを構築する。共通性の高い科目についての重点化、集中開講による効率的学修の導入を検討する。

現状説明

カリキュラムマップの作成に加え、今後海洋学研究科の現状4専攻から1専攻への統合を目指す改組を念頭に、2007～2011年度の他専攻履修者の履修状況と2013年度までの海洋学研究科の各専攻の専任教員数を大学院教務委員会で調査した。他専攻履修の状況調査を行った2007～2011年度の5年間で、他専攻履修者総数は、のべ144名であり、平均すると年間およそ30名が他専攻履修をしていた。他専攻履修者は、専攻別でみると、海洋工学で56名、水産学で7名、海洋科学で42名、海洋生物科学で39名であり、水産学の7名と海洋生物科学の39名は、それぞれ海洋生物科学と水産学の科目を履修していた。また、海洋工学の56名の内訳は、海洋工学4名、水産学15名、海洋科学34名、海洋生物科学3名、海洋科学の42名の内訳は、海洋工学25名、水産学4名、海洋生物科学13名であった。

この教務委員会の調査結果に基づいて、大学院評価委員会では以下の点を決定確認した。教務委員会では、専攻内の科目を体系的に理解し、また他専攻における関連科目に関する情報も提供するカリキュラムマップを作成していく。また、各専攻履修の傾向を分析することから、全専攻共通の初年次導入科目としての概論科目の設置を引き続き検討するとともに、一専攻化も踏まえて概論科目の講義内容の検討を開始することを決めた。また、現状の専任教員数は、2014年度には、海洋工学で75%、水産で85%に減少することから、授業内容に加え、新たな教員採用の方向性も検討する必要があることが確認された。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

他専攻履修状況の調査とこの分析によって、海洋工学と海洋科学、水産学と海洋生物科学ではそれぞれ相互の科目を履修する傾向にあること、海洋工学と海洋科学では、水産学や海洋生物科学の科目を履修していることがわかった。このことはカリキュラムマップ作成に関する大きな前進であり、年度末に向けてマップ作成していく予定である。以上のことより、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2010年度に行われた第三者評価においては、改善点として「4専攻の間で開講科目数の不均衡が目立つ」と指摘されていたが、調査した他専攻履修者ののべ人数からは、他専攻

に比べ専任教員数が少なく開講科目数の特に少ない海洋生物科学で他専攻履修が多い傾向は見られず、“開講科目数の不均衡”自体が教育上実質的な問題とはなっていないことがわかった。

＜改善すべき事項＞

第三者評価で指摘された「4専攻の間で開講科目数の不均衡」については、むしろ水産と海洋生物科学、海洋工学と海洋科学の専攻間で相互に履修が行われていること、さらに海洋工学と海洋科学では、水産学や海洋生物科学の科目を履修する学生が存在していることを考え合わせると、海洋学という学問のもつ広い学際性に加え、海洋学研究科各専攻の母体となる海洋学部の度重なる改組によって、現在の研究科各専攻の所属教員と所属学科との一貫性が欠如していることに、“開講科目数の不均衡”の問題の根底があると考えられる。従って、学部における教育体制と大学院の教育体制の統一化を図り、加えて、現専攻の専任教員数がむこう3年間で海洋工学と水産学では大幅に減少することによる専攻講義科目の維持、また改組によって工学系学科が廃止され、文系学科が設置されてきた現状から見れば、現状の4専攻を一本化し開講科目及び内容を再編すること、文系学科からの進学者に対する受け口の整備することが必要と考えられる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

本年度中に作成するカリキュラムマップに従った研究科所属学生に対する履修指導を行っていく。また、このカリキュラムマップをさらに精査することを通して、その中で初年時科目の導入や集中開講等の開講形態についての検討も行っていく。

＜改善方策＞

専攻間の開講科目の不均衡の是正および学部-大学院における教育体制の統一化に加え、減少する専任教員数や文系学科からの学生の受け入れへの対応を考え合わせると、現状4専攻からなる海洋学研究科の修士・博士前期課程の1専攻化を行うことが最善の方策であり、学部改組が行われた本年度入学生の卒業時にあわせた大学院の改組実現に向けて講義科目の精査も含めた組織の構築を進める必要がある。さらに、海洋学という学問のもつ広い学際性を考えれば、修士・博士前期課程に加えて、博士後期課程を併設することが必要である。そこで、2012年度には研究科改組に向けたカリキュラム委員会を設置し実質的な作業を開始すると共に、研究科共通科目の内容および実施方法の検討も行う。これに伴って、MSシートの2012の行動計画を一部変更した。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

個々の学生の学力を把握し、個別に到達目標を設定し、それぞれの学修成果が把握できる評価方法を導入する。このための FD 活動を実施する。

現状説明

今年度研究科に新たに FD 委員会が設置され、学部の委員会とも協力しながら活動を開始した。学部の FD 委員会と合同で4回の委員会が開催され議論されたが、研究科としてのシラバスの活用や基礎学力の評価向上等の現状を具体的に分析議論するには至らなかった。また、基礎学力評価および向上策の提案に関する FD 研究会を行う予定であったが具体的な活動の実現には至らなかった。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> B**

行動計画に対する、研究科評価委員会及び FD 委員会等における検討は行われているが、十分な成果が得られておらず、FD 活動への展開に至らなかったことから、実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

本行動計画に対する取り組みが十分ではなく、具体的成果が得られなかったこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

教育の質の保証に向けた取り組みに関して、研究科評価委員会、研究科 FD 委員会及び学部の関連委員会と連携を取りながら、行動計画の達成に向けた活動を継続し、FD 活動を通じた PDCA サイクルを構築する。

1-2-19 理工学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）: 2012年度の改組に向け、検討会を開催する。

行動計画内容（b）: シラバスが研究科の目標と整合していることを確認する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2012年度の改組に向け、2009-10年度に新しい研究科の組織案・カリキュラムについて決定したが、文部科学省への意見伺いの結果、改組を行う場合は2013年度以降とすることになった。大学としての方針が明確になった時点で、再度検討を開始する予定である。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」が2010年度に見直し・規程化されたのを受け、2011年度はこれを基にしてシラバスとの整合性について確認した。なお整合性が十分でないと専攻主任が判断した場合は、科目担当教員にその旨を伝え、改善を求められている。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度>**

改組検討が始まるのは早くても2012年度であり、2011年度の時点では、本計画は保留状態である。従って評価の対象とはならない。

<行動計画内容（b）の実現度> A

2専攻とも、新しく規程化された「教育研究上の目的及び養成する人材像」に基づいて専攻主任によるシラバスの整合性チェックが行われた。その結果「シラバスが研究科の目標と整合していない」と判断された科目は、電子情報工学専攻では1つもなかった。従って、整合している割合は100%となり、MSシートの目標を達成している。環境生物科学専攻については、2011年度春学期に開講された3科目、2011年度秋学期の1科目が主任によって整合性が不十分と判定された。当該科目の担当教員に改善が求められ、4科目すべてのシラバスが修正された。その結果、2011年度において、研究科としての達成率は100%となった。主任による指導が行われた科目があったことを考慮すると、自己評価として「A」が妥当である。

<成果と認められる事項>

行動目標（b）について：主任によるチェックと改善指示によって、本研究科では全開講科目が研究科の理念・教育方針に則っていることが保証されている。

＜改善すべき事項＞

行動目標（b）について：全ての科目について主任による改善の指示がなくても最初からカリキュラムポリシーとの整合性のとれたシラバスが作成されていることが望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動目標（a）について：改組は早ければ2013年度に行われるので、2012年度に改組の議論が始まる可能性がある。その際、2010年度までの検討結果を活かし、短時間でよりの確な改組案の策定に努める。

行動目標（b）について：2年連続で100%を達成したのは修正すべきシラバスの早期発見と主任による改善の指示という本チェックシステムが有効に機能した成果である。今後も主任によるシラバスチェックを継続する。

＜改善方策＞

行動目標（b）について：今年度は整合性の十分でない科目があったことを研究科教授会にて報告し、カリキュラムポリシーに則ったシラバス作成とシラバスに基づいた授業実施の継続を呼びかける。また、現在の方法では研究科の科目には基礎から応用まで幅があり、どの程度の整合性で良とするかは主任の判断に委ねられる。今後如何にして整合性評価の客観性を確保するか、チェックを行った主任からの聞き取りに基づいて改善点を洗い出し、整合性評価の客観性を高める方策を練る。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）：学生の研究進捗状況を研究科として把握するため、入学時に教育研究指導計画書を作成する。

行動計画内容（b）：学生の研究進捗状況を研究科として把握するため、中間発表会で研究進捗状況について報告させる。

行動計画内容（c）：中間発表会の「評価基準ルーブリック」を定める。

行動計画内容（d）：学位授与審査における透明性・客観性を高める。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2009年度から2011年度にわたり、入学するすべての学生の教育指導計画書が各指導教員から提出された。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2009年度から2011年度にわたり、すべての2年生が4月の中間発表会で各自の研究進捗状況を報告した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

2010年度、2011年度の中間発表会において、「中間発表会用評価基準ルーブリック」の試行案に基づく評価を行い、該当者に対し特別演習の中で指導教員からフィードバックした。現在試行案の改善点を集約中で、年度内に改善案をとりまとめ来年度の中間発表会に用いる予定である。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

学位授与基準内規および修士論文審査基準を学生に明示するとともに、それに基づき審査を行なうシステムを確立する。2010年度は、計画通り「学位授与基準」および「修士論文審査基準」の内規を定め、2011年度の大学院要項に記載し公開した。2011年度はまた、修士論文発表会用「評価基準ルーブリック」を定め、修士論文発表会においてその「評価基準ルーブリック」に基づく審査を試行する計画である。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

教育指導計画書は、入学者全員について作成された。MSシートの目標は達成されており、「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> S

2年時の4月の中間発表会での研究進捗状況の報告については、該当者全員が報告を行い、MSシートの目標は達成されており、「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> S

中間発表会の「評価基準ルーブリック」については、MSシートの目標通り進行しており、「S」と自己評価できる。

＜行動計画内容（d）の実現度＞A

2010年度に作成された「学位授与基準」および「修士論文審査基準」の内規を、大学院要項に記載・公開し、計画通り学生に明示した。修士論文審査用「評価基準ルーブリック」の審議・決定は、2012年1月の教授会で行う予定である。2月の修士論文審査会において、その「評価基準ルーブリック」に基づく審査を試行する計画となっている。現時点で「評価基準ルーブリック」が未確定であるが、計画通りに進展することを前提として、「A」と自己評価する。

＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）、（b）について：教育指導計画書により当初から研究課題が明確であること、また中間発表会という目標時期が定まっていることから、各学生の研究が早期に軌道に乗り、研究の質的向上につながっている。

行動計画内容（c）について：それぞれの学生の指導に多くの教員の意見が取り入れられ、より客観的な教育が可能になった。また、すべての教員の当事者意識を向上させる効果も見られる。

行動計画内容（d）について：「学位授与基準」と「修士論文審査基準」の内規を明文化し提示したことにより、学生の学習や研究に明確な指針を与えることができた。

＜改善すべき事項＞

行動目標（d）に関して、修士論文審査用「評価基準ルーブリック」を用いた審査がまだ行われていないので、ルーブリックの課題が明らかになっていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

目標を100%達成している行動計画内容（a）、（b）については、今後も目標達成の維持に努めるべく研究科教授会において呼びかける。行動計画内容（c）に関しては、中間発表会における「評価基準ルーブリック」の使用を継続する。行動目標（d）については、ガイダンス等の機会に「学位授与基準」や「修士論文審査基準」を学生に説明し、周知徹底を図る。

＜改善方策＞

行動目標（d）については、毎年の修士論文発表会において、「評価基準ルーブリック」を用いた審査の実績を積み重ねることにより、「評価基準ルーブリック」の問題点を洗い出すとともに、各教員からの感想・提案を募ることなどによって漸次改善を図る。行動計画内容（c）の中間発表会の「評価基準ルーブリック」も、同様にして改善を図っていく。

1 - 2 - 20 農学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

教員組織の人的資源を有効に活用し、時代の要請にあった教育プログラムを作成するため、教育方針および目標、養成しようとする人材等を研究科内で絶えず検討し、大学院要項や要覧に明記する。

現状説明

農学領域では、安定的で安全性の高い食料生産に関する基礎および応用研究が求められているが、近年の生命科学の急速な進展に伴って学問分野が細分化され、先端的・学際的な教育・研究の必要性が生じてきている。本研究科では、大学院担当教員を有効に配置して、植物・動物・微生物・生命科学分野を網羅した専門科目を充実し、先端的で高度な研究を実践している学外の研究者の講義科目を設置するなど、学生が幅広い知識を修得できるような教育体制を策定することを目的として2010年度にカリキュラム改訂を実施し、2011年度に完成年度を迎えた（2009年度から計画）。このような教育プログラムを実践することで、先端的で高度な研究者および技術者として社会で活躍できる人材の養成を目指している。2011年度においても農学特別講義では、他大学の教員による最先端の研究内容を中心とした授業を実施した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

3大学統合による改組（2008年度）後の完成年度直後にカリキュラム改定を行っており、時代の要請に応じた教育プログラムを作成し順調に完成年度を迎えたものと判断できる。また、その内容は、大学院要項に記載しており、明確化されている。行動目標はほぼ達成できているので、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

カリキュラム改訂による時代の要請に応じた教育プログラムの実践。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も、教育プログラムに関して常に点検や見直しを実施し、カリキュラムや授業内容の改善を図る。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）：研究計画書および研究状況報告書により研究科独自の PDCA サイクルを策定しその充実を図る。

行動計画内容（b）：在籍する大学院生の学会発表を義務づけ、専門分野の知識を深めるとともにスキルアップを図る。

行動計画内容（c）：授業アンケートの総合結果を教授会で公表し、授業改善への利用を促進する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

研究指導教員および研究指導補助教員の指導により、年度初めに在籍者全員（2009年度：1年次8名・2年次17名、2010年度：1年次8名・2年次10名、2011年度：1年次8名・2年次9名）が研究計画書および研究状況報告書を提出している。それらをもとにPDCAサイクルに応じた教育研究指導がなされた。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

研究指導教員および研究指導補助教員の指導により、2009年度修了生（15名）、2010年度修了生（8名）および2011年度修了予定者（9名）は、1回以上の学会発表を行った。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

授業アンケートは、学期に開講される科目（農学特別研究以外）を総合して実施しており2009年度から評価を数値化している。また、修士論文の研究指導に関わる農学特別研究についても2009年度修了生から実施している。これらの評価値は表1. 2のとおりで、これらは教授会で公表されている。

表1. 2009・2010・2011年度授業アンケート（農学特別研究以外）

年次・学期・院 生区分 項 目	2009		2010		2011			
	春	秋	春	秋	春			
	8ANFM	9ANFM		0BNFM		1BNFM		
予習	2.71	1.86	2.11	1.86	2.13	3.00	2.38	2.00
復習	3.21	2.57	2.22	2.86	2.25	2.89	2.63	2.38
学力レベル	3.14	2.86	2.89	3.00	2.63	3.33	3.00	2.50
興味	4.29	4.29	4.33	4.00	4.13	4.33	4.50	4.25
授業内容	3.93	4.14	4.11	4.43	4.00	4.00	4.25	3.88
進度・分量	3.79	3.71	3.78	4.00	3.75	4.00	4.25	3.75
授業方法	4.14	4.14	4.33	4.14	4.13	4.33	4.25	3.75
満足度	4	4.14	4.22	4.29	3.63	3.89	4.38	3.88

表2. 農学特別研究の授業アンケート

項目／年度修了生	2009	2010
研究・実験の前準備	3.8	3.63
自身の学力技術レベル	2.73	3.63
研究実験への興味	4.87	4.88
機器消耗品類などの充実度	3.47	4.38
研究指導の適切性	4.4	4.63
満足度と総合評価	4.13	4.38

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> S

研究計画書および研究状況報告書は適切に記入されて提出されており、行動計画内容が達成できているので、「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

1回以上の学会発表も要件を満たし、教育の質を保証するための取り組みは適切に行われたものと判断されるので、「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> A

授業アンケートは2009年度以後評価の数値化を実施してきたが、農学特別研究以外の科目では、2010年度以後MSシートの目標値である“満足度4.00以上”を下回る学期が多くなってきた。しかし、同一院生区分の評価は学期が進行するごとに高くなる傾向がみられ、OBNFM生では最終学期で目標値に達している。入学当初は理解することが難しかった授業内容も、授業受講歴が進行するごとに理解度が深まったことを示唆しているものと考えられ、研究科の教育目標や教育プログラムの適切性を裏付けるものとも言える。修士論文の研究指導に関わる農学特別研究に関しては2009年度・2010年度修了生とも目標値を達成している。したがって、授業アンケートは授業改善のための情報を提供しているものと判断され、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

研究計画書および研究状況報告書の在籍者全員の提出。学会発表件数の目標達成。授業アンケートの評価の数値化と公表による授業改善のための情報提供。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

研究計画書および研究状況報告書の記載内容の学術的レベルアップと授業アンケート結果を授業改善につなげるための検討を行なう。

<改善方策>

特になし。

1-2-21 体育学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）: カリキュラムポリシーを策定し、それを具体化する。

行動計画内容（b）: 育成する人間像を明文化し、教育プログラムを確立する。

現状説明

研究科三役会（科長、主任、教務部長）、研究科運営委員会並びに研究科教授会において、以下に関連する運用中の施策を再検討した結果、大きな修正点は指摘されなかった。

（a）育成する人間像とカリキュラムポリシーに沿った教育プログラムについて。

（b）カリキュラムポリシーを策定と人材像の明文化。

（c）東海大学第Ⅲ期計画の進行に沿った教育プログラム等の調整について。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

育成する人間像とカリキュラムポリシーを明文化した。その実現に向けて、授業科目の検討がなされ、研究指導教員並びに研究指導補助教員の担当科目が整理された。その結果、現行カリキュラムの完成は高い（80%以上）と言える。さらに研究指導教員の増員や教育・研究環境の充実が図られ、2名の研究指導教員、1名の研究指導補助教員が増員されたほか、大型研究機器の導入がなされた。なお、今後はカリキュラム改訂に向けての検討をスタートさせることとする。

<成果と認められる事項>

育成する人間像とカリキュラムポリシーが明文化された。

研究指導教員が増員された。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）：科目到達度と成績評価指標を明示する。

行動計画内容（b）：修士論文経過報告会等をより充実させる。

行動計画内容（c）：授業アンケート、修了時の研究科評価等を実施し、FD 活動や授業改善に結びつける。

行動計画内容（d）：体育学研究科独自の研究・教育年次報告書を作成する。

現状説明

研究科三役会（科長、主任、教務部長）、研究科運営委員会並びに研究科教授会にて以下の点を検討した。

（a）科目到達度と成績評価指標を明示について。

（b）修士論文経過報告会等の運営について。

（c）院生用授業アンケートについて。

（d）年次報告書の作成について。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

以下の点について、研究科三役会（科長、主任、教務部長）、研究科運営委員会の提案により、研究科教授会で審議の上、決定され、実施された。

（a）シラバスに科目到達度と成績評価指標を明示した。

（b）修士論文経過報告会等を評価した結果、運営担当を研究科総務部とし、昨年度の通り実施した。

（c）全授業において、記述式（記名あり）の院生用授業アンケートが実施された。教務部が保管している。さらに、研究科教授会等で、授業の充実に向けて積極的な授業参観を奨励した。

（d）年次報告書と年間スケジュールを作成している。

以上の結果から、各項目の目標（50%以上）は達成されており、今後は年2回の検討を加え、改善していくこととした。

<成果と認められる事項>

研究科内の運営組織が明確となり、各業務に対する担当が明確化された。

<改善すべき事項>

成績評価指標については、授業ごとにばらつきが大きいので、試験の有無を含めて検討を要する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究科の運営組織をより充実させるため、審議を継続する。

年間スケジュールを作成することで、活動をより円滑にする。

＜改善方策＞

成績評価の指標については、領域や科目の特性を考慮しながら、教育内容や評価に関する審議を年2回以上継続する。

研究科運営委員会を中心に、組織的教育の方策を検討する。

1-2-22 医学研究科

＜修士課程＞

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

各科目のシラバスを完成させ、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。その作成にあたり、すでに明文化された育成すべき人材像を加味して改編する。

現状説明

大学院医学研究科内の教育委員会が中心となり、必須科目・選択科目についてシラバスの改訂を行い、その際に、既に明文化された人材像の育成の内容を加味した。具体的には、現代の医学に関する基礎的教養、研究方法、生命倫理・科学研究倫理に関する健全な見解とグローバルな語学力を習得することを含めた。

成績評価指標に関する統一化を図るために、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示した。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞ A

実施計画に掲げた事項は 2011 年度にほぼ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

科目責任者に委任していたシラバス作成・改訂に関して、大学院医学研究科内の教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会がその内容を確認する体制が整備され、この体制で 2011 年度に育成する人材像の明文化や授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載することができた。

＜改善すべき事項＞

科目責任者によるシラバス作成、改訂の作業を迅速化が十分ではない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

プログラム検証作業部会がその内容を確認する体制を今後も続ける。

＜改善方策＞

プログラム検証作業部会が主体的に各科目責任者との連携を強化するため、シラバス作成・改訂を迅速化するために、プログラム検証作業部会へ各科目責任者の出席を求める。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

各科目のシラバスを完成させ、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。その作成にあたり、すでに明文化された育成すべき人材像を加味して改編する。

現状説明

PDCA サイクルの定着を指導教員と学生間で繰り返し行うことを指導している。その一環として、修士論文発表会で発表する研究の進捗状況を年に2回大学院医学研究科教育委員が確認し、研究の計画・実施・解析・論文化に各科目が役に立っているかを PDCA サイクルにて確認した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

実施計画に掲げた事項は 2011 年度にほぼ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

指導教員内に PDCA サイクルについての定着が図られつつあり、大学院医学研究科教育委員が学生との定期的な面談で学生指導における科目達成度、成績評価指標の明示化の考え方が浸透してきている。

<改善すべき事項>

教員ごとの PDCA サイクル定着への動機づけに差がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

大学院医学研究科教育委員が学生との定期的な面談で研究の進捗状況を確認し、各科目が研究にどのように活用されているかを確認し、教育の質向上に役立てる。

<改善方策>

修士論文発表会で発表する研究の進捗状況を年に2回大学院医学研究科教育委員が確認し教員への PDCA サイクル定着均等化を図る。

＜博士課程＞

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

各科目のシラバスを完成させ、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。

その作成にあたり、すでに明文化された育成すべき人材像を加味して改編する。

ハイブリッドコース、がんプロフェッショナルコースの修了生を評価する。

現状説明

大学院医学研究科教育委員会内にカリキュラムならびにプログラム検証作業部会を設けた。博士課程必修科目、選択科目ともに、作業部会の指導のもと、各科目責任者を中心としてシラバスの作成、ならびに改訂を進めた。その際に、既に明文化された人材像の育成の内容を加味した。また、成績評価の基準および方法をシラバスに明示した。達成度を数値で表しうる教材を4科目で導入した。

3月にがんプロフェッショナルコース修了生3名を得るが、研究の質、研究費の獲得状況を評価した。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞ A

実施計画に掲げた事項は2011年度にほぼ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

科目責任者に委任していたシラバス作成、改訂に関して、大学院医学研究科内の教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会がその内容を確認する体制が強化されたこと。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会に、改訂、作成内容に関わるより幅広い決定権を与える。科目責任者によるシラバス作成、改訂の作業を迅速化するために、検証作業部会への出席を求める。

がんプロフェッショナルコース修了生は、臨床経験年数の関係で大学院卒業後にがん専門医を取得することになる。がん専門医の取得に関する評価は卒後も継続する。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

英語による論文発表、質疑応答に関するセミナーおよび少数指導を行なう。

現状説明

FD 企画運営作業部会、カリキュラム検証作業部会を中心として、英語による研究発表、論文の作成に関する指導（native speaker 派遣会社に依頼）を年2回企画し、希望者に対して少人数単位で実施した。国際的な活動への糸口を作った。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

英語による海外学会での発表、論文作成数は、前年度比で 20%程度増加しており、行動計画内容はほぼ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

先端医科学専攻の博士論文の元となる主な公刊論文は、2009年、2010年、2011年では全例が英語で記載され、大きな成果と考えられる。

<改善すべき事項>

Native speaker による少人数指導の継続のために、医学研究科として必要な予算経常を伴う。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

FD 企画運営作業部会、カリキュラム検証作業部会を中心として、海外からの講師による講演会開催や、native speaker による少人数の学会発表、論文発表時の各論的指導を継続する。

<改善方策>

経費獲得のために、公的外部資金の導入に努力する。

1-2-23 健康科学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：専門的知識・技術能力の育成の強化プログラムを作成する。

行動計画内容（b）：基礎学力の強化プログラムを作成する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

看護学専攻および研究領域が必要とする専門的知識・技術能力の検討と明確化と現行カリキュラムの評価を目標としており、現段階では各研究領域が必要とする専門的知識・技術能力の明確化にむけて、将来構想委員会・運営委員会を中心に検討中である。

保健福祉学専攻では、専門的知識を身につけ、実践力を持った人材育成ができるよう、量的・質的研究方法を必修としている。今年は先端の理論が学べるよう、ニューヨーク大学から研究者を招聘して、大学院生のためのセミナーを開催した。また、専攻科の特徴、大学院教員で提供できる専門知識の明確化を図り、そのうえで入学案内のパンフレット作成を行った。現行カリキュラムの評価は専攻科教務委員会にて検討を行っている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

看護学専攻が必要とする基礎学力項目の検討と明確化現行カリキュラムの評価に関して、現段階では看護学専攻が必要とする基礎学力項目について検討中である。

保健福祉学専攻においては2010年度から「保健福祉研究概論1, 2」を全教員によるオムニバス形式で開講している。これは専門分野の基礎学力の定着を目的とし、2011年度も継続して行った。保健福祉研究概論から各専門科目への関心の拡大や実習経験などに連動する工夫を行ってきた。現行カリキュラムの評価は専攻科教務委員会にて検討を行っている。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

（1）看護学専攻および研究領域が必要とする専門的知識・技術能力の検討と明確化と現行カリキュラムの評価を目標としており、現段階では各研究領域が必要とする専門的知識・技術能力の明確化に向けて検討中であるが、まだ成文化されていないので、実現度は「B」と自己評価できる

（2）保健福祉学に必要な専門知識、技術の能力の検討を行うことを試みた。それらの検討、評価を教務委員会が中心に行っているが、まだ専攻科全体の検討事項に至っていないため、実現度は「B」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> B

（1）看護学専攻が必要とする基礎学力項目の検討と明確化現行カリキュラムの評価に関して、現段階では検討中である。自己評価は「B」である。

（2）保健福祉学専攻では、2011年度は新たな試みを行って2年目であり、その評価を教務委員会のみで行っていることから、自己評価は「B」である。

<成果と認められる事項>

①看護学専攻において各研究領域が必要とする専門的知識・技術能力の明確化は検討中であるが大枠は固まっている。

②基礎学力項目について、看護学専攻が必要とする基礎学力項目について着実に検討が進んでおり、今年度中に明確化ができること。また保健福祉学専攻においては、「保健福祉研究概論1，2」が必修であることから、保健福祉学に関する基礎学力が定着してきていること。

<改善すべき事項>

専門的知識・技術能力の育成の強化プログラムを作成および基礎学力の強化プログラムの作成について多くの議論を展開中であるが、未だ成文化に至っていない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

①修士論文の評価基準は、看護学専攻・保健福祉学専攻共に明確化され、実施上の問題点は指摘されていない。将来、問題点が出てきたときは逐次、改善の努力を行っていく。

②専門的知識・技術能力の育成の強化プログラムについて、各領域で各項目が明確化された。計画化された項目について、さらに具体的なプログラムを作成実施していく。

<改善方策>

①基礎力強化プログラムについて、具体的項目の明確化やプログラムの作成に向けて、今後も、教務委員会、将来構想委員会を中心とした検討を促して行く。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指数を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）：質保証の客観的指標として修士論文等の学会発表ならびに紀要・学会誌投稿を推進する。その結果をホームページに掲載。

行動計画内容（b）：大学院 FD 活動の1つとして教育の質の保証、授業の改善等を視野に入れて、院生による適切な授業評価を実施する。

行動計画内容（c）：修士論文評価基準を作成する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

質保証の客観的指標として修士論文等の学会発表ならびに紀要・学会誌投稿を推進する。その結果をホームページに掲載。

看護学専攻修士2年と修了後3年までの院生は30名のうち学会発表は19名（63.3%）27件、紀要・学会誌投稿は3名、5件であった。また保健福祉学専攻では、これまで3年間で13人の修了生がいるが、2011年度の時点で、過去3年までの修了生と2年次以上の院生で学会発表は2名（15.4%）であった。これらの成果は次回のホームページ更新の際、公開する予定である。

なお、保健福祉学専攻においては、2011年11月に保健福祉学専攻の修了生の集まり（同窓会に匹敵する）を開催し、大学院課程修了者のネットワークを作成した。このネットワークを活用して、修了生の研究活動の成果を公に出来るように働きかけている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

大学院 FD 活動の1つとして教育の質の保証、授業の改善等を視野に入れて、院生による適切な授業評価を実施する。

大学院生による授業評価に関しては、現時点では、取り組めなかった。少人数教育体制での講義、演習に関する適切な授業評価方法の構築には難しい点があること、また看護・保健福祉専攻をもつ他大学大学院の授業評価の現状を調査したが、院生による授業評価を実施している大学を認めなかったことから、本年度は実施を見送った。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

看護学専攻・保健福祉学専攻において基準を作成した。主な内容は看護学専攻の評価基準は、15項目の適・不適を評価。不適とした審査項目は、不適とした審査項目の番号およびその理由を記述する。この内容は学生の求めに応じ公開されるため、教育的な配慮をもって記載する。合格の場合は、専攻主任が専攻会議を開き、審査結果について承認を得る。

保健福祉学専攻の場合は、10項目の評価項目に即して評価（適、不適）される。不適の評価をされた場合は、その理由を項目別に明記する。1項目でも不適項目がある場合には、総合評価は「条件付き合」となり、指導教員の指導のもとで修正がなされ、再度、評価をうけるシステムとしている。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞C

大学院生の学会発表（現在の大学院生と過去3年間の修了生）は看護学専攻：63.3%、保健福祉学専攻：15.4%であり、専攻科による違いはあるが、総合的に「C」と自己評価できる。

＜行動計画内容（b）の実現度＞C

新しい授業評価方法の検討と授業評価案を作成できなかったため、自己評価は「C」である。

＜行動計画内容（c）の実現度＞S

修士論文評価基準作成に関しては、両専攻ともに具体的検討・作成がなされたことから、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

①保健福祉学専攻において、大学院課程修了者及び大学教員のネットワークを共同研究などに活用できるようにしたこと。

＜改善すべき事項＞

大学院生の授業評価方法の検討について、大変難題ではあるが、少人数での授業評価について、適切な評価がなされる方法を検討することである。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

①2011年11月に保健福祉学専攻の修了生の集まり（同窓会に匹敵する）を開催し、大学院課程修了者のネットワーク作りを始めた。このネットワークを活用して、修了生の研究活動の成果を、学会発表や論文投稿により公に出来るように働きかける。

＜改善方策＞

①授業評価方法の検討について、少人数での授業評価について、大学院評価委員会を中心として、適切な評価がなされる方法を検討していく。

1-3 センター

1-3-1 チャレンジセンター

達成目標 (1)

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容 (a) : 専門分野横断型の教授法研究を推進するため、チャレンジセンターの教育活動を理論化し、学部・学科の授業にとって参考になる方法論やデータを提供する。

行動計画内容 (b) : 学内外から講師を招いた講演会・研修会などを開催する。

現状説明**行動計画内容 (a) 具体的取り組み**

センターが主催する FD 研究会、学内の授業研究会、学外の教育研究集会等において教授法に関する実施・研究結果を発表し、センターのサイトや活動報告書等にその成果を記載して公表することで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、センターの教職員によって、各年度において教授法に関する実施・研究成果の公表が行われた回数を目標達成の目安としており、2011年度は2回以上の実施を目指した。

2009年度からFD研究会とミニセミナーの定期的な開催を始め、2010年度は企画担当者を決めて計画的に実施することができた。本年度も教員2名、職員1名で構成されるセンター内ミニセミナー、FD研究会担当者を中心に、企画、運営、公表がなされた。

結果として、センター主催のFD研究会を3回開催し、「湘南・札幌サマーセッション…その成果と反省」、「学外教育活動における危機管理～第42回海外研修航海における事例について～」、「学びにつながるグループワークの方法と効果」などのテーマで、センターの教員3名、他センター教員2名が報告を行った。また、4回開催したセンター主催ミニセミナーのうちの3回で、「2010年度秋学期授業を振り返る」～授業参観の結果を参考に～、「2011年度春学期授業を振り返る」、「スペインに太陽エネルギーの巨大発電所を見に行く」というテーマで、センターの教員6名が報告を担当した。

上記のFD研究会とミニセミナーの記録はセンターのサイトに掲載されている。また、この記録と併せて、センターが支援するプロジェクト活動の成果と、センターが開講する科目における工夫や成果を、2012年3月に発行予定の『2011年度活動報告書』に収録して各学科・専攻に配布する。

この他、東海大学教育研究所が主催する第16回東海大学授業研究会において、教員1名が「自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力が身につく海外研修航海—第42回海外研修航海の事例紹介—」というテーマで報告し、和歌山大学宇宙教育研究所主催のチャレ

ンジセミナーにおいて、教員1名が「プロジェクトにおける学生支援の現状と課題」というテーマで報告した。また、私立大学情報教育協会が主催するICT利用教育改善研究発表会において、教員1名が「一般教室でのICTを活用した大学適応度が低い学生への支援について」というテーマで報告を行った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

センターが支援するプロジェクト活動に参加している学生にとって有益なセミナーや研修会等を開催することで目標を達成する。

2011年度は、上記の企画を年に2回以上実施することを目標達成の目安とした。

実際には、まず2011年5月に「科学技術チャレンジフェア2011」を開催し、学外から招いた講師に壮大な宇宙の様子について太陽系を中心に分かりやすく解説していただいた。2012年2月にも学外から講師を招いて、チャレンジセンターセミナーを開催する予定である。さらに、2月中旬には、全キャンパスの次年度プロジェクトリーダーを対象にリーダー研修会を開催する予定である。リーダーとしてメンバーを統率し、プロジェクトの目標達成に必要な力を研修を通して学ぶ。研修内容については担当教職員で検討し、全教職員が参加するセンターミーティングで周知される。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

2011年度は、組織的な運営がなされたと共に、センターの全教職員が何らかの形で上記の具体的取り組みに参加しており、その成果も学内外に公表されていることから、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

2011年度は、主な企画だけでも1件を開催し、2件の開催を予定していることから、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2011年度第3回FD研究会はキャリア支援センターとの合同研究会として実施した。また、FD研究会やミニセミナーでの報告を土台にして、授業研究会や学外の集会でのセンターの取り組みの紹介につなげることができた。

<改善すべき事項>

個々の教員による研究成果が十分に体系化されておらず、学部・学科にとってすぐに役立つ形で提示できているとは言い難い。FD研究会に比べると、セミナーや研修会を企画・立案する体制が十分整っているとは言えない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

本年度と同様に、企画担当者を中心に、参加者にとってより魅力的な研究テーマを企画する。

<改善方策>

個々の研究成果を、学部・学科にとって参考にしやすい形で提示できるよう体系化を推進していくために、主任、教務委員、科目担当者間で、授業の定期的な点検を行っていく。チャレンジセンターと各プロジェクトとの間のコミュニケーションを緊密化し、より効果的なセミナーや研修会を企画・立案できる体制をセンター推進室を中心に整備していく。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

センターの教育目標にあったカリキュラム・授業内容になっているかどうかを点検し、必要に応じ改訂を行う。

現状説明

シラバスや授業要覧の記載事項を定期的に点検し、必要に応じて改訂を行うことで目標を達成する。目標達成度の評価方法としては、最低でも秋 Semester に1回、点検を行うことを目標達成の目安としている。

2010年度は、春学期・秋学期ともに、開講前にシラバスデータベースに入力されたシラバスを主任が点検し、必要に応じて修正を行った。引き続き、2011年度も、春学期・秋学期ともに、開講前にシラバスデータベースに入力されたシラバスを主任が点検し、必要に応じて教務委員、科目担当教員と検討のうえ、修正を行った。カリキュラムと授業要覧については、問題点などを教授会において確認したが、特に改訂を要する問題は発生していない。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

点検とその結果に基づく措置を行っていることから、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

他教員の授業を参観し、授業方法の改善につなげる。

現状説明

センター内あるいは他学部・他センターの授業を参観して報告書を作成・共有し、授業改善につなげていくことで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、授業参観を各教員が年に1回行うことを目標達成の目安としている。

2010年度は全教員およびセンター職員（FD 担当）が授業参観を行い、報告書を提出した。また、FD 研究会において、授業参観の結果をもとに授業改善に向けた討論を行った。

2011年度も、各学期の最初の教授会で主任より授業参観および報告書の提出依頼をおこなった。結果として、全教員6名（育児休暇中の教員1名を除く）が、センターの教員あるいは他学部・他センター教員の授業を参観し、報告書を作成・共有した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

全教員が計画どおりに目標を達成しているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教員2名が、他センターの授業を参観し報告書にまとめた。ミニセミナーにおいて、前学期授業参観の報告を行い、その結果をもとに授業改善に向けた討論を行った。その内容はホームページに掲載されている。さらに、『2011年度活動報告書』にも収録する。

<改善すべき事項>

参観対象がセンター内の授業に限られる傾向がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本年度と同様に、参観結果を報告書にまとめ、授業改善のための資料として活用していく。また、ミニセミナーまたはFD研究会において発表する場を設ける。

<改善方策>

参観対象を、他の学部・センターの授業に広げていくとともに、他の学部・センターの教員にセンター教員の授業を参観していただいてご意見をいただけるよう働きかけていく。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

各教員が担当する科目における学生の履修状況・実態を把握・分析し、より効果的な履修指導ができるようにする。

現状説明

ガイダンスや授業で配布・説明しやすい履修ガイド資料を作成し、状況に応じて改善していくことで目標を達成する。

2011年度は、学生向け履修ガイド資料を作成することを目標達成の目安とした。

2010年度春学期のガイダンス期間に開催されたチャレンジセンターガイダンスで、科目に関する履修ガイド資料を作成・配布した。また、秋学期から、学期始めに履修指導・相談日を設けた。

2011年度は、教務委員と科目担当で履修ガイド資料の見直しを行った。春学期は震災の影響でチャレンジセンターガイダンスを独自に開催し、履修ガイド資料を配布・説明した。また、春・秋学期の学期始めに履修指導・相談日を設けた。

履修状況については、毎年、チャレンジセンター実行委員会と運営委員会において科目ごとの履修者数を報告して意見を伺うとともに、履修人数の偏りを是正するため、次年度の時間割編成において改善策（開講曜日・時限・教室の変更、開講クラス数の調整など）を講じている。

文部科学省通達「東北地方太平洋沖地震に伴う学生のボランティア活動について」（23文科高第7号、H23年4月1日付）に基づき、春学期途中からチャレンジセンターで、「東日本大震災ボランティア活動」の単位認定を行うことになった。報告書の採点を3名の教員で担当し、教授会で単位の承認を行った。報告書の指導を学生支援システムを活用して行うことによって、学生情報を共有することができた。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

計画よりも1年早く、履修ガイド資料を作成したため、2011年度は、内容をより分かりやすくする工夫をした。また、学期毎に履修指導・相談日を設けて、学生からの相談に応じる体制を整えたことから、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

計画よりも早く履修ガイド資料を作成したため、今年度はそれを改善し、より学生に分かりやすく説明をすることができた。湘南校舎以外に、高輪校舎、清水校舎でもセンター教員が春学期にガイダンスを行った。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

本年度の学生の履修状況・実態の分析を踏まえて、履修ガイド資料をより学生にとって
分りやすいものになるよう改訂する。

<改善方策>

特になし。

1-3-2 総合教育センター

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）: 学生の関心や課題意識に応じ、能力の向上を図る多様な教養教育科目を用意し、Web上に明示する。（2011年度実施計画：2013年度達成を予定していた授業計画の承認比率90%以上を早期に満たしたことにより、2011年度以降は定常的業務に移行する。）

行動計画内容（b）: 個別の学生の能力を引き出す教養教育プログラムとして「文理融合特定プログラム」を設け、実施する。（2011年度の実施計画：「文理融合特定プログラム」の授業の実施と科目間連携の検討）

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2013年度達成を予定していた授業計画の承認比率90%以上を2010年度で満たしたことにより、本年度から定常的業務に移行した。本年度は、センター内の組織体制の変更により、シラバス点検の担当部署をセンター評価委員会から総合教育科目担当主任へと変更し、各授業科目のシラバスに掲載された教育計画内容と、センターが目指す人材像に必要なとされる基礎能力養成との整合性を点検した。問題のあるものに関しては修正後再提出を求めた。その結果、2010年度同様、2011年度もすべてのシラバスが有効なものとして承認された。承認比率は2010年度、2011年度とも100%である。この点検業務はセンター内で今後も続行するが、計画としてはすでに達成されたと判断されるため、本年度をもって終了し、2012年度以降は実施計画から外す。なお、基礎能力の養成に関しては、教育の達成目標③の（a）に引き継ぎ、遂行する。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

次年度より開講される文理融合特定プログラム演習科目〈総合演習A・B〉の指導のあり方をめぐり、センターFD委員会が原案を作成し、総合教育センター教授会（7月開催）、第1回FD研究会（7月27日開催）を通じて周知するとともに運用の準備に入った。これにより、複数教員による指導体制が構築され、総合演習A・Bの指導のしかたが具体化した。また、FD委員会はループリック方式による成績評価方法に準拠したシラバスの成績評価基準の可視化を推進するため、試験的な導入として、次年度に向けた成績評価基準案の提出をセンター教員に求めた。提出率は86%である。その内容をFD委員会が分析し、成績評価基準に示された評価項目に該当する「学びのスキル」を抽出し、第2回FD研究会（12月14日）を開催してさらに議論を深めた。その結果、成績評価基準に新規の学習方法を明示することで、異なった科目間連携の可能性が高まることが導きだされた。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞A

シラバス点検の際に、各授業科目の内容と基礎能力養成の整合性を点検し、その承認比率は100%である。本来S評価であるべきだが、学生に示すシラバスは承認比率100%が当然であるため、Aと評価した。

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

文理融合特定プログラム実施方法が具体化されたことにより、多様な学生がそれぞれの能力を伸ばすことのできる環境とシステムを構築することができた。また、科目間連携に関しても、FD研究会での討議により、新たな可能性が導きだせた。よってAと評価した。

＜成果と認められる事項＞

各授業科目における有効なシラバスの承認比率100%を維持し続けている。また、特定プログラム科目における新たな評価基準の具体化によって、科目間連携の可能性が高まった。

＜改善すべき事項＞

特になし。

なお、この評価は当センター評価委員会が行った。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

シラバス評価制度の運営は十分に定着しており、今後もこれを維持する。また、特定プログラムにおいて、どうすれば多様な学生がそれぞれの能力を伸ばすことのできる環境とシステムを整備できるのかを、全教員が考える場と機会を作るために、FD委員会の運営によるFD研究会および授業研究会の開催を今後も継続する。

＜改善方策＞

特になし。

☆行動計画（a）はすでに達成されたと判断されるため、本年度をもって終了し、2012年度以降のMSシートの実施計画から外す。なお、基礎能力の養成に関しては、教育の達成目標③の（a）に引き継ぎ、遂行する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。総合的業績評価制度と連動させる。

目 標

センターがめざす人材育成のために各授業が果たす役割を明示し、必要とされる基礎能力の養成に資する教育方法・学習方法を工夫する。（2011年度実施計画：授業研究会における教育方法・学習方法の公開 全教員数を基準にした有効比率70%）

現状説明

2009年度には、各教員が各担当科目で養成すべき基礎能力として、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」にくわえて「複眼的思考力」と「情報活用力」を設定し、シラバス等にも記載した。2010年度はこれらの能力養成のために、各教員が工夫した有効な教育方法・学習方法を授業研究会で公開して、承認を受けた場合に、「教員活動情報」の「教材・教授法開発」に登録することとし、登録者数／全教員数の有効比率を60%にするという目標を立てたが、全教員数25名に対して、登録が承認された者は6名で24%にとどまった。2011年度にはFD委員会が申請を促したが、新たに授業研究会において公開し、承認を受けた者は、現在0名であり、累積数は6名のままであるが、全教員数が24名になったため、有効比率は25%となったものの、本年度の目標70%にははるかにおよびない。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> C**

新規の承認件数が現在のところ0件であり、有効比率も本年度の目標が70%であるのに対し、25%にとどまっているため、Cと評価した。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

「教育方法・学習方法」の工夫を授業研究会で公開する教員がいなかったため、促す方策を講じる。

なお、この評価は当センター評価委員会が行った。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

センター教員はそれぞれに工夫をこらした授業を展開しているのにも関わらず、有効比率が伸び悩むのは、公開に値する有効な「教育方法・学習方法」の基準が明確ではないからと考えられる。よって、「学びのスキル（アカデミック・スキル）」や多人数授業での工夫等、具体的な基準を明示する。また、FD委員会が授業シラバスの中から、授業の工夫を抽出して、公開を促すという方策も取り入れる。

☆これに従い、MS シートの「具体的な取り組み方等」を修正する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

行動計画内容（a）：紙面シラバスに基づく、各教員担当科目の育成目標、授業内容・方法、成績評価方法の一貫性の検証をする。（2011年度実施計画：学習の到達目標と評価内容との整合性について点検を受ける文理共通科目のシラバスのうち、80%以上が承認される。）

行動計画内容（b）：FD活動を通して現代文明論において教育の質保証をする。（2011年度実施計画：各回の授業内容の点検結果に基づいた授業内容の自己評価・改善の方法を点検する。）

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

当センターでは、以前から、センター評価委員会においてシラバスの点検作業を行ってきたが、2009年度にはカリキュラム・ポリシーの導入に合わせて、学習到達度と成績評価指標の明示を念頭に置いてシラバス点検を行い、授業改善を目指した。これはまた、翌年度の新カリ導入に伴う初めての試みということもあり、シラバスの作成方法についてよく検討した上で、全所属教員に周知した。この作成方法に基づいて作成された各教員の学生配布用の紙シラバスは、形式面および内容面において点検され、適合しないものには再提出を求め、その結果100%が承認された。2010年度も同じく最終的に100%が承認された。2011年度は、センター内の組織体制の変更により、点検・承認作業の担当部署を評価委員会から総合教育科目担当主任へと変更し、文理共通科目について、紙シラバスならびに Webシラバスの点検作業を行った結果、最終的に100%が承認された。なお、2010年度までの自己点検・評価報告書には、初回の点検時における承認率も記載していたが、最終的な承認率が重要なので、本年度以降は記載しない。

また、新たな試みとしては、特定プログラムのシラバスに導入した、ループリック方式の成績評価基準を文理共通科目にも導入し、それに合致した「学びのスキル（アカデミック・スキル）」の明示化にも取り組んだ。2012年度以降は、この方式に則り、実施計画に記載したように、文理共通科目と特定プログラム科目を併せたシラバス点検を行う。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

この行動計画は2011年度からの新規の実施計画であるが、2010年度以前においても現代文明論担当主任・副主任のもとでFD活動を活発に行ってきた。2011年度は以下の取り組みを行った。

春学期の講義において、全14回の講義（ガイダンス及びまとめを含む）において、臨席した採点運営委員の先生方に「FDシート」を記入してもらい、講師の講義の質に関する「ピア・レビュー」を行った。計46名の採点運営委員から、延べ267枚のFDシートが提出された。また講義の自己点検・改善に役立てていただくため、その結果を集計して講師の先生方に送付した。2011年度末（2012年3月）には「現代文明論1講義担当者会議」を

開催し、あらためて、講師全員に対してこれまで提出され蓄積されたFDシートの内容を集約・抽出し、当日の会議参加者に共有してもらう予定である。

なお、2012年度の医学部学士編入生対象の現代文明論1をより受講学生のニーズにあったものに改善するため、11月7日と1月16日の2回にわたりFD研究会を開催し検討した。その結果、本年度までは1日2コマ×7日、1コマごとに1人の講師が講義を行う講義形式の授業を行ってきたが、来年度からは1日3コマ×5日、1日3コマを1人の講師に担当してもらうことになった。それにより、授業編成の自由度が高まり、学生が講義を聞くだけでなく討論やディベートなどの形で授業に参加することのできる、双方向型の授業の構築が可能となる。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

目標値は80%以上だが、承認は100%である。しかし、学生の目に触れるシラバスの記述は100%承認されていることが当然であるため、Aと評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> A

毎回、採点運営委員によって作成されるFDシートの集計を、講義担当者にフィードバックする作業、および、FD研究会の開催により、現代文明論の講義の質が十分に保証されているといえるため、Aと評価する。

<成果と認められる事項>

ルーブリック方式の成績評価基準を導入することで、シラバスチェック時の基準の解釈によるばらつきをなくすとともに、学生に対しても評価基準がより明確なものとなった。また、現代文明論においては、多くの講義担当者が、送付したFDシートを参照して、実際に授業を改善している。

<改善すべき事項>

現代文明論採点運営委員のFDシートのコメントの中には、講義内容に関するものの他に、教室環境や講義運営法に関するもの（秩序を乱す学生への対処、教室の照明の問題、スクリーン上の映像の鮮明度、室温など）に対しても指摘がなされている。大規模教室で行う大人数の講義の質の向上のためには、これらへの対処が必要である。

なお、この評価は当センター評価委員会が行った。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

長年行ってきた、センターの厳格なシラバスの点検作業をこれからも維持する。また、ルーブリック方式の明確な成績評価基準の導入をさらに進めて、学生のやる気を喚起し、明示された「学びのスキル」の訓練を具体的に講義に組み込む。現代文明論では、FD活動が十分成果をあげているため、これからも継続する。

<改善方策>

大規模教室で行う大人数の現代文明論の講義で、教育の質を上げ、学生の満足度を高めるためには、授業環境の改善が不可欠である。これは一部署では対応できないことが多いので、是非とも大学に支援を願いたい。

☆行動計画内容（a）：2012年度より教育の達成目標①（a）の計画を引き継ぎ、MSシートの「具体的な取り組み等」を修正する。

☆行動計画内容（b）：担当部署をFD委員会から現文FDチームへ変更したため、MSシートの「具体的な取り組み方等」を修正する。

1-3-3 外国語教育センター

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

計画内容：2010年度カリキュラム副専攻と特定プログラムの実現化。

実施計画：特定プログラムと2010年新カリキュラム副専攻の継続。

現状説明

2010年春 Semester より、カリキュラム委員会および特定プログラム委員会が中心となり、新カリキュラム副専攻と特定プログラムを企画・運営し、4月のガイダンスにおいて新入生に周知するとともに、特定プログラムを紹介するDVDを作成し、説明会を別途行ったりした。2011年度も引き続き副専攻と特定プログラムを実施し、副専攻科目については旧カリキュラム時代と同様に多数の修得（予定）者（春学期までの外国語教育センター副専攻16単位修得者数102名）があり、また、特定プログラムも2012年度からの本格的な実施に向けて言語コースへの履修申し込みが35名あった。「世界の言語」という、副専攻や特定プログラムを履修するための概論的な講義も2年連続で盛況であり、来年度以降の「上級プレゼンテーション」「修了ゼミ」開講に向けての準備も進んでいる。基礎的な学力を必要とする学生から学力に秀でた学生まで様々なニーズに対応した言語学習環境とシステムが順調に整ってきているといえる。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

副専攻・特定プログラムにおける、修得者、履修申込者とも多数に上り、2011年度も順調に準備・継続できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

副専攻を多くの学生が履修した。特定プログラムへの履修申し込みがあった。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

様々な学部の学生が副専攻や特定プログラムの科目を継続履修できるように、開講時限などを工夫したい。副専攻・特定プログラムとも順調に進行しているので、さらに委員会組織を充実させてバックアップしていく。学生の興味とニーズにより応えられるよう、講義内容を充実させていく。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

計画内容：カリキュラム委員会を設置し、授業目標と内容の妥当性を検討する。

実施計画：カリキュラム委員会を2回／年。

現状説明

新カリキュラム委員会を中心に、カリキュラムポリシーに沿った人材育成を目指したシラバス、Can-do リストに基づく授業目標、成績評価基準を組み入れた新教育プログラムを、2010年春 Semester から実施しており、2011年度は新教育プログラムが2年目を迎えた。特に区分Ⅲの英語コミュニケーション科目は、1年生全員が習熟度別の「統一プログラム」を受講し、そこではヨーロッパ共通基準枠（CEFR）を外部指標として構築した Can-do リストに基づく共通テキスト、統一成績基準による統一テストを使用しており、毎月のカリキュラム委員会でその妥当性を検討し改善を図った。さらに、20回以上のFD 教員研修を行い、教授法や評価基準の周知徹底を行った。カリキュラム委員会は年10回行い、さらに小委員会に分かれて、統一テストの作成、統一テキストの検討なども頻繁に実施した。カリキュラム委員会を開催することによって、授業目標や内容の妥当性を検討することができ、プログラムの運営がより円滑に行えるようになった。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

新カリキュラム委員会を毎月行い、プログラムの実施状況に基づくカリキュラム・授業内容の検討と改善を行った。また、2011年度から湘南と同一のプログラムを開始した清水校舎へのサポート、2012年度から開始する北海道校舎、高輪校舎との打ち合わせも行った。実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

授業目標、評価基準が明示されたことにより、教員と学生に授業に対する共通認識を築くことができた。他校舎の教員と、大学全体の外国語教育方針や方策に対する共通認識ができた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

テキストやテスト、レベル別クラスの整合性をさらに高めたい。新プログラム2年目を迎え、11,000人を対象とする大規模な統一プログラムに対する共通目標や認識が浸透してきた。今後はさらに整合性・一貫性を高めていきたい。

2年間のプログラム評価を行い、それに基づいて教員・学生両者が更なる共通認識をもって、目標達成に努力して行けるように、プログラムの整合性を高め、サポート体制を整

備して行く。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

計画内容：科目到達度と成績評価指標を明示する。

実施計画：授業検討会を2回／年。

現状説明

科目到達度と成績評価指標を Can-do リストによって明示し、年間 20 回以上の教員 FD トレーニングを通じて成績評価の統一性を図った。また、毎月の教室会議（専任教員全員）及び今年度 10 回行われたカリキュラム委員会（カリキュラム委員 20 名）で授業内容や評価についての授業検討会を行い、使用テキストや評価の問題などを話し合い、次年度の授業改善に繋がるようにした。今年度は新カリキュラムが始まって 2 年目にあたり、特に必修英語の 1，2 年生は全員このカリキュラムに基づいた授業を受講したことになるので、2 年間の実施状況をもとに、問題点・改善点を検討した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

教室会議及びカリキュラム委員会で授業検討会を開き、FD 研究会でも授業内容について話し合い、その結果を FD トレーニングを通じて共有しつつ授業改善に努めたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

FD トレーニングを常時行うことによって、授業検討会などで明らかになった改善点や効果的な教授法を共有することができた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学生へのアンケートによる学習意識の調査等も行い、授業改善に役立てたい。

授業検討会の結果を共有して、更なる授業改善に繋げていく。教授会、教室会議、FD トレーニングなどで、教員の授業改善への意識をさらに高めるようにする。

<改善方策>

特になし。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

計画内容：Eナビのワーキングチームを設置し、学生支援システムを定着させる。特定プログラムの充実を図る。

実施計画：Eナビでのサポート体制を更に充実させる。ワーキングチームミーティングを2回／年。特定プログラム委員会を1回／年。

現状説明

Eナビと特定プログラムは、特に学生一人ひとりへの対応が可能であり、また個別学生指導において重要な役割を担っているため、より充実したものにするために、ミーティングを設け、改善に向けて話し合った。Eナビも特定プログラムも、今年度は2年目にあたり、軌道に乗ってきたのと同時に問題点も見えてきたので、この2年を振り返るのにはちょうど良い年となった。Eナビワーキングミーティングは3回開催し、特定プログラム委員会は4回開催した。Eナビのミーティングでは、セメスターごとの利用状況報告や問題点について話し合いが行われ、学生へのサポート体制の見直しをした。特定プログラム委員会では、指導教員やアドバイザーを決め、学生支援体制を強化する方策を検討した。このような検討・議論を行うことによって、Eナビと特定プログラムの改善を図り、さまざまな学生へのきめ細かな支援体制を強化することができた。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

行動目標の指標として掲げた数値目標を、2011年度に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

Eナビの役割が周知・認識され、学生支援体制が整ってきたこと、特定プログラムのコース間での情報交換、連携、協力体制が整い、組織的なプログラムが構築できたこと。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

来年度は3年目を迎えるので、より充実した体制を整えて行きたい。多様な学生をどのように指導し、個別対応をどのようにして行うべきか、という点についてかなりの知見が得られたので、今後も継続して委員会による改善努力を行っていく。

さらに、情報交換や意見交換をしながら、授業内容や学生対応を充実させていく。

<改善方策>

特になし。

1-3-4 国際教育センター

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）:多様化する受け入れ学生に対する柔軟な対応として、目的や期間など、多様なニーズに対応できるカリキュラムやシステムを整備する。

行動計画内容（b）:多様化する留学生に対して、外部資金導入にもリンクした教育カリキュラムを開発し、作成し実行する。

行動計画内容（c）:キャンパスの国際化を目的に、国際フェアを開催する。参加学生を増やし、交流を盛んにする。

行動計画内容（d）:グローバルな視野を持ち、世界を舞台として活躍できる人材を育成することを目的に、様々な講座や科目を開講する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

特定プログラム専門科目を秋学期2科目新規開講した。また特定プログラム生選抜試験を春・秋学期に実施し、春4人・秋5人の合格者を出した。合格者が所属する学科と連絡を取り合い、今後の学生指導を協力しておこなっていくことを確認した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

昨年からの新講座の再開講として Petro-Canada Oil からの奨学生のリビアクラスを開講した（1件：このクラスは震災の影響でマレーシアに一時避難していたが7月から再開した）

行動計画内容（c） 具体的取り組み

新たな参加団体数前年度比1件増を目標とした。第3回、第4回のフェア後の反省会で日本ブース開設の提案が出されていたが、第5回に初めて日本ブースを設けることができた。また、新たにブラジル、リビアが参加した。イタリアは、過去に1名、机ひとつだけの参加があった（第3回）が、今回初めて本格的に参加した。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

2010年度より国際教育センター副専攻科目として“Japanese Studies for Global Citizens”を開講した。計11科目を春学期に5科目と秋学期に6科目開講した。現在、全学の学部学科への十分な周知が出来るように国際教育課との連携を図っている。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

目標としていた人数10名以上の12名の学生を確保することができ、予定していた専門科目2科目を開講できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

目標としていた1件の開設は達成できた。ただし、震災の影響で学生が一時日本を離れたことで十分な教育を提供することができなかった。

<行動計画内容（c）の実現度> S

目標であった参加団体数前年度比1件増を大きく上回り、イタリアを入れて4件増加した。実現度は「S」と自己評価できる。

<行動計画内容（d）の実現度> A

派遣留学と留学生の受け入れを担当している国際教育課から国際教育センター副専攻科目“Japanese Studies for Global Citizens”の周知を依頼した。また、派遣留学のための準備講座として留学希望者への周知も行っている。各クラスは、2010年度履修者平均は約8名、2011年度履修者平均は約10名と微増である。旧カリ学生は正式には履修できないが、3、4年生も常時5名程度は参加している。

<成果と認められる事項>

国際フェア参加国が増え、見学者は、ふだん接する機会の少ない国・地域についても見識を深め、視野を広げることができた。

また、2011年度“Japanese Studies for Global Citizens”の履修者は増加傾向にある。原因としては、全学部には散らばる留学生、留学希望者、そして国際社会で仕事をしたい学生へのアクセスが前年度に比べて容易になったことがあげられる。

<改善すべき事項>

国際フェアでは、学外に対する宣伝が十分ではなく、入り口に行列ができるほどだったブース展示1日目と比較すると2日目は余裕を持って見学できる程度の人が入りだった。第5回は、チャレンジセンターのプロジェクト会議室を3部屋借りることで参加団体増に対応したが、さらに増えると、確実に部屋が足りなくなる。

2011年度は“Japanese Studies for Global Citizens”の認知度がある程度高まったが、学部学科教員からの認知度は依然として低いままである。また、センターが主催する副専攻には学部学科教員の協力が不可欠であるため、今後は学生への周知のみならず教員への周知、ならびに協力要請を行う。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特定プログラム参加者をさらに増やすため、副専攻科目履修者のデータベース化をおこない、特定プログラムに興味がありそうな学生の把握をより確実なものにして早めに履修指導を開始する。また、特定プログラム受験資格を再検討し、もっと受験しやすいように条件を緩和する。

国際フェアに関しては、春学期から留学生に声をかけ、フェア参加を促す。

副専攻“Japanese Studies for Global Citizens”は、国際教育課との協力関係を今後も維持していく。

<改善方策>

国際フェアについては、ポスター・チラシによる宣伝にとどまらず、HP開設など、インターネットを活用して認知度を高める。また、参加国増に対応できるよう、3階チャレンジセンター会議室の利用、一部屋をいくつかのブースでシェアするなどして、場所を確保

する。

副専攻“Japanese Studies for Global Citizens”は、FD活動などを通して重要性を学部学科教員に浸透させる。今後は、英語で開講する科目を担当可能な教員の発掘と協力を取り付けていく。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

科目別、技能別（語学教育の4技能）Can Do リストを作成し、それにもとづいて、シラバスを作成する。

現状説明

留学生課程科目、「日本語1（口頭表現・文章表現）」と「日本語2（読解・聴解）」の2科目の Can Do リストが完成し、それをふまえたシラバスの作成がなされ、が学部留学生の日本語教育の目標、指導方針がより明確になった。

開講時に履修学生全員に日本語力の自己評価を記入させ、授業終了時に開講時と比較して、1学期間の伸びを確認する方法で実施している。

目標とする達成比率は100%できた。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

実施計画に掲げた2科目の目標を達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

開講時と授業終了時に Can Do リストを作成し比較することによって、学生は自分の力の伸びを具体的に確認することができた。

<改善すべき事項>

学生自身の評価と教員の評価との関係を明らかにする必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

毎学期施行してデータを蓄積することにより、よりよい点検項目にする。

<改善方策>

蓄積データの分析によって、問題点を担当者会議で洗い出し改善する。

達成目標（3）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

日本語学習支援のボランティア、日本語授業へのボランティア参加のシステムを作る。日本人学生が留学生の日本語の授業にボランティアとして参加し、語学を教え・学ぶことを通して、母国語や外国語への認識を深め、異なる文化を背景に持つ人々に対する理解力を養う。

現状説明

ボランティア応募者数、活用授業を前年度比10%増やすという計画のために、昨年に引き続き日本語の授業を手伝う日本語教育ボランティア募集を継続した。さらに2011年度秋学期に、東海大学チャレンジセンター「Tokai International Communication Club」略してTICCと共同で行った。活動名は「TOMODACHI Study Support」略してTSSである。ボランティアの具体的な活動は、別科や学部・大学院の留学生の個人チューターになり、週に1回以上個人のニーズに合わせて日本語支援をするものである。ボランティアには毎週報告書を提出することを課した。TICCとの具体的な共同作業は、ボランティアの募集と支援希望留学生の呼び掛け、ボランティアと留学生のグループ作り（マッチング作業）、顔合わせ説明会の開催、報告書のチェックとフィードバック、反省会である。また、日本語副専攻受講者への積極的な募集もした。さらに、別科日本語研修課程の授業で留学生の会話相手をする等の目的で利用を依頼した。

また昨年と同様に別科日本語研修課程の授業と学部の授業との連携で春4科目、秋4科目、学期を通じて日本人学生との合同授業が行われ、別科日本語研修課程の学生と日本人が1学期を通じて学びを共有することができた。さらに、別科日本語研修課程の授業と外国語教育センターの副専攻科目との合同授業が春2回・秋2回行われ、日本人学生と留学生がテーマを考え討論する機会を提供することができた。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> S**

現在TSSボランティアとして活動している学生数は48人、留学生は60人である。グループ数は39組である。前年秋学期と比較すると、日本語教育ボランティア登録数は35人（1.3倍増）、日本語授業にボランティア依頼があった回数は27回（3.3倍増）、参加ボランティア人数は延べ101人（3.2倍増）である。別科日本語研修課程の授業と外国語教育センターの副専攻科目との合同授業の実施回数は春秋合計4回で、昨年は3回であったため、昨年度との比較で25%増である。以上のことから、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

前回までは、日本語学習支援は日本語授業への参加のみで継続的な活動ではなかった。今年度からは個々の留学生への支援としてボランティアと留学生がグループを作り同じ学期中継続して活動する方式を採った。それによって、ボランティア・留学生共にこの活動の目的である異文化理解への関心を深めることができた。また副専攻の授業や他の学

部授業とリンクして実践をおこなう試みは、回数を増やしたことで、異文化を理論だけでなく体験から理解する機会を提供することができた。

＜改善すべき事項＞

実際に行動を開始した際に問題として浮上したことは、1) 活動時間の調整などの時間的な問題、2) ボランティアが積極的で意義のある活動ができるようにするための支援内容、3) 合同授業における日本留学生と留学生双方の授業に対する希望の把握である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後は、「TOMODACHI Study Support」を維持し、さらなるボランティアの募集を行う。また、ボランティアが留学生のニーズを正確に把握すると同時に、ボランティアと留学生が対等な関係で人間関係を築き、相互理解を深めていけるようなサポート強化していく。さらに、留学生を担当している教職員へ TSS の存在を知らせるべく周知の徹底を図る。

＜改善方策＞

- 1) 申込用紙の形式の改善によってマッチングを吟味する。
- 2) 学期始めの活動を開始する前に、ボランティアのための説明会・研修会を開催し、経験者からアドバイスを話してもらったり、ボランティア活動の心構えなどを講義したりする。
- 3) 学部の授業との連携授業を行う際、事前に担当者同士が授業運営の話し合いを行うことで有意義なクラス活動を可能にする。

1-3-5 情報教育センター

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

副専攻のカリキュラム整備と充実を図り、学生の多様なニーズに対応すると共に選抜試験合格者で構成する少数精鋭クラスに対する IT 特定プログラムを通して優秀な学生を育成する。

現状説明

- ・2008年度に副専攻・特定プログラムの新カリキュラムを検討し、実施案を作成した。
 - ・2009年度には同カリキュラム案が承認され2010年度から実施する事が確定した。
- 情報副専攻は3副専攻であったが、時代の変化に対応しつつ、類似科目や重複科目の整理・統廃合を行い、2副専攻のカリキュラムに編成し直した。
- ・2010年度には副専攻の新カリキュラムと ICT 特定プログラムを開始した。
- なお、ICT 特定プログラムは、選抜試験を行った上、指導教員の下で個別指導を受けながら情報に関する優秀な学生を育成するプログラムである。対象学生は第3セメスター以降の学生となる為、2011年度春学期からのカリキュラム実施となる。
- ・2011年度は、第3セメスター以降の初年度生を受け入れる ICT 特定プログラムを実施し始めた。
- 注意：1）教育目標<学士課程教育>を基本目標とする項目の中で、MSS の達成目標①～④の項目に関しては、単独で取り組むものではなく、全て連動して取り組んでいる。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

2008年度の準備段階から本目標を実現する為に、2009年度には新カリキュラムを策定し、大学の承認を得た上で、2010年度には新カリキュラムの実施に至っている。2011年度4月から ICT 特定プログラムを実施し、選抜した学生を個別指導でしっかりと教育する新しいシステムが動き出す。このような観点から、2013年度の完成目標を100%とする年度計画に沿って、2009年度、2010年度とも確実に実現できているので実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方法>

特になし。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

情報教育センターが育成する人材像を学則や要覧に明文化し、教育目標とカリキュラムに沿った授業要覧とシラバスの作成を行い、PDCA サイクルにより教育プログラムを確立する。

現状説明

2010 年度には学則や要覧に掲載するために情報教育センターが育成する人材像を策定し、明文化した。また、このカリキュラムポリシーに沿って Can Do リストを含む形でシラバスを統一し、2010 年度のシラバスを作成した。Semester毎に PDCA サイクルを実施し、シラバスや授業実施方法等を FD 活動と共に点検評価している。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

2013 年度を完成目標とする行動目標の内、2010 年度までにカリキュラムポリシーの策定、明文化と共に、統一的にシラバスを作成する等、計画通り全体の 55%を実現している。

今後、2010 年度の春、秋Semesterの履修者数、合格率、GPA 等の具体的なデータをベースに点検評価を行い、PDCA サイクルを実施している。従って、行動目標の実現度は「A」であると自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方法>

特になし。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

上記シラバス作成時に科目到達度と成績評価表示指標を明示し、PDCA サイクルによって20～30人程度の少人数クラスや学力レベルに応じたクラス編成等によって単位取得率を参考とした授業改善を行う。また、MSS や総合的業績評価システムとも連携させてPDCA サイクルを定着させる。

現状説明

大学の基本方針に従って主任教授や教務委員が、各科目のシラバス内容が大学や当センターの教育的な基本方針に合致しているかをチェックしている。また、非常勤講師を含め、科目ごとの達成度や成績評価の指標を明示した統一的なシラバスの作成を行っている。

理想的なクラス編成を目指しているが、初等クラスにおける履修希望者に対して教員数が足りない為、現状では50～60名で1クラスの授業を展開している。

FD 活動を通じて単位取得率の向上を目指している。また、常に、授業計画、授業実施、授業の点検・評価、再計画という作業をFD活動の一環として組織的に行っている。

本項目は単独ではなく、①、②と連動する取り組みである。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

・PDCA サイクルは次年度授業計画あるいはICT 特定プログラムの実施に向けての行動を通して実質的に機能し、定着している。

・シラバス作成を通して、科目ごとの達成度や成績評価指標を明示して、学生の学力実態に応じた授業を展開できるようにクラス編成を1クラス 20～30名に変更する事を試みたが、実際には教員数と履修希望者数とのギャップが埋められない為に、1クラス 20～30名のような理想的なクラス編成は実現できていない。

・理想的なクラス編成が実質的には実現できていが、当該項目における本来の行動目標の実現度は100%達成できているので「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

情報関連の初等教育において、学生が受講したい時に、いつでも受講できるように、理想的なクラス編成で履修希望者を受け入れるためには、あと3名程度の非常勤講師増員な

どによる支援が必要であり、要望書を大学へ提出し、対応している。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

指導教員制度の導入による学生個別指導体制と学生情報共有体制を確立する。

現状説明

2010年度のカリキュラム改訂と共に実施し、2011年度のICT特定プログラム開始で本格的に実施する予定で、学生個別指導体制としての指導教員制への人員配置は終了している。

2011年4月のICT特定プログラム実施以降、具体的に取り組む予定でいる。

また、学生支援システムを利用し、個々の学生情報を教員間で共有し、具体的な履修科目の選択方法や進路指導等に充分効率的に活用している。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

2009年度に計画し、2010年度から実施し始めている。2013年度を完成目標としているが、本年度は行動目標の100%を達成しており、全体の40%まで計画通りに着実に実現できている。従って、行動目標の実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方法>

特になし。

1-3-6 課程資格教育センター

＜教育学＞

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）：「教職論」（教員に求められる資質・基礎学力を確認、養成する科目）を充実させる。教育学・教職研究室担当。

行動計画内容（b）：「教職実践演習」（教壇に立つことが決まった学生、及び教員免許状取得を目前に控えた学生に対して、教職課程の総仕上げとして、4年次秋学期に開講する科目）の開講。教育学・教職研究室担当。

行動計画内容（c）：教職に対して強い意欲をもつ学生に向け、「教職教養講座」を開講し、教職課程のカリキュラムに含まれない教育学の分野について特別授業を行う。教育学・教職研究室担当。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

教職論は教員になるための最初の授業である。そのため、中学および高校で豊かな教職経験を持つ教員が教職の実際について多面的かつ詳細に説明と指導を行っている。また、教職に必要な不可欠な基礎学力への意識を高めるべく教職基礎学力テストを作成し実施している。

- ・2011年度は教職論担当教員1名の交代があったため、担当教員への科目の主旨の説明を行い授業の実施を円滑化した。

- ・教職基礎学力テストの関しては、2010年度は受講学生数が春セメ523名、秋セメ533名であり、2011年度は春セメ527名であった（秋セメは未集計）。教職希望者数は10年度に比較して11年度も変わらないと予測される。また、2011年度春セメの教職基礎学力テストの合格者比率は88.0%であり、安定して80%を超えるようになってきている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

「教職実践演習」は2010年度生より導入され、2013年度に実施される。そのため2009年度よりセンター内部で会議を開くと共に、教職課程運営委員会のもとでセンターと学部教員によるワーキンググループを組織し検討を重ねて準備してきた。

- ・2011年度は6月にワーキンググループを開催し、11月30日の教職課程運営委員会で説明と協議を行った。また、12月7日に教職課程開設学科・専攻・課程に対して時間割および実施にあたっての具体案の説明と協議を行った。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

大学での教師教育を補完し教職への意識を高めるべく、学識経験者および教育現場での

経験豊かな学外教員による特別授業を実施した。

・2011年度は、6月15日に「教師だけで子どもを守れるか？」の講演（参加96名）と、12月7日に「不登校生徒への対応―フリースクールでの実際―」の講演（参加84名）の2回を実施した。

以上の計画の実施状況については、自己点検・評価委員による聞き取り調査と実施資料の確認を行い、各教室会議において了承を受けている。この検証方法は本報告書に記述するすべての行動内容計画の実施並びに実現度確認において同じである。したがって、以下には行動計画の主体組織を中心に記述する。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

2010年度も2011年度も講義を中心とした指導及び教育基礎学力テストの実施と事後指導が円滑に行われているため「A」と評価した。

<行動計画内容（b）の実現度> A

ワーキンググループの活動を中心に開設準備が周到に進められている点で「A」評価とした。

<行動計画内容（c）の実現度> S

今年度の予定の2回実施を達成し、参加者も多く受講者からのアンケート調査での評価も平均4.72（5件法）ときわめて高かった。また、これらの話題に関連して学外からの雑誌記事依頼も生じつつあるため「S」評価とした。

<成果と認められる事項>

教職論での授業内容、教職基礎学力テストの厳格な実施、学外講師による特別授業の実施により学生の教職への動機づけが高まってきている。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。

<改善方策>

「教職実践演習」の開設準備については、文科省主催の説明会等へ参加しつつ情報収集を行い、2012年度に向けて教職課程開設学科・専攻・課程への説明と連携を更に強化しつつ、実施方法と時間割を具体化してゆく。

達成目標（2）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）: 教職課程運営委員会と教育実習委員会の充実 教育学・教職研究室担当。

行動計画内容（b）: 教育実習生の質の向上（教育実習事前指導の見直し・協定校へ行く教育実習生の質の向上） 教育学・教職研究室担当。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

新教員免許法で全学の組織的な取り組みが求られており、春、秋に開催される委員会で全学にわたる教職課程の課題が協議されている。

・2011年度は、教職課程開設学科・専攻・課程ごとの教育実習受講許可基準についての調査結果を教育学研究室でまとめた。次に、教育学研究室および教職研究室で検討されていた教職課程登録制については11月の教職課程運営委員会で導入が審議され了承されたため、実施準備に入ることになった。また出張指導の際の参考資料として「教育実習視察の心得」が作成され教職研究室に保存され、実習時の必要に応じて教員に手渡され意見を聞くことが可能になった。利用例については調査中である。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

教育現場での経験が豊富な教職研究室の教員が中心となり、教育実習事前指導を実施し、教育実習での注意点が理解できるよう子細な説明と指導を行っている。また、教育実習指定校を中心とした教育実習予定生に面談指導するとともに、指定校への出張指導を行っている。

・2011年度は教職研究室を中心に教育実習生記録簿改定作業の作業会議を開き、教育学研究室と教職研究室の合同会議において検討した。そして事前指導の内容を見直すとともに教育実習時の必携である教育実習生記録簿を実習生が記入しやすいように改善した。次に、2009年度より試験的に導入した学生個別ポートフォリオを2011年度は記載項目を具体的に説明して事前指導時に実施した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

アンケートの実施により教職課程開設学科・専攻・課程の基準と傾向を知ることができたこと、および教職課程登録制度の準備が始められる見通しが立ったため、「S」評価とした。

<行動計画内容（b）の実現度> S

毎年春セメの終わりに開催される教育実習報告会において本学実習生への評価が好転してきたこと、および懸案であった新たな教育実習記録簿の改定をなし得たことから「S」評価とした。

＜成果と認められる事項＞

実習に対しての指導が改善されつつあり、効果としてあらわれるようになった。

＜改善を要する事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。
学生への個別対応方法をより改善すべく、登録制の準備を行う。

＜改善方策＞

特になし。

＜図書館学＞

達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容：2012年度からの新省令科目に対応するとともに、2010年度で廃止された4年次必修科目「図書館学実習3」に代わる司書課程の総合科目となる科目の検討をし、開講準備をし、開講する。図書館学研究室担当。

行動計画

新省令科目のシラバス作成。「図書館特論」を「図書館総合演習」の内容で開講する。受講者の目標点を66点とし全員がそれを上回ることを目標とする。

現状説明

図書館学研究室では2012年度から開講される新省令科目のシラバスを作成した。その中の新科目「図書館総合演習」については、内容で2つ分け、図書館情報学全般についてあつかう「図書館学情報学総合演習A」と、図書館でのコンピュータ情報技術を主にあつかう「図書館学情報学総合演習Bに」分けて開講することとした。科目名を変更したのは、「図書館総合演習」が省令科目では選択科目とされているが、本学では必修科目としたためである。また、「A」「B」の2科目に分けたのは、今後の司書には、図書館情報学に加え、コンピュータ情報技術の習得が必須となるからである。

「図書館学情報学総合演習A」の科目内容での授業を、昨年度に引き続き現行選択科目の「図書館特論」で実施した。具体的には、毎回図書館情報学の課題を学生に回答させた後に、その課題について解説を行った。

「図書館特論」は選択科目のため受講生が少なかったが、昨年度と同様に、演習をする毎に回答の得点は上がり、春学期の最終試験では目標とした平均点66点を10点ほど回ることになった。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞ A

新省令科目のシラバスも完成し、「図書館学情報学総合演習A」も必修科目として実施する体制も整ったので「A」評価とした。

＜成果と認められる事項＞

毎回の回答正解率には増減があったが、仕上げの最終試験では点数が確実に上昇した。

＜改善を要する事項＞

仕上げの最終試験で、目標平均点をかなり下回る学生もいるので、仕上げの最終試験を2回実施するか、中間試験と最終試験の2回することで、教育効果を高めたい。

「図書館学情報学総合演習B」の授業内容についても、「図書館特論」等の科目でその内容で授業を実施し、2014年度開講へ備えたい。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・慎重方法＞

問題をより最新のテーマを扱ったものに置き換えていく。

＜改善方策＞

授業での1回当たりの問題数を12題程度とし、その内最新のテーマを扱ったものを最低4題出題し、その解説を充実させる。

<博物館学>

達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）: 博物館における多様な活動内容や、学芸員に求められる実務能力等に関する学生の理解の深化をはかるため、博物館実習のなかで、現職の学芸職員による特別講義を実施する。博物館学研究室担当。

行動計画内容（b）: 実践的能力を有する学芸員有資格者を育てるために、学内施設と連携して、博物館実習において、学生が松前記念館で実際に教育普及活動等を実践できる教育プログラムを実施する、またその学習環境を整備する。博物館学研究室担当。

行動計画内容（c）: 新カリキュラムへの切り替えを適切に行うために、省令改正に対応した全科目のシラバス試案を作成する。博物館学研究室担当。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

博物館学研究室では 2011 年度も博物館実習 1（学内実習）において、学外の現職学芸職員を講師として招き、特別講義を下記の通り実施し、学生の「学芸員に求められる多様な活動・実務能力についての理解」の深化をはかった。

日時	場所	担当講師
8/26 3 限	11-301 教室	鎌倉市鏑木清方記念美術館/学芸員・課長

2011 年度の実習 1 に関しては、受講前と後の意識の変化を 5 段階で学生に評価してもらう独自のアンケート調査を実施した。

2011 年度「特別講義」アンケート結果：履修生 35 名

項目	評価 4, 5 の合計値
① 博物館のおかれている現状や問題についての理解度	87%
② 博物館の多様な実務、業務内容（教育普及活動等）についての理解度	80%
③ 学芸員に求められる多様な活動についての理解度	86%
④ 博物館実習 2（館園実習）への受講意欲（期待度）	60%

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2010、11 年度とも学外実習にあたる博物館実習 2（館園実習）において、学内の松前記念館（博物館相当施設）と連携して、実習生によるギャラリートークや展示制作などの実習プログラムを実施した。2010 年に松前記念館の地下講堂控え室を実習室としても利用できるような環境を整備した結果、2011 年度には履修生総数の 60%にあたる 41 名を松前記念

館で受け入れることが可能となった。尚、過去5年間の履修者総数における受入人数の割合は09年30名（55%）、10年38名（58%）であった。また、行動計画（a）と同様のアンケート調査を行った結果、「博物館における多様な活動についての理解」は84%であった。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

博物館法改正により2012年度より新カリキュラムが実施される。そのため2010年度は各校舎間の調整をはかり、学芸員課程専門委員会（湘南校舎）に2012年度カリキュラム変更に関する資料を提出した。2011年は、開設学部、他校舎と新カリキュラムの調整を行いつつシラバス試案を作成。同時に研究室会議（湘南校舎）において新科目等の担当教員を検討し、文部科学省への申請書類を作成し提出した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

2011年度の特別講義実施の結果、特に表中③の評価（4，5の合計値）が80%以上であり、目標を達成できたと考え実現度を「A」と評価した。

<行動計画内容（b）の実現度> A

学生が履修しやすい実習日程を組むなどの工夫をした他、ギャラリートークや展示制作などの実務を体験的に学ぶことが可能な実践的な実習プログラムを実現したこと、およびアンケート調査で計画に掲げた合計値80%以上を達成したと思われるため、実現度は「A」と評価した。

<行動計画内容（c）の実現度> A

各校舎間における新カリキュラムの調整が思うように進まなかった2010年度に対して、2011年度は、開設学部、他校舎間、関連部局との連携の強化をはかり、シラバス試案を作成して、文部科学省への申請業務を完了することができた。従って実現度は「A」と評価した。

<成果と認められる事項>

行動計画に基づく実施計画（a）「特別講義」や、（b）「松前記念館実習（実習2）における教育普及プログラム等」が軌道にのり、学芸員の多様な活動内容等に関する学生の理解が深まり、学芸職への動機付けも高まっている。

<改善すべき事項>

2012年度から実施される新カリキュラムにむけての準備をさらに進めることである。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

計画（a）（b）に関しては、順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。

<改善方策>

実施計画（c）に掲げた博物館法改正に伴う新カリキュラムに関しては、新科目としての博物館実習（博物館実習1・博物館実習2）の内容や担当教員の適切な配置等について、研究室会議等においてさらなる検討を進め、2014年度から新科目としての博物館実習を実施する。

1-4 事務組織

1-4-1 国際戦略本部

達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを再整備する。

目標

留学等の海外派遣プログラムの量的拡大並びに質的拡大を図る。

現状説明

行動計画実現のために、2010年度から関係部署と検討と調整を重ね、海外派遣留学プログラムの中の短期派遣プログラムの大幅な改革を行った。主な改革ポイントは以下のとおり。

- 1) 新1年次生も短期プログラムに参加出来るように、派遣留学プログラムに参加を希望する学生に一律課していた「留学外国語」（留学先の言語を留学直前の Semester で学ぶ予備教育）を取り止めた。
- 2) 選抜試験から面接を外し書類選考とした。
- 3) 短期プログラムについては、コースを拡充するために、一律対象としていた「国際交流奨学金」を取りやめた。
- 4) 短期プログラムについては、教員の引率を取り止め、旅行者によるパッケージとし、緊急事態の際の対応力を強化した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> S

<成果と認められる事項>

1) 現状分析：

当課が所管する海外派遣プログラムだけでも、派遣留学生数は対2010年度と比較して飛躍的に伸びた。達成目標に対しても遜色ない結果であろう。

□海外派遣留学プログラム応募者・決定者数

年度	応募者	決定者	達成目標
2010年度	295名	172名	160名
2011年度	478名	295名	190名

2) 現状に対する取り組み：

従来から進めてきたウェブページの充実に加え、派遣留学情報を配信するメーリングリストの作成、Facebookの活用をつうじて、多くの学生に派遣留学の内容とメリットを分かって貰えるような広報を継続的実施している。

<改善すべき事項>

- ①留学外国語を取り止めたことによる、マイナス面を検証する必要がある。
具体的には、「留学外国語」を実施していれば、1セメスターの間「同じ釜の飯を食った」間柄となり、グループとしての纏まりを期待できた。今は単なる寄せ集めのグループとなっている。
- ②引率を取り止めたことによるマイナス面を検証する必要がある。
上記①②とも夏季出発（2011年7月～8月にかけて実施）では、目だった障害は発生しなかった。現在実施中の冬季出発の成果を踏まえて検証を行いたい。
- ③中期・長期の派遣数は増加傾向にはあるが、対前年度並みである。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

- ①短期派遣プログラムについては、引き続きコースの拡充を行い量的拡大に努めたい。
- ②上記改善すべき事項に取り上げた点については、継続的に検証を行い、必要に応じて対応策を検討したい。

<改善方策>

短期派遣プログラムの量的拡大は、中期・長期留学への動機付けを行うためである。短期派遣プログラムに参加した学生が中期・長期の留学にエントリーする傾向が見られるようになっており、この傾向が更に進むように、短期派遣経験者に対し事後の働きかけを強化したい。

1-4-2 教学部

＜学士課程教育＞

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）：東海大学の特徴的教育方針を活かすための「カリキュラムガイドライン」作成と、それに沿った科目管理。

行動計画内容（b）：学部学科のカリキュラム作成支援。

行動計画内容（c）：初年次教育の充実。

行動計画内容（d）：特定プログラム制度の実施。

行動計画内容（e）：キャンパス間留学の促進。

行動計画内容（f）：学習支援室の利用促進。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

新カリキュラムは、年次毎に各学部導入されるので、「カリキュラムガイドライン」を随時検証した。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」をカリキュラム編成時に確認した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

カリキュラム編成は、学部学科（熊本校舎・阿蘇校舎）と教学部門が連携のうえ実施し、さらに湘南教務課が最終確認を実施した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

2011年度カリキュラム変更した清水校舎において「カリキュラムガイドライン」に従い、初年次教育科目を開設した。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

新制度のため、プログラム履修生の選抜方法及び特専科目の開講内容等を関係センターに確認のうえ、現状把握とともに改善点を検討した。

行動計画内容（e） 具体的取り組み

最近減少傾向にある履修者が増加するよう、調査のうえ、履修計画書等手続きの簡略化及び対象施設の拡充などの改善を図った。

行動計画内容（f） 具体的取り組み

基礎学力試験結果の分析及び結果に基づいた学習支援を実施した。さらに校舎内の各種会議体に報告のうえ、学習支援重点科目の設置及び支援体制を充実させた。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞A

「カリキュラムガイドライン」を作成のうえ、2013年度カリキュラム変更(改組改編含む)する熊本校舎及び阿蘇校舎において実施した。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」により、科目確認を実施した。

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

「カリキュラムガイドライン」を2013年度カリキュラム変更する各関係部署（熊本校舎及び阿蘇校舎）に提供し、その後、数回、湘南教務課と確認のやり取りを行い、完成させることができた。

＜行動計画内容（c）の実現度＞A

「カリキュラムガイドライン」に従い、2011年度カリキュラム変更する清水校舎において初年次教育科目を開講した。全学部では、導入率は70%以上となった。

＜行動計画内容（d）の実現度＞A

関係センター及び担当教員と連絡を取り合い、問題点の抽出及び改善を行った。履修状況は、当初計画の専用科目だけで開講16%を充足することができた（副専攻科目との兼用科目を除く）。

＜行動計画内容（e）の実現度＞A

各校舎と協議のうえ学生への周知方法及び手続き方法の改善、管理の簡略化を図った。また、常任教務委員会において、学生への周知徹底を依頼した。その結果、サマーセッションに10名、ウィンターセッションに17名が留学した。1セメスターコースは、昨年度低調であったが、今年度は年間53名となり約20名増加した。2011年度からは、校舎間のみならず学園研究教育施設（まず第一弾として、沖縄地域研究センター）もキャンパス間留学の対象となっている。

＜行動計画内容（f）の実現度＞B

毎年新入生に実施している基礎学力試験結果を分析した。支援室としては、「英語・数学・理科」の相談に対応した。また、試験結果を基に札幌教養教育センターと連携し、「基礎数学概論・基礎物理学・基礎化学」を自由履修科目として開講した。支援室での対応学生数は、前年度とほぼ同数であった。

＜成果と認められる事項＞

本学の特徴的教育方針を活かすための「カリキュラムガイドライン」に沿ったカリキュラム編成ができた。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」も作成することができた。札幌校舎では、札幌教養教育センターとの連携により理工系学生については、今後の学修の基礎となる科目の開講ができたことは、成果として認められる。

＜改善すべき事項＞

カリキュラム変更関係は、東海大学教育審議会を経る必要があり、審議会と教学部との間で意思の疎通を密にしていくことが大事である。各校舎での学習支援体制（組織）に相違があるため、改善していく。札幌校舎では、学習支援室の利用学生数が前年度とほぼ同数であったことは、札幌校舎における学生・教員への周知と校舎内での会議体への周知が不足していたことが考えられるので、次年度に向けて改善していく。また、現在キャリア支援課が実施している就職試験のためのSPI対策講座とも連携していくことは、学生にと

って有効と考えるので検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今後新カリキュラム導入予定の各校舎教学課と定期的な研修会や連絡報告会を設けて業務の質を確保していく。

<改善方策>

科目の管理をさらに進めるために成績評価の基準をより明確化する。

カリキュラムは、年次進行で開講していくため、毎年度の開講科目を確認のうえ開講年次を決定する。

今後の新カリキュラム策定では、東海大学教育審議会とより連携を図っていく。

キャンパス間留学制度の理解度を高めるため、学科ガイダンスの活用及び独自の説明会を実施する。

各校舎の現状を把握するとともに、関係部署と協議の上、組織的支援体制を構築する。

さらに高学力者に対するサポート体制を構築する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：学部学科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用支援。

行動計画内容（b）：授業要覧作成作業の完遂。

行動計画内容（c）：Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベース(DB)の改修。

行動計画内容（d）：2012年度カリキュラム改訂の準備・実施・評価。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

新カリキュラム編成に合わせて策定できる体制を構築するとともに、導入後の検証方法及び訂正方法の支援を実施した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

新カリキュラム用に掲載内容を検証のうえ、学生さんが理解し易いようにするための改善案を策定し、常任教務委員会に提案し実施した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

毎年計画どおりに入力されているかの検証（入力率・ランダムチェック）を行い、情報システム開発課との連携によりデータベースの改修を実施した。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

「カリキュラムガイドライン」に基づいた、カリキュラム編成ができるよう関係部署に周知し改定作業を実施した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

該当教学課と湘南教務課とで、学科に対し策定支援と授業要覧への記載内容の見直しを実施した。新カリキュラムでの検証作業率は、よって75%以上となった。

<行動計画内容（b）の実現度> A

2011年度版は、学生及び教員全員(100%)に配布した。2012年度版は、授業要覧編集改定依頼を行い、かつ、使いやすく、理解しやすくするための編集案を提出し完成させた。

<行動計画内容（c）の実現度> B

2012年度分は、100%入力できた。しかしながら入力内容の検証は不十分であった。引き続き次年度も検証作業を実施する。

<行動計画内容（d）の実現度> A

2012年度改定学部は、札幌校舎及び情報通信学部であった。札幌校舎では改組改編が同時進行となった。カリキュラム改定支援を行い改定した。なお、熊本・阿蘇校舎は、2013年度に改定する。

<成果と認められる事項>

学部学科・センターにおいて、「カリキュラムポリシー」を作成し、授業要覧などを使

い教員・学生に周知できた。

シラバスシステムは、常任教務委員会などにおいて利用している教員及び閲覧している学生の意見などを収集し、改善案を策定できた。

<改善すべき事項>

コースに分かれている場合、また学部共通科目の場合、教職等資格に関する科目の場合など、カリキュラムポリシーが違うことが判明したので、該当カリキュラムポリシーを1つに纏めて、管理学部・学科・センターへ統一を依頼する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

常任教務委員会など関係委員会に情報の周知を図り、さらに教員の認識度を改善する。

<改善方法>

授業科目の開講にあたり、カリキュラムポリシー及びマップに即して、授業運営ができているか検証する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目 標

行動計画内容（a）：科目到達度を計るための Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベース（DB）の展開。

行動計画内容（b）：授業運営（出講等）及び休講・補講による単位の充実。

行動計画内容（c）：GPA 制度の展開。

行動計画内容（d）：履修上限単位数制度の適正運用。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

関係教員にシラバスデータベース項目の周知及び解説をするとともに、科目の学修達成度欄と成績評価欄の検証を実施した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

教育の質の保証を実現するため、休講回数と補講回数のデータ集積及び確認を実施した。また、一部授業科目が適正に実施されているか現地確認した。さらに、2012年度より学年暦で授業回数16週（定期試験を含む）を確保した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

学生 GPA データを学部学科に配布するとともに、学部長・センター所長に学生 GPA リストの学生指導への使用例を提示した。また、成績評価の適正化の周知依頼を実施した。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

登録単位数と修得単位数のデータ集積を行い、相関関係の分析を実施したうえで授業時間割編成時に反映できるようにした。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベースへの入力は、100%であった。また、学修達成度欄及び成績評価欄の検証を実施した。

<行動計画内容（b）の実現度> A

授業の適正開講及び休講に対しては、補講授業の実施及びレポート処置などを実施しているか確認した。また、病休など長期休講の対策も学科と連携して対応できた。

<行動計画内容（c）の実現度> A

学部学科等に GPA データを提供した。リストの使用例を提示し利用の促進を図った。また、シラバス入力及び成績評価依頼時に成績評価の厳格化、成績評価付与時のコメント記入を要請した。

<行動計画内容（d）の実現度> A

学科教員に制度の趣旨説明と周知を実施した。トラブルもなく集積データを利用した時間割編成が実現できた。

＜成果と認められる事項＞

常任教務委員会等会議体での報告及び提案により、「教育の質の保証及び確保」の必要性が浸透できた。

＜改善すべき事項＞

科目毎の入力情報が適正であるかを検証する。

さらに学生指導に活用できるよう、調査及び改善する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

機械的なチェックが必要であるため、情報教育センターと協議していく。

履修者数の確定や、履修者数をリアルタイムで集計できるようにする。また同時に、適正人数の基準を策定する。

＜改善方法＞

データ提供及び厳格な成績付与など、全学部学科で展開できるように委員会等で啓発していく。

履修上限制度の適正運用では、学生の履修登録単位数と修得単位数の相関関係及び高 GPA 学生と低 GPA 学生の単位修得率と評価を調査のうえ、一律性を検証する。また、セッション科目も当該学期の履修上限単位数に含まれているが、その実態を検証する。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：学生支援システムの継続的改修

行動計画内容（b）：指導教員、一般教員も含めたシステム使用比率の向上に向けた周知活動と利用状況調査

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学生指導上のニーズを把握するために、利用者からの意見を聴取し、システム全体の改修を実施した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

常任教務委員会及び指導教員代表幹事会、指導教員会議等において、利用状況等の報告を行うとともに、利用の啓発活動を実施した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

使用する教員が使い慣れている Web 成績入力システムを模して、成績の表示方法を改修した。また、現状では当該年度所属の学生しか閲覧できなかったが、改組改編による教員の所属変更に対しても、所属履歴を使って従前の学科学生も閲覧できるようにした。

<行動計画内容（b）の実現度> A

常任教務委員会及び指導教員代表幹事会、指導教員会議等において、期末毎の利用状況を報告した。今年度の教員の利用率は、昨年 65% で今年 68% と利用率も安定してきて増加傾向にある。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

今回のシステムにおける学生記録は、教員の入力に依存している。今年度は、情報収集部分のシステム化のプログラム構築ができた。また、より定期的な利用啓発の継続が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

利用者のニーズ及び利便性の向上を図るために、利用状況のログ等を基にシステムを検証する。更なる利用率向上には、出席情報システムからの出席記録の出力、入力システムなどの検討が必要である。

＜修士課程・博士課程前期＞

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、大学院要項やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：研究科・専攻における教育方針及び教育目標の明確化。

行動計画内容（b）：シラバスデータベースの展開。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

大学院要項の記載項目を見直し、記載内容の統一化を行うとともに、各研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を掲載した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

未入力科目を洗い出し、教員に督促するとともに各会議体で入力への要請を実施した。

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞A

2011年度版は、教員及び新入生全員(100%)配布した。2012年度版は編集内容を検討し、「教育研究上の目的及び養成する人材像」・「学位授与基準」・「学位論文審査基準」の内容の検証を行い、文言の統一を図った。

＜行動計画内容（b）の実現度＞B

2011年度分は、100%入力できた。検証作業は、引き続き実施する。

＜成果と認められる事項＞

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を各種媒体に継続して公表することができた。

＜改善すべき事項＞

カリキュラム改訂等により、養成する人材像などが変化する可能性もあるので、それらの修正にも対応できるようにする。

学部と共通のシステムを利用しているため、未入力でよい項目もあるが、入力も可能とした。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

内容の適正性及び表現の統一性をより図っていく。

＜改善方法＞

改組改編及びカリキュラム変更時に確認できるよう、記入様式の検討を行い大学院常任教務委員会に提案する。

シラバス掲載内容がカリキュラムポリシーとの整合性が検証できる審査システムを提案する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

科目到達度を計るための Can Do List などの項目を組み込んだシラバスデータベース(DB)の展開。

現状説明

Can Do List 及びルーブリック型などの事例を収集し、東海大学教育審議会に提案し、カリキュラムの検証を実施した。特に、シラバスの学修到達度欄の入力状況を確認していく。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

入力を当面の課題として最優先させたため、入力は、100%であった。しかしながら、学修到達度欄の内容検証作業は、未完成のため引き続き実施する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

入力内容が検証できる体制を構築する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方法>

検証方法及びその結果を大学院常任教務委員会に報告するとともに実施する。

＜博士課程後期＞

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、大学院要項やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：研究科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用支援。

行動計画内容（b）：大学院要項作成作業の完遂。

行動計画内容（c）：Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベースの改修。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

先に実施した学部での取り組みを検証し、問題点及び課題を解決できる方策を検討した。また、カリキュラムとの整合性の検証を実施する。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

構成内容を見直すとともに改善のうえ、全員配布及び経費の削減を実施した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、社会に適応した教育体系の確立を目指したカリキュラムを研究科と協議のうえ策定し、東海大学教育審議会に提案した。

点検・評価**＜行動計画内容（a）の実現度＞B**

検証の結果、「効果」が明確に測定できていないと判断されたため、継続して検証を行う。

＜行動計画内容（b）の実現度＞A

2011年度版は、予備を最小限にして経費を抑え、教員及び新入生全員(100%)に配布した。また、「教育研究上の目的及び養成する人材像」・「学位授与基準」・「学位論文審査基準」については、具体的に大学院要項に掲載した。

＜行動計画内容（c）の実現度＞B

シラバス作成及び入力を最優先課題とした結果、入力は100%であった。カリキュラムの検証作業の完了及び改定案の提出は継続して実施していく。

＜成果と認められる事項＞

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を大学院要項に掲載することができた。

＜改善すべき事項＞

各研究科で記載方法が違う場合があるので、今後整理統一する。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

「教育・研究上の目的及び養成する人材像」を他の広報媒体に掲載する。

＜改善方法＞

カリキュラムの検証方法及びその結果を大学院常任教務委員会に報告し、実施していく。
学生の利用度・利便性なども視野に入れながら、構成及び掲載方法を検討する。

達成目標（2）

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。

目 標

Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベースの改修。

現状説明

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、東海大学教育審議会に提案し、カリキュラムの検証を実施した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

入力を当面の課題として最優先した。入力は、100%であった。しかしながら、内容の検証作業は引き続き実施する。

<成果として認められる事項>

シラバスデータベースを学部と共通化できた。

<改善すべき事項>

入力内容が検証できる体制を構築する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

大学院博士課程として独自性に必要とされる項目を検討する。

<改善方法>

検証方法及びその結果を大学院常任教務委員会に報告するとともに実施する。

< 専門職学位課程 >

達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

目 標

研究科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用を支援する。

現状説明

大学院の改組改編及びカリキュラム編成に合わせて検討できる体制を構築するとともに、今後の修正方法及び訂正方法を検討した。

点検・評価

< 行動計画内容の実限度 > B

〔実務法学研究科〕

設置時に策定した「目指す法曹像」を基にカリキュラムを編成し、教育を展開した。しかしながら組織的なカリキュラムの検証はできなかった。

〔組込み技術研究科〕

組込み技術研究科の養成する人材像は、設置時に策定した「カリキュラムで育成する技術者像」で明確化されている。また、高度専門職業人としての能力を身につけられるようなカリキュラム編成の考え方についても明確化されている。それらを背景に適切な時間割編成を支援した。

< 成果として認められる事項 >

特になし。

< 改善すべき事項 >

〔実務法学研究科〕

「目指す法曹像」に基づき、授業科目が適正に実施されているか、検証できる体制を構築する。

〔組込み技術研究科〕

「カリキュラムで育成する技術者像」に基づき、授業科目が適正に実施されているか検証できる体制を構築する。

今後の改善・改革に向けた方策

< 長所の維持・伸長方法 >

特になし。

< 改善方法 >

研究科と教学部（該当校舎の教学課）で、協議のうえ実施する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：Can Do Listなどを組み込んだシラバスデータベースの立ち上げ。

行動計画内容（b）：GPA制度の導入。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

〔実務法学研究科〕

シラバスデータベースシステムへの入力 100%を目指し、実務法学研究科に対し、シラバスデータベースへの入力依頼を行った。

〔組込み技術研究科〕

学部における Can Do List、ループリック型などの事例収集を行い、東海大学教育審議会への提案を実施した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

〔実務法学研究科〕

厳格な成績評価を行うため、研究科教授会等において、成績分布表に科目別 GPA 値を組み込み、更に厳格な成績評価を行うよう提案した。

〔組込み技術研究科〕

学部での GPA 制度の実施状況の検証を行い、東海大学教育審議会への導入提案を実施した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> B**

〔実務法学研究科〕

シラバスデータベースへの入力状況は、集中講義科目を除き 100%であった。

〔組込み技術研究科〕

シラバスデータベースへの情報入力は、学習の到達目標を含め 100%完了した。しかしながら Can Do List を組み込むには至らなかった。

<行動計画内容（b）の実現度>

〔実務法学研究科〕 B

GPA 制度の導入については、2004 年度の設置当初から実施している。2009 年度からは、進級判定及び修了判定に GPA 制度を導入しており、成績分布表に科目別 GPA 値を組み込む等の努力をしている。

〔組込み技術研究科〕 C

2012 年度募集停止決定及び大学院情報通信学研究科が設置されるため、導入に至らなかった。引き続き、2012 年度設置の情報通信学研究科を含め導入の可否を検討する。

<成果と認められる事項>

〔実務法学研究科〕

シラバスデータベースへの入力率は、集中講義科目を除き、100%であった。

成績評価については、一部に基準が守られていないが、全般的には、以前に比べると適切な評価に近づいている。（成績評価の割合：A（S含む）：B：C＝2：4：4）

〔組込み技術研究科〕

シラバスデータベースへの情報入力率は、100%であった。

＜改善すべき事項＞

〔実務法学研究科〕

シラバスデータベースへの入力内容を検証できる体制を整備する。

現在の成績評価は相対評価であり、GPA 制度には不可欠な絶対評価制度の導入を検討するよう、研究科に働きかける。

〔組込み技術研究科〕

シラバス内容を検証できる体制を整備する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

〔実務法学研究科〕

教授会等を通して、シラバスデータベースへの入力依頼を継続する。GPA 制度についても、より厳格な成績評価となるよう、教授会に成績分布表を継続して配布する。

〔組込み技術研究科〕

教授会等を通して、シラバスデータベースへの情報入力の依頼を継続する。

＜改善方法＞

〔実務法学研究科〕

シラバス内容の検証方法及び厳格な成績評価について、研究科と協議する。

〔組込み技術研究科〕

シラバス内容の検証方法を研究科内で協議のうえ、検証システムを構築する。Can Do リストを組み込むことは、2012 年度から募集停止となるため、今後の方針を関係部署と協議する。

1-4-3 教育支援センター

＜学士課程教育＞

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

目 標

行動計画内容（a）：学部・学科等との連携を深め、Sナビ、E-Navi における相談者数の増加。

行動計画内容（b）：Sナビにおける理数系以外（英語、日本語など）に関する学習支援体制の整備・運用。

行動計画内容（c）：e-Learning コンテンツの利用促進。

行動計画内容（d）：e-Learning コンテンツの活用促進（補習用教材、また学力に秀でた学生の副教材として）。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

Sナビの相談者数については、前年比で2011年度は1%の増加を数値目標としている。

Sナビの認知に努め、春学期には入学生のガイダンスや入門ゼミにおいてSナビ紹介のためのキャンパスツアーによる訪問なども実施することにより、認知も高まり相談者数も増えている。

	相談件数 (前年比)	相談人数 (前年比)
2010年度春	916	349
2010年度秋	804	252
2010年度合計	1,720	601
2011年度春	1,508 (+165%)	387 (+12%)
※2011年度秋	540 (-)	219 (-)

※ 2011年度秋は12月までのデータである

（表中の「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動計画内容（b） 具体的取り組み

理工系の専門基礎科目の学習相談のためのSナビの他に、英語についても学習支援体制の整備を検討した。2010年度カリキュラム改訂にともない、湘南キャンパスにおいて英語教育に注力するための方策の一つとして、英語の個別学習相談室を開設することとなり、計画を前倒しして、2010年6月に外国語教育センターと共同でE-Naviを開設した。

なお、2010年度及び2011年度の相談件数・相談人数は以下の通りである。

	相談件数	（前年比）	相談人数	（前年比）
2010 年度春	189	—	110	—
2010 年度秋	704	—	214	—
2010 年度合計	893	—	324	—
※1 2011 年度春	941	参考(+498%)	377	参考(+343%)
※2 2011 年度秋	871	参考(+124%)	276	参考(+129%)

※1 2010 年度春は6月からのデータである

※2 2011 年度秋は12月までのデータである

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動計画内容（c）具体的取り組み

E-Navi においては、TA が e-Learning による学習の補助を行っており、e-Learning の利用の紹介と e-learning による学習支援は、2010 年度春学期 5 件、秋学期 9 件あり、2011 年度春学期 15 件、秋学期 13 件あった。

自学自習のためのガイドなどを用意することで、より e-Learning の活用を促進できると考えられる。

行動計画内容（d）具体的取り組み

外国語教育センターの協力のもと、入学前教育において英語 e-Learning コンテンツ（パワーワード等）を新規に活用することができた。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（d）の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は十分に達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

入学前教育において e-Learning コンテンツは、数学、物理、化学、生物などの理工系科目と、地球に生きる以外は無かったことから、本年度新たに英語 e-Learning が導入できたことは大きな成果である。

学習支援については、外国語教育センターからの協力要請もあり、E-Navi を 2010 年度春学期中からの運用し、1 年以上順調に運用することができた。また、運営しながらの改

善についても、並行して行うことができた。

＜改善すべき事項＞

相談は定期試験の直前に集中し、集中した際にはそれ以上の相談が不可能となるなどの問題点がある。

Sナビ、E-Naviともに、現在までは周知に注力しており、多様な学力の学生のニーズにこたえられる運用が必ずしもできていない。

成績不振者の利用を促進するためには、学科との連携をより強力にする必要がある。そのため、教育支援センターと学部・学科の連絡体制を明確にすることが必要である。また、学力の秀でた学生に対する対応については、これまで十分にできていなかったため、活用できる e-Learning コンテンツを検証し、利用ガイドを作成する、説明会を実施するなど、2012年度以降は具体的な計画を立て取り組む。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

入学前 e-Learning のコンテンツ整備は必須の事項である。また、Sナビ、E-Naviを活用した学習支援について、学部・学科および関連する部局との連携を強める。

＜改善方策＞

相談件数ではなく効果を重視した取り組みに特化するべきと判断し、以下のように変更する。

行動計画内容（a）

新規開室であったことから相談者数増加を行動計画としていたが、本計画はすでに到達したと判断し、2012年度からは相談内容等のとりまとめと情報発信を行動計画とし、両室の活用促進を図る。

計画内容 「学部・学科等との連携を深め、Sナビ、E-Naviにおける相談者数の増加」を「Sナビ、E-Naviの活用促進」に変更する。

実施計画 「前年比+1%」を「相談内容の調査とHP、常任FD委員等を通じた情報発信」に変更する。

行動計画内容（b）

2011年度までにE-Naviの準備、運用開始と問題点抽出・改善を完了しており、計画通りに進んでいる。今後は上記の「(a) Sナビ、E-Naviの活用促進」にて実施可能な計画と判断し、2012年度以降は削除とする。

行動計画内容（d）

3年間の検討、問題点抽出等の結果、今後は前述の「(c) e-Learning コンテンツの活用促進」にて実施可能な計画であると判断し、2012年度以降は削除とする。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

行動計画内容（a）：教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。

行動計画内容（b）：アンケートを用いた身についた力の把握と分析。

行動計画内容（c）：1単位45時間の学習時間確保促進のためのポートフォリオ作成促進。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

教育プログラム開発に関するセミナー・研修会の実施に関しては、教育支援センター主催、共催などを含めて、年1回の実施を数値目標としている。2011年度の取り組みは以下の通りである。

2011年度（総計4回）

- ・ 新任教員大学説明会
- ・ 新任教員フォローアップ研修会
- ・ 2011年度 第1回教育支援センターFD研修会
「現代大学生の心を読み解く」
- ・ 2011年度 第2回教育支援センターFD研修会（2012年1月24日開催）
「学生相談の現場から」

行動計画内容（b） 具体的取り組み

アンケートを用いた身についた力の把握に関しては、学生ポータルにおけるキャンパスライフアンケートを利用することを企画した。2009年度は予備調査の実施、2010年度には運用開始した。2011年度の運用結果に関しては、以下の通りである。

キャンパスライフアンケート

実施期間：4月5日（火）～4月25日（月）
5月12日（木）～5月31日（火）

実施方法：キャンパスライフエンジンのアンケート機能（医学部は紙媒体）により実施

対 象：全学部生

内 容：入学時の学生生活について（1年次）、心配事、学生生活への興味など

回答者数：3,904人（回答率13.7%）

アンケート項目の再検討と、回答率の改善が今後の課題である。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

1単位45時間の学習時間確保促進に関しては、2009年度は内容の検討や実施例の調査、2010年度は入門ゼミナールを通じて1年次への導入促進を行った。

しかしながら、2011年度における行動計画「1，2年次への導入促進」のうち、2年次に対しては十分な活動を行うことができなかった。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は十分達成されているため、実現度は「S」

と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> C

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は十分達成できなかったため、実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

新任教員フォローアップ研修会を新たに実施することができた。

<改善すべき事項>

1 単位 45 時間の学習時間確保促進は急務である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

次年度には新任教員フォローアップ研修会にて取ったアンケートに基づき、研修内容の改善、さらなる充実を行う。

<改善方策>

1 単位 45 時間の学習時間確保促進が最も重要な取り組みと判断し、以下のように修正する。

行動計画内容（a）

3 年間活動を行った結果、カリキュラムポリシー、育成する人材像等に関する研修は事務組織としての教育支援センター単独の業務範囲を超えていると判断し、2012 年度以降は削除とする。

行動計画内容（b）

3 年間活動を行った結果、大学共通の 4 つの身につける力以外は学部等によって異なることから、事務組織としての教育支援センター単独の業務範囲を超えていると判断し、2012 年度以降は削除とする。

行動計画内容（c）

「1 単位 45 時間の学習時間確保促進のためのポートフォリオ作成促進」に関しては、2011 年度に設置された「学部常任 FD 委員会」を中心に推進体制の構築を行なうことが適切と判断した。また、これまでの状況を鑑みて実施計画は各学年への導入促進よりも、学習時間の現状把握が重要であると判断し、以下のように変更を行う。

計画内容 「1 単位 45 時間の学習時間確保促進のためのポートフォリオ作成促進」を「1 単位 45 時間の学習時間確保のための推進体制の構築」に変更する。

実施計画 2012 年度は「1, 2, 3 年次への導入促進」を「学習時間に関する現状調査」に変更する。2013 年度は「全学年への導入促進」を「問題点抽出と改善案の策定」に変更する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

目標

行動計画内容（a）：授業アンケート結果の活用と促進（重点項目の目標値設定やその達成度向上）。

行動計画内容（b）：授業アンケートの実施教員数に対する高実施率の維持。

行動計画内容（c）：授業アンケートの科目数に対する高実施率の維持。

行動計画内容（d）：ミニツツペーパーの利用促進。

行動計画内容（e）：授業参観の促進（実施教員数）。

行動計画内容（f）：授業参観の促進（実施科目数）。

行動計画内容（g）：学部等 FD 研究会の実施促進。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

授業アンケート結果の活用と促進に関しては、2009年度は内容の検討、2010年度は全学的な展開を開始した。

2011年度は全学配布の「学生の授業アンケートから選んだいい授業」の受賞者紹介冊子において、「授業アンケートの総合評価結果」「よくない授業ワースト3」「わかる授業の3要素」「いい授業を推進するためにPDCAサイクルの例」などを掲げ、重点項目の目標値設定などに対する情報提供を行った。加えて学科単位での授業改善活動に寄与させることができるよう、教育支援課において、各学科からの要望に応じて、学科単位のデータ提供を行う体制を構築しサービスを始めた。（学部長会議、常任FD委員会等で周知）

行動計画内容（b） 具体的取り組み

授業アンケートの実施教員数に対する高実施率の維持に関しては、90%以上を数値目標としている。2009、2010、2011年度の結果は以下の通りである。

年度学期	対象教員数	実施教員数	実施率（前年比）	未実施率（前年比）
2009年度通算	3741	3556	95.1% （+0.7%）	4.9%（-0.7%）
2010年度春	1828	1761	96.3% （+3.1%）	3.7%（-3.1%）
2010年度秋	1839	1743	94.8% （+5.9%）	5.2%（-5.9%）
2010年度通算	3667	3504	95.6% （+0.5%）	4.4%（-0.5%）
2011年度春	1811	1735	95.8% （-0.5%）	4.2%（+0.5%）
2011年度秋	—	—	—	—
2011年度通算	—	—	—	—

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動計画内容（c） 具体的取り組み

授業アンケートの科目数に対する高実施率の維持に関しては、80%以上を数値目標としている。2009、2010、2011年度の結果は以下の通りである。

年度学期	対象科目数	実施科目数	実施率（前年比）
2009年度通算	12798	10742	83.9% （-0.8%）
2010年度春	6586	5564	84.5% （+0.6%）
2010年度秋	6642	5487	82.6% （-1.3%）
2010年度通算	13228	11051	83.5% （-0.4%）
2011年度春	6501	5466	84.1% （-0.4%）
2011年度秋	—	—	— —
2011年度通算	—	—	— —

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動計画内容（d） 具体的取り組み

ミニッツペーパーの利用促進に関しては、2009年度は利用者数等の調査、2010年度以降は利用者数が前年比で1%の増加を数値目標としている。利用促進を目的に、湘南校舎をキーステーションとして、TV会議による利用説明会を2回実施し、また利用マニュアルを整備し、センターホームページに掲載するとともに、各校舎の教学課に、必要に応じて説明していただけるよう依頼、加えて多様な利用目的に応じることができるよう、複数の書式定義ファイルを作成し、同様にHP上にアップした。ミニッツペーパーの利用状況に関して、その結果は以下の通りである。

年度	延べ利用者数（前年比）	実利用者数（前年比）	複数回の利用人数（前年比）
2010年度	1823	259	163
2011年度	1543（-15.4%）	210（-18.9%）	149（-8.6%）

※ 2011年度は12月までのデータである

行動計画内容（e） 具体的取り組み

授業参観の実施教員数に関しては、前年比で1%の増加を数値目標としている。2009、2010年度の結果は以下の通りである。

なお、2011年度は常任FD委員会が設置されたことから、各学部等の年度末のFD活動報告において本調査をする予定から、現在までに調査を行っていない。

年度学期	参観者数	（前年比）
2008年度通算	393	(+77.8%)
2009年度春	251	(+38.7%)
2009年度秋	282	(+33.0%)
2009年度通算	533	(+35.6%)
2010年度春	292	(+16.3%)
2010年度秋	290	(+3.2%)
2010年度通算	582	(+9.2%)

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動計画内容（f）具体的取り組み

授業参観の実施科目数に関しては、前年比で1%の増加を数値目標としている。2009、2010年度の結果は以下の通りである。

なお、前述と同様の理由から、2011年度はこれまで調査を行っていない。

年度学期	科目数	（前年比）
2008年度通算	466	(+204.6%)
2009年度春	239	(+15.5%)
2009年度秋	228	(-12.0%)
2009年度通算	467	(+0.2%)
2010年度春	287	(+20.1%)
2010年度秋	326	(+43.0%)
2010年度通算	613	(+31.3%)

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動計画内容（g）具体的取り組み

学部等FD研究会の実施促進に関しては、2009年度は実施状況の調査、2010年度以降は実施数が前年比で2%の増加を数値目標としている。その取り組み状況は以下の通りである。

2010年度（学部等総計6件）

工学部・情報理工学部合同、情報通信学部、伊勢原（医学部・健康科学部）、国際教育センター

2011年度（学部等総計20件）

観光学部（2件）、法学部（2件）、国際文化学部、理学部、工学部・情報理工学部合同、産業工学部、開発工学部、農学部、体育学部（体育学研究科共同）、健康科学部、チャレンジセンター（2件）、キャリア支援センター・チャレンジセンター合同、総合教育センター（2件）、外国語教育センター、国際教育センター（2件）

点検・評価

＜行動計画内容（a）の実現度＞A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

＜行動計画内容（b）の実現度＞S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は十分達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

＜行動計画内容（c）の実現度＞A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

＜行動計画内容（d）の実現度＞C

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は十分達成されなかったため、実現度は「C」と自己評価できる。

＜行動計画内容（e）の実現度＞「/」

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているか不明なため、実現度は「/」と自己評価した。

＜行動計画内容（f）の実現度＞「/」

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているか不明なため、実現度は「/」と自己評価した。

＜行動計画内容（g）の実現度＞S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は十分達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

本年度から常任FD委員会が発足した効果もあり、学部等FD研究会の実施数は大幅に増加した。

＜改善すべき事項＞

実施数などの数値目標を掲げている項目があるが、今後は授業改善の視点から、実施内容の情報収集と発信が適切な活動であると判断した。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

次年度以降も、常任FD委員会等で情報共有をしながら、学部等のFDに関する研究の活性化を図る。

＜改善方策＞

FD研究会の促進、また授業アンケート等の活用が重要と判断し、以下のように修正を行う。

行動計画内容（a）

授業アンケート結果の活用方法は学部等によって異なることから、教育支援センターでは活用方法等の情報発信を行動計画とする。そこで以下のように変更する。

計画内容 「授業アンケート結果の活用と促進（重点項目の目標値設定やその達成度向上）」を「授業アンケート結果の活用促進」に変更する。

実施計画 「全学的な展開」を「利用内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信」に変更する。

行動計画内容（b）（c）

すでに高実施率を維持していることから目標は達成されたと判断し、2012 年度以降は削除とする。

行動計画内容（d）

利用者数の増加を行動目標としていたが、今後の授業改善の視点からは、利用方法の工夫等の情報収集と発信が適切な行動計画であると判断した。

実施計画 「前年比+1%」を「利用内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信」に変更する。

行動計画内容（e）

3 年間の活動を行った結果、FD 活動が義務化され、活動の中心が各学部・学科へと移行しつつある現在、実施教員数の増加は教育支援センター単独の業務範囲を超えていることから、2012 年度以降は削除とする。

行動計画内容（f）

3 年間の活動を行った結果、FD 活動が義務化され、活動の中心が各学部・学科へと移行しつつある現在、実施科目数の増加は教育支援センター単独の業務範囲を超えていることから、2012 年度以降は削除とする。

行動計画内容（g）

実施数の増加を行動目標としていたが、今後の授業改善の視点からは、実施内容の情報収集と発信が適切な行動計画であると判断した。

実施計画 「前年比+2%」を「実施内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信」に変更する。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：入門ゼミ等の学部・学科の工夫を共有するためのセミナー・研修会の実施。

行動計画内容（b）：アンケートを用いた学習・生活面で不安がある学生数のチェックと分析。

行動計画内容（c）：【2011年度以降削除済】

行動計画内容（d）：入学前教育の整理・統合と運用。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

入門ゼミ等の学部・学科の工夫を共有するためのセミナー・研修会の実施は、教育支援センター主催、共催などを含めて、年1回の実施を数値目標としている。2011年度の取り組みとして、文学部の取り組みを全学に共有する研修会として、以下を開催した。

- ・2011年度 第1回教育支援センターFD研修会
「現代大学生の心を読み解く」
- ・2011年度 第2回教育支援センターFD研修会
「学生相談の現場から」

この他、常任FD委員会において、各学部等のFD研究会・研修会の内容について報告していただくとともに、他学部等でも参考になる内容については、教育支援センター発行の情報誌「UP」にて紹介を行った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

学習・生活面に対するアンケートに関しては、2009年度はその準備、2010年度は運用開始した。2011年度において「②カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る」における「行動計画内容（b）アンケートを用いた身についた力の把握と分析」と同様の学生ポータルにおけるキャンパスライフアンケートを実施した（以下再掲）。

キャンパスライフアンケート

実施期間：4月5日（火）～4月25日（月）

5月12日（木）～5月31日（火）

実施方法：キャンパスライフエンジンのアンケート機能（医学部は紙媒体）により実施

対 象：全学部生

内 容：入学時の学生生活について（1年次）、心配事、学生生活への興味など

回答者数：3,904人（回答率13.7%）

回答率の改善等が今後の課題である。

行動計画内容（d） 具体的取り組み

入学前教育の整理・統合に関しては、2009年度は現状の見直し、2010年度は整理・統合に向けた準備を行った。本年度は高大連携運営委員会（附属高校教員、法人も含む）において、入学前学習の全体像の再構築に関する実務的な活動を行った。とりわけ

e-Learning の内容については、アドミッションポリシーのひとつとして位置づけ、高等学校側に周知し、「こなす」ものから「理解する」ための学習となるよう位置づけた。

また、A0 入試、公募制入試合格者に対しても、入学前教育を新たに開始した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（d）の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

これまで教育支援センターにおいて培ってきた入学前教育の取り組みやノウハウを重ねて、主に付属推薦によって大学に進学してくる生徒達を対象にした入学前教育を実行しながら、「個別指導課題」「研究レポート」の整理・統合に向けた準備を進めることができた。また、A0 入試、公募制入試合格者に対する入学前教育を開始できたことは大きな成果である。

<改善すべき事項>

上述にも関連するが、「入学前教育」に関しては、現在付属推薦制度の改革の時期に重なり、次年度には6月に全生徒が内定する予定である。これを鑑みると、当初計画した行動目標の見直しが必要であり、特に付属推薦から入学してくる生徒達に対しては入学前10ヶ月教育を抜本的に見直す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

次年度以降は、現在の取り組みを活発化するための、新たにワーキンググループを発足させ、さらに効果のある取り組みにしていく。

<改善方策>

今後の入学前教育の重要性もあることから、以下の項目を変更する。

行動計画内容（a）

入門ゼミ等に関する授業改善はすでに学部等研究会にて実施されていることから、新規開講当初からの本計画は目的を果たしたと判断し、2012年度以降は削除とする。

行動計画内容（b）

3年間の準備、問題点抽出等を行った結果、今後は実施率の向上を行動目標とするのではなく、多様な学生に対応するための有効な情報収集と発信が適切な行動計画であると判断した。

実施計画 「実施率 前年比+1%」を「調査結果のHP、常任FD委員等を通じた情報発信」に変更する。

行動計画内容（d）

次年度の入学前学習においては、その利用の仕方をより効果的なものとするべく、初等中等教育課とも連携しながら、入学時の基礎学力の向上をめざし、問題点の改善に取り組む。

＜修士課程・博士課程前期＞

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

目 標

教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。

現状説明

教育プログラム開発に関するセミナー・研修会の実施は、教育支援センター主催、共催などを含めて、年1回の実施を数値目標としている。2011年度の結果は以下の通りである。なお、内容によっては学部等と同時開催もある。

2011年度（4回）

- ・新任教員大学説明会
- ・新任教員フォローアップ研修会
- ・2011年度 第1回教育支援センターFD研修会（2011年11月8日開催）
「現代大学生の心を読み解く」
- ・2011年度 第2回教育支援センターFD研修会（2012年1月24日開催）
「学生相談の現場から」

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞ S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は十分達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

2回のメンタルヘルス関連の研修会に関しては、現状の修士課程学生における心の問題等から鑑みて大学院修士課程においても十分役立つ内容であった。

＜改善すべき事項＞

今後は、大学院教育に特化した教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

大学院修士課程においても学部同様に教育の一環として、メンタルヘルスに関する事項はとても重要であり、今後も健康推進センター等と連携、推進する。

＜改善方策＞

学内外からの講師による大学院FDのセミナー、研修会等を企画する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、実力実態に応じた授業の改善を行う。

目 標

行動計画内容（a）：研究科等 FD 研究会の実施促進。

行動計画内容（b）：授業参観の促進。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

研究科等 FD 研究会の実施促進に関しては、2009 年度は実施状況の調査、2010 年度からは前年比 2 % の実施増加を行動計画として実施した。以下にその結果を示す。

2010 年度（1 件） 工学研究科

2011 年度（2 件） 工学研究科、体育学研究科

行動計画内容（b） 具体的取り組み

授業参観の促進に関しては、2009 年度は実施の調査、2010 年度はさらに問題点の抽出などを行った。以下の表は 2009、2010 年度の参観者数、科目数である。

なお、2011 年度は常任 FD 委員会が発足しており、年度末に研究科 FD 活動の調査を実施することから、全学的な調査を行っていない。

	参観者数（前年比）	科目数（前年比）
2009 年度春	27（-）	67（-）
2009 年度秋	64（-）	69（-）
2010 年度春	75（+177.8%）	84（+25.4%）
2010 年度秋	59（-7.8%）	78（+13.0%）

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> 「/」

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているか不明なため、実現度は「/」と自己評価した。

<成果と認められる事項>

大学院 FD 研究会として工学研究科は継続的に実施した。また、体育学研究科が実施した。

<改善すべき事項>

工学研究科以外における FD 研究会の実施を促進する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

常任 FD 委員会を通じて、実施予定や内容の調査を随時行い、その報告を教育支援センターHP や、常任 FD 委員を通じて全学的に共有する。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）研究科等 FD 研究会の実施促進

昨年度も、工学研究科の実施事例を積極的に教育支援センターから情報発信（小冊子、HP など）し、他研究科の実施を促した。また、2011 年度設置の「大学院常任 FD 委員会」にて、研究会開催などの情報発信も行った。

計画当初は実施数の増加を行動目標としていたが、今後の教育の質保証の PDCA の視点からは、実施内容の情報収集と発信が適切な行動計画であると判断した。

実施計画 「前年比＋2%」を「実施内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信」に変更する。

行動計画内容（b）授業参観の促進

3 年間の調査・課題抽出等を行った結果、授業参観による授業改善は研究科等 FD 研究会の内容に含まれること、実施率の向上は各研究科の裁量に委ねられる部分であり、教育支援センター単独の業務範囲でないことから、2012 年度以降は削除とする。

＜博士後期課程＞

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した育成プログラムを確立する。

目 標

FD 研究会の推進。

現状説明

FD 研究会の推進に関しては、2009 年度は実施状況の調査、2010 年度は問題点等の抽出などを行った。以下は調査結果である。

2009 年度（1 件） 総合理工学研究科

2010 年度（1 件） 総合理工学研究科

2011 年度（1 件） 総合理工学研究科にて実施予定

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞B

実施計画の指標・達成年次に掲げた事項は、ほぼ達成されているため実現度は「B」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

総合理工学研究科において継続実施できたことは成果である。

＜改善すべき事項＞

他研究科の実施促進が改善課題である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

教育支援センターとしては、今後の継続実施を支援する。

＜改善方策＞

各研究科の成果を教育支援センターHP 等で発信、公開し、他研究科にも広報する。また、2011 年度に新たに設置した「大学院常任 FD 委員会」にてその推進を行う。

行動計画内容（a）FD 研究会の推進

3 年間の調査・問題点抽出等を行った結果、計画内容「FD 研究会推進」は達成目標「②教育の質保証のための PDCA サイクルの定着」の項目が適切と判断し移動する。達成目標①では、計画内容として教育プログラム開発に関する研修会等の実施を掲げた。

計画内容 「FD 研究会の推進」を「教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施」に変更する。

行動計画 「問題点抽出と改善策の提案」を「1 回／年」に変更する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

研究科独自の授業アンケートの開発支援。

現状説明

研究科独自の授業アンケートの開発支援に関しては、大学院常任 FD 委員会を通じて支援を促した。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> B**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項はほぼ達成されているため、実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

博士課程の授業改善はこれまで十分推進していなかったことから、本行動計画内容を設定したことは大きな意義がある。

<改善すべき事項>

博士課程の授業改善を実施するためにも学生の声を聴くことは重要であり、アンケートの開発は不可欠である。一方で少人数のクラスを対象とするなど、アンケートの実施方法についても検討していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

教育支援センターから各研究科へ授業改善の推進のための、アンケート実施を働きかける。

<改善方策>

修士課程では研究科独自のアンケートを実施している事例もあることから、これをひとつの参考として博士課程の授業改善を推進する。そのためにも「大学院常任 FD 委員会」にてその推進を行う。

行動計画内容（a）研究科独自の授業アンケートの開発支援

3年間の調査・問題点抽出等を行った結果、授業アンケートの研究・開発は各研究科の研究内容に含まれることから、2012年度以降は「FD研究会実施促進」が計画内容として適切であると判断した。また行動目標としては、実施内容の情報収集と発信とする。

計画内容 「研究科独自の授業アンケートの開発支援」を「研究科等 FD 研究会の実施促進」に変更する。

実施計画 「問題点抽出と改善策の提案」を「実施内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信」に変更する。

＜専門職学位課程＞

達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

目 標

FD 研究会の推進。

現状説明

FD 研究会の推進に関しては、2009 年度は実施状況の調査、2010 年度は問題点の抽出などを行った。

2011 年 7 月に「FD 活動調査」を実施した結果、実務法学研究科(法科大学院) 実務法律学専攻において FD 研究会が実施されていることが確認できた。今年度、司法試験合格者を 7 名輩出するなど、今後更なる教育改善の効果が期待される。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞ A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

これまで専門職学位課程における FD 活動に関する推進支援をすることはなかったが、本行動計画に掲げることによってそのスタートができた。

＜改善すべき事項＞

専門職学位課程における組織的な授業改善活動をさらに推進する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も、本行動計画内容を達成できるよう問題点の抽出を継続する。

＜改善方策＞

教育支援センターとして専門職学位課程と連携し、授業改善を推進する。そのために「大学院常任 FD 委員会」にてその推進を行う。

行動計画内容（a）FD 研究会の推進

3 年間の調査・問題点抽出等を行った結果、計画内容「FD 研究会推進」は達成目標「②教育の質保証のための PDCA サイクルの定着」の項目が適切と判断し移動する。達成目標①では、計画内容として教育プログラム開発に関する研修会等の実施を掲げた。

計画内容 「FD 研究会の推進」を「教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施」に変更する。

行動計画 「問題点抽出と改善策の提案」を「1 回／年」に変更する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

目 標

課程独自の授業アンケートの開発支援。

現状説明

実務法学研究科（法科大学院）実務法律学専攻では授業アンケートを実施している。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

専門職学位課程の授業改善はこれまで推進していなかったことから、本行動計画を設定したことは重要なことである。

<改善すべき事項>

専門職学位課程の授業改善を推進するためにも学生の声を聴くことは重要であり、アンケートの実施継続は不可欠である。アンケートの結果を踏まえ、教育改善につなげていく上での支援を具体化する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

教育支援センターから専門職学位課程へ授業改善の推進を働きかける。

<改善方策>

常任 FD 委員会が立ち上がり、その中に専門職大学院からの代表者が委員となった。今後担当の委員を通じて、アンケート実施の継続を推進するために、今後専門職学位課程との連携を強化する。

行動計画内容（a）課程独自の授業アンケートの開発支援

3年間の調査・問題点抽出等を行った結果、授業アンケートの研究・開発は各研究科の研究内容に含まれることから、2012年度以降は「FD研究会実施促進」が計画内容として適切であると判断した。また行動計画としては、実施内容の情報収集と発信とする。

計画内容 「課程独自の授業アンケートの開発支援」を「専門職学位課程 FD 研究会の実施促進」に変更する。

実施計画 「問題点抽出と改善策の提案」を「実施内容の調査と HP、常任 FD 委員等を通じた情報発信」に変更する。

1-4-4 総合情報センター

達成目標

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

目 標

行動計画内容（a）：学生支援システムの運用を開始し、情報項目を追加、有効性を増大させる。更に有効利用を推進するための出席情報収集システムを構築し、出席情報を表示する。

行動計画内容（b）：学生ポータル（キャンパスライフエンジン）を通して、学生とのコミュニケーション推進を図るために、学生投稿システムを再構築する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

①学生支援システムで未整備であった【留学生の在留資格情報（在留資格、在留期間）】について、情報管理元の国際教育課からの情報収集とデータベースへの蓄積、学生支援システムでの検索機能を構築した。

②2011年6月に出席情報収集システムが稼動した。学生の動向把握、特に退学に至る学生の赤信号を事前にキャッチするのに有効活用できることから学生支援システムに【出席情報】の情報連携及び検索機能を追加し、同時期に稼動させた。

③大学と保護者が一体となって学生の育成を進めるための保護者向け情報サービスとしてキャンパスライフエンジンの機能追加を行った。この中に学生の成績情報や出席情報の情報提供を加えた。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

①昨年度稼動した新学生投稿システムの運用を順調に行っている。投稿内容のカテゴリによる担当部署への自動振り分けや速やかな返答等、効率的な対応を定着させた。

②4月に初めての年度超え処理として、回答担当者の更新作業を行い、問題無くスムーズにメンテナンスを行うことができた。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> S**

①当初の要件で残っていた【留学生の在留資格関連情報】と【出席情報】を整備し、計画していたすべての項目が予定通り揃った。

②学生支援システムの利用画面ログ（遷移画面の履歴）を集計し、以下の分析を行った。

- ・4月1日から1月16日までの利用画面ログ数は1,206,6335件であった。
- ・学期当初の利用は非常に多い。（4月：22万画面、10月：19万画面、他は14万画面以下である。）
- ・利用項目群では、学生基本情報（全体の34%）、履修情報（19%）、連絡先情報（13%）成績情報（11%）である。春学期は、新入生を迎える意味もあり連絡先情報や入学前情報、

履修情報が際立っていたが、秋学期は、履修情報、出席情報が目立っている。

・教員は、学期初めに多く利用、職員は、年間を通して一定した利用をしている。

③大学と一体となり学生育成を推すめる保護者向けに、学生支援システムに整備した情報項目をキャンパスライフエンジンで一部公開し、今後の道筋を立てることができた。

＜行動計画内容（b）の実現度＞S

①通常時の運用状況は、スムーズである。学生投稿の内容や在籍校舎等の条件により自動的に担当部署の担当者に投稿が到着し、担当者が新学生投稿システムから回答を作成して戻す仕組みを確立し、迅速な返答により学生サービス向上が図られた。

②全体の状況は、学生支援課で把握し返信が遅い等の監視を行っているが、特に大きな問題は発生していない。

③2010年度の投稿数は576件、2011年度（2012.1.17まで）は458件であった。

＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）

①学内に散在していた学生の各種情報を集約し、職務に応じた最新情報を公開することにより、学生支援や学生サービスの質向上に貢献できた。

②標準化専門部会において、学生情報に関し情報の分類と利用面（所属や役割）から利用権限表を作成し、それに則ったシステムの構築ができた。大学全体で情報共有と活用を推進するに当たり、情報利用統制ルール（利用権限表）実現の意味は大きい。

行動計画内容（b）

①学生の声、不平・不満・意見等を聞き、迅速な対応が可能となる新学生投稿システムを構築した。学生とのやり取りでコミュニケーションが図られることは勿論であるが、貴重な意見や大学側のサービス不足の指摘で業務改善に繋げることができた。

＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）

①学生支援システムは開発当初の目的は達成した。運用後の課題を順次解決する。

（例）改組改変で無くなった学科の学生を指導する教員の明確化とその権限管理の実現。

②利用ログを更に解析し、利用を推進する。

行動計画内容（b）

①新学生投稿システムは、運用も順調に行われている。本計画は今年度で終了する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）

①出席情報収集は、学生証ICカード化と共に新しい収集方法を追加する予定である。この方法開始により、多数の科目の出席情報が検索可能となる。更に学生支援に役立つシステムを目指す。また、学内にある学生支援のノウハウの公開も検討する。

＜改善方策＞

行動計画内容（a）

①運用における課題が発生した場合、早急な対応を行う。